

令和 6 年度

決 算 説 明 報 告 書  
施策方針実施状況報告書

令和 7 年 9 月

佐 賀 県



地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項  
及び佐賀県行政に係る基本的な計画の策定等を議会の議決  
事件とする条例第 5 条第 1 項の規定に基づき、令和 6 年度に  
おける主要な施策の成果及び「佐賀県施策方針 2023」の実  
施状況について報告します。

令和 7 年 9 月 10 日

佐賀県知事 山口 祥義



# 目 次

令和6年度歳入歳出決算の状況 ..... 1

令和6年度予算の款別執行状況 ..... 2

令和6年度予算の性質別執行状況（一般会計） ..... 6

## 政策部

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち ..... 8

（1）防災・減災・県土保全 ① 防災・減災等の体制づくり

「交わろう！」動き出す 人とモノをつなぐネットワーク ..... 12

（1）交通 ④ 公共交通の利用促進

「挑もう！」新たな価値を生み 挑戦を続ける産業 ..... 15

（5）企業立地・商工業 ① 成長産業の育成・集積

「創ろう！」スポーツ新時代の創出 佐賀らしい文化の創造 ..... 18

（2）文化 ② 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信

「輝こう！」いきいきと自発の地域づくり 唯一無二の地 ..... 22

（3）観光 ① 佐賀ならではの強みを活かした

観光地域づくり

（4）情報発信 ① 地域資源の効果的な情報発信

「志そう！」志を胸に 骨太な人材の育成 ..... 28

（1）教育 ② 自分らしく学べる「さがん学び」の推進

⑦ 高等教育機関の充実

（2）生涯学習 ① ライフステージに応じたまなびの環境づくり

総務部

「志そう！」志を胸に 骨太な人材の育成…………… 34

（1）教育 ⑥ 特色ある私立学校づくり

「支えよう！」支え合い、寄り添う やさしい地域…………… 37

（1）福祉 ④ 障害者がいきいきと働く就労支援

地域交流部

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち…………… 39

（1）防災・減災・県土保全 ⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進

「交わろう！」動き出す 人とモノをつなぐネットワーク…………… 41

（1）交通 ③ 地域における多様な移動手段の確保  
④ 公共交通の利用促進  
⑤ 九州佐賀国際空港の発展  
⑥ 唐津港・伊万里港等の利活用促進

「創ろう！」スポーツ新時代の創出 佐賀らしい文化の創造…………… 57

（1）スポーツ ① トップアスリートの育成と  
地域が元気になるスポーツの推進  
② スポーツビジネスの推進

（2）文化 ① 多彩な文化芸術の振興  
② 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信

「輝こう！」いきいきと自発の地域づくり 唯一無二の地…………… 73

（1）地域づくり ① 自発の地域づくりの推進

（2）国際化 ① 外国人とともに暮らす佐賀づくり  
② 世界における佐賀のプレゼンス向上

（3）観光 ① 佐賀ならではの強みを活かした  
観光地域づくり  
② M I C E 誘致の推進

県民環境部

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち…………… 89

- |                |                                                                                                           |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 防災・減災・県土保全 | ② 玄海原子力発電所の安全対策                                                                                           |
| (2) くらしの安全・安心  | ① 交通安全対策の推進<br>② 犯罪の起きにくいまちづくりと<br>犯罪被害者等支援の充実                                                            |
| (4) 環境         | ③ 消費生活の安定向上<br>① カーボンニュートラルの推進<br>② 生活環境の保全<br>③ 自然環境の保全と利用促進<br>④ 有明海の再生<br>⑥ 廃棄物の減量化と適正処理による<br>資源循環の推進 |

「支えよう！」支え合い、寄り添う やさしい地域…………… 113

- |            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| (2) 健康     | ① 生涯を通じた健康づくりの推進                  |
| (3) 人権・共生  | ① 一人一人の人権を共に認め合い、<br>支え合う社会づくりの推進 |
| (4) さがすたいる | ① さがすたいるの推進                       |

「輝こう！」いきいきと自発の地域づくり唯一無二の地…………… 121

- |          |                   |
|----------|-------------------|
| (5) 県民協働 | ① 多様な主体による協働社会づくり |
|----------|-------------------|

「志そう！」志を胸に 骨太な人材の育成…………… 124

- |          |                        |
|----------|------------------------|
| (2) 生涯学習 | ① ライフステージに応じたまなびの環境づくり |
|----------|------------------------|

## 健康福祉部

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち……………128

- (1) 防災・減災・県土保全
  - ① 防災・減災等の体制づくり
  - ② 犯罪の起きにくいまちづくりと  
犯罪被害者等支援の充実
  - ④ 食品等の安全・安心の確保
- (2) くらしの安全・安心
  - ① 医療の安心を未来につなぐ
  - ② 感染症対策の強化
  - ③ 安全有効な医薬品等の安定供給の推進
  - ④ 安心して暮らせる国民健康保険制度の運営
- (3) 医療
  - ① 医療の安心を未来につなぐ
  - ② 感染症対策の強化
  - ③ 安全有効な医薬品等の安定供給の推進
  - ④ 安心して暮らせる国民健康保険制度の運営

「支えよう！」支え合い、寄り添う やさしい地域……………148

- (1) 福祉
  - ① 住民とともに支える地域共生社会の推進
  - ② 高齢者がいきいき活躍する佐賀づくり
  - ③ 障害者を支える福祉の充実
  - ④ 障害者がいきいきと働く就労支援
- (2) 健康
  - ① 生涯を通じた健康づくりの推進
  - ② がんを生きる社会づくり
  - ③ 難病患者に寄り添った支援の充実
  - ② ジェンダー平等・男女共同参画の社会づくり
- (3) 人権・共生
  - ② ジェンダー平等・男女共同参画の社会づくり

「育もう！」かかわりあう子育て 笑顔あふれる未来……………178

- (1) 子育て
  - ① 結婚や出産の希望が叶う環境づくり
  - ② こども・若者を支え育てる環境づくり
  - ③ 配慮が必要なこども・若者や  
家庭に寄り添う環境づくり

産業労働部

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち	189
（4）環境	① カーボンニュートラルの推進
「挑もう！」新たな価値を生み 挑戦を続ける産業	192
（1）雇用・労働	① 産業人材の育成・確保と 多様な人材が活躍する職場づくりの支援
（5）企業立地・商工業	① 成長産業の育成・集積 ② 産業用地の確保と企業誘致の推進 ③ 産業DXの推進と スタートアップの発掘・育成 ④ ものづくり産業の振興 ⑤ 地域資源を活用した産業の振興 ⑥ 中小企業の持続的発展、 事業の高付加価値化に向けた支援
（6）エネルギー	① 再生可能エネルギー等先進県の実現
（7）流通	① 佐賀県産品の国内外での販売促進

農林水產部

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち	230
(1) 防災・減災・県土保全	⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進 ⑥ 農村地域における防災・減災対策の推進
(2) くらしの安全・安心	⑦ くらしを支える水の安定供給の推進
(4) 環境	④ 有明海の再生 ⑤ 多様な森林（もり）・緑づくり
「支えよう！」支え合い、寄り添う やさしい地域	243
(1) 福祉	④ 障害者がいきいきと働く就労支援

「挑もう！」新たな価値を生み 挑戦を続ける産業……………245

(2) 農業 ① 稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ

② 次世代の農業の担い手の確保・育成

③ 活力ある農村の実現

(3) 林業 ① 持続可能な林業の確立

(4) 水産業 ① 玄海・有明海における魅力ある水産業の展開

### 国土整備部

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち……………273

(1) 防災・減災・国土保全 ③ くらしを守る治水対策の推進

④ 命を守る土砂災害防止対策の推進

⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進

⑦ 次世代へつなぐ強靭な道路の保全

(2) くらしの安全・安心 ⑥ 安全・安心な建物と住まいの確保

⑦ くらしを支える水の安定供給の推進

(4) 環境 ② 生活環境の保全

④ 有明海の再生

「交わろう！」動き出す 人とモノをつなぐネットワーク……………290

(1) 交通 ① 未来を拓く幹線道路ネットワークの整備

② くらしに身近な道路の整備

「挑もう！」新たな価値を生み 挑戦を続ける産業……………296

(1) 雇用・労働 ① 産業人材の育成・確保と

多様な人材が活躍する職場づくりの支援

「輝こう！」いきいきと自発の地域づくり 唯一無二の地……………299

(1) 地域づくり ② 快適で暮らしたくなるまちづくり

## 教育委員会

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち……………303

- (2) くらしの安全・安心 ② 犯罪の起きにくいまちづくりと  
犯罪被害者等支援の充実

「支えよう！」支え合い、寄り添う やさしい地域……………305

- (2) 健康 ① 生涯を通じた健康づくりの推進

「挑もう！」新たな価値を生み 挑戦を続ける産業……………308

- (1) 雇用・労働 ① 産業人材の育成・確保と  
多様な人材が活躍する職場づくりの支援

「志そう！」志を胸に 骨太な人材の育成……………310

- (1) 教育 ① 志と誇りを高める教育の推進  
② 自分らしく学べる「さがん学び」の推進  
③ 健やかな佐賀のこどもを育む教育の推進  
④ 誰もが安心して学べる  
「さがすたいるスクール」の推進  
⑤ 教育DXの推進と学びを支える環境づくり

## 警察本部

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち……………337

- (1) 防災・減災・県土保全 ① 防災・減災等の体制づくり  
(2) くらしの安全・安心 ① 交通安全対策の推進  
② 犯罪の起きにくいまちづくりと  
犯罪被害者等支援の充実

「交わろう！」動き出す 人とモノをつなぐネットワーク……………347

- (1) 交通 ② くらしに身近な道路の整備



## 令和6年度歳入歳出決算の状況

### (一般会計)

(単位:千円)

区分		令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減(A)-(B)
歳入	総額	552,289,655	567,132,647	△ 14,842,992
歳出	総額	541,316,788	552,916,821	△ 11,600,033
歳入歳出差引額		10,972,867	14,215,826	△ 3,242,959
翌年度へ繰越源	継続費過次繰越額	2,294		2,294
	繰越明許費繰越額	4,873,750	4,568,858	304,892
	事故繰越し繰越額	80,758	118,855	△ 38,097
	計	4,956,803	4,687,713	269,090
実質収支額		6,016,064	9,528,113	△ 3,512,049

### (特別会計)

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
災害救助基金	14,331	14,331	
母子父子寡婦福祉資金	247,232	184,554	62,678
就農支援資金	41,287	25,153	16,134
小規模企業者等設備導入等事業支援	89,165	28,074	61,092
財政調整積立金	9,885,259	9,885,259	
証紙	2,508,699	2,416,968	91,731
土地取得	186,078	186,078	
産業用地造成事業	2,082,408	1,999,003	83,405
林業改善資金	137,510	32,391	105,119
沿岸漁業改善資金	282,199	51	282,148
公債管理	102,530,866	102,530,866	
育英資金	1,626,529	600,387	1,026,142
港湾整備事業	946,587	608,922	337,664
佐賀県医療センター好生館貸付金	2,123,161	2,123,161	
国民健康保険事業	91,654,771	91,046,434	608,337
計	214,356,082	211,681,632	2,674,450

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。



# 令和6年度予算の款別執行状況

## 歳入

(単位:千円)

款 別	予 算 現 領		決算額 (D)	差引過不足額 (D - C) (E)	(D) のうち事業の 繰越等に伴う翌年度収 入見込額
	議決予算額 (A)	継続費及び繰越 事業財源充当額 (B)			
1 県 税	101,491,000		101,491,000	102,806,333	1,315,333
2 地方消費税清算金	42,883,000		42,883,000	42,882,826	△ 174
3 地方譲与税	18,885,000		18,885,000	18,981,854	96,854
4 地方特例交付金	2,846,382		2,846,382		
5 地方交付税	160,490,235		160,490,235	160,913,849	423,614
6 交通安全対策金	252,619		252,619	227,370	△ 25,249
7 分担金及び負担金	2,004,024		2,004,024	1,966,195	△ 37,829
8 使用料及び手数料	5,390,998		5,390,998	5,351,386	△ 39,612
9 国庫支出金	70,417,385	29,987,443	100,404,828	70,868,959	△ 29,535,869
10 財産収入	949,230		949,230	836,586	△ 112,644
11 寄附金	1,359,744		1,359,744	1,482,644	122,900
12 繰入金	24,590,088	73,620	24,663,708	23,574,219	△ 1,089,489
13 繰越金	9,528,112	4,687,713	14,215,825	14,215,826	1
14 諸収入	56,338,742	83,942	56,422,684	56,458,326	35,642
15 県債	48,211,000	23,742,700	71,953,700	48,876,900	△ 23,076,800
一般会計合計	545,637,559	58,575,418	604,212,977	552,289,655	△ 51,923,322
災害救助基金	19,764		19,764	14,331	△ 5,433
母子父子寡婦金	255,963		255,963	247,232	△ 8,731
就農支援資金	44,468		44,468	41,287	△ 3,181
小規模企業者等設備支援導入等事業	90,235		90,235	89,165	△ 1,070
財政調整積立金	9,885,260		9,885,260	9,885,259	△ 1
証紙	2,649,657		2,649,657	2,508,699	△ 140,958
土地取扱	186,080		186,080	186,078	△ 2
産業造成事業	3,929,057	1,625,000	5,554,057	2,082,408	△ 3,471,649
林業改善資金	137,665		137,665	137,510	△ 155
沿岸漁業改善資金	282,757		282,757	282,199	△ 558
公債管理	102,531,273		102,531,273	102,530,866	△ 407
育英資金	1,626,284		1,626,284	1,626,529	245
港湾整備事業	870,018	73,632	943,650	946,587	2,937
佐賀県医療センター好生館賃付金	2,138,163		2,138,163	2,123,161	△ 15,002
国民健康保険事業	91,984,208		91,984,208	91,654,771	△ 329,437
特別会計合計	216,630,852	1,698,632	218,329,484	214,356,082	△ 3,973,402
					141,264
					3,464,000

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある



歳  
出

(単位: 千円)

款 別	予 算	現 額		決算額 (E)	翌 年 度 繰 越 額	{D-(E+ F+G+ H)}	
		議決予算額 (A)	継続費及び 繰越事業 費額 (B)	予備費 支出額 (C)	継続費 繰 越 額 (F)	繰越明許費 額 (G)	事務繰 越 額 (H)
1 議 会 費	1,088,027			1,088,027	1,072,576		15,451
2 総務費	55,571,006	1,486,268	25,050	57,082,324	54,234,835	972,252	1,875,236
3 民生費	59,142,076	1,248,241		60,390,317	56,633,219	2,097,966	1,659,132
4 衛生費	32,916,758	1,465,749		34,382,507	32,162,681	748,615	24,461,1,446,750
5 勤務費	1,892,659	64,980		1,957,639	1,374,345	499,973	83,321
6 農林水産業費	34,307,536	10,615,957		44,923,493	32,530,879	9,611,001	965,804 1,815,810
7 商工費	64,272,217	2,138,685		66,410,902	65,145,775	760,429	504,698
8 土木費	65,991,312	32,027,438		98,018,750	65,997,791	29,817,118	1,596,790 607,051
9 警察費	22,845,036	55,142		22,900,178	22,331,793	206,022	362,363
10 教育費	100,545,912	961,280		101,507,192	99,571,970	364,460	727,088 843,675
11 災害復旧費	1,884,036	8,511,678		10,395,714	5,321,008	849,818	3,203,390 1,021,498
12 公債費	59,766,334			59,766,334	59,759,863		6,471
13 諸支出金	45,214,650			45,214,650	45,180,055		34,595
14 予備費	200,000		△ 25,050	174,950			174,950
一般会計合計	545,637,559	58,575,418		604,212,977	541,316,788	364,460	46,290,281 5,790,445 10,451,003
災害救助基金	19,764			19,764	14,331		5,433
母子父子寡婦福祉費	255,963			255,963	184,554		71,409
就農支援資金	44,468			44,468	25,153		19,315
小規模企業者等設備導入等事業支援	90,235			90,235	28,074		62,161
財政調整積立金	9,885,260			9,885,260	9,885,259		1
証紙	2,649,657			2,649,657	2,416,968		232,689
土地取得料	186,080			186,080	186,078		2
産業造成事業	3,929,057	1,625,000		5,554,057	1,999,003	2,605,467	941,000 8,587
林業改善資金	137,665			137,665	32,391		105,274
沿岸漁業改善資金	282,757			282,757	51		282,706
公債管理	102,531,273			102,531,273	102,530,866		407
育英資金	1,626,284			1,626,284	600,387		1,025,897
港湾整備事業	870,018	73,632		943,650	608,922	58,797	275,931
佐賀県医療センター好生館貸付金	2,138,163			2,138,163	2,123,161		15,002
国民健康保険事業	91,984,208			91,984,208	91,046,434		937,774
特別会計合計	216,630,852	1,698,632		218,329,484	211,681,632	2,664,264	941,000 3,042,588

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。



# 令和6年度予算の性質別執行状況（一般会計）

(単位：千円)

区分	決 算 額						翌 年 度 繰 越 額							
	現 年 度 分 (A)		前年度からの事業繰越額(B)		計 (A+B) (C)		継続費過次繰越額 (D)		繰越明許費繰越額 (E)		事故繰越し繰越額(F)		計 (D+E+F) (G)	
	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	
1 人件費	130,803,513	110,851,131			130,803,513	110,851,131								
(1) 基本給	61,822,406	49,945,463			61,822,406	49,945,463								
(2) その他の手当	34,033,918	29,208,134			34,033,918	29,208,134								
(3) 退職手当	11,150,332	8,650,332			11,150,332	8,650,332								
(4) 恩給及び退職年金	26,173	26,173			26,173	26,173								
(5) 共済組合負担金	18,142,664	17,928,226			18,142,664	17,928,226								
(6) その他の他	5,628,020	5,092,803			5,628,020	5,092,803								
2 物件費	22,647,581	16,499,623	128,690		22,776,271	16,499,623			348,266	111,331			348,266	111,331
3 維持補修費	2,496,393	1,433,044	52,865		2,549,258	1,433,044								
4 その他の他	203,847,100	123,955,549	2,468,888		206,315,988	123,955,549			3,072,096	39,478	201	101	3,072,297	39,579
(1) 扶助費	31,009,963	25,946,447	26,092		31,036,055	25,946,447								
(2) 出資金														
(3) 貸付金	50,175,854	6,897			50,175,854	6,897								
(4) その他の他	122,661,283	98,002,205	2,442,796		125,104,079	98,002,205								
5 投資的経費	55,709,552	16,131,031	46,909,733		102,619,285	16,131,031	364,460	2,294	42,869,919	3,324,328	5,790,244	23,905	49,024,623	3,350,527
(1) 普通建設事業費	47,569,993	15,712,548	42,480,925		90,050,918	15,712,548	364,460	2,294	42,020,102	3,313,543	2,586,854	22,539	44,971,416	3,338,376
イ補助	16,637,317	1,310,087	32,890,425		49,527,742	1,310,087	364,450	2,284	32,618,305	686,260	2,326,284	9,513	35,309,039	698,057
口単独	30,932,676	14,402,461	9,590,500		40,523,176	14,402,461	10	10	9,401,797	2,627,283	260,570	13,026	9,662,377	2,640,319
(2) 災害復旧費	867,361	12,856	4,428,808		5,296,169	12,856			849,817	10,785	3,203,390	1,366	4,053,207	12,151
イ補助	794,574	7,730	4,381,416		5,175,990	7,730			838,623	10,591	3,190,996	472	4,029,619	11,063
口単独	72,787	5,126	47,392		120,179	5,126			11,194	194	12,394	894	23,588	1,088
ハ鉱害復旧														
(3) 国直轄事業負担金	7,272,198	405,626			7,272,198	405,626								
イ普通建設	7,247,359	405,609			7,247,359	405,609								
口災害復旧	24,840	18			24,840	18								
(4) 失業対策事業費														
イ失対事業														
口緊就及び開就事業														
6 公債費	59,758,073	57,504,263			59,758,073	57,504,263								
7 繰出金	16,494,400	16,477,219			16,494,400	16,477,219								
計	491,756,612	342,851,859	49,560,176		541,316,788	342,851,859	364,460	2,294	46,290,281	3,475,137	5,790,445	24,006	52,445,186	3,501,437
歳入歳出差引額	10,972,867	10,972,867			10,972,867	10,972,867							※6,016,064	6,016,064

(注) ※は (C) - (G) の繰越すべき財源) の額で、実質収支を示す。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。



# 政 策 部



## 1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 防災・減災・県土保全	① 防災・減災等の体制づくり	災害への備えをしている県民の割合を前年よりも増やす				
		64.1%	66.8%	55.8%		

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県土保全	① 防災・減災等の体制づくり
------	---	----------------	----------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
災害への備えをしている県民の割合を前年よりも増やす	64.1%	66.8%	55.8%		
実施状況					
<p>地域防災活動の要となる自主防災組織のリーダーとなる人材の養成、過年度に養成したリーダーの知識を更新するための研修を実施した。また、近年積極的な活動を行っている災害支援C S Oと連携し、自主防災組織の活動を活性化させるために必要な知見を深めてもらうと共に、県内全域へと広める取組を行った。しかしながら、令和6年度は県内で大きな災害がなかったこと也有り、災害への備えをしている県民の割合は低下している。</p> <p>また、消防防災ヘリコプターは、大規模災害発生時に救える命を救えるよう迅速な初動体制を確保するほか、実動機関と連携した訓練を日々行っている。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	防災訓練等事業	<p>防災関係機関との連携、職員の災害対応力向上を図るため、防災訓練、研修を実施。併せて、県民の防災意識を高めるため啓発活動等を実施。</p> <p>5月：防災職員向け研修会</p> <p>8月：防災啓発冊子の作成、配布 (県内の小学5年生全員に配布)</p> <p>12月：県民の防災意識のw e b調査</p> <p>2月：実動機関との連携訓練</p>
	9,850/11,058	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	防災行政通信ネットワーク 整備事業 372, 265/662, 472	災害時における防災関係機関との通信手段を確保するため、地上系無線通信設備及び一斉指令システム等で構成された県防災行政通信ネットワーク等の再整備を行うもの。 県庁・市町・消防本部に衛星通信設備で構成された防災行政通信ネットワークの整備を実施。
3	地域防災力強化事業 4, 528/5, 977	自主防災組織の必要性、重要性の再認識のため、地域のリーダー的役割を担う自治会長や地区役員などを対象とした研修会を唐津市と江北町（受講者総数121名）で開催。 自治会、町内会及び自主防災組織などが実施する地域防災力向上に寄与する事業（防災研修、防災訓練等）に対する補助を実施。 補助金交付先：唐津市、多久市、伊万里市、武雄市、小城市、基山町、玄海町、江北町、佐賀県防災士会、基山町けやき台地区合同自主防災会、基山町第3区自主防災会
4	消防団員確保対策事業 22, 651/23, 521	地域の火災・災害対応力の中核となる消防団員の減少に歯止めをかけるため、地域の実情にあった団員確保に必要な取組に対する補助及びテレビや新聞などのメディアやプロスポーツチームを活用した消防団のPRを実施 補助金交付先：佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、小城市、嬉野市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、有田町、江北町、佐賀県消防協会 消防団のPR：新聞にPR記事を掲載（年間10回）、テレビで年間360回のCM放送、啓発動画をSNSで配信、プロスポーツチームのホームゲームでのイベント開催等
5	防災ヘリコプター等 管理運営 327, 180/342, 757	消防防災ヘリコプターの運航に必要なヘリ燃料や資機材を購入するほか、運航体制や防災航空センターの機能維持に必要な業務を委託。
6	防災ヘリコプター点検整備 50, 707/54, 408	消防防災ヘリコプターの法定点検（耐空検査）や装備品の整備を委託。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
7	被災者生活再建支援	自然災害で被災者生活再建支援法の支援を受ける程度の被害を受けたにもかかわらず、居住する自治体内の被害規模により対象から外れた被災世帯への支援。 支給実績：2件（令和5年九州北部豪雨の被災世帯に支給。 唐津市2件）
	4,000/7,000	
8	地域住民の防災力サポート事業	県内唯一の災害中間支援組織である佐賀災害支援プラットフォーム（S P F）に、県内の自主防災組織を対象とした実践的な講習や研修会の実施を委託。 実績：唐津市、伊万里市、鹿島市、有田町、太良町の 自主防災組織を対象に研修等を実施
	6,550/6,550	
9	災害支援トイレ整備事業	災害時に上下水道が使用できない場合であっても、安心してトイレが使用できるよう、各種トイレを整備するもの。 本事業は、令和7年2月に国の補正予算に基づき県事業として予算化し、令和7年度に事業費を繰り越した上で、自己完結型のトイレコンテナ1台及びトイレカー1台、ポータブルトイレ30台を整備する予定にしている。
	0/65,756	

### 3. 今後の取組方針

災害から命を守るためにには、一人でも多くの方に災害を自分のことと考え、平時から備えてもらう必要がある。引き続き、県民の防災意識の向上を図るため、小学生向け冊子の作成、災害支援のC S Oと連携した自主防災組織への指導・支援などに取り組む。

消防団員の確保のため、市町や消防協会と連携・協力して新聞・テレビなどのメディアを使ったP Rなどを行い、若年層等へ活動への理解促進を図るとともに、市町や消防協会が行う確保対策を支援する。また、引き続き市町と連携し効果的な確保対策について検討を進める。

災害時の初動段階では、消防防災ヘリコプターによる迅速な情報収集と状況把握を実施し、また大規模災害時には、他県・他機関から飛来する応援ヘリコプターの機動的なオペレーションを実施できるよう、引き続き日々訓練を積み、安全かつ確実な運航に取り組む。

衛星通信設備整備については、整備設計が完了したことから、令和7年度までの整備完了を目指し、引き続き、整備に取り組む。

## 1. 目指す未来の姿

有明海沿岸道路や佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道498号等の整備が進んでおり、九州佐賀国際空港や唐津港・伊万里港とともに、交流ネットワークが形成されている。滑走路延長等で海外路線が増える九州佐賀国際空港を中心に、筑後・佐賀エリアが有明海沿岸道路で結ばれて北部九州の新たな発展軸として重要な役割を果たしている。鉄道やコミュニティバス等の公共交通が地域の移動手段として維持されており、住民や国内外からの観光客の交流が盛んになっている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 交通	④ 公共交通の利用促進	月に1回以上、公共交通機関を利用した人の割合の増加を目指す（2022年を100とする）				
		100%	104.1%	101.0%		

未来の姿	交	(1) 交通	④ 公共交通の利用促進
------	---	--------	-------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
月に1回以上、公共交通機関を利用した人の割合の増加を目指す（2022年を100とする）	100%	104.1%	101.0%		
実施状況					
鹿島・太良地域への人の流れを拡大させ、鉄道等の公共交通の利用促進を図るため、県南西部の交通結節点である肥前鹿島駅が「単なる駅ではなく、鹿島・太良地域が持つ本物の価値を存分に体感できる、スローツーリズムを推進するための玄関口」となるよう、肥前鹿島駅を中心とした広域的エリアのプロデュースを行っている。2024年度は、新駅舎商業ゾーンを運営する民間事業者の選定、駅エリアの核となる新しい駅舎の実施設計、駅前広場・ロータリーの設計監修等を行った。					

## 2. 主な事業の実績

事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容	
	事業名	決算額/予算額（千円）
1 肥前鹿島駅エリア プロデュース事業	駅エリアの核となる駅舎等の実施設計及び駅前広場の設計監修等を行った。 【肥前鹿島駅エリア空間デザインプロデュース】 ・新駅舎・復原駅舎の実施設計、ロータリー、駅前広場のデザイン監修等 ・新駅舎商業ゾーンの運営スキーム検討、商業ゾーンに入居する民間事業者の決定	45,380/47,479

### 3. 今後の取組方針

肥前鹿島駅エリアのオープン（令和9年度～）に向け、駅舎の運営事業者や地域と一体になって、駅舎の運営体制づくり等を進めている。また、肥前鹿島駅エリアの整備効果を鹿島・太良一帯へ波及させるため、肥前鹿島駅にチェックインして、沿線のお宿に泊まりながら、地域をゆっくり、じっくり楽しむ仕掛け（沿線えきやど）づくりにもチャレンジする。

肥前鹿島駅エリアを拠点に、鹿島・太良らしい地域づくりやスローツーリズムを推進することにより、鹿島・太良地域への人の流れを拡大させ、鉄道等の公共交通の利用促進を図る。

## 1. 目指す未来の姿

スタートアップや成長産業の育成・集積が進み、DX・GXの推進とともに、地域資源を活用したビジネス、中小企業や伝統産業の新たなチャレンジが活発化。これらのことを通じて、新たな価値を生み出すとともに、その価値を創り出す人材が集い、活躍している。園芸・畜産を軸に「磨き、稼ぎ、つながる農業」が展開され、林業・水産業を含めブランド化やスマート化が進んでいく中で、持続可能な経営スタイルが確立し新たな担い手を呼ぶ好循環が生まれている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(5) 企業立地・商工業	① 成長産業の育成・集積	1 人当たり県民所得の増加を目指す				
		257.8 万円 (20 年)	273.7 万円 (21 年)	289.2 万円 (22 年)		

未来の姿	挑	(5) 企業立地・商工業	① 成長産業の育成・集積
------	---	--------------	--------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
1人当たり県民所得の増加を目指す	257.8万円 (20年)	273.7万円 (21年)	289.2万円 (22年)		
実施状況					
<p>地域課題の解決に向けて、自動運転バスや自動配送ロボットの実証事業、SAGA2024国スポ・全障スポ期間中におけるローカル5Gの利活用など、先進技術の社会実装を目指した取組や環境整備を推進した。</p> <p>その結果、県民の先進技術に対する認知度や期待感、理解と関心の向上が見られた。また、先進技術を実証フェーズから実装フェーズへと移行するため、市町が事業主体となる体制への円滑な移行に向けた基盤整備を実施した。</p> <p>「宙（そら）への扉」プロジェクトでは、衛星データ利活用モデルの確立・普及を図るため、衛星データを活用した地域課題の解決に向けた実証事業に取り組み、実現可能性などの効果検証を行った。また、成長産業である宇宙航空産業への県内企業の参入を促すため、衛星に搭載される宇宙機器の製造にチャレンジする県内企業による研究会の活動を支援した。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	佐賀 Society5.0 推進事業 (デジ田交付金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>SAGA2024 期間中に自動運転バスの運行実証を実施し、延べ 1,835 名が乗車した。既存のバス停やバスセンターを活用し、信号との連携による路車協調システムの検証も行った。また、令和 7 年度以降の事業主体を佐賀市（佐賀市交通局）へ移行するための基盤を整理した。その他の事業についても前年度より発展的な実証を行い、佐賀を実証フィールドとして先進技術の社会実装に近づける支援を行った。</li> <li>令和 6 年度からは、dx21 に加えて官民共創セミナー開催業務を委託。民間事業者が主体となってセミナーを開催することで、民間のノウハウが活かされ、より充実した内容となった。 (官民共創セミナーでは 11 団体から市町の課題解決に向けた提案があった)</li> </ul>
2	連携企画推進事業 (デジ田交付金)	<p>【「宙（そら）への扉」プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>衛星データの防災分野での活用を考え、発災時における浸水予測・土砂崩れの検出、データ取得タイムライン設計等の実証。</li> <li>県内企業における宇宙ビジネス参入の可能性を探るため、JAXA ライセンスを受けて衛星レーザ測距用小型リフレクター「Mt. FUJI（マウント・フジ）」の製造に取り組む佐賀県宇宙関連業務研究会（STAR WORKS SAGA）の活動支援。</li> </ul>

## 3. 今後の取組方針

先進技術の社会実装を目指した取組の認知拡大に向けて情報発信イベントを展開し、新たなチャレンジが生まれる好循環の創出を図る。

佐賀県が抱える地域課題の解決に向け、衛星データの活用可能性について様々な分野での実証事業に取り組み、経済性、効率性、実現可能性など、効果検証を行うことで、衛星データの利活用モデルを確立し、衛星データ利活用の普及を図る。

今後、宇宙分野の市場規模拡大が予想されていることから、引き続き宇宙ビジネス分野への進出に関心を有する県内企業・団体等の活動を支援し、宇宙航空産業へ参画する県内企業の創出に取り組む。

## 1. 目指す未来の姿

人々が「する」「育てる」「観る」「支える」「稼ぐ」といった自分なりのスタイルでスポーツに関わっており、スポーツビジネスの創出など新しいスポーツシーンが佐賀から始まっている。

SAGAサンライズパークでは、スポーツや文化による新たな感動が生まれている。

文化的・歴史的資産が大切に継承されるとともに、人々が多彩な文化芸術活動に触れ、佐賀の地から新たな文化が創造されている。また、それらの本物の魅力や唯一無二の体験が国内外に発信され多くの人々を魅了し、新たな交流が生まれている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(2) 文化	② 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信	県の文化的・歴史的資産を活用した主な文化事業の参加者アンケートにおいて満足度 80%以上を継続				
		92.0%	89.2%	90.6%		

未来の姿	創	(2) 文化	② 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信
------	---	--------	--------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実 績 値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
県の文化的・歴史的資産を活用した主な文化事業の参加者アンケートにおいて満足度80%以上を継続	92.0%	89.2%	90.6%		
実 施 状 況					
佐賀県を舞台・題材にした映画やドラマを海外1作品、国内3作品誘致した。佐賀県への来訪のきっかけ、県民意識の向上につなげるとともに、佐賀県の文化的・歴史的なすばらしさを映像を通して国内外へ発信した。					

## 2. 主な事業の実績

事業名 決算額/予算額(千円)	事 業 内 容	
1 映画「ら・かんぱねら」 製作事業費補助	<p>佐賀県を代表する県産品である「佐賀海苔」を取り上げた初の国内映画「ら・かんぱねら」に対して、県内の経済界や漁業関係者等でつくる支援団体と連携して支援を行うことで、映像を通して地域の魅力を広く発信し、佐賀県の情報発信、観光振興及び地元に対する誇りの醸成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ら・かんぱねら」</li> <li>実在の海苔漁師ピアニストをモチーフにした映画。令和6年4月に撮影され、イオンシネマ佐賀大和にて令和7年1月から先行公開されたところ、6カ月で2万人を動員したほか、「シアターシエマ」「シアターエンヤ」の県内ミニシアターでも多くの観客を動員。九州・関東を中心に全国で公開エリアを拡大した。</li> </ul>	
	10,000/10,000	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
		事業内容
2	海外作品誘致新規開拓事業	<p>佐賀をロケ地とした映画、ドラマ等の海外作品の誘致活動（ロケハン支援やロケへの助成等）を実施し、マレーシアドラマ1作品の誘致に成功。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「From Saga, With Love」シーズン2</li> </ul> <p>前年度に撮影・公開された、佐賀をロケ地とした同作シーズン1の大ヒットにより、令和6年5月に続編の撮影が行われた。同年10月に配信開始されると、1か月連続でマレーシアの視聴タイトルTOP3にランクインするなど、シーズン1に続き好評を博した。</p> <p>また、シーズン2の配信タイミングにあわせて、シーズン1の日本語字幕版を作成、「ABEMA」で配信することで国内でも視聴可能にし、デジタルロケ地マップを作成するなどのプロモーションを実施した。</p> <p>このようなマレーシアドラマの誘致活動とこれを活かしたプロモーションにより、観光誘客に繋げた当フィルムコミッショングの積極的な取組みが評価され、第11回JFCアワードで最優秀賞を受賞した。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	フィルムコミッショナ等 推進事業	<p>佐賀をロケ地とした映画、ドラマ等の国内作品の誘致活動（ロケハン支援やロケへの助成等）を実施し、映画3作品の誘致に成功。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ら・かんぱねら」（再掲）</li> <li>・「架空の犬と嘘をつく猫」</li> </ul> <p>唐津市出身の作家 寺地はるなさん原作の小説を映像化した作品。令和6年4月に全編が佐賀県内で撮影され、令和8年の公開を予定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「恋を知らない僕たちは」</li> </ul> <p>当初は福岡のみで撮影を予定されていたが、ロケ地探しが難航していた一部の場面について、佐賀県内に調整・誘致できた。令和6年4月に撮影し、同年8月に公開されたところ、全国映画興行収入ランキングで初週7位にランクインした。</p> <p>また、前年度11月に撮影された「傲慢と善良」が令和6年9月に公開されたことに合わせて、新聞の記事広告など各種プロモーションを実施。全国映画興行収入ランキングは初週6位にランクイン。</p> <p>公開後、ロケ地となった「ファニーななやま」や「肥前七浦駅」などには多くのファンが訪れている。</p> <p>なお、令和7年5月に発売されたBlu-ray&amp;DVDは、オリコン週間 映画DVD &amp; Blu-ray ランキングで1位にランクイン。主演の藤ヶ谷太輔さんと奈緒さんが佐賀県へのポジティブな感想を語っている特典映像が収録されており、さらなる佐賀県の魅力発信に繋がった。</p>

### 3. 今後の取組方針

佐賀県を舞台・題材にした映画やドラマ等の誘致に引き続き取り組み、映像を通して佐賀県の文化的・歴史的なすばらしさを国内外へ発信していく。

## 1. 目指す未来の姿

人々が地域の歴史や文化、自然、豊かな食、伝統など、唯一無二の素晴らしいしさに気付き、大きな誇りを感じるとともに、自発的な地域づくりが進んでいる。国籍や民族などの異なる人々が、文化的な背景や多様な価値観の違いを尊重しながら地域の一員として活躍する多文化共生の社会が創られている。佐賀が持つ本物の価値がデザインやコラボの手法で広く情報発信され、そこに惹かれた人々が世界中から佐賀県を訪れている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(3) 観光	① 佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり	人口減少により地域における消費の減少が見込まれる中、観光客の消費単価を向上させることにより、旅行消費額の増加を目指す	(国内) 329 億円 (外国人) 91 億円 (※1)	(国内) 401 億円 (外国人) 60 億円 (※2)	(国内) 427 億円 (外国人) 115 億円	
(4) 情報発信	① 地域資源の効果的な情報発信	年間で事業が生み出した広告換算額の維持を目指す	10 億円	21.4 億円	18.1 億円	
		佐賀県のことを県外に誇れる県民の割合の向上を目指す	-	54.1%	54.2%	

(※1) コロナ前の 2019 年を基準値とする

(※2) 訪日外国人の旅行消費額のみ 4 月～12 月の 9 か月間の実績値

未来の姿	輝	(3) 観光	① 佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり
------	---	--------	-------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
人口減少により地域における消費の減少が見込まれる中、観光客の消費単価を向上させることにより、旅行消費額の増加を目指す	国内 329 億円 外国人 91 億円 (※1)	国内 401 億円 外国人 60 億円 (※2)	国内 427 億円 外国人 115 億円		
実施状況					
<p>関係人口の創出を図るため、株式会社スクウェア・エニックスが展開するロールプレイングゲーム「サガ」シリーズとコラボした「ロマンシング佐賀（以下「ロマ佐賀」）」事業は、令和6年（2024年）にコラボ10周年を迎え、東京での情報発信を強化するとともに、東京と県内で記念イベント等を開催し、ファンを中心に何度も佐賀を訪れたくなるようなコンテンツ創出に取り組んだ。</p> <p>また、県有施設を民間の力も活用しながら磨き上げる「MIGAKIプロジェクト」の対象施設のプランディング戦略を策定したほか、集客促進コンテンツ制作や情報発信のキャンペーン等を行った。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	関係人口創出チャレンジ事業 71,496/72,607	<p>10周年事業では、新規ファンの掘り起こしとして、ロマ佐賀企画展やロマ佐賀ストリートなどのイベントを開催し、県産品を使ったグッズ販売、県産品食材のPRを狙った飲食コラボなどを実施。イベントには約2.5万人のファンが参加し、この約9割が県外からの来訪者であった。様々なコンテンツにより観光振興をはじめ県内飲食店や物販など、産業分野での経済波及効果を生み出しており、令和5年度事業に対して約11倍の経済効果があった。</p> <p>【東京イベント（8/30-9/1）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファン待望の10年ぶり2度目の東京開催</li> <li>・ロマ佐賀マンホールの展示や秋の県内イベントのPR</li> <li>・佐賀の食材を使ったコラボメニュー</li> <li>・ロマ佐賀ゆかりの企業や自治体関係者とファンとの交流</li> <li>・県内のロマ佐賀スポットを巡る「ロマ佐賀ツアー」の発表</li> </ul> <p>【県内イベント（11/30-）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀駅からサンライズパークまでの「ロマ佐賀ストリート」展開</li> <li>・ロマ佐賀のアート作品を展示する「ロマ佐賀企画展」の開催</li> <li>・これまで実施したエリアでのバージョンアップ企画 (ラッピングポストの設置など)</li> <li>・JR唐津線・筑肥線「ロマ佐賀列車ラリー」開催による利活用促進</li> <li>・10/23～バルーナーズコラボ開始（「サガ」シリーズのクリエイタ一描きおろしのフラッグや横断幕の設置など）</li> <li>・JTBとのロマ佐賀ツアー（唐津コース/嬉野コース/武雄コース）</li> </ul>
2	MIGAKIプロジェクト 推進事業（デジ田交付金） 16,448/17,358	<p>佐賀県の未来に向け、県が持つ公の施設を民間の力を活用してサービス・コストの最適化を行いながら磨き上げ、交流人口の増加を図ることを目的とし、事業を展開した。具体的には、対象施設の磨き上げの方針を明確化するためのブランディング戦略を策定したほか、更なる集客促進のためのコンテンツとして、フォトスポットを新設した。</p> <p>さらに、情報発信強化として、宣材写真の撮影やレイクサイド北山のリニューアル一周年キャンペーン等を行った。</p>

### 3. 今後の取組方針

全国から佐賀県へ来訪する「関係人口＝佐賀ファン」の創出・増大を図るため、引き続き、関係市町や団体等と連携し、これまで培ってきたロマ佐賀プロジェクトをさらに磨き上げ、イベントを企画・実施していく。

県有施設を磨き上げ、交流人口の増加を図るため、令和6年度に策定したブランディング戦略に基づき、施設間の回遊性向上施策やトライアルイベント等、対象施設の更なる磨き上げのための施策を展開していく。

(※1) コロナ前の2019年を基準値とする

(※2) 訪日外国人の旅行消費額のみ4月～12月の9か月間の実績値

未来の姿	輝	(4) 情報発信	① 地域資源の効果的な情報発信
------	---	----------	-----------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
年間で事業が生み出した広告換算額の現状維持を目指す	10 億円	21.4 億円	18.1 億円		
佐賀県のことを県外に誇れる県民の割合の向上を目指す	—	54.1%	54.2%		
実施状況					
情報発信プロジェクト「サガプライズ！」では、世界的キャラクターや人気アニメとのコラボレーションを年間2本実施し、佐賀県の素晴らしさを国内外へ発信したことで約18億1千万円の広告換算額を獲得するとともに、県外の方と佐賀県の素晴らしさとの接点を構築することができた。					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	情報発信プロジェクト推進 104,357/105,934	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ゴジラ」とのコラボレーション 70周年を迎えた世界的キャラクター「ゴジラ」とコラボレーションし、佐賀県のかたちとゴジラのかたちが似ていることから、ゴジラを「佐賀県かたち観光大使」に任命。 メディアを集めて開催した任命式をはじめ、佐賀県でのゴジラのグリーティングイベント、県庁展望ホールにゴジラの巨大ビジュアルの設置やパネル展の開催、県内各地を巡るスタンプラリー、嬉野市の岩屋川内ダムに巨大ダムアート制作、県内鉄道駅へのフォトスポット設置、県内小学4年生へのノベルティ配布、首都圏の大型駅でのPRやオリジナルグッズ開発など様々なプロモーションを行い、全国的な話題化と共に、佐賀県への観光誘客を図った。 このコラボの成果は広告業界等からも高く評価され、全日本広告連盟主催の「鈴木三郎助全広連地域広告大賞」の最優秀賞をはじめ、国内外で4つの賞を受賞した。</li> <li>・「ベルサイユのばら」とのコラボレーション 2025年1月に公開した劇場版アニメ『ベルサイユのばら』とコラボレーションし、『ベルサイユのばら』の象徴である”ばら”と佐賀県産品を掛け合わせたオリジナルストーリーを軸に企画を開発。オリジナルムービーやオリジナルマンガを制作し、佐賀県産品の魅力を伝えると共に、県内事業者や全国に展開する人気スイーツ店とコラボ商品を開発し、佐賀県とのリアルな接点もつくり、認知拡大と販売促進を図った。</li> </ul>

## 3. 今後の取組方針

企業やコンテンツ等とコラボレーションすることで佐賀の価値ある資源・素材を磨き上げ、県内外から評価される魅力的なコンテンツを創り出し、メディアやSNS、イベントを通じて、引き続き全国に情報発信していく。また、東京を中心として全国で話題となり、評価・評判を獲得した情報やコンテンツは、県内・在福メディアや県内イベント等を通じて県内にフィードバックする。

さらに、流通や観光の分野を中心とした県担当課が行う既存事業やコンテンツに対しても、話題化のノウハウやPR手法をフィードバックし、より効果的なプロモーションの実施を後押ししていく。今後も、最大限の成果を得られるよう、その時々の時流を読みながら、グローバルな視点も持つて、情報発信の内容や手法等を工夫し事業を実施していく。

## 1. 目指す未来の姿

こどもたちは、学びや様々な体験を通して佐賀の自然や歴史を感じ、志豊かな若者となり、佐賀や世界で活躍している。県内の学校はそれぞれにある唯一無二の特色を活かし、その魅力を感じた県内外からの生徒で活気にあふれている。県内の高等教育機関から多くの専門的で多様な人材を県内事業所に輩出している。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 教育	② 自分らしく学べる「さがん学び」の推進	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合の増加を目指す				
		小学校 77.2%	小学校 80.0%	小学校 82.9%		
	⑦ 高等教育機関の充実	中学校 80.9%	中学校 81.9%	中学校 81.2%		
		15 歳～24 歳の転出超過の減少を目指す				
(2) 生涯学習	① ライフステージに応じたまなびの環境づくり	2,055 人	2,166 人	2,140 人		
		生涯学習に取り組む県民の数の増加を目指す				
		174,343 人 (18年)	105,234 人	115,832 人		

未来の姿	志	(1) 教育	②自分らしく学べる「さがん学び」の推進
------	---	--------	---------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合の増加を目指す	小学校 77.2% 中学校 80.9%	小学校 80.0% 中学校 81.9%	小学校 82.9% 中学校 81.2%		
実施状況					
社会のデジタル化の進展に伴い、データを分析・活用するスキルが求められることから、データサイエンスに関するこどもたちの興味関心を広げることを目的に令和6年度から県内の小学5・6年生とその保護者を対象に「親子データサイエンス教室」を開催。					

## 2. 主な事業の実績

事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容	
	事業名	決算額/予算額（千円）
1 こどもデータサイエンス 推進事業	県内の小学5・6年生及びその保護者を対象に、西九州大学と 共催で「親子データサイエンス教室」を開催した。パソコン等を 使い統計データに触れ、データを調べたり分析することで、デー タ利活用の面白さを知ってもらうことができた。 ・開催実績：令和7年11月9日及び23日 ・開催場所：西九州大学	915/1,162

## 3. 今後の取組方針

今後も、こどもたちが統計データの面白さに触れ、課題解決に資するデータサイエンスに興味・関心を持つてもらえるよう事業を推進していく。

未来の姿	志	(1) 教育	⑦ 高等教育機関の充実
------	---	--------	-------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
15歳～24歳の転出超過の減少を目指す	2,055人	2,166人	2,140人		
実施状況					
<p>大学が持つ技術やノウハウを活用し、県内における地域課題の解決や産業・学術の振興を図るために令和3年度から取り組んでいる TSUNAGI プロジェクトでは、佐賀大学と西九州大学で令和5年度に計13件、令和6年度に計8件の新規連携事業に着手した。また、SAGA TSUNAGI コンベンションでは、同プロジェクトの連携事業を中心に大学等の研究・取組を紹介することにより、大学と企業の交流を深め、産学連携の機会創出と機運醸成を図るなど、県内高等教育機関の魅力向上に取り組んだ。</p> <p>令和8年4月の開学に向けて認可申請中の武雄アジア大学（仮称）については、武雄市が実施する学校法人旭学園への支援事業に対する補助を行うため、令和6年度に補助事業を創設した。</p> <p>県立大学の設置検討については、カリキュラム等を検討する「具体化プログラム」に取り組んだ。また、設計業務に着手した。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	大学連携推進事業 (デジ田交付金)	<p><b>【TSUNAGI プロジェクト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県から大学に研究を提案する県提案、および大学教員が県の課題解決等に向けた研究を提案する大学提案を募集し、マッチングしたものについて連携事業として大学に研究委託を行った。</li> <li>・連携事業数は、新規8件、継続22件の計30件。</li> <li>・連携事業等について、県内大学と関係者で取組の進捗状況の共有化を図る会議を開催した（2回／年）</li> <li>・県内高等教育機関の研究・取組を様々な業種・分野の企業に向けて発信することにより、産学連携の機会創出と機運醸成を図る SAGA TSUNAGI コンベンションを開催した。</li> </ul>
	112,981/119,810	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	県立大学設置 「具体化プログラム」 推進事業  41,668/45,451	<ul style="list-style-type: none"> <li>「県立大学基本構想」を基に3名の大学教授からなる専門家チームとともにカリキュラム、組織等を具体的に検討する「具体化プログラム」に取り組んだ。</li> <li>大学施設に必要な諸条件の整理を行った。</li> <li>パンフレット制作、新聞広告の掲載、動画制作、さが探究プレゼン大会の開催等の広報を行った。</li> <li>令和7年2月に「県立大学の開学に向けた現時点でのとりまとめ」を公表した。</li> </ul>
3	佐賀県立大学（仮称） 整備事業  2,605/3,667	<ul style="list-style-type: none"> <li>新校舎の新築設計及び既存建物の改修設計を行うため、設計者及びコンストラクション・マネジメント業務の受託者を選定し、設計業務に着手した。</li> </ul>

### 3. 今後の取組方針

今後も、TSUNAGI プロジェクトを主軸として県内大学等との連携を強化するなど、引き続き県内高等教育機関の魅力向上を図るとともに、高等教育機関の設置・誘致の検討など高等教育機関の充実に向けた取組を進める。

県立大学の設置検討については、「具体化プログラム」に引き続き取り組み、カリキュラムや大学教員・スタッフの規模・人選等の検討を進めながら、設置に向け必要な調査研究や広報等を行う。新校舎の新築設計及び既存建物の改修設計も引き続き行う。

未来の姿	志	(2) 生涯学習	① ライフステージに応じたまなびの環境づくり
------	---	----------	------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実 績 値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
生涯学習に取り組む県民の数の増加を目指す	174,343人 (18年)	105,234人	111,425人		
実 施 状 況					
<p>県内3施設の少年自然の家の運営を通して、豊かな自然の中での様々な体験活動や集団での宿泊生活を提供し、青少年の健全育成を図った。</p> <p>さらに、波戸岬少年自然の家の利活用の可能性を探るため、民間事業者の意向調査を含む、事業性調査と事業スキーム検討を実施した。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	MIGAKI 施設管理運営 (少年自然の家)	<p>学校団体やスポーツ団体を中心とした利用団体の活動支援の他、休日には青少年の健全育成や指導者の育成、施設の利用促進に資するイベントを実施した。</p> <p>【延利用者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 黒髪少年自然の家 20,173名</li> <li>・ 北山少年自然の家 37,519名</li> <li>・ 波戸岬少年自然の家 43,544名 合計 101,236名</li> </ul>
	269,485/269,485	
2	波戸岬少年自然の家 利活用検討事業	<p>波戸岬少年自然の家のより効率的かつ効果的な利活用の可能性を探るため、ヒアリングによる事業者への意向調査等を実施した上で、運営手法、整備手法等の事業スキームの検討（サウンディング型市場調査等）を行った。これによりエリアの持つポテンシャル及び事業者の意向等を確認することができた。</p>
	19,800/19,800	

### 3. 今後の取組方針

近隣の施設や教育機関との連携を図り、時代やニーズに合った魅力的なプログラムの提供に取り組む。

地域における様々な体験・交流活動を支援し、子どもたちが健やかに学び育つ場として、引き続き、少年自然の家の利用促進を図る。

令和6年度に実施した利活用検討事業の結果を踏まえ、指定管理を継続することとしたうえで、調査によって得られた意見も参考に、利用料金の見直しや、利活用の促進についての民間のノウハウを広く募るため、公募要件や審査基準を見直すなどして、次期指定管理者の指定に向けた手続きを進める。

# 總務部



## 1. 目指す未来の姿

こどもたちは、学びや様々な体験を通して佐賀の自然や歴史を感じ、志豊かな若者となり、佐賀や世界で活躍している。県内の学校はそれぞれにある唯一無二の特色を活かし、その魅力を感じた県内外からの生徒で活気にあふれている。県内の高等教育機関から多くの専門的で多様な人材を県内事業所に輩出している。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 教育	⑥ 特色ある私立学校づくり	私立高等学校募集定員充足率の増加を目指す				
		90.0% (2023 年度入学)	90.0% (2024 年度入学)	89.8% (2025 年度入学)		
		私立専修学校募集定員充足率の増加を目指す				
		73.2% (2023 年度入学)	73.3% (2024 年度入学)	68.0% (2025 年度入学)		

未来の姿	志	(1) 教育	⑥ 特色ある私立学校づくり
------	---	--------	---------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
私立高等学校募集定員 充足率の増加を目指す	90.0% (2023年度 入学)	90.0% (2024年度 入学)	89.8% (2025年度 入学)		
私立専修学校募集定員 充足率の増加を目指す	73.2% (2023年度 入学)	73.3% (2024年度 入学)	68.0% (2025年度 入学)		
実施状況					
<p>私立高等学校、私立専修学校に対し、教育条件の維持向上及び特色ある学校づくり等を図るために運営費補助等による支援を行った。</p> <p>私立高等学校の2025年度の募集定員充足率は89.8%。県内中学校卒業者が減少している中にあって同水準を維持している。</p> <p>また、私立専修学校の募集定員充足率は68.0%。コロナ禍を挟み、入学者が減少している学校も一部存在するが、多くの学校では入学者の増加又は概ね横ばい傾向となっている。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	私立学校運営費補助 (中高)	<p>教育条件の維持向上及び生徒や保護者の経済的負担の軽減を図るため、学校の教育に必要な経常的経費（人件費など）への運営費補助により全ての私立中学校6校・高等学校9校を支援した。</p> <p>運営費補助に加え、高等学校の文化・スポーツ分野における特色ある学校づくりを促すため、本県独自に魅力づくり枠加算を設け、9校を支援した。</p>
	2,844,365/2,855,296	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	私立学校運営費補助 (専修・各種学校)	教育条件の維持向上及び生徒や保護者の経済的負担の軽減を図るため、本県独自に学校の教育に必要な経常的経費（人件費など）への運営費補助により専修学校15校・各種学校1校を支援した。
	112,889/115,201	
3	学びたい私学応援事業	県外から多くの生徒を確保するため、教育環境（実習室や体育館の空調設備）の整備や生徒募集活動で使用する物品（学校説明会で使用するデジタルサイネージや演奏会で使用する楽器）等、入学者数を増加させるための取組に対する補助金の交付、県外からの入学者の増加実績に応じた支援金の交付により、私立高等学校6校を支援した。
	26,446/26,446	
4	私立専修学校好循環創出事業	高校生の進学時の県外流出を防止し、県内職業人材の確保につなげるため、専修学校の特色や強み（就職や資格取得に向けたサポート、学校ごとのカリキュラムなど）を直接高校生に伝える合同説明会や個別説明会等、佐賀県専修学校各種学校連合会が実施する情報発信に対する補助金を交付し、専修学校を支援した。 また、専修学校に共通する様々な課題への対応力向上に寄与する研修会を2回（「他者との相互理解を深める伝え方」、「多様な学生に対する合理的配慮」）開催し、計77名の出席があった。
	18,257/18,451	

### 3. 今後の取組方針

学校現場の意見を聴きながら、私立高等学校、私立専修学校に対し、教育条件の維持向上や特色ある学校づくり等への支援を行い、各学校における県内外からの進学者の増加を目指す。

## 1. 目指す未来の姿

年齢や性別、国籍、障害のあるなしといった様々な「ちがい」がある中で、それぞれが尊重しあい、自然に支え合っている。一人一人の痛みや想いに寄り添いながら多様な意見を取り入れて、佐賀らしい、やさしさのカタチである「さがすたいる」が広がって、誰もが自分らしくいきいきと暮らしている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 福祉	④ 障害者がいきいき 働く就労支援	雇用されている障害者の増加を目指す				
		2,665.5 人	2,591.5 人	2,767.0 人		

未来の姿	支	(1) 福祉	④ 障害者がいきいきと働く就労支援
------	---	--------	-------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
雇用されている障害者の増加を目指す	2,665.5人	2,591.5人	2,767.0人		
実施状況					
障害のある職員が、障害の特性や程度に応じて能力を発揮し、活躍することができる環境を整備するため、県庁内及び唐津総合庁舎に「SAGAサポートオフィス「ウィズ」」を設置。					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	SAGAサポートオフィス 「ウィズ」設置運営事業  16,762/17,154	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年10月、県庁本庁舎内に「SAGAサポートオフィス「ウィズ」」を設置することにより、障害のある職員が、障害の特性や程度に応じて能力を発揮し、活躍することができる環境を整備した。</li> <li>令和6年6月、障害のある職員が活躍できる環境を増やすため、唐津総合庁舎にサテライトオフィスを設置した。</li> <li>この結果、令和6年6月1日（厚生労働省の障害者雇用率に係る調査時点）において、「ウィズ」の職員は7人となり、知事部局における障害者雇用率は2.92%まで上昇し法定雇用率（2.8%）を上回った。</li> </ul>

## 3. 今後の取組方針

引き続き、より多くの障害のある職員が障害の特性や程度に応じた能力を発揮し、活躍できる環境の整備を進めていく。



# 地 域 交 流 部



## 1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るために、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 防災・減災・県土保全	⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進	高潮による浸水被害戸数 0 の維持を目指す				
		0 戸	0 戸	0 戸		

未来の姿	守	(1) 防災・減災・ 県土保全	⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進
------	---	--------------------	-------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
高潮による浸水被害戸数0の維持を目指す	0戸	0戸	0戸		
実施状況					
<p>2024年は高潮による浸水被害戸数は0戸であった。</p> <p>佐賀県港湾海岸の長寿命化計画（2022年8月）に基づき海岸保全施設の点検・修繕・更新等を計画的に行い、施設の延命化や機能維持に努めているところ。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	海岸補助事業	佐賀県港湾海岸の長寿命化計画に基づく点検の結果、対策が必要と判定された海岸保全施設について、ひび割れやコンクリート剥離等の老朽化対策を実施した。 伊万里港海岸 樋門補修（2基）
	33,500/48,226	〔佐賀県港湾海岸の長寿命化計画の概要〕 適切な時期に小規模な補修を行うことで、設計供用期間を過ぎても施設の健全度・機能を維持し、将来的な維持管理費用の縮減を図る。 (海岸補助事業：一部を令和7年度に繰越) (海岸補助事業（令和6年度国補正）：全額を令和7年度に繰越)
	0/24,200	

## 3. 今後の取組方針

引き続き、浸水被害戸数0戸の継続に向けて、佐賀県港湾海岸の長寿命化計画に基づいた計画的な施設の維持管理を行う。

## 1. 目指す未来の姿

有明海沿岸道路や佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道498号等の整備が進んでおり、九州佐賀国際空港や唐津港・伊万里港とともに、交流ネットワークが形成されている。

滑走路延長等で海外路線が増える九州佐賀国際空港を中心に、筑後・佐賀エリアが有明海沿岸道路で結ばれて北部九州の新たな発展軸として重要な役割を果たしている。

鉄道やコミュニティバス等の公共交通が地域の移動手段として維持されており、住民や国内外からの観光客の交流が盛んになっている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 交通	③ 地域における多様な移動手段の確保	県の支援により移動手段の導入・見直し・利用促進に取り組んだ市町数の増加を目指す				
		7市町	15市町	16市町		
	④ 公共交通の利用促進	月に1回以上、公共交通機関を利用した人の割合の増加を目指す (2022年を100とする)				
		100%	104.1%	101.0%		
	⑤ 九州佐賀国際空港の発展	新型コロナウイルス感染症影響前の利用者数に回復し、その後は、過去最高の利用者数を更新し続ける				
		819,024人 (18年)	532,502人	600,582人		

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 交通	⑥ 唐津港・伊万里港等の利活用促進	貨物取扱量（暦年）の増加を目指す				
		407 万トン	412 万トン	367 万トン		
	港湾における交流人口（暦年）の増加を目指す	港湾における交流人口（暦年）の増加を目指す				
		413 千人 (21 年)	460 千人 (22 年)	504 千人 (23 年)		

未来の姿	交	(1) 交通	③ 地域における多様な移動手段の確保
------	---	--------	--------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
県の支援により移動手段の導入・見直し・利用促進に取り組んだ市町数の増加を目指す	7市町	15市町	16市町		
実施状況					
<p>市町、地域住民の方々、交通事業者、国と連携して地域の実情やニーズを把握しながら、交通計画等の策定や、デマンドタクシーの導入及びAI（人工知能）化などを支援し、多様な移動手段の維持・確保につなげるとともに、市町が実施する利用促進の取組に奨励金を交付した。</p> <p>以上により、今回新たに移動手段の導入・見直し・利用促進に取り組んだ市町が1市町増え、累計16市町となった。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	地域とともに取り組む くらしの移動手段確保 推進事業	<p>デマンドタクシーにおいて、運行効率化や利便性向上のためのAI運行システムをエリア拡大して導入した唐津市に対して補助を行った。</p> <p>地域の実情やニーズを把握しながら、交通計画等の策定を行う市町や、新たに移動手段の導入・見直し・利用促進に取り組む市町に必要な助言を行うといった支援を行い、多様な移動手段の維持・確保を図った。（6市町：佐賀市、鳥栖市、多久市、武雄市、嬉野市、上峰町）</p> <p>市町職員や交通事業者等を対象とした研修会を実施し、好事例や課題を共有することで、移動手段の維持・確保に対する関係者の意識付けを行った。（3回）</p>
	836/1,678	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	くらしを支える移動手段 支援事業 11,390/13,679	コミュニティバスやデマンドタクシーの利用促進や、運賃を下げるといった利便性向上の取組を行う市町に奨励金を交付し、多様な移動手段の維持・確保を図った。（9市町：伊万里市、鹿島市、嬉野市、神埼市、基山町、上峰町、みやき町、大町町、白石町）
3	持続可能な移動手段確保 推進事業 3,664/4,117	移動手段の利用者を増やす取組や、移動手段確保に係る課題解決を図る取組（5市町：佐賀市、鳥栖市、吉野ヶ里町、基山町、有田町）に対し、地域おこし協力隊を採用し支援した。
4	コミュニティ移動快適 サポート事業 358/18,136	コミュニティバスやデマンドタクシーの既存車両に省エネ等のためのオプションを追加する場合の費用を補助し、原油価格高騰の影響を緩和し、地域生活に必要不可欠な移動手段の維持を支援した。（補助実績：4事業者※） ※4事業者 （株）佐賀タクシー、（有）再耕庵タクシー、（株）鳥栖構内タクシー、（有）錦タクシー

### 3. 今後の取組方針

地域における高齢者や学生といった移動制約者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域の実情やニーズを把握し、地域交通システム全体が持続可能なものとなるよう、市町、地域住民の方々、交通事業者、国と連携し、交通政策及び地域づくりの両方の観点を意識しながら、新たな移動手段の導入、既存の移動手段の見直し及び多様な移動手段の利用促進の取組が進んでいくよう支援していく。

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
月に1回以上、公共交通機関を利用した人の割合の増加を目指す（2022年を100とする）	100%	104.1%	101.0%		
実施状況					
<p>地域交通システム全体が持続可能なものとなるよう「利用の促進」、「運行の効率化」、「運転士の確保」の3つの柱で取り組んでいる。</p> <p>「利用の促進」</p> <p>バスや鉄道など複数の移動手段をスマートフォンひとつで経路検索から予約、決済、利用が可能となる MaaS (Mobility as a Service) アプリ「my route」において県内全ての路線バスが 24 時間乗り放題となる「SAGA2024 路線バスとくとく 24H 乗車券」などの便利でお得なデジタルチケットを造成し、バスや鉄道の利用促進につなげた。</p> <p>ユニバーサルデザインタクシー (UD タクシー) の導入を促進することで、公共交通の利便性を向上させ、利用の促進につなげることができた。</p> <p>沿線市町や地域団体による鉄道の運賃助成、鉄道を活用した観光誘客等を支援することで、日常利用・非日常利用の両面から、鉄道利用を促進した。</p> <p>鉄道施設の利便性向上や、IC カードの利用エリア拡大に合わせたイベントを開催するなどして、利用促進につなげた。</p> <p>市町を跨る路線バス（45 系統）や離島航路（7 航路）、松浦鉄道の運行等に対して財政支援を行い、公共交通の維持を図った。</p> <p>「運行の効率化」</p> <p>バスや鉄道などの利用実態等を調査・分析し、地域住民の実情やニーズを把握した上で、地域交通システム全体が持続可能となるための方策を検討していく調査事業の実施に向けて取り組んだ。</p> <p>「運転士の確保」</p> <p>県外での採用活動の機会づくりや、採用者への支援金を支給する事業者を支援するほか、関係機関と連携し、女性運転士といった新たな人材確保に取り組む事業者を後押しした。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容												
1	ユニバーサルデザイン タクシー導入事業費補助 7,800/8,400	誰もが利用しやすい UD タクシー等の導入支援を行い（16 台分）、2024 年度末時点での UD タクシー（福祉タクシー含む）の配置台数は、149 台となった。												
2	ICT 活用公共交通 ネットワーク再生事業 1,856/1,856	県内バス事業者のダイヤ情報を Google map や my route などの経路検索サービスに配信するシステムを適切に管理し、利用者が移動経路を簡単に検索できる環境を作ることにより、公共交通の利便性を高めることができた。												
3	子育て支援タクシー 推進事業 3,376/4,714	県内タクシー事業者のチャイルドシート装着費等への補助を行い、子育て世代に優しい交通環境を整備した。併せて、当該タクシーの広報を行い、利用促進を図った。  (子育てし大県“さが”タクシーに関する実績) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>2024</th><th>2017～2024 の累計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用登録者数</td><td>883 人</td><td>5,857 人</td></tr> <tr> <td>利用者数</td><td>1,706 人</td><td>8,886 人</td></tr> <tr> <td>認定ドライバー数</td><td>23 人</td><td>216 人</td></tr> </tbody> </table>		2024	2017～2024 の累計	利用登録者数	883 人	5,857 人	利用者数	1,706 人	8,886 人	認定ドライバー数	23 人	216 人
	2024	2017～2024 の累計												
利用登録者数	883 人	5,857 人												
利用者数	1,706 人	8,886 人												
認定ドライバー数	23 人	216 人												
4	歩くライフスタイル 推進事業 (デジ田交付金) 28,676/29,483	プロスポーツチームと連携したクイズラリーイベントの実施やラッピングバスの運行等により、県民に広く、徒歩や自転車、公共交通を利用するきっかけを提供し、「歩くライフスタイル」の推進を図った。 (プロスポーツチーム連携企画参加者数：267 名) (コラボラッピングバスの運行による利用者の増加数： 通常便と比較し 1 便当たり約 1.2 人の増)												
5	さが MaaS 推進事業 23,715/24,095	乗車券の予約・決済及び経路検索アプリ「my route」で県内全ての路線バスが 24 時間乗り放題となる「SAGA2024 路線バスとくとく 24H 乗車券」など 14 種の交通デジタルチケットを発売したほか、バス停を利用しやすい環境に改善することなどにより、本県における MaaS (Mobility as a Service) の取組を推進することができた。 (デジタルチケット販売枚数：3,124 枚)												

事業名 決算額/予算額 (千円)	事 業 内 容
6 地域交通確保改善事業 498/820	県民の誰もが移動しやすい地域とするため、人材育成やバス運転士確保の支援など、移動手段の維持・確保を図るために業界団体が行う取組に対して補助を行った。 (支援実績：タクシー運転士確保に係る広報費用)
7 地方バス路線運行維持 対策事業 248, 249/248, 328	過疎等による輸送人員の減少のため、地域住民の生活に不可欠なバス路線の維持が困難になっている現状に鑑み、広域的なバス路線の運行の維持を図るために、赤字運行となっている路線に対し支援を行い、地域住民の移動手段の維持・確保を図った。(補助実績：8事業者*) ※ 8事業者 昭和自動車(株)、佐賀市交通局、祐徳自動車(株)、西鉄バス佐賀(株)、西鉄バス佐賀(株)・西鉄バス久留米(株) (共同運行)、西肥自動車(株)、JR九州バス(株)、(有)ジョイイックス交通
8 生活交通路線車両 減価償却費等補助 92, 702/93, 503	県民の日常生活に不可欠な移動手段としてのバスを、安全かつ円滑に利用できるよう、車両のバリアフリー化を推進するため、ノンステップバス等の導入に対する支援を行った。 (補助実績：4事業者*) ※ 4事業者 昭和自動車(株)、佐賀市交通局、祐徳自動車(株)、JR九州バス(株)
9 離島航路運営費補助 147, 522/147, 822	島民の暮らしを支え、生活物資の輸送手段として必要不可欠な離島航路を維持するため、航路事業者を支援する唐津市に対して補助することで、島民の移動手段が確保された。 (補助実績：7航路*) ※うち国庫補助航路数：4航路 (馬渡島、加唐島、小川島、神集島) ※うち県単補助航路数：3航路 (高島、向島、松島)
10 離島航路減価償却費補助 53, 887/53, 887	離島航路船舶の建造・購入を支援する唐津市に対して補助することで、島民の移動手段が確保された。 (補助実績：3航路 (県単補助。高島、向島、松島))

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
11	交通 2024 年問題対策事業  12,071/21,075	恒常的な物価高騰に対応するため、売り上げを向上させるために不可欠な運転士確保に向けた取り組みや、運行効率を高める機器の導入に対して補助した。 (補助実績：5事業者 1団体※) ※ 5事業者 株鳥栖構内タクシー、有錦タクシー、ロイヤル観光株、 小城タクシー株、株佐賀タクシー 1団体 (一社) 佐賀県バス・タクシー協会
12	バス運転士確保支援事業  1,064/2,805	県外での採用キャンペーンの場を設定し、事業者の採用活動を後押しした。 (採用キャンペーン実施実績：3回) ・ 佐賀移住×バス運転士トークイベント (2025. 1. 11) ・ どらなび EXPO 福岡 (2025. 1. 25) ・ 佐賀&鹿児島移住ライフ推し会 2025 (2025. 2. 16)
13	佐賀県地域公共交通利用実態調査事業  —	バスや鉄道などの利用実態等を調査・分析し、地域住民の実情やニーズを把握した上で、地域交通システム全体が持続可能となるための方策を検討していく調査事業の実施に向けて取り組むため、令和 6 年度 11 月補正予算で債務負担行為を設定し、令和 7 年度で予算措置を行っている。
14	長崎本線沿線地域振興事業  2,967/3,600	上下分離方式へと移行した長崎本線を大切にしていく想いを共有し、今後の利用促進と沿線地域の更なる盛り上げのため、9月 23 日に沿線市町や地元高校生などと一緒に駅舎等の清掃を行った。同日の鹿島市主催のイベントにはブースを出展し、沿線地域の PR や地元特産品のふるまい等を行った。 また、多良駅西側の新たな出入口となる「多良岳口」の整備完了を記念して、太良町と共同でセレモニーを開催した。 さらに、沿線市町が行う駅舎等を地域で活用するための取組を支援した。(補助実績：1 件)
15	長崎本線沿線地域振興事業 (投資)  82,272/84,818	多良駅へのアプローチを改善するため、駅西側に新たな出入口となる「多良岳口」を整備した。 また、駅トイレの利便性を向上させるため、肥前七浦駅及び肥前竜王駅に多目的水洗トイレを新設した。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
16	在来線活用推進事業 23,287/26,622	<p>在来線の利用を促進するため、沿線市町や地域団体が行う鉄道を活用した観光誘客や、日常利用を促す取組を支援した。(補助実績：3件)</p> <p>また、唐津線及び筑肥線の利用促進のため、ロマ佐賀列車の運行を継続するとともに、ロマンシング佐賀10周年イベントの一環として、「ロマ佐賀列車ラリー リベンジオブザセブン」を開催し、参加者にはノベルティを配布した。</p> <p>(オリジナルエコバッグの配布数：1,554個)</p> <p>(オリジナルスマホ用壁紙のダウンロード数：155DL)</p>
17	公共交通ネットワーク ICカード利用促進事業 11,874/11,930	JR九州のICカード利用エリアが、佐賀ー佐世保・ハウステンボス間まで拡大したことを記念し、セレモニーを開催したほか、オリジナルデザインSUGOCAの発売や「ゴジラ対サガ」プロジェクトとコラボしたキャンペーンを開催し、利用促進を図った。
18	松浦鉄道特別支援事業 1,858/1,858	燃油価格の高騰により経営に大きな影響が生じている松浦鉄道株式会社に対して、燃油価格高騰影響相当額を支援することで、運行維持を図った。
19	松浦鉄道利用促進事業 0/3,634	<p>松浦鉄道株式会社が行う「お試し通学定期券」の販売実績に応じて、通常価格からの割引相当額を支援することで、新たな通学利用の機会を創出し、利用促進を図る。</p> <p>(全額を令和7年度に繰越)</p>

### 3. 今後の取組方針

鉄道やバスなどの公共交通は、通学や通勤、買い物、通院など県民の日常生活を支えるとともに、観光客などの来訪者との交流を促すなど、地域づくり等の重要な基盤。

地域に不可欠な公共交通を持続可能なものとするため、今後も引き続き「利用の促進」、「運行の効率化」、「運転士の確保」を3つの柱に取り組んでいく。

#### 「利用の促進」

観光やスポーツ、そこにしかない豊かな地域資源など移動の目的と一体となり「乗るきっかけ」を提供したり、子供がバスに親しむ機会を創出するなど、公共交通を「乗って支える」という意識の醸成と行動変容を促し、自家用車だけに頼るのではなく公共交通や徒歩、自転車も組み合わせて移動する「歩くライフスタイル」への転換を推進する。

MaaSを活用し、便利でお得なデジタルチケットの造成や、UDタクシーなど誰もが利用しやすい車両の導入など、公共交通の利便性向上を図る。

沿線市町等と連携し、鉄道の日常利用を増やす取組や、観光利用の取組を進めるとともに、鉄道施設の利便性向上を図る。

#### 「運行の効率化」

バスや鉄道の利用実態の調査・分析を進めるとともに、運行の効率化などの社会実験に向け関係者と検討を進めていく。

#### 「運転士の確保」

県外での採用活動の機会づくりや、採用者への支援金を支給する事業者を支援するほか、関係機関と連携し、女性運転士や高校生など新たな人材確保に取り組む事業者を後押しする。

未来の姿	交	(1) 交通	⑤ 九州佐賀国際空港の発展
------	---	--------	---------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
新型コロナウイルス感染症影響前の利用者数に回復し、その後は、過去最高の利用者数を更新し続ける	819,024人 (18年)	532,502人	600,582人		
実施状況					
<p>2024年度の九州佐賀国際空港の利用者数は、新型コロナウイルス禍以前の水準に戻りつつあり、前年度より68,080人増加し、600,582人となった。</p> <p>国内線（東京便）の利用者数は、前年度から28,481人増加し、過去2番目に多い469,287人となつた。</p> <p>国際線の利用者数は、前年度の約1.5倍となる129,624人となり、着実に回復している。上海便、ソウル便は前年度の利用者数を上回ったほか、台北便は運航再開以降2年連続で搭乗率90%以上を達成し、2025年4月の増便（九州佐賀国際空港として初となる週3便化）に繋がつた。</p> <p>滑走路延長に係る需要予測を行い、「佐賀空港がめざす将来像2024」に示す路線展開の実現に向けて、既存便の増便や新規路線誘致に関する検討等を行つた。</p> <p>また、滑走路延長に係る環境影響評価については、方法書の手続きが完了し、現地調査に着手した。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	送客対策等促進事業費補助 (国際線) 8,965/9,470	九州佐賀国際空港国際線の安定運航に資するため、アウトバウンド（日本からの送客）の利用促進を目的とし、旅行会社に対して、送客実績に応じた補助を行うとともに、国際線を利用する個人のグループに対して助成を行つた。
2	来て、見て、知って、佐賀空港！事業 131,309/142,055	九州佐賀国際空港の国内線の利用者数を増やすため、九州佐賀国際空港発着便を利用した団体旅行・個人旅行に対する補助・割引クーポンの発行を行つた。 また、九州佐賀国際空港の利用促進を図るため佐賀空港を利用したイベントに対する補助を行つた。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	マイエアポート運動 推進事業 82,276/82,390	九州佐賀国際空港の積極利用の意識醸成を図るとともに、就航先における路線の認知度向上を図るため、県内及び福岡県南西部等の事業所や住民等を対象とした各種プロモーションを実施した。
4	佐賀空港滑走路延長整備 事業 82,710/141,504	滑走路延長（2,500m化）のための需要予測、環境影響評価などの滑走路延長関連調査業務等を実施した。 需要予測については、2,000mの滑走路における運航上の課題の抽出及び分析を行い、「佐賀空港がめざす将来像2024」に示す路線展開の実現に向けて、既存便の増便や新規路線誘致に関する検討等を行った。 環境影響評価については、4段階のうち第2段階目の手続きである「方法書」の作成が完了し、現地調査に着手した。 (一部を令和7年度に繰越)
5	空港の担い手確保支援 事業 53,379/55,724	保安検査やハンドリング事業者の人材確保のための経費への補助を実施した。 航空旅客に対する保安検査・地上作業監視等の業務を行う航空会社へ補助を実施した。 空港管理者に義務付けられている国際線SRA立入検査業務について、保安検査事業者に対し委託を行った。

### 3. 今後の取組方針

新型コロナウイルスが収束したことで、旅行需要は着実に回復しており、九州佐賀国際空港においても利用者数が回復基調にある。

国内線は、東京便の増便や新規路線の開設に向けた利用促進に取り組んでいく。

国際線については、既存路線の利用促進に着実に取り組みつつ、コロナ前の路線数・便数への復便や新規路線の誘致を進めていく。

また、持続可能な空港運営体制を構築するため、九州佐賀国際空港におけるハンドリング・保安検査・給油・C I Q（税関、入管、検疫）などの関係機関に対して、体制の確保に向けた働きかけを引き続き行っていく。

加えて、新規路線の就航や、既存路線の増便、安全性向上による制約の解消を図るための滑走路延長（2,500m化）の早期実現に向けて、国との協議や調査等を継続し、「佐賀空港がめざす将来像2024」の実現を目指す。

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
貨物取扱量（暦年）の增加を目指す	407万トン	412万トン	367万トン		
港湾における交流人口（暦年）の増加を目指す	413千人 (21年)	460千人 (22年)	504千人 (23年)		
実施状況					

## 【伊万里港】

コンテナ貨物取扱量は、コロナ禍の巣ごもり需要の反動や中国経済の回復の遅れなどにより、2020年をピークに減少傾向にあったが、伊万里港振興会などにおいて地元企業や市と連携して首都圏における物流展出展やセミナー開催などのポートセールスに注力したことで、前年比増（2.5%増）となった。

## 【唐津港】

バルク貨物取扱量は、砂利・砂、鋼材、石油製品などの主要品目が減少し、全体の貨物取扱量減少の要因となった。

クルーズ船については、唐津港利用促進協議会などにおいて地元が一体となったクルーズ船客のおもてなしや船社訪問などに取り組んだことで、唐津港、県内観光への評価や認知度が向上し、交流人口の増加に寄与した。

## 【港湾の機能強化】

貨物取扱量や交流人口の増加に向けて、伊万里港においては貨物量増加が見込まれる危険物や高圧ガスの貯蔵所整備とともに、久原臨港道路の交差点整備に取り組んだ。また唐津港においては4万総トン級のクルーズ船誘致を見据えた調査（航行安全対策調査）を実施した。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	港湾振興事業  5,607/5,794	<p><b>【伊万里港/コンテナ貨物】</b></p> <p>県内のみならず、福岡県、長崎県の企業を含む約110社へポートセールスを実施し、新たに9社の伊万里港利用につながった。</p> <p>首都圏における国際物流展への出展や伊万里港セミナーの開催を通じて、来訪者に対して伊万里港の地理的優位性や新たに整備・拡充した危険物や高圧ガスの貯蔵所を含む港湾機能の利便性、荷主等へのインセンティブ（助成制度）をPRすることで、伊万里港の認知度向上や利用促進を図った。</p> <p>海外ポートセールスとして中国上海市の船社を訪問し、伊万里港の地理的優位性や港湾機能などの利便性をPRすることで、国際定期コンテナ航路の拡充を働きかけた。</p> <p><b>【唐津港/クルーズ船】</b></p> <p>訪日客の唐津港周辺や県内への周遊を図ることで、交流人口や観光消費の増加に加え、佐賀県の歴史や文化、食などの魅力を知ってもらい、県のプレゼンスの向上にも寄与した。また船客の周遊時間を確保するため、港に耐風型テントを導入し、円滑なCIQ（税関、入管、検疫）手続きを可能とした。</p> <p>船舶代理店、旅行代理店など6社を訪問するとともに、外国船社2社を唐津港へ招聘し、これまで唐津港に寄港実績の無いクルーズ船の誘致に取り組んだ。</p>
2	伊万里港コンテナ貨物 助成事業  33,724/34,281	東南アジア・台湾と輸出入を行う計69社の荷主（新規利用又は前年度より利用が増加した荷主）に対して助成を行うことで、伊万里港と東南アジア・台湾の直航航路の誘致に向け貨物集積を図った。
3	伊万里港新規荷主開拓助成事業  9,785/16,664	20社の新規荷主及び2社の物流事業者に対して助成を行い、他港から伊万里港への転換や複線化を促すことで、利用者の拡大を図った。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	直轄港湾事業負担金 211,630/212,150	【唐津港】 東港地区にRORO船やクルーズ船を受入れ可能とするため、航路泊地を水深9.0mまで増深する浚渫工事を行っている。 妙見地区水深7.5m岸壁の機能維持のための補修を行った。
	直轄港湾事業負担金 (令和6年度国補正) 227,750/227,750	【伊万里港】 臨港道路久原瀬戸線に架かる伊万里湾大橋の長寿命化を目的とした補修を行っている。
5	港湾整備交付金事業 (社会资本整備交付金) 295,888/612,623	【伊万里港】 人流・物流の促進のため、久原臨港道路の4車線化の整備に取り組んでいる（交差点部整備完了、橋梁工事に着手）。 (港湾整備交付金事業：一部を令和7年度に繰越) (港湾整備交付金事業（令和6年度国補正）：全額を令和7年度に繰越)
	港湾整備交付金事業 (社会资本整備交付金) (令和6年度国補正) 0/150,200	
6	地方港湾改修事業 219,282/516,614	【呼子港】 憩いや交流の場となる緑地の護岸を整備した。（先方地区） 船溜まりの静穏度確保のための防風フェンスの整備に着手した。（先方地区） 離島航路利用者の利便性を確保するための浮桟橋の整備に着手した。（湾奥部） (一部を令和7年度に繰越)

### 3. 今後の取組方針

地元企業や市と連携して、船会社や荷主に対して伊万里港と唐津港のセールスポイントを積極的にアピールするとともに、港湾機能の充実を図る。

伊万里港のコンテナ貨物については、荷主や物流事業者に対する各種助成制度を活用し、民間主導による新規荷主の獲得や航路の拡充にかかる取組を支援する。また、近年、半導体関連産業の進出により危険物や高圧ガスの需要が増えていることから、競合港との差別化を図るため、危険物等の取扱いに取り組む。

唐津港については、地元の自発的な取組を支援し、観光・物流・水産の複合港としての底上げを図る。また、4万総トン級のクルーズ船寄港を見据えて、地元観光関係者等と一体となって誘致活動に取り組む。

県内港湾施設の整備や維持管理については、計画的に取り組むことで、港湾機能の強化を図る。

## 1. 目指す未来の姿

人々が「する」「育てる」「観る」「支える」「稼ぐ」といった自分なりのスタイルでスポーツに関わっており、スポーツビジネスの創出など新しいスポーツシーンが佐賀から始まっている。

SAGAサンライズパークでは、スポーツや文化による新たな感動が生まれている。

文化的・歴史的資産が大切に継承されるとともに、人々が多彩な文化芸術活動に触れ、佐賀の地から新たな文化が創造されている。また、それらの本物の魅力や唯一無二の体験が国内外に発信され多くの人々を魅了し、新たな交流が生まれている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) スポーツ	① トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進	全国制覇する中高生選手、チームの増加を目指す				
		26 人 (チーム)	34 人 (チーム)	48 人 (チーム)		
(2) 文化	② スポーツビジネスの推進	新たなスポーツビジネスの創出を目指す				
		—	4 件	4 件		
(1) スポーツ	① 多彩な文化芸術の振興	県立文化施設の来館者数及び県が実施する主な文化芸術事業の参加者数の増加を目指す				
		722, 454 人	814, 250 人	956, 358 人		
(2) 文化	② 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信	県の文化的・歴史的資産を活用した主な文化事業の参加者アンケートにおいて満足度 80% 以上を継続				
		92. 0%	89. 2%	90. 6%		

未来の姿	創	(1) スポーツ	① トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進
------	---	----------	-------------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
全国制覇する中高生選手、チームの増加を目指す	26人 (チーム)	34人 (チーム)	48人 (チーム)		
実施状況					

S S P構想基本方針（※）に沿って、佐賀から世界に挑戦するアスリートの育成と、「する、観る、支える、育てる、稼ぐ」など様々なスタイルでスポーツに関わる文化の拡大に取り組んでいく。

アスリートの育成については、スポーツエリートアカデミーS A G A（S E A S）を核にした競技団体等を中心に育成を進める競技伴走型支援と、S S Pトップアスリート等個人を支援する個人伴走型支援に取り組んでいる。

また、練習環境の整備の一環として、国立スポーツ科学センターの考えに沿ってアスリートの体力測定などを実施できる設備を整え、効率的・効果的な育成環境を整えた。

県内にはトップリーグで活躍する多くのプロスポーツチームがあることから、この特性を生かし、選手との交流や観戦機会の創出、情報発信に取り組むことで、各チームの応援機運を醸成するとともに、S S P構想を発信・浸透させていくことで、県民のスポーツ文化のすそ野拡大を図った。

S A G Aサンライズパークでは、北部九州総体やS A G A 2 0 2 4国スポ・全障スポが開催されたほか、S A G Aアリーナでは佐賀バルーナーズやS A G A久光スプリングスのホームゲーム、コンサートなどのエンタメ系イベント、学会・展示会などが開催され、県内外から多くの方に来場いただいた。

S A G A 2 0 2 4は、S S P構想の大きな跳躍点であり、初めてのスポーツ大会、「体育」から「スポーツ」に変わった新しい大会として、自由、楽しさ、多様性など、スポーツの持つチカラを前面に押し出し、様々な新しい取組に挑戦し、新しいスポーツ文化を示すことができた。また、大会に参加する選手が最高のパフォーマンスを発揮するだけでなく、「観る」「支える」など、誰もが自分のスタイルでスポーツを楽しみ、すべての人がスポーツのチカラを実感する大会となった。

このような機運の高まりを受けて、更にS S P構想を推進するため、2025年3月には「S A G Aスポーツピラミッド構想推進条例」を制定した。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	S S Pトップアスリート育成好循環創出事業 (デジ田交付金)	<p>世界に挑戦する佐賀ゆかりのトップアスリートの育成を通じて、スポーツ文化の裾野を拡大し、更なるトップアスリート育成の好循環を確立する「S S P構想」を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ S S P認定アスリート：トップアスリート 22 名、ライジングアスリート 198 名、ホープアスリート 222 名</li> <li>・ S S P競技伴走育成交付金活用競技団体 34 団体</li> <li>・ アスリート就職支援：S S Pアスリートジョブサポセンター企業数 107 社（延べマッチング数 116 名）</li> <li>・ アスリートのセカンドキャリア支援のためのセミナー や個別伴走支援を実施（15 人参加）</li> <li>・ ふるさと納税を活用し、県内の競技団体や高校生アスリート寮などへ寄附を募る：競技団体等に対する寄附額 11,020 千円</li> </ul>
2	S S Pスポーツ医科学普及事業	<p>医師会、大学等と連携して、スポーツ医科学の導入・普及に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性アスリートウェルネス協議会を中心に、女性アスリート支援を実施（アスリート検診モデルの開発、W e b 相談窓口、医療従事者・栄養士向け研修会）</li> <li>・ 国立スポーツ科学センターの考えに沿って測定できる機器を備えた西九州大学スポーツ健康科学センターで、県内のアスリートを対象に、フィットネスチェック及び競技別サポートを実施（10 競技延べ 277 名の体力測定及び 6 競技延べ 305 人のサポートを実施）</li> </ul>
	291,385/321,119	30,706/32,236

事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
3 S S P スポーツ医科学普及事業（投資） 141, 491/141, 524	国立スポーツ科学センターの考えに沿ってフィットネスチェック及び競技別科学的サポートができる体制を構築した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ フィットネスチェック測定機器購入及び西九州大学への貸与（車いす選手用の体組成測定機器、最大酸素摂取量を測定するためのエアロバイクなど）</li> <li>・ 科学的サポート機器購入及び西九州大学への貸与（投げる・飛ぶなどの動作を3次元の空間で捉え、デジタルデータとして記録する機器、競技中のフォーム解析のために動作を撮影するハイスピードカメラなど）</li> </ul>
4 S S P トップアスリート育成好循環創出施設整備事業 64, 340/64, 391	トップアスリート育成の好循環を創出するための施設を整備した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 神埼清明高校新体操場の競技用マットの更新</li> <li>・ 佐賀商業高校柔道場のトレーニング機器の購入</li> </ul>
5 S S P トップアスリート育成好循環創出施設整備費補助 172, 747/456, 702	全国大会優勝等の成績を収めたチーム・アスリートの練習環境の整備に対して補助した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サガン鳥栖U15のグラウンド整備に対する補助（一部を令和7年度に繰越）</li> </ul>
6 S S P 構想推進基金への積立金 401, 570/401, 571	S A G A 2 0 2 4 を大きな跳躍点として、将来を担う中高生アスリートを育成する指導者の確保やパラスポーツの振興を図るため、基金へ積み増しを行った。
7 佐賀国スポ選手等強化事業 433, 380/433, 771	S A G A 2 0 2 4 国スポにおいて天皇杯を獲得するとともに、大会終了後も競技力を維持し向上させることを目指して次の事業に取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 選手の発掘・育成・強化・確保（各競技団体が取り組む強化育成活動への支援、強化拠点校が取り組む強化活動への支援など）</li> <li>・ 指導体制の確立（国内外で活躍している優れた指導者を招いた講習会等の実施支援、中央協議団体が行う研修会への参加支援など）</li> <li>・ 競技力向上のための環境整備（各競技団体の競技力向上に資する用具の整備）</li> </ul>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
8	全国障害者スポーツ大会選手等強化事業  26,866/26,877	<p>SAGA 2024 全障スポにおいて、団体競技全種目出場、個人競技メダル 140 個を目指して選手を発掘・育成し、大会終了後においても選手のスポーツ活動が継続し、パラスポーツを普及するべく次の事業に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>選手の発掘・育成（チーム活動費の補助や、競技力を上げるための大会開催費補助、レベルアップ練習会の開催など）</li> <li>指導者養成、環境整備事業（選手のスポーツ活動に必要な指導者を増やすため、資格取得にかかる経費の補助や、特別支援学校においてパラスポーツに取り組むための競技用具整備の補助）</li> <li>広報活動（選手たちの活躍の様子を発信し、障がいのある方のスポーツ活動への理解促進や、新規選手の発掘につなげるための広報物の作成など）</li> </ul>
9	野球育成・強化 プロジェクト推進事業 (デジ田交付金)  13,606/15,699	<p>県内の野球競技力向上を図り、甲子園等の大会において県代表が輝かしい成果を挙げることを目指した取組を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指導者研修や県外有力校視察を行い、県内指導者の研鑽を図った。</li> <li>中学校の硬式／軟式の選抜チームの編成、高校野球の強化試合や強化研修を実施し、県内有力選手の意識向上等を図った。</li> <li>中高連携野球体験を実施し、高校進学後の競技継続への意欲向上を図った。</li> <li>小学生及びその保護者を対象とした野球フェスタを開催し、競技の普及促進を図った。</li> </ul>
10	スポーツ環境整備 モデル事業  46,482/53,121	<p>県民が気軽にスポーツに楽しめる場を創出するため、佐賀市鍋島町と唐津市新興町にバスケットコートを整備した。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
11	プロスポーツ等活用 地域づくり事業 99,311/109,111	<p>サガン鳥栖、佐賀バルーナーズ、SAGA久光スプリングス等の振興協議会へ経費負担を行い、選手との交流、観戦機会の創出、情報発信を通して、各チームの応援の機運醸成を図った。</p> <p>また、プロスポーツチームのホームゲームにおいて、冠ゲームを実施することで、プロスポーツチームを支えるとともに、県民のスポーツ文化の裾野の拡大を図った。</p>
12	プロスポーツS S P発信事業 167,828/175,803	<p>サガン鳥栖、佐賀バルーナーズ、SAGA久光スプリングス等のユニフォーム等に広告を掲出することで、プロスポーツチームを支えるとともに、S S P構想の発信、浸透を図った。</p>
13	SAGAサンライズパーク 施設環境整備事業 (デジ田交付金) 1,024,351/1,097,399	<p>SAGAサンライズパークの利便性や機能向上など施設環境の改善を行うとともに、各施設の利用促進や周辺エリアを含めた賑わい創出のための取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>セカスタ舗装補修、セカスタ照明灯設置、外周フェンス設置、防犯カメラ設置、SAGAスタ西側ひろば・中央管理棟改修工事に係る設計業務</li> <li>SAGAサンライズパークの情報発信、アリーナ来場者の周辺エリアへの回遊を促すイベント（ストリートフェスタ、クリスマスマーケット）の実施 等 (一部を令和7年度に繰越)</li> </ul>
14	SAGAサンライズパーク 管理運営事業 523,284/523,284	SAGAサンライズパークのSAGAアリーナ、SAGAスタジアム、SAGAアクア、SAGAプラザなど各施設の運営及び維持管理を行った。
15	ヨットハーバー施設設備整備事業 (共生交付金) 11,080/12,000	セーリング競技の選手強化と育成機能の向上を図るため、佐賀県ヨットハーバー育成棟（仮称）整備に係る設計業務を行った。

事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
16 S A G A 2 0 2 4 開催準備事業 5, 655, 030/6, 009, 453	開・閉会式会場や全障スポ競技会場の仮設整備、競技役員やサガンティアの養成、表彰関連物品製作、記録業務準備、来場者管理、輸送・配宿・警備・救護の準備、弁当やスタッフ服飾の調達、競技会や式典のリハーサルの実施等により S A G A 2 0 2 4 の開催準備を進めるとともに、各種媒体やイベント等を活用した情報発信等により機運醸成を行った。 また、国スポ・全障スポの式典及び競技会を運営するとともに、新しい大会として、「する」「観る」「支える」すべての人が自由に楽しめる取り組みを実現した。
17 S A G A 2 0 2 4 市町運営費補助 2, 415, 951/2, 717, 729	市町が運営する国スポ本大会競技会に必要な「競技会場仮設設置費」や警備や駐車場管理等の「委託費」等の経費に対し、補助を行った。 ・ 20 市町
18 佐賀・鹿児島エール プロジェクト推進事業 16, 637/19, 498	アスリート、産業・文化等の分野で鹿児島県との交流を促進した。 ・ アスリート（ジュニアアスリート、パラアスリート等）の合同練習、交流戦等の実施 ・ 佐賀・鹿児島エールプロジェクト「絆展」の開催 ・ ものづくり企業による展示会への共同出展 等
19 S A G A 2 0 2 4 市町準備経費補助 176, 838/178, 240	競技会の動画配信や、夜を含めた幅広い時間帯での開催、統一感のある会場装飾などの新しい大会の実現に資する市町の取組に対し、補助を行った。 ・ 20 市町 市町が運営する国スポ競技別リハーサル大会に必要な、「競技会場仮設設置費」や警備や駐車場管理等の「委託費」等の経費に対し、補助を行った。 ・ 4 市（9 大会）
20 S A G A 2 0 2 4 競技会を 楽しむ環境づくり事業 193, 590/205, 794	S A G A 2 0 2 4 国スポ・全障スポ正式競技の全試合の動画配信を行い、国スポの決勝戦を中心に実況・解説を実施した。 また、個人の選手の活躍にスポットを当てる表彰を行うとともに、公式HPで紹介した。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
21	SAGA2024 市町有施設整備事業費補助 359,371/359,371	市町が行うSAGA2024競技会場の仮設整備に係る補助を行った。 ・ 5市8施設 佐賀市（富士しゃくなげ湖水上競技場）、唐津市（佐賀県ヨットハーバー、唐津市波戸・名護屋特設会場）、多久市（多久市緑が丘弓道場、九州クライミングベースSAGA）、伊万里市（伊万里市国見台球技場、イマリンビーチ）、鹿島市（鹿島市陸上競技場）
22	SAGA2024 県有競技施設整備 8,921/12,041	SAGA2024の競技会場となる県有施設の整備及び維持管理等を行った。 ・ 4施設 九州クライミングベースSAGA、伊万里ホッケーフィールド、県警察学校（ライフル射撃）、唐津東中・高等学校テニスコート

### 3. 今後の取組方針

SAGA2024を跳躍点として、SSP構想を更に推進していく。

SAGAスポーツピラミッド構想推進条例及びSSP構想基本方針に沿って、「アスリートがスポーツで食べていける社会」「スポーツを活かしたビジネスシーンが広がる社会」を目指す。

このため、スポーツエリートアカデミーSAGA（SEAS）を核とした人材育成、県内進学を希望する高校生のためのアスリート寮の整備・運営、練習環境の充実、デジタル技術やスポーツ医学に基づく育成スタイルの確立など、「育成県さが」の確立を目指す。

佐賀県スポーツ協会のスポーツメンター制度の継続的な実施や、県内企業への就職支援を行い、社会人アスリートが佐賀で競技を続けることができる環境を整える。

SSP構想に賛同し、選手採用や寄附、連協協定締結などにより、SSP構想を支える企業、団体が増えるよう努める。

サガンティアやスポーツ推進委員など、スポーツを支えていただく方々と連携してスポーツイベント等の開催や情報発信などにより、年齢や障がいのあるなし等に関係なく、誰もが、それぞれのスタイルでスポーツに取り組むことができる環境づくりを進める。

県内プロスポーツチームの観戦機会の創出・認知度向上を図るとともに、プロスポーツチームを活用した県民との交流等により応援機運の醸成や地域づくりを推進する。

モデル事業として整備したバスケコートの利用状況や管理形態について検証を行い、市町等へ情報提供を行うことで、身近な場所で気軽にスポーツができる環境を広げていく。

国内外のトップレベルのスポーツ合宿の誘致等に取り組み、県内アスリートとの合同練習や県民への公開練習等を通じ、世界トップレベルのスポーツに触れる機会を創出していく。

SAGA 2024 全障スポの開催により盛り上がったパラスポーツ推進の機運を更に高めるため、全国に呼び掛けて新たなパラスポーツ大会を開催するとともに、障がいのある方とない方が一緒に参加することができるパラスポーツイベントの開催や、障がいの特性に合わせた対応を学ぶサポーター研修会などを開催することで、障がいのある方がスポーツ活動を継続できる環境を整えていく。

SAGAサンライズパークは、SAGA 2024国スポ・全障スポを大きな跳躍点として、新たな価値を創造するエリアとして整備したもの。スポーツを行う人だけでなく、多くの方に楽しんでもらえるエリアとなるようソフト面・ハード面での検証・改善も進めながら、エリア全体の賑わいづくりを行っていく。

#### 【用語説明】

##### ※ S S P構想基本方針

2018年9月に策定（2023年9月に改訂）したS S P構想（佐賀県が2018年から取り組むスポーツ施策。世界に挑戦する佐賀ゆかりのアスリートの育成を通じてスポーツ文化の「する」「観る」「支える」「育てる」「稼ぐ」の裾野を拡大し、更なるトップアスリートの育成につながる好循環を確立することで、スポーツのチカラを活かした人づくり、地域づくりを進めるプロジェクト。）の目標、重点分野などを定めた基本方針。人材育成、練習環境の充実、就職支援を育成重点3分野に、支える文化の定着と、稼げる産業としての価値創造を拡大重点2分野に定めている

未来の姿	創	(1) スポーツ	(2) スポーツビジネスの推進
------	---	----------	-----------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
新たなスポーツビジネスの創出を目指す	-	4件	4件		
実施状況					
S S P構想基本方針に基づき、県内のスポーツ資源を活かしたスポーツビジネスの創出を支援する。					
2024年度は県内企業がスポーツビジネスのロールモデルをつくるために支援や県によるスポーツビジネスの実験を行った。継続的な伴走型支援で2社、個別対応による相談事業で3社の支援を行った。またスポーツビジネス参入の機運を高めるイベントを3回開催し、延べ118名が参加した。この結果、猪肉の栄養価に着目したアスリート向け食品の販売や、国スポにおけるスポーツスピタリティプログラムの提供など新たに4件のスポーツビジネスの事例を県内で創出した。					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	S S Pスポーツビジネス 展開事業 18,939/23,032	県内企業に対し、スポーツビジネスを創出するための伴走型支援、個別の相談対応の実施。スポーツビジネス参入の機運を高めるイベントの開催。会計年度任用職員を雇用し、スポーツビジネスに関する情報収集、ニーズの掘り起こし等を実施。

## 3. 今後の取組方針

S S P構想基本方針に沿って、「アスリートが食べていける社会」「スポーツを活かしたビジネスシーンが広がる社会」を目指す。

日本ではまだ馴染みの薄いスポーツビジネスであるが、海外ではいろいろな産業がスポーツ資源をビジネスに活用し、稼ぐ社会が一般的である。このスポーツビジネスの取組を、スポーツ資源が豊富な佐賀県が全国に先駆けて展開していく。

スポーツビジネスに参入する企業や、県内での成功事例を増やしていくため、伴走型支援による県内スポーツ資源と企業とのマッチングや、県によるスポーツビジネスの実験に加え、新たにスポーツビジネススクール（仮称）を開講し、人材育成に取り組む。

県内におけるスポーツビジネスの基盤を作り、スポーツビジネスへ多くの人や企業が参入する機運を醸成し、そこで得られた収益の一部をアスリートに還元する仕組みを目指す。

未来の姿	創	(2) 文化	① 多彩な文化芸術の振興
------	---	--------	--------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実 績 値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
県立文化施設の来館者数及び県が実施する主な文化芸術事業の参加者数の増加を目指す	722,454人	814,250人	956,358人		
実 施 状 況					
<p>県立文化施設の事業をはじめ、佐賀さいこうフェスなど様々な文化事業を通じ、多彩な文化・芸術に触れる機会や作品を展示・発表する機会を創出し、創作意欲を向上させるとともに、県内の文化芸術の素晴らしさを広く発信した。その結果として、県立文化施設の来館者数及び文化芸術事業への参加者数は約17%増加した。</p> <p>県民だれもが、自分のスタイルで楽しむことができるよう、障がい者の文化芸術活動の推進を図ることや県内各地域で場所・人・モノを繋いだ新たな文化シーンの創出を行うなど、多様な文化芸術活動の創出や後押しにも努めた。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	佐賀さいこうアート推進事業	<p>ワークショップやステージイベントなど、芸術や音楽に触れる機会を創出するため、佐賀さいこうフェス vol. 9を開催した。（2日間の来場者は63,500人）</p> <p>加えて、フェス内で制作された作品の一部を県内各所において事後展示した。</p> <p>第24回佐賀県障がい者文化芸術作品展を県立美術館で開催し、障がい者の作品展示の機会創出及び創作意欲の向上を図った。</p>
	57,226/57,362	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	アーツコミッショントリニティ推進事業（デジタル交付金） 47,815/48,339	県内のアーティストやクリエイター等の活動をさらに発展させ、佐賀の集客や地域づくりに活かしていくため、様々なリソース（場所・人・モノ）を繋ぎ、LiveS Beyond II（16回）と文化講演会（2回）を実施することで、県内各地域で新たな文化シーンを創出した。
3	さが文化芸術活動サポート事業 8,178/9,184	県内の文化芸術活動の裾野の拡大や文化芸術団体の活動活性化を図るため、文化芸術団体が自ら行う舞台公演や作品展示活動を支援した。（補助実績：24件）

### 3. 今後の取組方針

県民が多彩な文化芸術に出会い、鑑賞し、自らも文化芸術に取り組める環境づくりを目指し、様々な文化事業を引き続き展開していく。

文化施設の在り方についても、引き続きニーズや時代に合った整備を検討していく。

未来の姿	創	(2) 文化	② 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信
------	---	--------	--------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
県の文化的・歴史的資産を活用した主な文化事業の参加者アンケートにおいて満足度80%以上を継続	92.0%	89.2%	90.6%		
実施状況					
<p>吉野ヶ里遺跡発掘調査の情報発信や、肥前名護屋城エリアが日本文化発展のはじまりの地となったことを継承し、文化ツーリズムの創造に取り組む「はじまりの名護屋城。」プロジェクト、江藤新平をはじめ幕末・維新期に活躍した佐賀の偉人や偉業に触れる機会の創出、400年以上の歴史を持つ有田焼を中心とした県内のやきもの文化の発信など、佐賀の「唯一無二」の豊かな文化的・歴史的資産を活用した事業を行い、その価値を国内外に広く発信した。</p> <p>その結果、各事業の参加者からは、90%を超える高い満足度を得ることができた。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	吉野ヶ里遺跡活用推進事業 1,472/1,922	2025年2月23日(日・祝)、佐賀県立美術館ホールにおいて、吉野ヶ里遺跡シンポジウム「石棺墓のナゾに迫る」を開催した。当日は、「謎のエリア」及び邪馬台国時代の石棺墓の最新情報を披露した。
	吉野ヶ里遺跡活用推進事業 (投資) 18,239/18,633	石棺墓のレプリカを製作し、吉野ヶ里遺跡展示室に設置し、2025年4月26日に一般公開を行った。5月11日までのGW期間中、13,000人が見学した。
2	「肥前名護屋」文化資源利活用推進事業 (デジ田交付金) 61,785/64,719	第4回名護屋城大茶会(2025年3月22日)を開催し過去最高となる15,000人を集客した。また、大阪お城フェス2024でのPRブース出展などの情報発信を行うとともに、名護屋城跡・陣跡保存活用計画策定に向けた委員会を開催した。

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
3	「黄金の茶室・草庵茶室」 魅力発信事業 (デジ田交付金)  13,822/14,363	「黄金の茶室」の中でお抹茶のおもてなしや学芸員による解説等を行う特別な体験プログラムの年間を通じた運営のほか、企画展にあわせて「草庵茶室」を活用したイベントや二つの茶室にかかる広報等を実施した。
4	名護屋城博物館常設展示 リニューアル事業 (デジ田交付金)  65,320/65,320	常設展示の一部リニューアルを実施した。これまでの発掘調査や保存整備事業の成果を反映し名護屋城跡・陣跡の価値を分かりやすく紹介するとともに、遺跡の周遊促進の強化を図った。
5	名護屋城跡及び陣跡整備 (共生交付金)  21,306/22,209	日本を代表する歴史資産である特別史跡「名護屋城跡並陣跡」のうち、陣跡での歴史的なストーリーや茶の湯などの文化に関連する遺構もあり、有名な武将である前田利家陣跡について、観光周遊の拠点を目指し、整備に着手した。
6	基肄城歴史発掘支援事業  10,000/10,000	県内外から多くの人が基肄城を訪れるきっかけを創出し、史跡本来の価値に触れて理解を深めてもらうため、国指定の特別史跡である基肄城跡の認知度向上につながる基山町の取組を支援した。
7	島義勇顕彰事業 (デジ田交付金)  12,226/12,844	「北海道開拓の父」と呼ばれる佐賀の偉人・島義勇の没後150年を機に、島の熱い「志」を継承する北海道・札幌エリアと連携して、改めて佐賀・北海道の両エリアにおいて島義勇の功績を顕彰し、郷土への愛着を醸成するため、ラジオドラマの放送やパネル展示等の情報発信を実施した。
	江藤新平復権事業  7,856/7,856	国家の根幹である法制度などを策定した江藤新平の偉業を、インパクトがあり、なおかつわかりやすく県内外に発信するため、俳優竹中直人氏を起用したプロモーションムービーを制作し、TVCMやスポーツイベント、SNS等で広報を実施した。
8	江藤新平復権プロジェクト事業  19,902/19,984	2024年3月から5月まで実施した「江藤新平特別展」終了後もより多くの方に江藤の偉業に触れていただけるように特別展のコンテンツを活用した常設展示を整備した。また、没後150年を迎えたこの機会に、佐賀戦争とともに消されてしまった江藤の真の功績に光を当てて「復権」を図るために、2025年2月1日に、江藤の御子孫や江藤の偉業の関連団体、顕彰団体、市町、マスコミ関係者などが参集し、江藤新平復権式典を開催した。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
9	日本遺産「肥前窯業圏」 登録推進・情報発信事業 (デジ田交付金)	日本遺産に認定された肥前窯業圏において、圏域内のやきもの関連施設などを巡る周遊促進や情報発信を行うとともに、圏域を案内したり魅力を伝えられる人材の育成などを実施した。 圏域内に在住する地域プロデューサーや商社、窯元とともに、やきもの文具・アクセサリーブランド「H I Z E N 5」の商品開発や販路開拓を実施した。
10	伝承芸能次世代継承事業 (デジ田交付金)	伝承芸能を披露する機会を設け伝承芸能の魅力発信に寄与し、また県民が生の伝承芸能に触れる機会を提供するため、第7回佐賀県伝承芸能祭を開催した。また伝承芸能を“かっこいい映像コンテンツ”として情報発信（テレビ放映等）するとともに、新たに2つの伝承芸能を取材・撮影して映像制作を実施した。
11	JAXAGA 連携推進事業 (デジ田交付金)	宇宙を通して佐賀や身の回りの科学について興味・関心を高め、未知へチャレンジする心を育む場として、JAXAGA SCHOOL（ジャクサガスクール）を開校した。 小中学生の部として「佐賀県と宇宙のつながり」をテーマに、JAXA職員など専門家による講演や、科学実験・工作、フィールドワーク等の授業を年8回実施した。
12	JAXAGA キューブサットに 乗せた”夢”打上事業 (デジ田交付金)	JAXAGA SCHOOL高校生の部を開校し、県内5校の高校生が参加して、JAXAや九州工業大学など宇宙分野での高度な知見を持つ専門機関の支援を受けながら、超小型人工衛星（キューブサット）の打ち上げ・運用に挑戦した。

### 3. 今後の取組方針

新たに石棺墓が出土し注目が集まる吉野ヶ里遺跡や、桃山文化が花開いた“はじまりの地”肥前名護屋城、また幕末・維新期に近代日本の礎を築いた数々の偉人・偉業など、ここから歴史が動いたとも言える佐賀の「唯一無二」の豊かな文化的・歴史的資産を引き続き活用しながら、例えば、名護屋城ではお城ファン向けの取組をさらに強化し、来場者数の増加とエリア周遊の促進を狙い、その価値を国内外に広く発信する。また、江藤新平の復権や佐賀戦争等に係る深堀研究などをさらに推し進めることで、県民の誇りと愛着を醸成していく。

## 1. 目指す未来の姿

人々が地域の歴史や文化、自然、豊かな食、伝統など、唯一無二の素晴らしさに気付き、大きな誇りを感じるとともに、自発的な地域づくりが進んでいる。

国籍や民族などの異なる人々が、文化的背景や多様な価値観の違いを尊重しながら地域の一員として活躍する多文化共生の社会が創られている。

佐賀が持つ本物の価値がデザインやコラボの手法で広く情報発信され、そこに惹かれた人々が世界中から佐賀県を訪れている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 地 域 づ く り	① 自発の地域づ くりの推進	「自発の地域づくり」の活動に参画する新たな若い世代の増 加を目指す				
		19 人	27 人	14 人		
		県外からの移住者数の増加を目指す				
		-	440 人	458 人		
(2) 国際化	① 外国人とと もに暮らす佐 賀づくり	事業者、市町、地域日本語教室、自治会等の地域団体などに よる外国人と日本人が共に暮らす取組を行う地域を増やす				
		2 地域	1 地域	3 地域		
	② 世界における 佐賀のプレゼン ス向上	観光、貿易、文化・スポーツ、その他様々な交流において、 佐賀の魅力が世界に発信され、佐賀を訪れる人（外国人宿泊 者数）の増加を目指す				
		359, 240 人 (※ 1)	156, 090 人	229, 300 人		

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(3) 観光	① 佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり	人口減少により地域における消費の減少が見込まれる中、観光客の消費単価を向上させることにより、旅行消費額の増加を目指す				
		国内 329 億円 外国人 91 億円 (※ 1)	国内 401 億円 外国人 60 億円 (※ 2)	国内 427 億円 外国人 115 億円		
	② M I C E 誘致の推進	2023 年以降に S A G A アリーナで、年 5 件以上 M I C E が開催されることを目指す				
		—	10 件	9 件		

(※ 1) コロナ前の 2019 年を基準値とする

(※ 2) 訪日外国人の旅行消費額のみ、4 月～12 月の 9 か月間の実績値

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
「自発の地域づくり」の活動に参画する新たな若い世代の増加を目指す	19人	27人	14人		
県外からの移住者数の増加を目指す	—	440人	458人		
実施状況					

## 【自発の地域づくりの取組】

地域にある歴史や文化、自然、豊かな食などの地域資源を活かした「自発の地域づくり」の取組に対し、新たな取組の立ち上げ、磨き上げに要する経費への補助、伴走を行うとともに、離島ならではの教育環境を活かした島留学の促進、「山の会議（仮）」の開催等を通じたネットワークの構築や山の素晴らしさの情報発信、地域おこし協力隊の導入促進等に取り組んだ結果、県内各地でそのエリアならではのさまざまな「自発の地域づくり」が進められている。

「自発の地域づくり」の人材を育成、確保するため、若い世代が地域づくりに興味を持ち、活動に参画するきっかけづくりに取り組んだ結果、新たな担い手の創出につながった。

## 【移住支援・促進の取組】

移住の第一歩となる、さが暮らしの良さを認知・興味を持っていただく取組として、20代～30代の子育て世帯をメインターゲットに、東京圏、福岡都市圏を中心にイベント・セミナー等を実施したほか、東京・佐賀に移住相談窓口を設置し、移住検討者の不安や疑問を解消、くらしやしごとの相談に延べ1,330件対応（前年1,290件 前年比103%）した。

移住前の情報収集等で使用できるレンタカー補助やお試し移住補助や移住定住に向けた後押しとなる移住支援金など、移住に向けた各段階での支援を実施した。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	さが未来アシスト 事業費補助  18,278/31,710	<p>地域にある歴史や文化、自然、豊かな食などの地域資源を活かし、新たな取組の立ち上げ、磨き上げを行う「自発の地域づくり」に対して必要な経費の補助（29事業）を行った。</p> <p>本事業に取り組んだ結果、県内各地で様々な自発の地域づくりの取組の推進につながった。</p> <p>（一部を令和7年度に繰越）</p>
2	SAGA ローカリスト アカデミー事業 (デジ田交付金)	<p>地域づくりの担い手創出のため、地域づくりに興味のある若者（ネクストローカリスト）を対象に、地域づくりを実践している人材（ローカリスト）の地域づくりに関するノウハウを学ぶことができる「SAGA ローカリストアカデミー」を開催し、36名が参加した。</p> <p>ローカリストのもとで地域づくり活動を体験できる「お試し地域づくり活動」を24回実施し、延べ55名（うち新規14名）が参加した。</p> <p>ローカリスト同士の横のつながりによる県内地域づくりの更なる広がりと新たなネクストローカリスト発掘のため、ローカリストとネクストローカリストによる交流会を2回開催し、延べ65名（ローカリスト23名、ネクストローカリスト42名）が参加した。</p> <p>本事業に取り組んだ結果、新たな地域づくりの担い手の創出につながった。</p>
	13,011/13,178	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	さがすき推進事業 20,288/21,483	<p>県内外の高校生が企画提案を通じて佐賀の素晴らしさを発見、再認識する「佐賀さいこう！企画甲子園」を開催するとともに、専門家派遣や個別相談等の伴走支援を実施し、企画実現につながった。</p> <p>佐賀の歴史・文化・伝統など「本物」の地域資源を日常的に意識し、素晴らしさを再認識する「日めくりカレンダー」を作成した。</p> <p>県内における先進的かつ有望な自発の地域づくりに取り組んでいる地域住民のモチベーションを高め、その取組を更に推進するため、「佐賀さいこう表彰」を実施した。</p> <p>本事業に取り組んだ結果、県民の「佐賀県を誇りに思う意識」や「佐賀県への愛着度」が高まった。</p>
4	地域活性化等起業支援 事業費補助 (デジ田交付金) 24,541/25,252	<p>県内の地域課題解決を目的とした事業の立ち上げを行う起業者に対して起業に必要な経費の補助及び個別相談対応等の伴走支援を行った。</p> <p>本事業に取り組んだ結果、10件の事業が立ち上がったことにより、それぞれの地域の課題解決につながった。</p>
5	島留学促進事業 13,792/14,749	<p>唐津市に対し、留学生経費負担補助（10人）、家屋改修費補助（3件）、寮運営費補助等を行い、留学生の受け入れ環境の充実を図った。</p> <p>島留学を通じた離島における教育の磨き上げに取り組むコーディネーター（1名）を配置し、島留学の情報発信、留学生や保護者への伴走支援、留学生と島民の交流機会の創出を行った。</p>
	島留学促進事業（投資） 481/682	<p>本事業に取り組んだ結果、14名の留学生を受け入れることにつながり、離島における関係人口の創出や教育環境の維持・充実に寄与した。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	地域おこし協力隊支援事業 22,717/22,727	<p>地域おこし協力隊の相談窓口を開設するとともに、現役隊員向け研修会を開催した。</p> <p>現役隊員の活動状況や協力隊の受け入れ体制のよさを特設サイトで配信するなど、全国に向けて、県内の地域おこし協力隊のPRを行った。</p> <p>また、副知事及び県内市町副首長で構成する「地域おこし協力隊導入プロジェクト推進協議会」を立ち上げ、地域おこし協力隊の導入について議論・情報交換を行った。</p> <p>本事業に取り組んだ結果、隊員間のネットワークの構築や隊員の不安の解消等につながるとともに、今後の市町の導入検討数が増加する見込みとなった。</p>
7	山のネットワーク構築事業 72,426/72,541	<p>すべての人々に恩恵をもたらす「源流」である山を大切に想い、様々な人々が山の未来を語り合う「山の会議（仮）」を小城・多久ブロックで開催、42名が参加。</p> <p>また、2020年度に開催した、太良・鹿島ブロック、嬉野・武雄ブロックにおいて、更なる自発の取組の発展を図るため、深掘り会議を開催。61名が参加した。</p> <p>山の素晴らしさを発信するため、「山の素晴らしさの情報発信事業」を展開し、SNSでの広報、県民向けイベント（まちのば、やまのば）を開催した。</p> <p>本事業に取り組んだ結果、地域を越えたネットワーク構築が図られ、新たな自発の取組の創出につながった。</p>
8	むしろこれから鹿島・太良プロジェクト推進事業 35,359/40,937	<p>鹿島・太良エリアならではの本物の地域資源を活かして、スローツーリズムを創出するため、ネットワークづくりや新たなグルメメニューの開発、地域ならではの観光体験コンテンツ開発の支援等を実施した。</p> <p>本事業に取り組んだ結果、鹿島・太良エリアにおける様々な自発の地域づくりの取組の推進につながった。</p>
9	人材確保プロジェクト 推進事業 (デジ田交付金) 11,726/11,822	<p>UJIターン人材確保を目的としたイベントを東京交通会館で実施。市町・県内企業等42ブースが出展し149名が来場。9名の先輩移住者をコンシェルジュとして各所に配置したほか、アウトドア用の椅子の設置などにより、気軽に交流できる場とした。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
10	移住促進事業 108,442/113,742	移住ポータルサイト「サガスマイル」の運営による情報発信を実施した。 佐賀県移住のための福岡広報イベントを福岡市近郊のショッピングモールで実施。 また、基本料金が1日1,000円で使えるレンタカー補助、さが移住サポートデスク東京デスクの運営、東京圏をターゲットにしたセミナー等を実施した。
11	移住支援事業費補助 (デジ田交付金) 38,085/51,408	東京23区内から佐賀県の対象市町へ移住し、要件に該当するものに移住支援金を支給。 ・支給額：単身60万円、世帯100万円 ・支給件数：32件 ・負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4
12	さが暮らしスタート 支援事業費補助 86,591/99,196	国の移住支援事業ではカバーできない地域からの担い手確保を目的に、佐賀県外から佐賀県の対象市町に移住し、県が設定する「地域の担い手要件」のいずれかに該当する者に、移住支援金を支給。(国の移住支援事業の対象となる者を除く。) ・支給額：単身60万円、世帯100万円 ・支給件数：151件 ・負担割合：県3/4、市町1/4

### 3. 今後の取組方針

これまでの取組により、県内各地で「自発の地域づくり」や若い世代の担い手の創出が進んでおり、引き続き、府内の関連部局や市町と連携し、地域に入り、地域の声を聞き、地域のニーズを把握することにより、地域に寄り添いながら「自発の地域づくり」の立ち上げや実践に向けた支援を行うとともに、自発の取組が地域主体で長く継続していくよう後押ししていく。また、地域おこし協力隊の導入を推進するなど地域づくりの担い手となる人材の育成や確保を通じ、「自発の地域づくり」が継続的、発展的に行われるよう取り組んでいく。

移住促進においては、府内の関係部局や市町、既に移住された方々とも連携し、ターゲットエリアや世代を意識しながら、本県の暮らしやすさなどの強みを丁寧に発信する。また、相談会等を通じた移住希望者との接点をつくり、移住希望者のニーズに応じてきめ細かな対応を進め、県外から佐賀県への更なる移住者の増加につなげていく。

未来の姿	輝	(2) 国際化	① 外国人とともに暮らす佐賀づくり
------	---	---------	-------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
事業者、市町、地域日本語教室、自治会等の地域団体などによる外国人と日本人が共に暮らす取組を行う地域を増やす	2地域	1地域	3地域		
実施状況					
<p>外国人住民と地域住民が、同じ県民として、多様な価値観の違いを認め合いながら暮らし、地域の担い手として活躍する多文化共生の社会を目指し、地域や事業所等における多文化共生マインドの醸成、「顔の見える関係づくり」の促進及び外国人も暮らしやすい・働きやすい環境整備を包括的に推進している。地域において外国人と日本人の交流の場となるタウンミーティングをきっかけに、その後も自発的な交流が継続される等、外国人と日本人が共に暮らす取組が始まっている。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	外国人と共に暮らす 佐賀県づくり事業	<p>外国人に関する総合相談窓口「さが多文化共生センター」を設置し、在留手続、雇用及び福祉等の相談に対し、外部専門家や関係機関と連携して解決を図った（相談件数：2022年度815件、2023年度661件、2024年度777件）。</p> <p>在住外国人の暮らしを支援するため、医療通訳サポート一派遣（2022年度165回、2023年度205回、2024年度228回）、医療及び行政手続での通訳コールセンターの活用並びに防災・災害セミナー開催を行った。</p> <p>外国人が日本で生活するうえで必要な日本語、生活ルール及び文化等を学習するとともに地域住民と交流する地域日本語教室（2024年度末時点で県内14市町が設置）の設置・運営を支援した。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
		事業所等における外国人材の受入れ・環境整備の支援、外国人材と受入側のコミュニケーション支援及び外国人と地域住民との交流機会の創出等により、地域の多文化共生マインドの醸成を図った。
2	佐賀さいこう！国際運動会 開催 9,422/9,423	外国人県民と日本人県民が一堂に会し、国籍や年齢、障害の有無にかかわらず楽しめるスポーツを通じて交流することにより、顔の見える関係づくりを推進した（2024年度：運動会172人、交流会約420人参加）。
3	外国人日本語力向上支援事 業 2,398/4,202	在住外国人の生活・就労に必要な日本語力の向上を図るため、県内事業所が実施する雇用外国人向けの日本語研修に対し補助を行った（2024年度20事業所）。

### 3. 今後の取組方針

県内労働人口の減少に伴い、本県の地域や産業を持続させるためには、外国人があらゆる分野で不可欠な担い手となっていることから、引き続き、各産業分野、市町、教育機関及びCSO（市民社会組織）等と連携して、交流等を通した多文化共生の地域づくりに幅広く取り組むとともに、外国人の暮らしやすさ・働きやすさの向上のため必要な支援を行う。こうした取組や大都市にはない本県の魅力を外国人にPRし、世界における佐賀県の評価を高めるとともに、外国人に選ばれる佐賀県にしていく。

#### 【多文化共生の地域づくり】

事業所等における多様な人材が活躍できる環境整備及びコミュニケーションの支援、並びに地域における日本人と外国人の交流の場の創出により、事業所や地域の自発的な多文化共生の取組を推進する。

#### 【暮らしやすさ向上】

外国人が県内で暮らし働くうえでの困りごとに幅広く対応できるよう、相談窓口と関係機関の連携を強化して適切な支援を提供する。

増加する帶同家族に対し、初級日本語教育等の地域で安心して暮らすために必要な支援を行う。

#### 【働きやすさ向上】

外国人の地域や事業所等での活躍を推進するため、学習者や事業所のニーズに応える質の高い日本語学習の機会を創出する。

県内在住の外国人留学生に、地域等との交流を通じて本県の魅力を周知するとともに、県内の学校、事業所及び各関係機関等とも連携し、卒業後の県内定着を推進する。

未来の姿	輝	(2) 国際化	② 世界における佐賀のプレゼンス向上
------	---	---------	--------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 (2022年)	実 績 値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
観光、貿易、文化・スポーツ、その他様々な交流において、佐賀の魅力が世界に発信され、佐賀を訪れる人（外国人宿泊者数）の増加を目指す	359,240人 ※コロナ 前の2019 年を基準 値とする	156,090人	229,300人		
実 施 状 況					
<p>訪日客数がコロナ禍前を上回る水準となるものの、主に都市部への訪問が集中している中、九州佐賀国際空港と空路で結ばれている国・地域や、深い関係性を構築してきた国・地域に対してプロモーションを実施し、佐賀県の本物の魅力の発信による佐賀のプレゼンス向上を推進した。</p> <p>また、大阪・関西万博に向けたオランダ大使館等との連携による県内伝統工芸とオランダデザイナーとのコラボレーション、フィンランドセンターと連携したフィンランド陶芸クリエイターの県内焼物産地での受入、また、タイとの連携事業を通じたタイメディアの誘致など、重点的に連携を推進している国・地域の駐日公館との関係強化や、取組に対する県民の理解を促進し、連携の拡大や深化を図った。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	「佐賀の本物」海外PR事業 5,726/7,028	重要な連携相手国であるタイにおいて、佐賀県内への観光客誘致促進を図るとともに、連携の更なる促進のため、タイ現地の旅行会社やメディア（約110名）等を招待した観光プロモーションと連携し、佐賀の魅力を発信するトップセールスを実施した。
2	重点連携国情報発信事業 (デジ田交付金) 39,318/39,318	特に重点を置く連携相手国との取組に対する県民の理解促進や、駐日公館や関連企業をはじめとした関係者との連携の更なる強化を目的に、タイフェスティバル（来場者：約14,000人）及びフィンランドフェア（来場者：約9,700人）を実施した。イベントを通じて両国の文化や佐賀県との取組等について県民に知ってもらうとともに、駐日公館等とも連携を図りながらイベント企画を行ない、駐日大使をはじめ政府関係者にも参加いただくことで、両国との連携を深めた。

## 3. 今後の取組方針

産業、文化、教育など幅広い分野において、グローバルな視点でこれからの時代に求められる「付加価値」や「本物」の磨き上げを行い、佐賀の魅力を個別の施策分野の枠を超えて総合的にPRするなど、時機を捉えて戦略的に海外に発信する。

佐賀の歴史や伝統・文化、産業などの本物の地域資源の海外からの評価を強みとし、様々な分野における交流・連携のパートナーとして、また、県内のあらゆる分野の大切な担い手として、海外からの活力の取り込みを促進する。こうした地道な取組を通じて、世界における佐賀県の評価をさらに高めるとともに、世界から選ばれる佐賀県にしていく。

それぞれの分野で交流・連携が深化している東アジアはもとより、タイ、オランダ、フィンランド、スペインなどの重点連携国と長期的な信頼関係を構築し、政策的な連携を推進する。

未来の姿	輝	(3) 観光	① 佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり
------	---	--------	-------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 (2022年)	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
人口減少により地域における消費の減少が見込まれる中、観光客の消費単価を向上させることにより、旅行消費額の増加を目指す	国内 329億円 外国人 91億円 (19年) (※1)	国内 401億円 外国人 60億円 (※2)	国内 427億円 外国人 115億円		
実施状況					
<p>国内・インバウンド共に、団体旅行から個人旅行へのシフトが進んでおり、旅先でその地域ならではの文化、自然、食、暮らしに触れることのできる特別な体験を求める旅行者が近年増加傾向にある。このような多様化するニーズに対応していくために、佐賀ならではの観光資源の発掘や磨き上げ、ブランディングを進めながら、佐賀県内における旅行消費額の増加に向けて取り組んでいる。</p> <p>また、誘客については、国内及び海外で開催される商談会等での営業活動や、交通事業者との連携など、個人旅行や富裕層旅行の取り込みも継続して行っており、2023年に台北・上海・ソウルの各直行便が復便したこと、外国人旅行消費額増加の追い風になっている。</p>					

(※1) コロナ前の2019年を基準値とする

(※2) 訪日外国人の旅行消費額のみ、4月～12月の9か月間の実績値

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	観光連盟補助  441, 451/441, 451	<p>佐賀県への観光誘客の促進や地域の活性化等、本県における観光振興の推進のため、以下事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内観光客誘客促進事業</li> <li>呼子朝市クーポンなどの周遊コンテンツに加え、個人旅行者に向けた SNS やメディアでの情報発信を行った。また、交通事業者等とのタイアップによる PR 活動と誘客促進を実施した。</li> <li>・海外観光客誘致促進事業</li> <li>外国人観光客が集まっている地域発着の日帰りバスツアーを造成する等新たな周遊促進による誘客の実施、現地旅行会社や国内ランド社等に対するセールスやファムトリップ、WEB を活用した PR 活動を実施した。</li> <li>・受入環境整備事業</li> <li>観光施設等の外国語案内表示・パンフレット等の多言語化に要する経費を助成したほか、コールセンターの運営委託により外国人観光客の円滑な旅行のサポートなどを実施した。</li> </ul>
2	佐賀型観光プロダクト 創出事業費補助 (デジ田交付金)  16, 012/16, 135	旅先での体験を重視する個人旅行客の更なる誘客を図り、県内周遊や滞在時間の延長により旅行消費額の増加につなげるため、地域の観光資源の高付加価値化や新たなコンテンツの発掘、磨き上げ等にチャレンジする事業者を支援し、「本物のよさ」を体験できる 3 件の観光プロダクトを創出した。
3	サイクルツーリズム 推進事業 (デジ田交付金)  20, 041/20, 388	佐賀県がもつ自然、文化、食といった観光資源を活かしたサイクルツーリズムを促進するため、県で策定したモデルルートについて SNS やインフルエンサーによる情報発信、韓国・台湾の旅行会社を招聘したファムツアーや、サイクルツーリズムに取り組む民間事業者等の旅行商品造成、サイクルラック設置などの受入環境整備への支援を一体的に行った。
4	長崎県連携事業 (デジ田交付金)  7, 000/7, 000	<p>西九州新幹線の開業効果を沿線地域のみならず周辺地域にまで波及させるため、佐賀、長崎の両県が協力して発行してきた観光情報誌「S と N」の第 8 号を作成し、関西圏・首都圏・九州北部エリアを中心とした書店、雑貨店等約 300 か所に 14, 000 部を配布した。</p> <p>8 号の掲載地域：佐賀県：唐津市、玄海町 長崎県：壱岐市</p>

### 3. 今後の取組方針

今後の個人旅行の更なる増加を見据え、各地域の方々や民間事業者と連携して、地域資源の磨き上げやターゲットに合わせた効果的な情報発信等を行い、佐賀県への誘客促進を引き続き図っていく。

さらに、県内各地の観光資源をつなぎ、発信していくことで、佐賀県ならではの強みを活かした観光地域づくりを進め、佐賀ファンやリピーターの更なる獲得につなげていく。

また、多様化する旅行者のニーズやスタイルに応えるため、受入環境の整備や新たなコンテンツ造成などを促進し、佐賀ならではの「本物」の価値を訴求し、消費単価を向上できるよう取り組んでいく。

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
2023年以降にSAGAアリーナで、年5回以上MICEが開催されることを目指す	-	10件	9件		
実施状況					
<p>SAGAアリーナが「多目的アリーナ」であることや立地条件が評価されたこと、さらに積極的な誘致活動もあり、スポーツやコンサートなどのエンタメ系のイベント以外に、2024年度は9件（学会・大会：7件、式典：1件、展示会：1件）のMICEが開催。</p> <p>また、MICE 9件を含め、2024年度中に53のイベントが開催され、オープン（2023年5月）以降の来場者数は延べ87万人を突破。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	SAGAアリーナ コンベンション等誘致 推進事業 (デジ田交付金)	<p>SAGAアリーナで多彩なイベントを開催し、多目的アリーナであることを実証するとともにコンベンション（学会・大会等）を始めとするMICE誘致の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• SAGAアリーナでの学会・大会・式典開催への補助（7件）</li> <li>• 国際MICEエキスポIME等の展示会への出展</li> <li>• 学会利用時の会場や招宴時のケータリング、アトラクションを体感するMICE体験会の開催 等</li> </ul>
	41,699/45,865	

### 3. 今後の取組方針

全国的に多くのアリーナ建設が進む中で、引き続き、SAGAアリーナが選ばれるよう、イベントの主催者やプロモーターに対するPRに、指定管理者と連携しながら取り組む。

MICEの受入体制整備やMICE誘致の強みとなるユニークベニューやエクスカーション等のコンテンツ作りを県内のホテル・宿泊、観光、交通、飲食等の民間事業者と連携して進め、SAGAアリーナで開催されるMICEの経済効果が県内全体に波及するよう取り組む。

# 県 民 環 境 部



## 1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るために、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 防災・減災・ 県土保全	②玄海原子力発 電所の安全対 策	—				
	①交通安全対策 の推進	人口10万人当たりの人身交通事故発生件数の減少を目指す				
		401.7件	392.5件	329.9件		
(2) くらしの安 全・安心	②犯罪の起きに くいまちづく りと犯罪被害 者等支援の充 実	刑法犯認知件数の減少を目指す				
		約3,900件 (15~21 年の平均 値)	3,750件	3,978件		
	③消費生活の安 定向上	消費生活相談のあっせんによる救済金額の被害回復額や未然防 止額の増加を目指す				
		70,860 千円	90,698 千円	54,523 千円		

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(4) 環境	①カーボンニュートラルの推進	温室効果ガスの総排出量の減少を目指す				
		5,585 千 t-CO <sub>2</sub> (19 年)	5,478 千 t-CO <sub>2</sub> (20 年)	4,960 千 t-CO <sub>2</sub> (21 年)		
	②生活環境の保全	環境基準（大気：二酸化窒素、二酸化いおう、水質：河川 BOD、ダイオキシン類）達成率 100%を目指す ※達成率は、測定地点数に対する環境基準適合地点数の割合				
		99.1% (21 年)	99.2%	98.2%		
	③自然環境の保全と利用促進	人と自然のふれあいの場の利用者の増加を目指す				
		5,756 千人 (19 年)	3,974 千人 (22 年)	3,958 千人 (23 年)		
	④有明海の再生	佐賀県有明海沿岸漁家の現状の生産額の維持を目指す				
		173 億円	227 億円	228 億円		
	⑥廃棄物の減量化と適正処理による資源循環の推進	廃棄物の発生を抑えつつ、できる限り循環的な利用を行うことで、一般廃棄物の最終処分量の削減を目指す				
		10,476t (21 年)	10,427 t (22 年)	9,498 t (23 年)		
		廃棄物の発生を抑えつつ、できる限り循環的な利用を行うことで、産業廃棄物の最終処分量の削減を目指す				
		64,530t (21 年)	67,637 t (22 年)	96,966 t (23 年)		

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県土保全	② 玄海原子力発電所の安全対策		
------	---	----------------	-----------------	--	--

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
—	—	—	—	—	—
実施状況					
<p>玄海原子力発電所3、4号機の運転状況や廃止措置が行われている1、2号機の作業実施状況等を確認した。事業者に対しては、慎重の上にも慎重に緊張感を持って取り組むよう求めるとともに、更なる安全性の向上へ不斷に取り組むよう求めている。</p> <p>福島第一原子力発電所事故後、放射線や放射能に対する県民の関心がより高くなっている。玄海原子力発電所周辺の環境放射能の調査を実施するとともに、その結果を「佐賀県原子力環境安全連絡協議会（年2回開催）」での報告やホームページ（HP）での公開、広報紙の作成及び配布等により、県民へ情報提供を行っている。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	原子力広報安全等対策	<p>佐賀県原子力環境安全連絡協議会を2回開催し、HPでの公開や広報紙（約209,500部）の配布等により、県民に分かりやすい形で玄海原子力発電所周辺の環境放射能の調査結果等について情報提供を実施した。</p> <p>職員の知識習得を目的として、県・市町・教職員を対象に原子力・放射線等に関する研修を実施した。（参加者数378人）</p> <p>本県の原子力行政の概要等についてまとめた冊子「佐賀県の原子力発電」を改訂した。（配布部数330部）</p> <p>県民に放射線や原子力発電について理解を深めるきっかけを提供することを目的として、パネル展を実施した。</p>
	33,765/35,899	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	環境放射能技術評価	県、玄海町及び九州電力(株)との間で締結した「原子力発電所の安全確保に関する協定」に基づき、玄海原子力発電所周辺の環境放射能調査（平常時モニタリング）を実施し、それに係る評価・公表等を行った。
	4,410/4,703	
3	環境放射能監視対策	モニタリングの実施に必要な測定機器等の維持管理及び緊急時モニタリング訓練等を実施した。
	180,150/182,706	
4	放射能水準調査	国が全国で実施している「環境放射能水準調査事業」を受託し、佐賀県における空間放射線の測定等を行った。
	10,224/10,433	
5	放射能監視機器整備	緊急時モニタリングに必要な放射線測定機器（32台）のバッテリーを更新した。
	58,960/59,169	
6	放射能水準調査機器整備	「環境放射能水準調査事業」に必要な放射線測定機器（6台）の蓄電池、及び集じん機（エアサンプラー）を更新した。
	3,507/3,773	

### 3. 今後の取組方針

玄海原子力発電所では、福島第一原子力発電所の事故を踏まえた様々な安全対策を実施し稼働しているが、原子力発電所の安全性の向上に終わりはない。

国や事業者に対して更なる安全性の向上に向けた不断の取組を求めるとともに、玄海原子力発電所における安全対策への取組や廃止措置の実施状況を確認していく。

玄海原子力発電所周辺の環境放射能調査を適切に実施し、県民に分かりやすく情報提供していく。

未来の姿	守	(2)くらしの 安全・安心	① 交通安全対策の推進
------	---	------------------	-------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
人口10万人当たりの人身交通事故発生件数の減少を目指す	401.7件	392.5件	329.9件		

### 実施状況

令和6年の人身交通事故の発生件数は、2,623件で前年比521件の減少となった。また、人口10万人当たりの人身交通事故発生割合でみても329.9件と基準値よりも減少した。

交通事故死者数においては、令和6年は24人と、前年比で11人の増加となっている。

県民の交通安全意識を高め、交通安全に配慮した行動変容を促し、交通事故の一層の減少を図るため、交通事故防止対策「SAGA BLUE PROJECT」事業等により、県民参加型のイベントの開催やテレビ・ラジオCM、新聞広告、SNSなど各世代に応じた媒体を活用した情報発信、県警察や市町を始め、交通安全関係機関・団体、民間企業等と連携した啓発活動に取り組んだ。また、生活道路における安全対策強化のため、速度抑制効果のあるハンプや狭さく等の物理的デバイスの整備を図る市町に対する新たな補助制度を創設した。あわせて、県内のタクシー事業者と連携した運転免許証返納高齢者へのタクシー運賃2割引サービスに取り組んだ結果、県民の交通安全意識の向上に寄与し、交通事故の減少につながった。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	「SAGA BLUE PROJECT」事業 (旧特定政策推進)	<p>各世代に対応したイベントや各種媒体を活用した情報発信により、県民の交通安全意識を高め、交通安全に配慮した行動変容を促した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の企業・団体と連携して各企業・団体の強みを活かした独自の交通事故防止対策を展開（18企業・団体と連携）</li> <li>・県内各地で開催されるイベントにおける交通安全キャラクター「マニヤー」を活用した広報啓発（スポーツ試合会場等において6回実施）</li> <li>・高齢者を対象としたイベントにおける広報啓発（老人クラブの会合などでの啓発や反射材の配布）</li> <li>・SNS、テレビ・ラジオCM、新聞広告、公式ホームページなどを活用した広報啓発</li> </ul>
2	「SAGA BLUE PROJECT」事業 (投資)	速度抑制効果のある物理的デバイス等の整備を図る市町に対する新たな補助制度を創設し、生活道路における安全対策を強化した。（ハンプやスマース横断歩道を整備した3市に対して補助）
3	交通安全県民運動推進事業	<p>各季4回の交通安全県民運動期間中に、県警察や市町を始め、交通安全関係機関・団体と連携して、集中的に、広報誌や各種媒体を活用した広報啓発、街頭における呼び掛けや指導取締りなどを実施して、交通安全活動を推進した。</p> <p>地域における自主的な交通安全運動の奨励を図るとともに地域住民の交通安全への関心を高めるため、長年、交通指導員など交通安全活動に尽力され、他の模範と認められた個人や団体などを表彰した。（個人表彰14名、市町表彰2市町）</p>
4	高齢者運転免許証返納事業	運転に不安を覚える高齢者の運転免許証返納を後押し、高齢者の交通事故防止につなげるため、県内のタクシー事業者が実施している運転免許証返納者への運賃1割引サービスに対して、同額を上乗せ補助し、運賃2割引サービスを実施した。
	56,578/57,730	

### 3. 今後の取組方針

令和6年の人身交通事故の発生件数は、前年より減少することができた。令和7年度もより一層の減少とするため引き続き交通事故防止対策に取り組んでいく。

交通事故をなくすためには、県民一人一人が交通安全意識を高め、交通安全に配慮した行動変容を行っていただくことが重要であることから、県内の交通事故の発生状況を踏まえながら、各世代に対応した交通事故防止対策を、「SAGA BLUE PROJECT」事業を中心に継続して取り組んでいく。

また、県警察、市町、関係機関・団体、民間企業等とも情報共有や連携を緊密にして、交通事故の一層の減少に向け、何が効果的かということを常に検証しながら、より良い方策を検討し、交通安全対策を推進する。

未来の姿	守	(2)くらしの安全・安心	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実
------	---	--------------	-----------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
刑法犯認知件数の減少を目指す	約3,900件 (15~21年 の平均 値)	3,750件	3,978件		
実施状況					
<p>佐賀県防犯あんしん条例に基づき、防犯ボランティア育成のための研修会、被害の発生や予防策の情報発信、県民の自主防犯意識を高めるための広報啓発など各種防犯活動に取り組んだものの、令和6年(2024年)の刑法犯認知件数は、3,978件で、基準としている令和4年(2022年)と比べて78件増加した。万引きや自転車盗等の窃盗犯やニセ電話詐欺等の知能犯が増加していることから、それらに対応するための取組が必要である。</p> <p>ニセ電話詐欺やSNSを利用した投資・ロマンス詐欺は前年と比較して被害額は減少したものの、認知件数は増加したことから、県警察や金融機関とも連携し、テレビCM、SNS・WEB広告等、各種媒体を活用した情報発信を強化した。</p> <p>犯罪被害者等への支援及び県民への理解促進については、支援コーディネーターの配置、支援ボランティアの養成講座、市町職員への研修会、大学や事業所での出前講座、弁護士への法律相談費用の助成などに取り組んだ。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	地域安全活動推進事業 323/405	<p>佐賀県防犯あんしん条例に基づき、県民の防犯意識を高めるための活動を行った。</p> <p>① 防犯ボランティア等を対象とした研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯ボランティア・スキルアップ研修会</li> <li>・大規模事業所等の防犯責任者を対象とした、防犯責任者養成研修会</li> <li>・ながら防犯研修会</li> </ul> <p>② 防犯あんしん会議の開催</p> <p>③ SNSやイベント等における県民への広報啓発活動</p>
2	ニセ電話詐欺等被害防止推進事業 6,050/6,056	<p>ニセ電話詐欺やSNSを利用した投資・ロマンス詐欺の被害防止のための広報啓発を行った。また、被害の増加に伴いSNSでの配信や県民が多く集まる場所での呼び掛け等を増やし、強化を図った。</p> <p>① 動画を活用した広報啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレビCM</li> <li>・SNS、WEBでのバナー広告や動画広告の配信</li> <li>・佐賀駅バスセンター、佐賀駅前交流広場、市町庁舎等でのデジタルサイネージによる放映</li> </ul> <p>② イベント・街頭での広報啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀駅前やイベントでのチラシ・グッズ配布</li> <li>・県、県警察、第一生命㈱、佐賀県ヤクルト販売㈱と連携して「STOPサギ！川柳 2024」を開催</li> </ul>
3	犯罪被害者等支援推進事業 4,870/5,101	<p>犯罪被害者等への支援と県民への支援の理解促進を図るための活動を行った。</p> <p>① 犯罪被害者等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪被害者等コーディネーターの設置</li> <li>・市町職員等を対象とした研修会の開催（全5回）</li> <li>・佐賀県弁護士会との協定に基づく法律相談費用の助成（4件）</li> </ul> <p>② 県民への理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生及び事業所等を対象とした犯罪被害者等支援出前講座（全4回）</li> <li>・犯罪被害者等支援ボランティア養成講座（全10回）</li> </ul>

### 3. 今後の取組方針

令和6年中の刑法犯認知件数は、基準値よりも増加しているため、引き続き、県民一人一人の防犯意識の更なる醸成を図るため、自主的な防犯活動拡大のための各種研修会や「ながら防犯」活動の普及啓発、犯罪の防止につなげる広報啓発を推進していく。

ニセ電話詐欺等の手口はその時々で変化することから、県民に最新の手口とその予防策を知らせ、被害を未然に防ぐため、引き続き、県警察・関係機関との連携を密にし、切れ目のない情報発信に努め、県全体の自主防犯意識を高めることにより、被害発生の減少につなげていく。

犯罪被害者等への支援と県民への理解促進については、犯罪被害者等がその置かれている状況に応じて必要な支援を適時適切に途切れることなく受けることできるよう体制の強化を図るため、多機関に渡る支援を統括する犯罪被害者等支援コーディネーターの配置や養成講座や研修会の開催及び法律相談等に取組んでいく。

未来の姿	守	(2)くらしの安全・安心	③ 消費生活の安定向上
------	---	--------------	-------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
消費生活相談のあっせんによる救済金額の被害回復額や未然防止額の増加を目指す	70,860 千円	90,698 千円	54,523 千円		
実施状況					
<p>県民からの消費生活相談について適切な助言を行い、またあっせんによる消費者被害の回復に努め、県民の消費生活における利益の擁護及び増進を図るよう取り組み、救済金額は減少したものの、救済件数は312件となり、昨年度から14件増加させることができた。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	消費者基本法関係法施行事務事業 509/618	<p>消費者基本法に関する各種法令に基づき、事業者への調査及び指導を行うとともに、有識者を交えた審議会等を開催した。</p> <p>① 事業者への調査、指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不当景品類及び不当表示防止法に基づく調査、指導</li> <li>・特定商取引に関する法律及び県条例に基づく調査、指導</li> </ul> <p>② 佐賀県消費生活審議会の開催</p>
2	消費者行政対策推進事業 18,485/18,791	<p>県民の消費生活に関する苦情・問合せ等の相談を受け付け、適切な助言やあっせん交渉を行った。あわせて、消費者被害の未然防止のための広報啓発を行った。</p> <p>① 消費生活相談</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県消費生活センターで、相談員を1日3名以上配置し、年末年始を除く、毎日午前9時から午後5時まで対応した。 (相談件数 7,793件 ※県及び市町の計)</li> </ul> <p>② 広報紙「くらしの安全安心だより」の発行（全4回）</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	<p>消費者行政推進事業</p> <p>30,197/31,503</p>	<p>消費生活相談員の資質向上のため、講師を招いての研修会を開催したり、各種研修会への旅費及び参加費を支援した。また、消費者への啓発活動として、消費生活相談員等を学校等へ派遣する出前講座を実施した。</p> <p>① 消費生活相談員の資質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活相談員等レベルアップ研修会（全3回）</li> <li>消費生活関係法令の改正について</li> <li>SNSに関する消費者トラブル</li> <li>投資詐欺について</li> <li>・国や関係機関等主催の研修への消費生活相談員の参加（延べ50回）</li> </ul> <p>② 消費者への啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座の実施（全124回 受講者数延べ 6,479人）</li> </ul>
4	<p>家庭等LPGガス料金高騰緊急対策事業</p> <p>9,646/11,280</p>	<p>県から補助を受けた一般社団法人佐賀県LPGガス協会が、LPGガス料金を値引きした販売店に値引き相当額を給付。</p> <p>※値引き額：1,300円／件</p>

### 3. 今後の取組方針

県民が安心して、安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に向け、引き続き、消費生活相談体制を維持し、複雑化・多様化する県民からの消費生活相談に対し、適切な助言を行い、あっせんによる消費者被害回復に努める。

消費者トラブルの未然防止と被害の拡大防止のために、寄せられた相談内容の分析を踏まえた啓発活動及び事業者指導の一体的な展開を行う。

LPGガス料金の家計等への負担状況を注視していく。

未来の姿	守	(4) 環境	① カーボンニュートラルの推進
------	---	--------	-----------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
温室効果ガスの総排出量の減少を目指す	5,585 千t-CO <sub>2</sub> (19年) 7,658 千t-CO <sub>2</sub> (13年)	5,478 千t-CO <sub>2</sub> (20年)	4,960 千t-CO <sub>2</sub> (21年)		

### 実施状況

マスメディアやプロスポーツチーム、県内各地の集客イベント等と協働した啓発・広報、事業者向け研修、小学生向けエコチャレンジ運動、海洋プラスチック問題への取組など、県民一人一人が地球温暖化問題を自分事として捉え、行動変容を促すための取組を通じて温室効果ガスの削減を図った。

これらの取組等の効果などにより、県内の温室効果ガス総排出量について、直近の確定値である令和3年度（2021年度）の実績が約4,960千t-CO<sub>2</sub>（二酸化炭素換算）となり、パリ協定において基準年とされた平成25年度（2013年度）より約42%減少している。

また、世界的な課題である海洋プラスチック問題の解決を目指す拠点として、令和8年度中の開設を予定している「世界海洋プラスチックプランニングセンター」について、施設の基本設計等を行うとともに、海洋プラスチック問題解決のための情報発信や機運醸成、国内外の海洋プラスチック関係者等とのネットワークの構築を図るため、海洋環境国際シンポジウムを開催した。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	ゼロカーボン推進事業 17,136/17,137	<p>サガテレビの情報番組「かちから LIVE」において、家庭でできる省エネの取組や、歩くライフスタイルの推進など脱炭素型ライフスタイルへの転換を促す内容の発信を行った。（年間 16回）</p> <p>サガン鳥栖のホームゲーム（R6. 12. 8）において、公共交通機関による来場や再生プラスチックを使用したマフラーの配布など、観客一人一人が脱炭素の具体的なアクションを起こし、行動変容を促すための取組を実施した。</p>
2	地球温暖化防止対策事業 11,065/11,082	<p>節水や節電等資源の有効利用を学習する小学 4 年生を主な対象に、家庭で取り組むエコチャレンジシート（簡易版環境家計簿）を夏と冬の年 2 回実施し、各家庭を巻き込んだ省エネ・省資源行動の促進及び定着化を図った。</p> <p>地球温暖化問題に関する情報や、対策のための具体的な取組方法などを、県内各地で開催される集客イベントにブース出展する形で発信した。（3 回実施）</p> <p>エコ通勤等を推進するため、ラジオ等を活用した広報を実施した。</p>
3	九州エコファミリー応援アプリ事業 2,500/2,503	家庭での CO <sub>2</sub> 削減行動等にポイントを付与するスマートフォンアプリを九州 7 県で運用し、アプリ利用者の日常生活における省エネ・省資源行動を促進した。（九州 7 県で 31,026 名登録）
4	「ストップ温暖化」県民運動推進事業 3,904/3,909	<p>県民一人一人の脱炭素型ライフスタイルの実践を促すため、県が委嘱した環境サポーターの派遣を行った。（111 件派遣）</p> <p>「事業者版エコチャレンジ 2024」（R6. 10）を実施し、事業所の省エネ活動やエコ通勤を促した。（107 事業所が参加）</p>
5	海洋プラスチックセンター整備事業 30,775/30,816	海洋プラスチック問題に関する教育、体験等を通じた県民等の行動変容や国内外への情報発信など、世界を視野に入れた取組を推進する拠点を整備するため、施設整備に係る基本設計等を行った。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	世界海洋プラスチックセンター ネットワーク構築事業	地域や国内外で海洋プラスチック問題に携わる関係者等とのネットワークを構築し、海洋プラスチック問題に関する情報発信・機運醸成を図るための国際シンポジウムを開催した。（143名参加）

### 3. 今後の取組方針

2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを見据えて、県の取組を着実に進め、県民一人一人の意識改革と行動変容を促進し、脱炭素型ライフスタイルへの転換を図る。

温室効果ガス削減のため、家庭や事業所等における省エネ・省資源等の取組や、自動車から公共交通機関等への転換を促す普及啓発等を推進する。

令和8年度中に「世界海洋プラスチックプランニングセンター」を開設し、海洋プラスチック問題に関する教育、体験等を通じて一人一人の行動変容を促すとともに、海洋プラスチック問題に関する情報を国内外に発信するなど、世界的な課題である海洋プラスチック問題の解決を目指す拠点として世界を視野に入れた取組を推進していく。

未来の姿	守	(4) 環境	② 生活環境の保全
------	---	--------	-----------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
環境基準（大気：二酸化窒素、二酸化いおう、水質：河川BOD、ダイオキシン類）達成率100%を目指す ※BOD（生物化学的酸素要求量）とは、有機汚濁物質による汚れの度合い ※達成率は、測定地点数に対する環境基準適合地点数の割合	99.1% (21年)	99.2%	98.2%		
実施状況					
<p>大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の規定に基づき、工場・事業場等に対して立入検査などを行い、大気汚染の防止及び公共用水域の水質汚濁の防止を図った。</p> <p>令和6年度の調査では、河川のBOD 65地点のうち1地点とダイオキシン類18地点のうち水質（河川水）1地点について達成できなかった。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	大気測定機器運営	大気環境常時監視測定局で測定している二酸化窒素、二酸化いおう、光化学オキシダント、微小粒子状物質（PM2.5）等の濃度を、テレメータシステムにより監視している。
	47,106/47,893	常時監視局 16局
2	大気・水質汚染対策	有害大気汚染物質であるベンゼン、トリクロロエチレン等（21物質）を毎月1回測定した。
	9,943/10,372	測定地点 2地点

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	水質環境基準監視	河川、海域等の水質汚濁防止を図るため、公共用水域及び地下水の水質測定並びに水浴場水質実態調査を実施した。 公共用水域 62 地点、総検査数 6,963 地下水 69 地点、総検査数 385 水浴場 10 水浴場、18 地点
	20,086/20,663	工場・事業場の排出水等検査を実施した。 工場・事業場排水検査 123 検体、総検査数 835
4	排水基準監視	
	1,754/1,890	
5	ダイオキシン対策事業	環境中（大気・河川・海域・土壤）のダイオキシン類環境調査を実施した。 大気環境 1 地点（年 2 回） 土壤環境 1 地点 水質調査 4 地点 底質調査 4 地点
	2,036/2,057	

### 3. 今後の取組方針

大気、水質の保全に関しては、大気、河川水等の環境測定を実施し環境基準の達成状況を把握するとともに、工場・事業場などの発生源対策に取り組む。また、光化学オキシダント、微小粒子状物質（PM2.5）の高濃度時には、注意報発令等迅速な情報提供を行う。

ダイオキシン類等の基準超過地点の水質については、当面の間継続調査していく。

未来の姿	守	(4) 環境	③ 自然環境の保全と利用促進
------	---	--------	----------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
人と自然のふれあいの場の利用者の増加を目指す	5,756 千人 (19年)	3,974 千人 (22年)	3,958 千人 (23年)		
実施状況					
<p>自然公園等の利用促進を図るため、自然公園施設の適正な維持管理とともに、九州自然歩道の情報発信に取り組んだが、「人と自然のふれあいの場の利用者数」は、コロナ禍前の2019年度利用者数（基準値）まで回復させることはできなかった。また、虹の松原保護対策協議会を中心に保全活動を実施し、虹の松原の美しい景観の維持・保全を図った。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	九州自然歩道 Web シェルパ事業 (デジ田交付金)	九州自然歩道佐賀県ルートの楽しみ方を紹介するSNSにおいて、山歩き初心者向けに投稿を行い、さらにSNS広告でそれらを展開することで、自然公園等の魅力向上や利用促進を図った。
	2,360/2,360	
2	自然公園等施設整備事業	<p>波戸岬海浜公園内の管理棟トイレにおいて、設計委託を実施した。</p> <p>玄海国定公園、県立自然公園及び九州自然歩道の各施設の補修を行った。</p> <p>なお、一部を令和7年度へ繰越。</p>
	26,110/83,608	
3	自然環境保全対策事業	<p>樺原県自然環境保全地域の管理（モニタリング調査、維持管理委託等）を実施した。</p> <p>多良岳県自然環境保全地域の巡視等を実施した。</p>
	10,760/11,273	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	虹の松原再生・保全事業 12,296/12,301	虹の松原の景観の再生・保全に取り組む虹の松原保護対策協議会を中心に、CSOやボランティアが主体となった、松葉かきや虹の松原一斉清掃などの再生・保全活動を支援し、約9,000人（延べ）が参加した。

### 3. 今後の取組方針

自然公園施設の適切な維持管理や九州自然歩道における案内板等の計画的な改修、情報発信など、自然公園等を利用しやすい環境づくりを行うことにより、「人と自然のふれあいの場」の利用促進に取り組む。

定期的な巡視活動を継続するとともに、自然保護監視員を対象とした研修会を通じた自然保護活動の担い手支援など、地域と連携して希少野生動植物等の保護に取り組む。

再生された美しい松原の景観を今後も維持・保全していくため、虹の松原保護対策協議会を中心に、虹の松原一斉清掃など、地域が主体となった持続可能な保全活動を支援していく。

未来の姿	守	(4) 環境	④ 有明海の再生
------	---	--------	----------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
佐賀県有明海沿岸漁家の生産額について現状の生産額の維持を目指す	173 億円	227 億円	228 億円		
実施状況					
<p>有明海沿岸漁家の生産額の維持を目標に、母貝団地の創出を目的とした種苗生産や放流の技術開発、サルボウガイの貝殻を活用した漁場造成等に取り組んだ。</p> <p>二枚貝の資源状況は、タイラギやアゲマキの休漁が続いている、さらに、令和5年度に復活したウミタケ漁が再び休漁となるなど、依然として厳しい状況が続いている。</p> <p>有明海沿岸漁家の生産額の大部分を占めるノリ養殖は、令和4、5年度に引き続き、令和6年度も赤潮の長期化と少雨によって有明海全域で深刻な色落ち被害が発生し、生産枚数は平年を下回ったものの、単価高により金額は233億円（R6.11～R7.4）となった。</p> <p>その結果、有明海沿岸漁家全体の生産額は基準年を上回る228億円（R6.4～R7.3）となった。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	有明海再生方策検討事業 10,921/10,921	カキ礁造成試験及び健全度調査（カキの生死状況等）を実施し、その効果検証結果について資料を取りまとめ、カキ礁造成の活動を行っている関係団体（漁業者・C S O）へ情報共有し、更なる活動の活性化を図った。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	有明海再生対策推進 317/320	<p>県内在住の小・中学生を主な対象として、有明海再生に関する以下啓発事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有明海の生物・環境などをテーマとしたおしあげ講座の実施（10回、203名）</li> <li>・海ごみのおはなしと海ごみアート教室の開催</li> <li>・伝統漁法であるアンコウ網漁の体験や観測タワーの見学などをを行う親子探検隊の開催（親子19組60名）</li> <li>・有明海再生PR動画を小学校の環境学習等で上映</li> </ul>

### 3. 今後の取組方針

有明海の再生に向け、有明海における環境変化の原因究明を引き続き国に求めるとともに、県としても近年頻発している豪雨リスク等を踏まえ、取組実施時期や実施個所を厳選しながら、種苗放流や漁場環境改善などによる主要な貝類・水産動物の資源回復に引き続き取り組む。

市町や関係団体と連携しながら、県民の有明海に対する関心や理解を深め、有明海再生の機運を高めることにより、環境保全活動等への積極的な参加を促進するなど海域環境への負荷軽減に向けた取組を進める。

未来の姿	守	(4) 環境	⑥ 廃棄物の減量化と適正処理による資源循環の推進
------	---	--------	--------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
廃棄物の発生を抑えつつ、できる限り循環的な利用を行うことで、一般廃棄物の最終処分量の削減を目指す	10,476t (21年)	10,427 t (22年)	9,498 t (23年)		
廃棄物の発生を抑えつつ、できる限り循環的な利用を行うことで、産業廃棄物の最終処分量の削減を目指す	64,530t (21年)	67,637 t (22年)	96,966 t (23年)		

### 実施状況

一般廃棄物については、市町が行うごみ処理施設の長寿命化や延命化、ごみの減量化やリサイクルへの取組に支援を行うとともに、県民に、持続可能な循環型社会の実現に関する機運を醸成するため、特に生活に欠かせないものとなったプラスチックと上手に付き合い、減らしていくことを目的とした、県民運動「プラスマLife さが※1」を展開したことなどで、排出量は対前年度比で2.2%減少、1人1日当たり排出量も同じく1.6%減少、リサイクル率は同じく1.2ポイント向上し、最終処分量は8.9%減少した。

産業廃棄物については、最終処分量は増加したが、排出事業者が行う産業廃棄物の減量化・リサイクルを促進するための設備投資に対する補助、多量排出事業者への減量化・リサイクル推進研修会の開催などに取り組んだことなどにより、排出量は対前年度比で0.4%減少、リサイクル率は同じく10.7ポイント向上した。

また、産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理にかかる監視・指導の強化などに取り組んだことにより、廃棄物の不法投棄（10t以上）は発生しなかった。

一般財団法人佐賀県環境クリーン財団が行う廃棄物処理について、搬入廃棄物等の徹底した検査確認や、法の基準よりも厳しい処理基準での管理、焼却灰を溶融しスラグ化（砂状態）することによる無害化等の高度処理事業を支援したことで、県民の生活環境の保全が図られた。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	プラスマ Life さが推進事業 2,850/2,855	「プラスマ Life さが」の趣旨に賛同する店舗・事業所等による「チームプラスマ さが」のメンバーの活動内容及び代替プラスチック製品のPRを実施した。 離島の児童・生徒による海洋プラスチックごみ(ペットボトルキャップ)を使用したキーholderの作成支援及び当該グッズ等の展示会を実施した。
2	産業廃棄物関連事業所育成支援事業 46,942/47,299	廃棄物を原料とした、リサイクル製品の製造や資源化のための施設等について、新たな設備投資を行う事業者に対する補助を実施した。(2件) 産業廃棄物処理施設の適正管理の推進等を図るため、廃棄物搭載車両計量設備の導入を行う事業者に対する補助を実施した。(3件) 産業廃棄物の適正分別の推進、異物混入による不適正処理の防止等を図るため、優良産廃処理業者に認定された収集運搬業者が設置する分別用コンテナの購入に要する経費に対し補助を実施した。(4件)
3	産業廃棄物適正処理促進事業 25,326/27,479	市町等が行う不法投棄撤去事業・啓発事業に対する補助を実施した。(7件) 電子マニフェストを導入する事業者に対する支援や電子マニフェスト制度の普及促進等のために、(一社)佐賀県産業資源循環協会が行う事業への補助を実施した。(1件) 産業廃棄物処分場設置者に対する処分場周辺環境整備等への補助を実施した。(5件)
4	廃棄物処理施設高度処理支援事業 253,958/253,958	(一財)佐賀県環境クリーン財団が行う廃棄物処理について、県民の生活環境へ配慮し、搬入廃棄物等の徹底した検査確認や法の基準よりも厳しい処理基準での管理、焼却灰を溶融しスラグ化することによる無害化等の高度処理事業への補助を実施した。

### 3. 今後の取組方針

県民、CSO、事業者、行政の連携により、更に持続可能な循環型社会の実現を推進する。特に、プラスチックごみ削減のための取組である「プラスマLifeさが」を県民運動として、県民一人一人がライフスタイルを見直し、行動変容につなげてもらうよう展開する。

市町が行うごみ処理施設の長寿命化や延命化、ごみの減量化やリサイクルへの取組に引き続き支援を行うとともに、災害発生時の災害廃棄物の処理に備え、実務を担う市町職員の対応力向上や廃棄物処理関係団体、CSOとの連携強化を図る。

産業廃棄物については、産業廃棄物税を活用し、排出事業者等向けの減量化・リサイクル施設等の設備投資に対する補助や減量化・リサイクル推進研修会を引き続き開催し、産業廃棄物の排出抑制やリサイクルの促進を図る。

再使用、再生利用、熱回収等の循環利用ができない廃棄物の最終処分については、適正処理を推進するとともに、不法投棄等に対しては、監視・指導の強化や、排出事業者責任の周知などにより抑止する。

県民の生活環境保全を図るため、公共関与型廃棄物処理施設「クリーンパークさが」における高度処理への支援などを継続的に実施する。

#### ※1 プラスマLifeさが

プラスチックスマートLifeさがの略で、すべての県民がプラスチックごみ問題に対する理解を深め、主体的にプラスチックごみの削減に取り組んでいくことを目指す県民運動の名称。啓発活動やイベントの開催等を通じて一人一人の意識の向上を図ることや、この趣旨に賛同された事業所等を「チームプラスマさが」として登録し、取組の輪を広げていく等の取組のこと。

## 1. 目指す未来の姿

年齢や性別、国籍、障害のあるなしといった様々な「ちがい」がある中で、それぞれが尊重しあい、自然に支え合っている。一人一人の痛みや想いに寄り添いながら多様な意見を取り入れて、佐賀らしい、やさしさのカタチである「さがすたいる」が広がって、誰もが自分らしくいきいきと暮らしている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(2) 健康	①生涯を通じた健康づくりの推進	健康寿命の延伸を目指す（2032 年までに健康寿命を 1.5 年延伸）				
		男性 72.94 年 女性 75.47 年 (19 年)	— 公表は 3 年に 1 回	男性 72.43 年 女性 75.62 年 (22 年)		
(3) 人権・共生	①一人一人の人権を共に認め合い、支え合う社会づくりの推進	人権問題が多様化する中においても、人権侵犯事件の受理件数のさらなる減少を目指す				
		48 件	58 件	50 件		
(4) さがすたいる	①さがすたいるの推進	さがすたいるの認知度を向上させる				
		34.2%	33.3%	29.7%		

未来の姿	支	(2)健康	① 生涯を通じた健康づくりの推進
------	---	-------	------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
健康寿命の延伸を目指す（2032年までに健康寿命を1.5年延伸）	男性 72.94年 女性 75.47年 (19年)	一 公表は3年に1回	男性 72.43年 女性 75.62年 (22年)		
平均自立期間の延伸を目指す	男性 80.2年 女性 84.8年 (21年)	男性 79.9年 女性 84.6年 (22年)	男性 79.7年 女性 84.6年 (23年)		
実施状況					
<p>生涯にわたるライフステージに応じた食育を推進する一環として、県内の保育所、認定こども園、幼稚園・小中学校・高校などで開催された食育講演会へ講師を派遣するなど、若い世代を中心とした啓発活動を行っており、教育現場での健全な食生活についての意識向上が進んできている。</p> <p>食育の推進に顕著な功績のあった団体や個人を表彰する佐賀県食育賞の表彰を行い、関連者の横のつながりを広げ、各者の取組内容の充実化に繋げた。</p> <p>食育の普及、推進を目的として設立した「食育ネットワークさが」と情報交換、連携しながら食育活動の取組の推進を図った。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	食育推進事業 5,361/5,595	<p>県内の保育所、認定こども園、幼稚園・小中学校・高校などで開催された食育講演会へ講師派遣を行い、9カ所で407名の参加があった。</p> <p>食育について考える機会となるとよう、小学生を対象に食育標語コンクールを行い、4,140件の応募があった。</p> <p>食育カレンダー（家族団らんカレンダー）を作成し、県内の新入学児童6,840人に配布した。</p> <p>食育の推進に顕著な功績のあった団体や個人を表彰する佐賀県食育賞では、3団体2個人を表彰した。</p> <p>食育活動を行う団体・企業・行政機関等からなる「食育ネットワークさが」の会員が282団体となり、連携しながら食育の更なる推進を図った。</p>

## 3. 今後の取組方針

子どもの頃に身についた食習慣を大人になってから改めることは困難であるため、児童・生徒、保護者及び教育関係者等を対象にした講演会等を開催し、健全な食生活についての意識向上に努める。

「食育ネットワークさが」との連携、また食育表彰事業を実施することで、食育の更なる推進を図っていく。

未来の姿	支	(3) 人権・共生	① 一人一人の人権を共に認め合い、支え合う社会づくりの推進
------	---	-----------	-------------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
人権問題が多様化する中においても、人権侵犯事件の受理件数のさらなる減少を目指す	48件	58件	50件		
実施状況					

県内の人権侵犯事件の受理件数を減少させることを目指して、人権・同和問題に関する教育・啓発の推進に取り組んでいるものの、令和6年（2024年）の受理件数は50件で、基準としている令和4年（2022年）の48件と比べて増加している。

インターネットを利用した誹謗中傷や差別を助長する投稿をはじめ、不当な差別、いじめ、虐待など、様々な「人権」に関する問題が依然として発生している。これら複雑多様化する人権問題に対応するため、令和5年3月に策定・施行した新しい条例（全ての佐賀県民が一人一人の人権を共に認め合い、支え合う社会づくりを進める条例）及び令和6年3月に策定した「佐賀県人権施策基本方針」に基づき、各種人権施策に取り組んだ。

具体的には、人権啓発イベントや講演会の開催、出前講座などの年間を通じた様々な人権啓発や市町が実施する啓発活動への支援、総合人権相談窓口（人権啓発センターさが）での人権相談への対応のほか、インターネット上の人権侵害行為の防止、「佐賀県パートナーシップ宣誓制度」の普及啓発などに取り組んだ。

これらの取組により、県民が人権問題について考える機会を増やし、人権を共に認め合う県民の意識の醸成とともに、人権侵害の被害者や問題を抱える県民に寄り添った対応を図った。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	人権啓発活動推進 29,364/29,639	<p>県民の人権意識を高めるため、ふれあい人権フェスタや同和問題講演会の開催、啓発テレビCMの放映、出前講座の実施等、年間を通して様々な人権啓発の取組を行った。</p> <p>国の委託事業を活用し、市町が地域の実情に合わせて実施する講演会や研修会などの人権教育・啓発の活動を支援した。</p> <p>「人権啓発センターさが」において、被害者等からの様々な相談に個別に対応したほか、無料の弁護士相談を実施した。また、相談員の資質向上や県内の相談機関とのネットワーク構築のため、市町等相談窓口担当者研修会を実施した。</p> <p>インターネット上での人権侵害行為の防止のため、啓発ポスターを作成、市町等関係機関へ配布するとともに、差別的な書き込み等の人権侵害情報を監視するネットモニタリングを実施した。</p> <p>性的マイノリティの方たちの生活上の障壁をなくすため、佐賀県パートナーシップ宣誓制度の周知のほか、利用サービスの拡充や他自治体との連携を進めた。</p>

## 3. 今後の取組方針

情報化等の進展に伴い、部落差別（同和問題）をはじめとする不当な差別など、人権に関する問題は複雑多様化しており、特に近年、インターネット上のいじめやプライバシーの侵害、誹謗中傷等は大きな社会問題となっている。

このため、様々な機会を通じ新しい条例及び「佐賀県人権施策基本方針」の趣旨、内容を周知するための啓発活動を積極的に行うとともに、国、市町や関係機関等と連携協力し、人権教育・啓発をはじめとした人権施策の推進に引き続き取り組んでいく。

また、県の総合人権相談窓口である人権啓発センターさがを拠点として、人権侵害の被害者や人権問題を抱える県民に寄り添った対応を行っていくとともに、インターネット上の誹謗中傷等の防止に向けては、インターネットモニタリングを強化し、プラットフォーム事業者等への削除要請等を行っていく。加えて、人権侵害と認められる事案等が発生した場合には、必要に応じて、助言、説示等の行政指導を適切に行っていく。

さらに、性的マイノリティの方たちが自分らしく生きていけるよう、引き続きパートナーシップ宣誓制度の充実や理解啓発に取り組んでいく。

未来の姿	支	(4) さがすた いる	① さがすたいいるの推進
------	---	----------------	--------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
さがすたいいるの認知度向上させる	34.2%	33.3%	29.7%		
実施状況					

様々な困りごとを抱える方たちも安心して出かけられるよう、当事者自身が実際に店舗や施設に行って体験したバリアフリー設備やスタッフによるサポート情報について、当事者目線でわかりやすく発信している。また、当事者と県民が直接交流する店舗向けの実践研修を実施している。

さらには、多様な人々がしぜんな形で触れ合うイベントを開催することで、参加者が相互理解を深め、ひいては県民一人一人が互いの気持ちに寄り添い、支え合うきっかけの場を創出している。

令和6年度はSAGA2024国スポ・全障スポの開催に合わせ、選手や観客への「さがすたいいる」の周知をはじめ、選手の宿泊施設のスタッフや大会ボランティア等を対象に、「さがすたいいる」についての研修を実施した。選手からは、「会場内のサガンティアや選手団サポーターの学生さんが、思いやりのある対応をしてくれてとても嬉しかった」等の声があがるなど、みんながしぜんと支え合い心地よく過ごせるまちづくりに取り組んでいる佐賀だからこそできる「さがすたいいる」の大会となった。

また、学校に対しても出前講座の活用を積極的に呼びかけ、実施校を令和5年度の36校(2,801人)から、令和6年度は52校(5,770人)に増やすことができた。

こうした取組により、当事者の方からは、「駅などで学生から『何かお手伝いしましょうか』と声をかけてもらう機会が増えてきた」といった声が聞かれるようになるなど、「だれもが出かけやすい佐賀」をつくる行動変容につながっている。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	さがすたいる推進事業 17,969/18,809	<p>お年寄りや障がいのある方、子育て・妊娠中の方など、みんなが自然に支え合い心地よく過ごせる、佐賀らしいやさしさのカタチ「さがすたいる」を広める。</p> <p>①プロモーションの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さがすたいるウェブサイトを中心に、様々な困りごとを抱える人にやさしいお店の設備やサポート情報等を積極的に発信</li> </ul> <p>②さがすたいるリポーターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブサイトで紹介されているお店ごとの当事者に配慮したやさしいポイントを、当事者目線で分かりやすく発信</li> </ul> <p>リポーターによる記事 233 件</p> <p>③さがすたいる倶楽部会員の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規会員数 106 件（累計登録会員数 1,327 件）</li> </ul> <p>④店舗向け研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・13 回（商店街 1 回・飲食店 1 回・旅館 4 回・団体 3 回・セミナー 4 回）</li> </ul> <p>⑤出前講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座 52 校（うち県内小中高等学校 49 校）</li> </ul> <p>⑥多様な人々が交流できるイベントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レッツさがすたいるトークの開催</li> <li>・さがすたいるフェスの開催（荒天により中止）</li> </ul>
2	さがすたいる SAGA 2024 事業費補助 9,143/9,600	「さがすたいる」の取組に賛同し、多様な当事者に配慮した設備やサポートの提供・充実に取り組む「さがすたいる倶楽部」の会員を対象に、店舗のバリアフリー化や小さな子どもの受け入れ環境の整備支援を行った。（補助件数 32 件）
3	想いつながらさがすたいる 事業 16,256/16,939	<p>多様な人々がまざりあう機会づくりや、佐賀らしいやさしさに関する情報を発信・共有した。</p> <p>①さがすたいる映画館（佐賀さいこうフェス連携企画）の開催</p> <p>②SAGA2024 に向けた広報の実施</p> <p>③施設整備やイベント等に多様な視点を反映させるアドバイザーを招へい</p>

### 3. 今後の取組方針

メディアや交流イベントの開催などを通して「さがすたいる」の思いが県民に広まるように取り組んできたが、まだ内容を知らない方も多くいるなど認知度不足が課題である。

引き続き、多様な人々が自然とまぎりあう機会づくりや、佐賀らしいやさしさに関する情報を発信するとともに、市町やC S O、民間事業者と連携することで、県全域に「さがすたいる」を広めていく。

また、「さがすたいる」の想いをさらに広めるために、様々なことを柔軟に受け止め、素直に心に刻むことができる「こどもたち」へのアプローチを充実させていくことが重要と考えており、学校の授業で活用できる小学生向けの教材を作成する。県内のこどもたちが「さがすたいる」について学び、自分にできることを一人一人が考え、行動できる人材に育つよう学校とも連携して取り組んでいく。

## 1. 目指す未来の姿

人々が地域の歴史や文化、自然、豊かな食、伝統など、唯一無二の素晴らしいしさに気付き、大きな誇りを感じるとともに、自発的な地域づくりが進んでいる。

国籍や民族などの異なる人々が、文化的背景や多様な価値観の違いを尊重しながら地域の一員として活躍する多文化共生の社会が創られている。

佐賀が持つ本物の価値がデザインやコラボの手法で広く情報発信され、そこに惹かれた人々が世界中から佐賀県を訪れている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(5) 県民協 働	① 多様な主体による協 働社会づくり	様々な主体との協働事業数の増加を目指す				
		322 件	414 件	712 件		

未来の姿	輝	(5)県民協働	① 多様な主体による協働社会づくり
------	---	---------	-------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
様々な主体との協働事業数の増加を目指す	322 件	414 件	712 件		
実施状況					
<p>多様な主体による協働社会を推進するため、公共サービスの担い手となるC S Oや企業から行政に対する提案を募り、新たに創出した協働事業をはじめ、県がC S Oや企業と実施した協働事業は712件と、前年より増加した。</p> <p>また、県外で活躍するC S O（N P O・N G O）を誘致し、県内C S Oとそれぞれのノウハウを持ち寄り連携することで地域課題の解決や雇用創出を図るとともに、ふるさと納税の活用によるC S O活動の基盤強化を促進している。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	県民協働推進事業 9,152/9,305	<p>C S O・企業提案型協働創出事業（提案の受付・相談、意見交換の場の設定と立会、協議の場への立会とコーディネートなど）を実施した。</p> <p>市民活動・ボランティア情報を掲載する市民活動応援ポータルサイト及びS N S の運営管理を行った。（情報掲載件数 2,100件）</p> <p>C S Oを対象とした人材育成及び事業継続のための伴走支援を実施した。</p>
2	災害ボランティア体制強化・構築事業 6,633/6,772	<p>(一社) 佐賀災害支援プラットフォームに委託して災害時における行政、災害ボランティアセンター、災害ボランティア団体の協働のための研修を実施した。（2回）</p> <p>(社福) 佐賀県社会福祉協議会への補助事業により、災害ボランティアセンターの体制強化のための研修を実施した。（3回）</p>

## 3. 今後の取組方針

県がC S Oや企業と実施した協働事業は712件と、前年より増加した。

引き続き、様々な主体による協働社会を推進するため、市町や中間支援組織等と連携しながら、行政とC S O、企業等との協働を推進する。

また、C S Oのふるさと納税の活用促進、誘致C S Oと県内C S Oとの交流、人材育成支援等によりC S Oの経営力や課題解決力の更なる向上を図る。

## 1. 目指す未来の姿

こどもたちは、学びや様々な体験を通して佐賀の自然や歴史を感じ、志豊かな若者となり、佐賀や世界で活躍している。

県内の学校はそれぞれにある唯一無二の特色を活かし、その魅力を感じた県内外からの生徒で活気にあふれている。

県内の高等教育機関から多くの専門的で多様な人材を県内事業所に輩出している。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(2)生涯学習	① ライフステージに応じたまなびの環境づくり	生涯学習に取り組む県民の数の増加を目指す				
		174,343 人 (18年)	105,234 人	111,425 人		

未来の姿	志	(2)生涯学習	① ライフステージに応じたまなびの環境づくり
------	---	---------	------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
生涯学習に取り組む県民の数の増加を目指す	174,343人 (18年)	105,234人	111,425人		
実施状況					

「生涯学習に取り組む県民の数」は、新型コロナウィルス感染症の影響で利用者が減少した影響が続いているが、基準値の約6割111,425人となったが、2023年度の105,234人に比べると回復傾向にある。

県立生涯学習センターや公民館等においてライフステージに応じた様々な内容の講座を開き、学びの機会を充実させ、生涯学習の環境づくりに取り組んだ。また、若者を対象に未来を開拓する人材育成を目指す講座を開催した。

学校、市町、地域、文化団体等と連携しながら、学校や様々な体験活動をする放課後子供教室や学校で体験型の文化芸術プログラム教室を開催し、こどもたちが骨太で健やかにまなび育つ環境づくりを推進した。

県民誰もが本に親しむ環境づくりのため、県内司書のレベルアップを図る研修会や県内公共図書館等の相互貸借、子どもの発達段階に応じた読書活動の推進や新刊児童書の全点購入等を行った。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	生涯学習センター事業 57,311/57,615	人材育成事業、学習機会提供事業、交流促進事業を通して、県民が生涯にわたって学び続けることができ、その成果が活かされる生涯学習の振興を図った。 ・生涯学習関係職員実践講座(12回開催) ・家庭教育支援者リーダー等養成講座(8回開催) ・公民館等の課題解決取組支援(県内2カ所で実施) ・県民カレッジの推進、まなびいフェスタ開催

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	弘道館のさいこう・まなび 推進事業 29,590/29,723	佐賀の若者を対象に、様々な分野で活躍している県にゆかりのある先輩を講師とした講座「弘道館2-藩校しようぜ。-」を開催した。受講者の満足度も高く、人材育成に資することができた。 ・若者向け講座（2回開催） ・大人向け講座（1回開催） ・小学生向け講座（1回開催） 講座は、現地及びオンライン配信で実施。また、専用ホームページからオンデマンドで誰でも視聴出来る環境を整備。
3	学校・家庭・地域連携協力 推進事業 33,677/34,976	学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民などの参画による様々な活動を行うことを推進し、子供達の社会性や豊かな人間性を育み、地域社会の教育力の向上を図った。 ・地域学校協働活動推進員等に対する研修会の実施。 ・放課後子供教室の開設 県内101教室（市町への補助） ・地域学校協働本部設置 18市町90本部（市町への導入支援） (県は統括コーディネーターを4名配置し、各市町や学校等への訪問・助言等を行い、地域と学校の連携協働体制の構築を図った)
4	はじめてのまなび応援事業 1,510/1,522	学校を対象に文化団体（団体数17）を派遣、50教室を開催し6,096人が参加し、開催した学校からは、生徒・教員両方から高い満足度が得られた。 文化芸術など生涯学習に取り組む団体に対しては、活動の成果を生かす場を提供するとともに、子供たちに対しては、生涯学習の第一歩となるきっかけづくりの場を提供した。
5	新刊児童書全点購入等利活 用事業 24,560/24,721	県立図書館において新刊児童書を全点購入（4,328冊）し、県民に貸し出すほか、市町立図書館へ一括貸出を行い、選書の参考や研究に活用された。 県内各分野トップがおすすめする児童書を広報物や館内外で紹介するとともに、子育て支援イベント等で出張おはなし会を行い、子ども達に本に触れてもらう機会を創出した。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	チーム司書ネットワーク等 推進事業	「司書のつどい」の開催や、リーダー司書等による各市町訪問（年3回）、テーマ別研究会等（児童サービス、レファレンス、読書バリアフリー）を開催し（計12回）、県内司書の人材育成や市町立図書館等との連携を強化した。 学校図書館司書の研修会に県立図書館職員を講師として派遣し、学校図書館との連携、県内司書のレベルアップを図った。
7	子どものこころざし推進事 業	地域や学校、家庭と連携しながら、乳幼児向けの読み聞かせノートの配布や読み聞かせ講座の開催、学校での読書活動の取組を表彰する読書チャレンジ運動、高校生を対象にしたビブリオバトルの開催等を行い、子どもの発達段階に応じた読書推進の取組を通じて子どもたちが本に親しむ環境づくりを進めた。

### 3. 今後の取組方針

引き続き、県民一人一人が生涯にわたって学び続けることができるよう生涯学習センター事業に取り組む。また、公民館職員等の生涯学習・社会教育関係者を対象とした講座を通して資質向上を図る。

若者を対象に、時代のニーズに対応した未来を開拓する人材育成のための講座を開催するとともに、当該講座のオンラインやオンデマンド視聴及び学校での利活用を推進する。

市町が実施する地域学校協働活動を引き続き支援するとともに、地域学校協働本部の新たな構築及び充実を図り、地域と学校の連携・協働の拡大に取り組む。

小学校から高等学校、特別支援学校を対象に、文化芸術などの講演、講話、実技披露等をプログラム化した教室を開催し、引き続き、子どもたちの生涯学習のきっかけをつくっていく。

県立図書館が中核図書館としての役割を果たすため、県内市町立図書館等との連携を更に強化するとともに県内司書のネットワークの充実を図る。また、全点購入する児童書の利活用を進め、子どもの読書環境の充実を図るとともに、地域、家庭、学校と連携して子どもの発達段階に応じた読書推進の取組を引き続き実施していく。



# 健 康 福 祉 部



## 1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るために、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 防災・減災・県土保全	① 防災・減災等の体制づくり	災害への備えをしている県民の割合を前年よりも増やす				
		64.1%	66.8%	55.8%		
(2) くらしの安全・安心	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実	刑法犯認知件数の減少を目指す				
		約3,900件 (15~21年の平均値)	3,750件	3,978件		
	④ 食品等の安全・安心の確保	食中毒発生件数の減少を目指す				
		10件 (17~21年平均)	5件	10件		

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(2) くらしの 安全・安心	⑤ 生活衛生対策等 の推進	県内の生活衛生関係営業施設に起因する健康被害発生件数 0 の維持を目指す（レジオネラ属菌感染症等）				
		0 件	0 件	0 件		
		犬猫の殺処分数の減少を目指す				
		54 頭 (21 年)	19 頭	16 頭		
(3) 医療	① 医療の安心を未 来につなぐ	25 年の必要量に対して過剰となることが見込まれる急性期 や慢性期の病床転換により高度急性期、回復期病床の病床 確保を図る				
		高度急性期 243	高度急性期 482	高度急性期 482		
		急性期 4,883	急性期 4,595	急性期 4,627		
		回復期 2,596	回復期 2,699	回復期 2,547		
		慢性期 3,676	慢性期 3,309	慢性期 3,359		
		合計 11,398	合計 11,085	合計 11,015		
		(21 年)				
	② 感染症対策の強 化	高齢者施設等におけるクラスター発生件数の減少を目指す				
		68 件	119 件	196 件		
	③ 安全有効な医薬 品等の安定供給 の推進	業務停止命令等の大きな問題の発生件数 0 の維持を目指す				
		1 件	0 件	0 件		

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	实 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(3) 医療	④ 安心して暮らせる国民健康保険制度の運営	全ての市町の収支均衡が図られていることを目指す				
		19 市町 (20 年)	19 市町 (22 年)	20 市町 (23 年)		

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県土保全	① 防災・減災等の体制づくり
------	---	----------------	----------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
災害への備えをしている県民の割合を前年よりも増やす	64.1%	66.8%	55.8%		
実施状況					
市町における避難行動要支援者の名簿の充実や災害時に避難行動要支援者の避難を円滑に行うための個別避難計画の作成を支援した。避難行動要支援者の名簿や個別避難計画の充実・更新を図りながら、令和6年度末時点で個別避難計画の作成を完了（※）した市町は13市町であった。					
（※）名簿掲載者で個人情報の提供を同意した者に対する作成率が100%					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	佐賀県個別避難計画作成促進事業	<p>市町における個別避難計画の作成を支援するために、市町担当者会議や民生委員、福祉専門職に対する研修会等を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画作成促進担当者会議の実施：2回</li> <li>・民生委員・児童委員、福祉専門職向け個別避難計画作成推進研修会の実施：2回、参加者87名</li> <li>・医療的ケア児・者の個別避難計画作成に係る対応指針の作成</li> </ul>

## 3. 今後の取組方針

引き続き、市町における避難行動要支援者の名簿の充実や災害時に要支援者の避難を円滑に行うための個別避難計画の作成を支援していく。

未来の姿	守	(2)くらしの安全・安心	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実
------	---	--------------	-----------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
刑法犯認知件数の減少を目指す	約3,900件 (15~21年 の平均値)	3,750件	3,978件		
実施状況					
<p>麻薬等の違法薬物の危険性に対する認識を高めるため、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動を実施。高校生やボランティアが参加し、県内7か所で街頭キャンペーンを行うなど、啓発資材を配布しながら薬物乱用防止を訴えた。そのほか、地域団体キャンペーンでは、地域団体の協力により、啓発ポスターの掲示や薬物乱用の危害についての一声運動、国連支援募金を行った。</p> <p>このような活動を通して、県民の薬物乱用防止の意識を高め、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進めた。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容	実績	
			実績額(千円)	実績率(%)
1	麻薬等薬物乱用防止対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>啓発活動 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動地域団体キャンペーンの実施 (各市町、各団体等に啓発資材を配布し、ポスター掲示等を実施)</li> <li>薬物乱用防止教育 「外部講師依頼先一覧」の作成・配布 薬物乱用防止指導員による薬物乱用防止教室の開催： 170回</li> <li>薬物関連問題相談事業 相談件数：139件</li> </ul>	4,162/5,406	

### 3. 今後の取組方針

規制や取締により薬物乱用の未然防止を図るとともに、青少年の覚醒剤や大麻などの薬物の危険性に対する認識を高めるために薬物乱用防止教育を充実させる。

青少年に向けての薬物乱用防止啓発活動を実施し、薬物乱用の未然防止と薬物乱用防止意識の醸成を推進する。

未来の姿	守	(2)くらしの安全・安心	④ 食品等の安全・安心の確保
------	---	--------------	----------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
食中毒発生件数の減少を目指す	10件 (17~21年平均)	5件	10件		
実施状況					
食品関連事業者等に対する衛生管理徹底の推進として、食品営業施設に対する監視指導（7,629件）や、食品衛生に係る講習会等を実施した。また、食品表示の適正化を図るため、直売所等の監視指導（8件）や食品表示制度に関する説明会等を実施した。 全国的なノロウイルスの流行により、2024年度の食中毒発生件数は10件となったが、基準値（2017~2021年度平均）の10件以内を維持した。					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	食品営業許可及び監視指導 取締	食品営業施設に対する監視指導：7,629件 食品衛生に係る講習会：114回 法令等に基づく新規営業、変更、廃止等の許可・届出受理、相談等の実施。
	9,215/10,592	
2	食品表示適正化・安全対策	食品関連事業者を対象とした食品表示制度に関する説明会 食品表示ニュースレターの発行 食品関連事業者に対する監視指導や普及啓発を行うため、農産物直売所等を対象とした合同調査や食品表示110番情報などの被疑情報に基づく立ち入り検査の実施。
	223/361	

## 3. 今後の取組方針

今後も県民に対し、食中毒予防のための啓発を行い食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深め、食品関連事業者等に対し、衛生管理の徹底を推進していく。

また、食品関連事業者等が食品表示を適正に行えるよう、監視指導の実施と情報提供を行っていく。

未来の姿	守	(2) くらしの安全・安心	⑤ 生活衛生対策等の推進
------	---	---------------	--------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
県内の生活衛生関係営業施設に起因する健康被害発生件数0の維持を目指す（レジオネラ属菌感染症等）	0件	0件	0件		
犬猫の殺処分数の減少を目指す	54頭 (21年)	19頭	16頭		
実施状況					
<p>生活衛生営業に対する保健福祉事務所による立入検査・監視指導（761件）等により、県民の安全、安心を脅かすような生活衛生関係営業を発端とする重大な健康被害の発生はなかった。</p> <p>離乳まで子猫を育てるミルクボランティア事業や、犬猫の終生飼育と適正な飼育管理のモデルとなるよう、譲渡対象犬猫へのマイクロチップ装着（94件）及び不妊去勢手術費用の助成（81件）を実施した。これらの取組により、2024年度の犬猫の殺処分数（自然死を除く）は16頭となった。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	生活衛生営業許可及び指導取締	生活衛生営業に対する立入検査、監視指導：761件 法令等に基づく開業、変更、廃止等の許可・届出受理、相談等の実施。
	2,100/2,591	
2	生活衛生営業指導センター補助	生活衛生営業の相談指導：910件 開催した研修会の情報などをホームページ等へ掲載。 インターネットショッピングや出前講座などの実施。
	16,180/16,180	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	動物保護管理対策 (ふるさと寄附金基金分)	離乳前の猫の生存率を高めるため、離乳まで子猫を育てるミルクボランティア事業の実施。 猫の引取数減少のため、市町からの地域猫活動の相談・技術的助言の実施。 犬猫の終生飼育と適正な飼育管理のモデルとなるよう、譲渡対象犬猫へのマイクロチップ装着（94件）及び不妊去勢手術費用の助成（81件）の実施。
4	犬の捕獲・引取及び処分等事業	犬の捕獲・飼育管理及び所有者不明の猫等の引取りを行うとともに、ホームページ等によりそれらの犬猫の返還や譲渡事業を実施。

### 3. 今後の取組方針

今後も生活衛生関係営業施設について、適時適切な監視指導と事故につながる事案に対する速やかな初動対応を行う。

犬猫の適正飼育についての一層の普及啓発、地域猫活動の更なる普及・定着を図ることで捕獲、引取り数を減らすとともに、ミルクボランティアの養成を行い、離乳前の猫の生存率を高めることにより、殺処分数の減少を目指す。

未来の姿	守	(3) 医療	① 医療の安心を未来につなぐ
------	---	--------	----------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
2025年の必要量に対して過剰となることが見込まれる急性期や慢性期の病床転換により高度急性期、回復期病床の病床確保を図る	高度急性期 243 急性期 4,883 回復期 2,596 慢性期 3,676 合計 11,398 (21年)	高度急性期 482 急性期 4,595 回復期 2,699 慢性期 3,309 合計 11,085	高度急性期 482 急性期 4,627 回復期 2,547 慢性期 3,359 合計 11,015		

### 実施状況

団塊の世代が全員後期高齢者となる2025年の医療需要に対応できるよう、将来の必要病床数が不足する回復期機能病床への転換や複数医療機関の統合に対して事業費の補助等を行い、病床の機能分化連携の推進を図った。

令和6年の病床機能報告の結果では、回復期病床は必要量の82.2%、高度急性期病床は69.2%まで充足し、近年の傾向として、急性期および慢性期病床が減少し、回復期病床が増加しており、病床の必要量の確保に向けて進捗している。

医師育成・定着支援センターや看護師等養成所の運営支援などを行うことにより、医師や看護師の確保・育成を図った。

このような取組を進め、医療提供体制の充実を図っている。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	回復期機能病床整備事業 費補助 55,612/61,012	回復期病床の整備費用への支援：1医療機関 (急性期及び慢性期病床から回復期病床へ28床転換)

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	病床機能再編支援事業費 補助  9,120/52,440	急性期及び慢性期病床の削減への支援：1医療機関 (急性期病床を8床削減)
3	多久・小城地区新公立病 院施設整備費補助  756,000/756,000	施設の老朽化や変化する医療ニーズに対応するために、多久市立病院と小城市民病院を統合し、新たに建設される「公立佐賀中央病院（令和7年7月開院）」の建設費用の一部を補助 (両院で204床を統合により140床に減じ、急性期病床と慢性期病床の削減にも資する)
4	物価高騰対応支援金事業 (医療機関等)  -/277,753	物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関等(病院・診療所、助産所、あん摩等施術所)に対して、支援金を支給。 (令和7年度に繰越して実施) 支給予定施設数 1,184施設
5	入院時食事療養費支援事 業  45,722/48,909	入院時の食事提供を行っている病院・有床診療所に対して、食材料費高騰の支援金を支給：155施設
6	医療的ケア児等のための 小児地域医療支援事業  5,091 /5,308	佐賀大学医学部附属病院に地域の小児医療体制支援のため配置している医師に加え、コーディネーターを配置。 佐賀大学こどもセンターから退院した3名について在宅医療への移行支援を実施。また、小児科でフォローしていた18歳以上の患者5名に対して、成人期への移行として在宅診療・総合外来への移行支援を実施。
7	小児在宅医療従事者等実 技研修事業  419/419	小児在宅看護に従事している訪問看護師等に対して、専門的な知識や手技を学ぶための研修事業を委託。 研修会：4回 受講人数：22名
8	高度救命救急医療提供体 制強化事業  2,446/2,500	佐賀大学医学部附属病院に整備されているドクターカー・ドクターヘリに高機能カメラ(360°カメラ、ウェアラブルカメラ)を搭載し、その効果検証を行う業務を委託。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
9	PMH情報連携システム改修等事業費補助(医療機関分) 4,443/5,000	マイナンバーカードを利用した情報連携システム導入に係るレセプトコンピュータ改修にかかる費用の一部の補助を実施。 補助医療機関：16 機関
10	医師育成・定着促進事業 60,728/61,855	佐賀県で活躍する医師を育成するための拠点である医師育成・定着支援センター（佐賀大学医学部附属病院内）を運営。 佐賀大学、長崎大学、自治医科大学の 119 名の医学生・研修医に対し、計 172 回のキャリア支援面談等を実施。 地域で活躍できる医師を育成するため、「組織マネジメント」を担う可能性がある医師を対象に「佐賀県次世代リーダー医師育成研修」を実施。（7回開催、17 名受講登録）
11	佐賀県医師修学資金等貸与事業（新規分） 40,560/41,170	将来必要な診療科で診療に従事する医師を確保すること等を目的に医学生等に医師修学資金を貸与。 ○新規分 医師修学資金（1年生） 6名 大学生生活資金 3名 特定診療科研修資金 6名 医師留学資金 4名
12	佐賀県医師修学資金等貸与事業（既往分） 35,612/35,612	○既往分 医師修学資金（2～6年生） 29名
13	看護師等養成所運営費補助 191,716/192,742	質の高い看護職員の養成及び確保につなげるため、看護師等養成所（9校、14課程）の運営支援、教育上必要な備品購入費補助を行い教育環境の充実を図った。

### 3. 今後の取組方針

将来の必要量から不足が見込まれる回復期機能病床への転換については、引き続き情報発信や事業費の補助を実施し、将来の安定した医療提供体制を構築していく。

複数医療機関の統合や地域医療連携法人の設置による医療機関の役割分担や連携強化についても、補助金等による財政的支援をはじめ、厚生労働省の技術的支援を活用し、医療需要の変化に対応した医療提供体制の構築を図っていく。

県民の利便性向上および医療機関の業務効率化について、補助金等による財政的支援を活用し、医療需要の変化に対応した医療提供体制の構築を図っていく。

小児在宅医療体制の確保について、引き続き、佐賀大学医学部附属病院を中心に関係機関等と連携しながら取り組んでいく。

若手医師の育成・定着に向け、佐賀大学医学部等の関係機関と連携しながら、教育体制の更なる充実、勤務環境の改善、地域とのつながりの強化に取り組んでいく。

看護職員の確保及び資質向上に向け、看護協会や看護師等養成所、医療機関等の関係機関と連携し、教育環境づくりや魅力ある職場づくり等に取り組んでいく。

未来の姿	守	(3) 医療	② 感染症対策の強化
------	---	--------	------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
高齢者施設等におけるクラスター発生件数の減少を目指す	68 件	119 件	196 件		
実施状況					

高齢者等が集団で生活する場は、感染に対する抵抗力が低下している方や認知機能が低下している方等が多く集まっており、感染が広がりやすい状況であることから、感染症の発生及び蔓延を防止するため、高齢者施設を中心に社会福祉施設等の巡回指導を実施し、感染対策について指導・助言を行った。

高齢者施設等の職員を対象とした感染症対策の研修会を8回開催（433名参加）し、社会福祉施設等の職員の感染症に係る対応能力の底上げを行った。

このような取組を通して、感染症対策の強化を行った。

なお、基準値の2022年はコロナ禍であり、高齢者福祉施設等における面会禁止等により外部との接触がなかったが、コロナ禍以降は外部との接触機会が増加したことにより感染のリスクが高まった。

また、コロナ禍以降、高齢者施設での感染症に対する意識が高まり、病原体の検査件数が増加することでクラスターの原因が明確となり発生件数が増加していると考える。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	佐賀県感染症対応力強化事業  2,043/4,371	<p>今後起こりうる新興感染症のパンデミックに備え、感染症に係る対応能力の底上げを図ることを目的とし、研修会を行った。</p> <p>(保健所職員や医療機関を対象とした研修会の実施：8回)</p> <p>(社会福祉施設職員の人材育成研修会の実施：8回)</p> <p>感染症のまん延時等の健康危機発生時に保健師等の専門職が保健所の業務を支援する人材バンク（IHEAT）への登録を推進した。</p> <p>(登録者数 令和5年度 35名→令和6年度 32名 (※))</p> <p>※令和6年 IHEAT 運用要領の改正に伴い、居住地または勤務地に紐づいた支援自治体を登録することとなった。</p>
2	衛生関係職員等人材育成  2,901/4,347	衛生関係職員として必要な専門的知識・技術の習得及び感染症対応能力向上を図るため感染症疫学研修会、感染症集団発生対策研修会等に研修派遣を実施した。
3	新興感染症対応力強化事業費補助  43,251/47,706	<p>感染症法に基づき佐賀県感染症予防計画を制定し、新興感染症の発生時に速やかに対応できるよう協定締結医療機関数の目標を設定した。</p> <p>予防計画の目標を達成し新興感染症への対応力を強化するため、協定締結医療機関が行う施設・設備整備への支援を実施した。</p>
4	感染症予防事業  2,937/5,915	<p>高齢者施設を中心に社会福祉施設等への感染症予防巡回指導を実施した。(76か所)</p> <p>疫学調査専門家チーム（ささっと）養成実施要領に基づき、チームリーダーの養成を行った。(令和6年度 5名)</p>
5	結核予防対策  5,877/8,699	結核患者に対するD O T S（直接服薬確認療法）や患者家族等に対する健康診断などを実施した。
6	エイズ・特定感染症予防事業  2,756/4,747	<p>エイズ相談に関する相談窓口及び保健福祉事務所での無料匿名検査を実施した。(相談（検査なし）443件、検査549件)</p> <p>高校1年生を対象に各学校でエイズ予防講演会を実施した。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
7	風しん抗体検査事業 1,807/2,672	先天性風しん症候群を予防するとともに風しんの感染拡大防止を図るため、妊娠を希望する方や同居者に対し、抗体検査の全額費用助成を実施した。（抗体検査 132 件）
8	風しん予防接種事業 4,263/6,401	先天性風しん症候群を予防するとともに風しんの感染拡大防止を図るため、妊娠を希望する方や同居者に対し、予防接種の全額費用助成を実施した。（予防接種 836 件）
9	ハンセン病対策事業 851/1,468	県民のハンセン病問題への理解を深めるとともにハンセン病療養所入所者の福利厚生、社会復帰支援を図るため里帰り事業を実施した。 入所者と県民との交流を行い、ハンセン病の正しい知識の啓発を行うとともに差別や偏見をなくすため人権教育を実施した。

### 3. 今後の取組方針

今後起こりうる新興感染症のパンデミックに備え、平時から必要な体制をしっかりと整備していくとともに、県民一人ひとりの感染予防意識の向上を図り、感染症発生時に迅速かつ的確に対応し、関係者が適切に連携し対応できる体制を整備する。

特に集団感染が懸念される新型コロナをはじめ、結核、麻しん、風しんなどの感染症の発生予防やまん延防止のため、情報の収集、分析、相談対応など必要な対策の推進を図る。

エイズや、梅毒などの性感染症をはじめとした感染症についての情報提供、相談対応などを行うとともに、正しい知識の普及啓発を行い、患者やその家族などへの偏見や差別のない適切な対応を図る。

未来の姿	守	(3) 医療	③ 安全有効な医薬品等の安定供給の推進
------	---	--------	---------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
業務停止命令等の大きな問題の発生件数0の維持を目指す	1件	0件	0件		
実施状況					
薬局や店舗販売業、医薬品等の製造所への立入検査・監視指導を行った。その結果、業務改善命令や業務停止命令等の行政処分を行うような問題の発生はなかった。					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	医薬品等指導取締 10,722/13,784	法令に基づく業の新規または更新の許可、変更または廃止等の届出の受理、事前相談等の対応。 上記許可・登録施設4,754件に対して226件の立入検査、監視指導を実施
	製薬指導事業 3,341/4,517	
2	物価高騰対応支援金事業 (調剤薬局) -/13,110	物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関・保育所等に対して応援金の支給を行う。 (全額を令和7年度に繰越)
3	献血推進事業対策 3,560/4,137	関係機関等と協力し献血者を確保するための普及啓発活動の実施。 献血者数:32,944人

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	地域薬剤師リカレント教育環境整備事業費補助 3,910/5,206	地域包括ケアに寄与できる薬剤師を育成・確保するため、リカレント教育事業に対する支援の実施。 指導薬剤師1名増（累計2名）、 専門薬剤師1名増（累計2名）
5	PMH情報連携システム改修等事業費補助（薬局分） 5,100/6,300	県内薬局が実施するレセプトコンピュータ改修に要する経費を補助した。 実施薬局数：85薬局

### 3. 今後の取組方針

医薬品医療機器等法違反の再発を防止し、医薬品の適切な品質と安全性を確保するため、医薬品製造業等に対して無通告立入検査を活用しながら立入検査を強化していく。

その他医薬品の製造及び販売に係る許可関連施設に対する監視指導体制を維持し、医薬品の製造及び品質管理の高度化の支援体制づくりを行っていく。

血液製剤は人工的に製造することができず、また、長期間保存ができないことから、継続して献血者確保のための取組を実施し、県内の医療機関に必要な血液製剤の安定的な供給を図っていく。

高齢化に伴う慢性期の在宅医療だけでなく、がん等の急性期医療から在宅医療への移行における安心・安全な薬物療法管理が重要性を増しており、引き続き地域包括ケアに寄与できる地域薬剤師の育成・確保を図っていく。

未来の姿	守	(3) 医療	④ 安心して暮らせる国民健康保険制度の運営
------	---	--------	-----------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実 績 値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
全ての市町の収支均衡が図られていることを目指す	19 市町 (20 年)	19 市町 (22 年)	20 市町 (23 年)		
実 施 状 況					
<p>平成 30 年度の国民健康保険制度改革により県において国民健康保険事業特別会計を設置し、各市町から県への納付金を収入し、県からは納付金・国費・県費等を財源として各市町へ保険給付費等交付金を支払う仕組みとなっており、令和 5 年度は全 20 市町で国民健康保険事業特別会計の収支均衡が図られた。</p> <p>市町の収支均衡を図るためにには、国民健康保険税の収納率の向上や、保険給付費等の基となる医療費の伸びを適正化することが必要となる。</p> <p>令和 5 年度の全市町の収納率は 96.19% と全国と比べて高い収納率となっているが、一方で、本県の市町国保の一人当たり医療費（年齢調整後）は、依然として全国と比べて高い水準となっている。そこで医療費の伸びの適正化を図るため、重複服薬対策や糖尿病等の重症化予防の取組等のほか、市町と連携した特定健康診査及び特定保健指導等の保健事業の充実・強化に努めた。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	保険給付費等交付金 (普通交付金)	市町の国民健康保険に関する特別会計において負担する療養の給付費等（病気やケガ等に対する投薬、処置、手術及び病院への入院等のサービスに係る経費）に要する費用に対して交付し、市町国保財政の安定化を図った。
	68,438,124/68,496,966	対象市町数 20 市町

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	保険給付費等交付金 (特別交付金)  3,522,744/4,082,552	市町の実情に応じた財政調整や特定健診・特定保健指導等に対する経費、その他の保健事業等の取組に対するインセンティブとして交付し、市町国保財政の安定化を図った。 対象市町数 20 市町
3	県民の健康増進で医療費 適正化プロジェクト事業  88,426/90,234	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な服薬や後発医薬品の使用促進を図るため、市町が勧奨通知を送付する対象者の抽出を行った。</li> <li>また、市町がかかりつけ医と連携できるような体制整備に取り組むとともに、テレビやSNS等の広報媒体を活用し、健診の受診勧奨を行うことで、特定健診受診率向上を図った。その他、糖尿病等の重症化予防の取組として専門職人材の育成及び多職種連携の推進を行った。</li> </ul>
4	保険基盤安定負担金  2,848,012/2,848,013	<p>市町が行った国民健康保険税の減免相当額のうち一部を負担</p> <p>保険税軽減分 3/4 (県 3/4 市町 1/4) 保険者支援分 1/4 (国 1/2 県 1/4 市町 1/4) 未就学児均等割保険税軽減分 1/4 (国 1/2 県 1/4 市町 1/4) 産前産後保険税軽減分 1/4 (国 1/2 県 1/4 市町 1/4)</p>
5	後期高齢者医療給付費負担 金  10,746,299/10,746,300	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う医療給付費の 1/12 を負担 (広域連合 1/2 国 4/12 県 1/12 市町 1/12)

### 3. 今後の取組方針

すべての市町の収支均衡が図られるよう、県において、適切に医療費を推計し、各市町が納める納付金の算定及び標準保険税率を示すとともに、国民健康保険税の収納率については、95%以上を達成できていない市町を中心に引き続き支援・指導を行っていく。

市町国保の一人当たり医療費水準の適正化については、医療費適正化計画を踏まえて県民の健康保持や医療の効率的な提供の推進に向け、重複服薬対策、糖尿病等の重症化予防等の取組を行っていくほか、市町と連携した特定健康診査や特定保健指導などの保健事業の充実・強化等を行っていく。

## 1. 目指す未来の姿

年齢や性別、国籍、障害のあるなしといった様々な「ちがい」がある中で、それぞれが尊重しあい、自然に支え合っている。一人一人の痛みや想いに寄り添いながら多様な意見を取り入れて、佐賀らしい、やさしさのカタチである「さがすたいる」が広がって、誰もが自分らしくいきいきと暮らしている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 福祉	① 住民とともに支える地域共生社会の推進	重層的支援体制整備事業及び移行準備事業に取り組む市町を増やす ( ) 内は移行準備事業の実施数で内数。				
		2 市町 (1)	2 市町 (1)	3 市町 (2)		
	② 高齢者がいきいき活躍する佐賀づくり	健康寿命の延伸を目指す (32 年までに健康寿命を 1.5 年延伸)				
		男性 72.94 年 女性 75.47 年 (19 年)	— 公表は 3 年に 1 回	男性 72.43 年 女性 75.62 年 (22 年)		
	③ 障害者を支える福祉の充実	身近な地域で安心して暮らす障害児者の増加を目指す				
		1.1% (21 年)	1.2%	1.9%		
	④ 障害者がいきいきと働く就労支援	雇用されている障害者の増加を目指す				
		2,665.5 人	2,591.5 人	2,767.0 人		

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(2) 健康	① 生涯を通じた健康づくりの推進	健康寿命の延伸を目指す (32 年までに健康寿命を 1.5 年延伸)				
		男性 72.94 年 女性 75.47 年 (19 年)	— ※公表は 3 年に 1 回	男性 72.43 年 女性 75.62 年 (22 年)		
	② がんを生きる社会づくり	がんの死亡率の減少を目指す (75 歳未満年齢調整死亡率、人口 10 万対)				
(3) 人権・共生	③ 難病患者に寄り添った支援の充実	難病相談支援センターの相談受付件数を増やす (累計)				
		2,000 件	4,616 件	6,786 件		
(2) 健康	② ジェンダー平等・男女共同参画の社会づくり	男女の地位の平等感について、「平等になっている」と思う人の割合の増加を目指す				
		31.9% (19 年)	— 公表は 5 年に 1 回	— 公表は 5 年に 1 回		

未来の姿	支	(1) 福祉	① 住民とともに支える地域共生社会の推進
------	---	--------	----------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
重層的支援体制整備事業 及び移行準備事業に取り組む市町を増やす ( ) 内は移行準備事業の実施数で内数。	2市町 (1)	2市町 (1)	3市町 (2)		

### 実施状況

高齢者、障害者、こどもなど、誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らしていくための地域共生社会の実現に向けた取組として、社会福祉法に基づき、重層的支援体制整備事業（※）を行う市町に対し、事業費の一部を補助した。令和6年度は1市が取り組み、1市1町が移行準備事業に取り組んだことで、施策が前進した。

県内10町の生活困窮者を支援し、生活保護に至る前の段階での自立支援を図るため、佐賀県生活自立支援センターにおいて、生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業を実施した。令和6年度の新規相談件数は306件であった。また、支援内容等をまとめたプランの作成件数は107件であった。

（※）高齢・障害・こども・生活困窮といった分野別の支援では対応しきれないような複雑化・複合化した地域住民の支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するために、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を市町が一体的に実施する事業。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	重層的支援体制整備事業費 補助	重層的支援体制整備事業に取り組む市町に対し、事業費の補助を実施。 対象市町：佐賀市
	12,625/12,625	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
2	住民とともに支える「地域共生社会さが」推進事業  4,587/4,693	重層的支援体制整備事業に意欲的に取り組む市町を増やすために、アドバイザーの派遣を実施。 セミナーや支援機関の人材を育成する研修を行うことにより、市町の取組への後方支援を実施。 <ul style="list-style-type: none"><li>アドバイザー派遣：12回 (唐津市、武雄市、小城市、神埼市、みやき町、太良町)</li><li>地域共生セミナーの実施：参加者 120名</li><li>地域共生コーディネーター養成研修の実施：参加者 28名</li></ul>
3	生活困窮者自立支援事業  43,606/45,225	生活保護に至る前の段階での自立支援を図るために、生活困窮者に対し、自立相談支援、住居確保給付金の支給を実施。 佐賀県生活自立支援センターにおける新規相談件数：306件 プラン作成件数：107件 住居確保給付金支給件数：2件
4	生活困窮者家計改善支援等事業  47,866/48,892	生活保護に至る前の段階での自立支援を図るために、生活困窮者に対し、就労準備支援、家計改善支援を実施。 <ul style="list-style-type: none"><li>就労準備支援事業における支援決定件数：13件</li><li>家計改善支援事業における支援決定件数：61件</li></ul>
5	物価高騰対応支援金事業 (地域共生 ST)  -/100	県民の生活に不可欠なサービスの安定的な提供を図るために、物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関・福祉施設・保育所等への支援。 地域共生ステーション：5か所 (全額を令和7年度に繰越)
6	物価高騰対応支援金事業 (保護施設等)  -/962	県民の生活に不可欠なサービスの安定的な提供を図るために、物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関・福祉施設・保育所等への支援。 保護施設等：3か所 (全額を令和7年度に繰越)

### 3. 今後の取組方針

県内市町の高齢・障害・こども・生活困窮各分野の関係者を対象として、重層的支援体制整備事業の制度理解を目的とした地域共生セミナーなどを実施し、引き続き、地域共生社会の実現に向けて、県内市町の取組を促すとともに、事業を意欲的に検討している市町に伴走支援等を行う。

生活困窮者に対する支援については、引き続き、各種相談窓口や関係機関との連携を図り、生活困窮者からの相談を幅広く受け入れができる体制を確保する。また、それぞれの地域で生活にお困りの方の状況を把握して、個別の課題に対応するプランを作成し、一人ひとりに寄り添った支援を丁寧に進めていく。

未来の姿	支	(1) 福祉	② 高齢者がいきいき活躍する佐賀づくり
------	---	--------	---------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実 績 値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
健康寿命の延伸を目指す (32年までに健康寿命を 1.5年延伸)	男性 72.94年 女性 75.47年 (19年)	— 公表は3年 に1回	男性 72.43年 女性 75.62年 (22年)		
要介護認定を受けていない高齢者数の全国順位 (年齢調整後)	11位 (21年)	10位 (22年)	11位 (23年)		
体操(運動)を実施する通いの場に週1回以上参加した高齢者数	11,730人	12,428人	12,301人		
実 施 状 況					
<p>高齢者の社会参加促進のため、学びの場「ゆめさが大学」の運営や地域活動を行う高齢者グループ等への支援を行う（公財）佐賀県長寿社会振興財団に対して経費を補助。地域社会を支える担い手・リーダーの養成、高齢者の地域活動の推進を図った。</p> <p>高齢者の健康や介護が不要な状況を維持するため、運動や健康指導等を行う「通いの場」の充実を図った。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	明るい長寿社会づくり推進事業費補助 38,131/38,131	（公財）佐賀県長寿社会振興財団に対して、高齢者の学びの場である「ゆめさが大学」の運営費を補助し、高齢者に学びの場・交流の場を提供することで、地域社会を支える担い手・リーダーを養成した。 卒業生：358 人（うち院 125 人）
2	ゆめさが・地域活動支援事業費補助 8,976/8,976	（公財）佐賀県長寿社会振興財団に対して、高齢者グループ等のコーディネート業務を行う「ゆめさがアシストセンター」の運営費を補助し、ゆめさが大学を卒業した高齢者グループと施設などの活動先とをマッチングすることで、地域活動、社会参加の推進が図られた。 マッチング件数：41 件
3	佐賀県介護予防普及推進事業（基金） 7,096/7,115	市町等が実施する地域ケア会議や通いの場等に介護予防の知見を有する専門職を派遣し、対応力向上や活動の充実を図った。 併せて、適切な助言ができるよう専門家に対して研修を行った。 派遣した専門職の人数：延べ 916 人
4	認知症・高齢者安心サポート事業 2,897/3,607	認知症に関する理解を促進するため、新聞や冊子などを活用した普及啓発に取り組んだ。また、認知症本人大使「さが認知症すまいるリーダー」を任命し、認知症本人の活動や思いを発信した。 コールセンターを設置し、家族や本人の悩みや不安等の相談に対応した。 コールセンター対応件数：125 件
5	認知症医療・介護連携強化事業 23,032/23,677	認知症疾患医療センターを設置し、認知症に関する医療的な相談への対応や鑑別診断（原因となる病気の確定）をはじめ、診断後の初期対応、認知症の行動・心理症状と身体合併症の急性期治療などを行った。 専門医療相談：2,605 件、専門医による鑑別診断：1,015 件

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	若年性認知症支援センター設置事業 4,216/4,526	「若年性認知症コーディネーター」を配置し、相談者に対して必要な情報の提供をはじめ、各種サービス調整等の初期支援、就労継続に係る関係機関との連絡・調整のほか、本人や家族の交流の場づくりなどに取り組んだ。 相談件数：延べ 820 件
7	介護の仕事体験事業（基金） 21,999/22,027	県内小中学生を対象とした介護の仕事体験イベントについて、前年度より参加定員を拡大して開催した。 参加者：824 名
8	介護の魅力発見事業（基金） 6,930/6,985	県内の中学生とその保護者を対象に、県内の福祉系高校と介護施設を見学するバスツアーを実施した。 参加者：36 名
9	介護の日記念事業（基金） 6,211/6,223	介護の日（11月11日）に合わせて11月10日（日）に記念イベント（記念講演会、eスポーツ体験、認知症体験、福祉用具展示等）を開催した。
10	外国人介護人材受入環境整備事業（基金） 12,253/13,473	外国人介護人材を受け入れる介護施設や外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成施設の取組を支援するとともに、介護現場で働く外国人介護職員等を対象とした交流会等を開催した。
11	介護現場における先進機器導入支援事業費補助（経済対策） 29,937/30,191	職員の負担軽減、業務の効率化、ケアの質の向上につながる先進機器（移乗支援機器、見守り機器、入浴支援機器、I C T 機器、業務効率化ソフトなど）を導入する介護事業者に対して、導入に要する経費を補助した。 補助：58 法人、106 事業所
12	介護職員処遇改善支援事業 164,762/422,654	介護職員等の賃金引上げに継続的に取り組む介護事業者等を対象に、令和6年2月から5月までの間、月額平均 6,000 円相当の賃金引上げを行うために必要な費用を補助した。 補助：360 法人、1,490 事業所
13	介護職員処遇改善支援事業（軽費老人ホーム） 1,032/1,239	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
14	介護人材確保・職場環境改善等事業	介護職員等の処遇改善や職場環境改善に取り組む介護事業者を対象に、当該取組に要する経費として、職員一人当たり54,000円相当の額を補助する。
	-/887,468	(全額を令和7年度に繰越)
15	物価高騰対応支援金（高齢者施設分）	県民の生活に不可欠なサービスでの安定的な提供を図るために、物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関・福祉施設・保育所等を支援する。
	-/195,241	(全額を令和7年度に繰越)

### 3. 今後の取組方針

高齢者が地域社会で活躍できるよう、学びの場の提供や社会参加の支援等に取り組む。また、介護予防の充実のため、魅力的な要素を取り入れた多様な高齢者の居場所づくりや、地域に応じた生活支援サービスの創出を促進する。

令和6年1月に施行された認知症基本法の基本理念である「認知症になっても自分らしく過ごせる地域共生社会づくり」を目指し、積極的に認知症に関する理解促進に取り組むとともに、認知症の人やその家族の意見を反映させた施策となるよう努める。

仕事体験イベントの開催など介護の仕事の理解促進に取り組むとともに、介護現場の業務改善や人材確保に関する相談窓口の設置など働きやすい環境づくりの整備等も促進し、介護人材の確保に取り組む。

未来の姿	支	(1) 福祉	③ 障害者を支える福祉の充実
------	---	--------	----------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実 績 値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
身近な地域で安心して暮らす障害児者の増加を目指す	1.1% (21年)	1.2%	1.9%		
実 施 状 況					

障害のある方への理解を深めるため、市町及び民間事業者への出前講座の実施や合理的配慮の提供に関するハンドブックの配布等に取り組むとともに、障害のある方との交流を推進するため、スポーツをテーマとした体感イベントなどを開催した。

障害の特性に応じた意思疎通支援・情報提供の充実のため、手話通訳・要約筆記者の養成講座や試験対策講座を実施し人材の養成・確保に取り組み、県内における手話通訳士及び手話通訳者等は100人、要約筆記者は37人となった。

障害のある方が地域で安心して暮らすための受け皿として、グループホームの整備を対象とした補助事業を実施した結果、グループホーム全体の数は463箇所(2,704人)に増加したが、重度の障害のある方(概ね障害区分4以上)を受け入れるグループホームは不足している状況にある。

医療的ケア児支援センターにおいて医療的ケア児を抱える家族等の相談対応を実施し、それぞれのライフステージに応じたきめ細やかな支援を実施した。医療的ケア児の実態調査を行った結果、県内に251人の医療的ケア児がいることが分かった。

発達に障害のある児者が身近な地域で相談支援や療育指導が受けられるよう、支援体制の充実に取り組んだ。

強度行動障害の状態にある方やその家族が地域で安心して暮らしていくよう、医療や福祉、教育の支援者に対して専門のアドバイザー派遣による助言指導も含む研修を実施し、支援体制の充実に取り組んだ。

精神障害で措置入院している方が、退院後地域で安心して望む生活ができるよう、個別に支援計画を作成し、関係者と連携を取りながら計画に基づき支援に取り組んだ。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	障害者理解啓発事業 6,250/7,122	SAGA2024などを通じた障害のある方との交流体験などの特集記事を地元紙に掲載し啓発活動を行ったほか、作文・ポスターコンクール、出前講座等を実施した。
2	障害者社会参加推進事業 18,915/18,923	身体に障害のある方の日常生活上必要な訓練や、点字・音声による広報等の実施、障害者ハンドブックを製作し配布した。
3	聴覚障害者サポートセンター運営事業 59,405/59,405	佐賀県聴覚障害者サポートセンターを指定管理者に委託し、手話通訳者の養成・派遣、相談支援及び映像に字幕や手話を挿入したDVD作成等の業務を実施した。
4	視覚障害者情報・交流センター運営事業 45,531/45,531	佐賀県視覚障害者情報・交流センターを指定管理者に委託し、点字図書や音訳図書の製作・貸出、点訳音訳ボランティアの養成、相談支援、交流事業などの業務を実施した。
5	障害者ボランティアグループ等支援事業 1,604/3,500	障害のある方やその家族などの当事者の想いに寄り添いながら活動するボランティアグループに対し、活動に必要な費用を補助した。 実施団体：21団体
6	障害児者等わくわく体感応援事業 3,696/3,867	障害やひきこもりなど様々な理由で移動や外出が難しい方の外にでるきっかけづくりとして、障害のある方やひきこもりの状態にある方とその家族や支援者などをSAGAアリーナで開催されるプロスポーツの試合観戦に招待した。
7	障害福祉人材確保・職場環境改善等事業 -/475,288	福祉・介護職員等の賃金引上げに継続的に取り組む障害福祉サービス事業者を対象に、福祉・介護職員等の人件費の引上げや職場環境改善を行うために必要な費用を補助する。 (全額を令和7年度に繰越)
8	障害者福祉施設整備費補助（令和5年度国補正） 91,374/93,699	障害者グループホーム等の障害者福祉施設の整備等に要する経費を補助した。 実施箇所：3箇所 (令和5年度から繰越)

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
9	障害者福祉施設整備費補助 -/386, 300	障害者グループホーム等の障害者福祉施設の整備等に要する経費を補助する。 実施箇所：1箇所 (全額を令和7年度に繰越)
10	障害者福祉施設整備費補助（令和6年度国補正） -/130, 087	障害者グループホーム等の障害者福祉施設の整備等に要する経費を補助する。 実施箇所：1箇所 (29, 159千円を令和7年度に繰越)
11	障害児施設等整備費補助 61, 819/61, 819	障害児福祉施設の整備等に要する経費を補助した。 実施箇所：1箇所
12	物価高騰対応支援金（障害福祉施設） -/89, 522	県民の生活に不可欠なサービスでの安定的な提供を図るために、物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関・福祉施設・保育所等を支援する。 障害福祉施設：503箇所（法人数ベース） (全額を令和7年度に繰越)
13	障害福祉現場における先進機器導入支援事業費補助 31, 883/33, 750	物価高騰が長期化し、厳しい経営環境が続く中においても賃金引上げに取り組む障害福祉サービス事業所に対し、生産性向上につながる支援先進機器（障害福祉分野のロボット・I C T等）の導入を支援した。 実施箇所：48箇所 (令和5年度から繰越)
14	障害者地域生活支援ネットワーク推進事業 9, 814/10, 530	障害のある方の地域生活支援を推進するため、自立支援協議会の運営、相談支援専門員、医療的ケア児等コーディネーターなどの養成研修等を実施した。
15	医療的ケア児安心・安全な在宅生活サポート事業 15, 147/16, 206	医療的ケア児支援センターにおいて、市町や医療機関等をはじめ、医療的ケア児の家族等からの相談対応及び関係機関との調整を実施し、それぞれのライフステージに合ったきめ細やかな支援を実施した。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
16	発達障害者支援体制整備事業 76,068/83,502	発達障害者支援センターの運営や、発達に障害のある児者が成長段階で一貫した支援を受けるための体制整備及び、発達障害の診断待機解消のための、かかりつけ医研修及びネットワーク構築事業を実施した。
17	発達障害児・者支援再構築事業 3,421/4,264	ペアレントプログラム等の親支援の取組の充実と併せ、県療育支援センター職員を対象に発達に障害のある児対応力向上のための研修を実施した。
18	重度心身障害者医療助成費補助 709,870/734,367	重度の心身に障害のある方に係る医療費の自己負担額を助成した。 自己負担額（月額 500 円） 自己負担額を除いた額の負担割合 県 1 / 2 、市町 1 / 2
19	軽度・中度難聴児補聴器購入費補助 726/781	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中度の難聴のある児に対して、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するための補聴器購入、及び修理費用の一部を助成した。 助成件数：36 件
20	軽度・中度難聴児補聴器購入費補助（拡充分） 191/1,049	片耳に難聴のある児の補聴器購入及び更新費用、また、人工内耳体外機の更新費用の一部を助成した。 助成件数：11 件
21	強度行動障害支援者サポート事業 2,827/3,388	強度行動障害の状態にある方を支える支援者の精神的・身体的負担を軽減するとともに、支援技術の向上や事業者間の連携を図るため、強度行動障害支援部会、フォローアップ研修、アドバイザー派遣を実施した。
22	人工透析患者通院支援事業費補助 2,479/3,722	人工透析患者本人の健康負担や経済的負担、家族の送迎負担の軽減を図るため、通院支援を行う人工透析医療機関や福祉有償運送事業者に経費の一部を助成した。 助成件数：8 件 (医療機関 3 件、福祉有償運送事業者 5 件)
23	地域障害児支援体制強化事業 395/2,666	障害のある児者の地域における生活を支えるため、身近な地域で適切な支援を受けられるよう、専門性の高い高等教育機関と連携し、関係機関の連携を図った。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
24	措置入院者退院後支援事業 7,999/7,999	精神障害で措置入院している方が、地域でその人らしい生活を安心して送れるようにするため、本人の同意を得た上で、必要な支援内容等を記載した退院後支援計画を作成し、当該計画に基づく相談支援等を実施した。

### 3. 今後の取組方針

障害のある方への理解を更に深めるため、引き続き出前講座の実施やハンドブックの配布等に取り組むとともに、民間事業者やNPO等と連携した障害のある方との交流を推進する。

障害の特性に応じた意思疎通支援・情報提供の充実のため、聴覚障害者サポートセンターと連携し、手話通訳者や要約筆記者の増加を目指すとともに、SAGA2024の情報保障サポートの継続的な活動への支援により手話通訳や要約筆記に携わる人材の確保とすそ野の拡大を図る。

障害のある方の地域移行を促進し、地域で安心して暮らしていくための場を確保するため、特に重度の障害のある方を対象としたグループホームの整備を推進していく。

医療的ケア児とその御家族が安心して暮らせるよう、一人一人のニーズに合ったきめ細やかな支援を実施していく。医療的ケア児支援センターと地域コーディネーターが連携し、関係機関との協力体制の強化を図っていく。また、医療的ケア児が成人へ移行後も適切な支援を受けられるよう移行期支援に取り組んでいく。

発達障害の診断や相談体制整備について、児童発達支援センターにおける相談機能や発達支援・家族支援機能の充実強化を図り、必要な時期に適切な支援が提供できる支援体制の整備に引き続き取り組む。

強度行動障害の状態にある方を支える家族や支援者の負担軽減につながるよう、引き続き強度行動障害支援者フォローアップ研修やアドバイザー派遣の取組を推進する。また、強度行動障害の状態にある方の実態調査を行い、人数のほか、生活状況、本人やその家族の困りごと等を詳細に把握し、支援内容の充実を図る。

精神障害で措置入院している方が、退院後地域で安心して望む生活ができるよう、措置入院者退院後支援員や保健福祉事務所職員が中心となって、入院医療機関や地域の関係機関と連携をとりながら一層支援に取り組んでいく。

未来の姿	支	(1) 福祉	④ 障害者がいきいきと働く就労支援
------	---	--------	-------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
雇用されている障害者の增加を目指す	2,665.5人	2,591.5人	2,767.0人		
実施状況					
<p>障害者就労支援コーディネーター等による企業・福祉施設訪問や職場見学・職場実習の活用等の就労支援を実施し、障害者雇用の義務がある民間企業（2024年度より40.0人以上の規模の企業：法定雇用率2.5%に改正）に雇用されている障害者の数は前年より6.8%（175.5人）増加した。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	障害者と企業の架け橋事業 1,436/2,431	<p>企業訪問や障害福祉サービス事業所等への情報提供等による就労支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害者の理解促進、職場開拓：訪問企業数826社</li> <li>就職希望者の掘り起し：訪問施設442箇所</li> <li>障害者の就労支援：就職につなげた数38件</li> </ul>
2	授産事業パワーアップ支援事業 22,145/22,704	<p>障害福祉サービス事業所の授産事業に対する経営指導・研修及び受注促進等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営コンサルタント派遣事業：8事業所に派遣、 公開講座・成果発表会33名参加</li> <li>共同受注支援窓口の設置：業務受託607件、 製品販売282件</li> <li>デザイン等魅力向上事業：5事業所で実施</li> <li>農福連携推進事業：新規マッチング契約件数49件、 セミナー約200名参加、 マルシェの開催</li> </ul>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	就労継続支援事業所生産性 向上支援事業 - /26,000	就労継続支援事業所の生産性向上に資する設備等の導入に 必要な費用を助成する。 (全額を令和7年度に繰越)

### 3. 今後の取組方針

障害者就労支援コーディネーター等がハローワーク等の就労支援機関と連携し、福祉施設利用者等と企業とのつなぎ役となり、障害者の就労支援を推進する。

佐賀県工賃向上支援計画に基づき、経営コンサルタント派遣事業や障害福祉サービス事業所等への受発注促進、共同受注の支援、農福連携の推進等に加え、生産性向上に係る設備導入等の経費に対する補助を実施し、各事業所における工賃向上の取組が効果的に実施されるよう支援を行う。

また、県内企業、障害福祉事務所、就労支援機関等が集まり、相互理解と関係の構図を図るためのイベントを開催し、県内企業における障害者雇用の促進や障害福祉事務所への発注の機会増につなげていく。

未来の姿	支	(2) 健康	① 生涯を通じた健康づくりの推進
------	---	--------	------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実 績 値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
健康寿命の延伸を目指す (32年までに健康寿命を 1.5年延伸)	男性 72.94年 女性 75.47年 (19年)	— 公表は3年 に1回	男性 72.43年 女性 75.62年 (22年)		
平均自立期間の延伸を目指す	男性 80.2年 女性 84.8年 (21年)	男性 79.9年 女性 84.6年 (22年)	男性 79.7年 女性 84.6年 (23年)		

### 実 施 状 況

県民の生涯を通じた健康づくりのため、以下の取組を実施した。

引き続き、「さが健康維新県民運動」に取り組んだ。今年度は多くの県民が集まる「佐賀駅前広場」において、ベジスタ！（野菜から食べる）、くちパト（歯みがき）を中心とした啓発と、府内外の関係者とも連携した普及啓発を行い、多くの県民の参加があった。

「歩く」取組は、県民運動に加え「さが健康維新プロジェクト事業」としても取り組み、新たな取組として、9月～10月にかけて本県で開催した「SAGA2024 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」でのスタンプラリーや桜マラソンのプレイベントとして「SAGATOCO 桜ウォーク」としてウォーキングイベントを開催した。これらの結果、令和7年3月末のアプリダウンロード数は13万件を超えた。

本県の健康課題である糖尿病対策として、糖尿病専門医とかかりつけ医療機関との連携を図り、地域で安心して糖尿病治療が受けられるような体制整備を進めている。また、予防はより若い頃からの対策が重要であることから、従業員の健康づくりに取り組む「健康企業宣言事業所」を増やすために関係機関、団体と連携した働きかけを行い、令和6年度は約1,000社が健康企業宣言を行った。

心の健康づくりを推進するため、佐賀いのちの電話や精神科医療機関などの関係機関と連携し、自殺予防に資する相談支援や人材育成などに取り組んだ。

ひきこもり地域支援センターにおいて、全年齢層の当事者に対するアウトリーチを中心とした個別支援をはじめ、地域でひきこもりの状態にある方を支えるひきこもりサポーターの養成を行ったことにより、当事者の社会参加や状況の改善につながった。

ゲーム障害等近年増加している児童思春期の問題に関して、保護者をはじめ教育機関などの関係機関に広く周知するとともに、入院が必要なこどもたちが重症化する前に入院治療を行うことができる体制を整えた。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	さが健康維新県民運動推進事業 14,324/14,963	糖尿病等の生活習慣病予防を図る県民運動として、佐賀駅前広場及び県内スーパー等で啓発イベントを実施した。 (10店舗、8月31日から1週間程度) 県民運動の情報等発信のため、Instagram（ベジスタ※野菜から食べる）で事業紹介及びイベント告知の他、新聞広告等の広報活動を実施した。 働き盛り世代へ健康づくり情報が効果的に発信されるよう関係者による検討会を2回開催した。
2	さが健康維新プロジェクト事業 39,430/39,583	県民の「歩く」機運の醸成のため県公式ウォーキングアプリ「SAGATOCO」を活用し、SAGATOCO桜ウォークなどのイベントを実施した。(計約7,850人が参加) 新聞及び地域情報誌、X（旧Twitter）などによる、アプリの利用促進のための広報活動を実施した。 保健医療福祉関係者や県内企業等が一体となって、健康長寿の佐賀県を目指すため、「さが健康維新県民会議」を開催した。
3	糖尿病対策事業 3,967/5,242	糖尿病の地域医療連携ツールである「佐賀県糖尿病連携手帳」の普及活用セミナーを各保健福祉事務所で開催した。 連携のキーパーソンである「糖尿病コーディネート看護師」の育成及び活動支援を実施した。 1次予防として「健康的な食事」を提供する飲食店等の増加を図り、県民に周知した。高齢者の低栄養予防対策に取り組んだ。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	「ストップ糖尿病」対策事業	糖尿病の保健医療関係者による連携強化のための会議を開催した。（県1回、保健福祉事務所各1回、2次医療圏連絡会（基幹病院）各1～2回）
	6,521/7,643	糖尿病に関する公開講座を開催した。（計9回 774名）
5	地域・職域連携推進事業	健康課題を解決するため、連携会議を開催（1回）した。事業所の健康経営の支援等を目的に保健福祉事務所による出前講座及び事業説明等を実施した。（計23回 1,891名）
	1,256/1,664	健康経営に取り組む事業所のうち、令和6年度は「佐賀さいこう表彰（健康経営部門）」として2社を表彰した。
6	脳卒中・心臓病等総合支援センター事業	循環器病の患者・家族等への総合的な相談窓口として、佐賀大学に佐賀県脳卒中・心臓病等総合支援センターを設置した。
	9,172/10,654	令和6年度は、延べ426件の相談支援や情報提供を行うとともに、地域住民への循環器病の情報提供・普及啓発、地域の医療機関への研修会、勉強会、資材の開発・提供を実施した。
	循環器病対策推進事業 335/1,323	
7	自分の血圧を知らない高校生ZERO事業	血圧測定や検脈管理等の重要性を教育することで高校生やその家族等の健康意識を高めるため、県内15校の高等学校において循環器病についての講話を実施した。
	106/297	
8	たばこ対策推進事業	望まない受動喫煙を防止する改正健康増進法の啓発活動（新聞やSNS等）を実施した。（受動喫煙の苦情相談35件）
	5,584/7,290	学校及び医師会などと連携した小中学生への防煙教育を実施した。（271校 14,932名）
9	ヘルシースマイル佐賀21推進事業	行政や地域で活動する歯科衛生士等を対象に研修会を開催した。 第3次佐賀県歯科保健計画を推進するとともに、関係者の連携強化を図った。障害（児）者と家族を対象とした「お口と健康の相談会」を実施した。（4回 33名）
	1,741/2,284	また、災害時の歯科保健医療の体制整備のための多職種連携をテーマにした研修会及び災害時に必要な歯科に関するアクションカード及びマニュアル検討委員会を開催した。（各2回）

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
10	口腔保健推進事業 3,502/4,012	8020 運動推進週間の周知啓発等を実施した。 また、歯科口腔保健医療に関する窓口である「佐賀県口腔保健支援センター」を中心に、歯科口腔保健に従事する関係者への情報提供・支援・相談及び出前講座など県民への普及活動を実施した。（8箇所 507名）
11	地域自殺対策強化事業 (地域自殺対策推進センター運営費含む) 15,027 /17,343	自殺対策のネットワーク強化、人材の養成、普及啓発、ゲートキーパー養成やSNS相談からの支援などを実施した。
12	ひきこもり地域支援センター運営 16,893/17,617	ひきこもり地域支援センターにおいて、支援コーディネーターや訪問支援相談員による全年齢層のひきこもりに関する相談への対応及びひきこもりサポーターの養成などを実施した。
13	児童思春期精神科医療体制強化事業 16,760/16,760	独立行政法人国立病院機構肥前精神医療センターにおいて、発達障害、ゲーム障害、トラウマケア、性被害等の専門的な治療を受けられる体制を整備した。

### 3. 今後の取組方針

糖尿病をはじめとする生活習慣病予防のため、「さが健康維新県民運動」（歩く、野菜、歯と口の健康、たばこ対策）による健康づくりの啓発活動をさらに充実させ、特に、働き盛り世代の健康づくりの実践が重要であることから、企業等が取り組む健康経営の支援を強化する。

また、県民の「歩く」習慣の定着につながるよう、県公式ウォーキングアプリ「SAGATOCO」を活用し、さらに「歩く」ことの重要性などについて啓発活動を進めていく。

健康課題である糖尿病については、引き続き、医師会や佐賀大学、医療保険者などの関係機関で構築してきた連携体制や連携した活動を充実させ、糖尿病の発症予防、糖尿病の重症化や合併症の予防を図る。

心の健康づくりを更に推進していくために、引き続き自殺対策に取り組む関係機関との連携強化、人材育成に取り組む。

ひきこもり地域支援センターにおいて、引き続き当事者に対するアウトリーチに積極的に取り組むとともに、就労体験事業の追加など支援プログラムの一層の充実を図ることにより、当事者それぞれの自立につなげていく。

児童思春期の問題に関わる医療機関と行政機関が連携を密にして、入院が必要な子どもたちがスムーズに適切な治療を受けることができるよう取組を継続する。

未来の姿	支	(2) 健康	② がんを生きる社会づくり
------	---	--------	---------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
がんの死亡率の減少を目指す（75歳未満年齢調整死亡率、人口10万対）	71.3人 (20年)	72.4人 (22年)	71.6人 (23年)		
実施状況					

働く世代の肝炎ウイルス検査の受検率が低いことから、全国健康保険協会（協会けんぽ）佐賀支部が実施する肝炎ウイルス検査の自己負担分を無料化して受検を促すとともに、受検者情報をもとに精密検査受診を支援する等陽性者への適切なフォローを行った。

子宮頸がんの早期発見、早期治療を促進するため、市町が実施する子宮頸がん検診において、罹患率が高い30～44歳を対象に、主な発生原因であるHPV（ヒトパピローマウイルス）の検査を無料で実施した結果、7,204人が併用検査を受診した。

遠方で入院治療等を受ける小児がん患者等を抱える家族の経済的負担を軽減するため、交通費を支援し、安心して治療できる環境をつくり、申請のあった7件を助成した。

以上のような取組を進めた結果、75歳未満年齢調整死亡率は全国平均を上回ってはいるものの、近年減少傾向で推移している。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	職域肝炎ウイルス検査促進事業 1,868/2,895	全国健康保険協会（協会けんぽ）で実施される生活習慣病予防健診の肝炎ウイルス検査の自己負担額を無料化した。 (利用者数 1,768人)
	肝炎治療誘導促進事業 244/419	肝炎ウイルス検査陽性者が初めて受ける精密検査費用を助成した。 (利用者数 41人)

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	肝がん早期発見促進事業 7,462/9,973	慢性肝炎患者、肝硬変及び肝がん患者に対し、年2回まで定期検査受信費用を助成した。（利用件数1,902人）
4	肝炎医療コーディネーター養成事業 3,974/4,808	医療機関等に配置され、患者やその家族が適切な肝炎医療や支援を受けられるよう支援する肝炎医療コーディネーターの養成及びスキルアップ研修を行った。 肝炎医療コーディネーター養成研修（修了者数208名） 肝炎医療コーディネータースキルアップ研修（修了者数241名）
5	女性のがん検診受診促進強化事業 11,905/14,111	「ほっとかないで、ほっとしよう。」のキャッチフレーズのもと、イベント出展やキャンペーン活動、マスメディアを活用し、テレビ、新聞、デジタルサイネージ等での広報を行った。
6	子宮頸がん撲滅事業 28,676/30,888	市町が実施する子宮頸がん検診において、罹患率が高い年齢層（30～44歳）のHPV検査を無料化した。 HPV検査受診者数：7,204人
7	小児・AYA世代がん患者等妊娠性温存治療費助成 2,329/3,230	小児・AYA世代がん患者等の妊娠性温存治療に係る費用の一部を助成した。（助成件数：17件） チラシを作成し、関係機関へ送付し、周知を図った。
8	小児・AYA世代がん患者在宅ケア助成 353/1,461	福祉用具のレンタルや訪問入浴介護など小児・AYA世代の末期がん患者の在宅ケアにかかる費用の一部を助成した。（申請件数：7件） チラシを作成し、関係機関へ送付し、周知を図った。
9	小児がん患者等家族交通費支援事業 364/1,579	小児がん患者等とその家族に対し、遠方での入院治療に伴う交通費の一部を助成した。（助成件数：7件） チラシを作成し、関係機関へ送付し、周知を図った。

### 3. 今後の取組方針

肝炎ウイルス検査や精密検査の受診促進など、関係機関と一体となって肝硬変又は肝がんへの移行者を減らす取組を今後も実施していく。

女性のがん対策を推進するため、居住市町以外の登録医療機関でも検診が受けられるようする（平成29年：子宮がん、令和6年：乳がんで実施）など、働く世代やこれまでがん検診を受診したことのない方、特に主婦層などにとっても受診しやすい環境を整えるなどの取組を今後も実施していく。

未来の姿	支	(2) 健康	③ 難病患者に寄り添った支援の充実
------	---	--------	-------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
難病相談支援センターの相談受付件数を増やす (累計)	2,000 件	4,616 件	6,786 件		
実施状況					

令和6年度の難病相談支援センターの相談受付件数は2,170件、うち訪問相談件数は88件だった。なお、2022年からの累計は6,786件となった。

難病相談支援センターの支援による難病患者の就労者数は、令和6年度は12人で、ハローワークなどの就労支援等関係機関と連携して、就労希望者に対して必要な就労支援が実施できた。また、難病に対する理解を深める取組や無理のない仕事のマッチングの機会を設けるなど丁寧な取組を行った。

難病診療連携コーディネーター（国立大学法人佐賀大学に委託）の相談受付件数は、令和6年度は479件だった。また、レスパイト入院の利用者数は延べ件数が8件、同日数が49日だった。

難病患者が不安を抱きやすい療養生活、就労及び医療等の相談窓口の充実を図ることで、患者・家族に寄り添った支援を進めている。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	難病相談支援センター事業 20,789/20,789	<p>特定非営利活動法人佐賀県難病支援ネットワークを指定管理者とし、難病患者やその家族の生活上の不安解消に資するための相談支援に取り組んだ。</p> <p>相談件数については2,170件と、前年度の2,439件から減少した。コロナ禍からオンラインを活用した相談や交流会、研修会を行っており、引き続き対面とオンラインを併用しながら患者に寄り添った支援を行った。</p> <p>難病患者の就労支援を実施し、就労者数は12人と前年度同様となった。</p>
2	難病患者地域支援対策推進事業 9,735/10,544	<p>難病患者の安定した療養と介護者の福祉の向上のため、難病診療連携コーディネーターによる患者、家族及び医療関係者等からの診療、在宅ケア、心理ケア等に関する各種相談への対応、関係機関への適切な紹介や支援要請に取り組んだ結果、令和6年度の相談受付件数は479件となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 難病診療連携コーディネーターの設置 3名</li> <li>・ 難病対策協議会の開催 1回</li> <li>・ 難病医療従事者研修会の開催 6回（参加者182名）</li> </ul>
3	在宅重症難病患者一時入院（レスパイト入院）事業 952/2,663	<p>重症難病患者の家族等の休息等のため、医療機関に一時的に入院するための病床の確保を行った。</p> <p>在宅重症難病患者一時入院事業の利用者は重症の難病患者であることから、亡くなれたり、療養形態の変更（医療入院）等の理由により、利用者数は減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約医療機関 29箇所</li> <li>・ 利用者数 延8件（49日）</li> </ul>
4	難病患者在宅レスパイト訪問看護事業 885/1,816	<p>在宅で人工呼吸器または吸引器を使用する難病患者の家族等の休息等のため、自宅に訪問看護師を派遣し、家族等の代わりに見守りとケアを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約訪問看護事業所 15箇所</li> <li>・ 利用者数 延45件（84時間）</li> </ul>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
5	命の72時間事業 (在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業)	在宅人工呼吸器患者の人工呼吸器等の非常用電源購入費の補助（上限200千円/人）を実施することで、近年増加している大規模災害時等の停電における人工呼吸器患者等の安全確保を図った。 各保健福祉事務所を通じて難病の在宅人工呼吸器患者等や家族へ事業の周知を行い、申請者は4名となった。
6	骨髄等移植支援事業	ドナー助成制度のある市町への当該経費に対する助成（上限額20千円／日かつ上限日数7日）を6市町12件行った。 若年層のドナー登録者を増やすため、商業施設等でドナー登録啓発動画を放映した。また、新聞購読世帯に向け、折込チラシを行った。

### 3. 今後の取組方針

難病相談支援センターの一層の周知に努めるとともに、難病患者やその家族が安心して相談できるよう、難病相談支援センターによる訪問相談の実施や保健福祉事務所等と連携した相談体制の充実を図る。

難病相談支援センターにおいて就労相談支援を行い、支援事業所の開拓と就労者数の増加を図る。また、県民や事業所に対し、難病患者への理解を深めるための周知を行う。

難病診療連携コーディネーターによる相談対応や協力医療機関との連携など入院先の確保を行うとともに、患者、家族の希望に応じたレスパイト入院等の調整を行う。

未来の姿	支	(3) 人権・共生	② ジェンダー平等・男女共同参画の社会づくり
------	---	-----------	------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
男女の地位の平等感について、「平等になっている」と思う人の割合の増加を目指す	31.9% (19年)	— 公表は 5年に1回	— 公表は 5年に1回		
民間企業の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合	11.0% (21年)	11.2%	11.7%		

### 実施状況

多様性が尊重され、誰もがその個性や能力を十分に発揮し自分らしく生き生きと活躍できる社会を実現するため、ジェンダー平等の視点に立った意識形成、女性の活躍推進及び男性の意識改革・行動変容等に向けた講演会やセミナー等を開催するとともに、各種の広報・啓発に取り組んだ。

県内各医療圏の医療機関との連携・協力により、男性・男児の性暴力被害に係る支援を拡充し、誰もが年齢や性別に関わりなく、相談、医療的支援、法的支援、心理的支援を受けることができる体制づくりを行った。

また、個人の問題と捉えられてしまうことが多かった女性の健康課題に対する企業の理解促進を図るため「フェムケア SAGA」を開催した。経営者層や男性の参加も多く、女性の健康課題に対する理解を深めるとともに、誰もが働きやすい職場づくりについて考えるきっかけを提供することができた。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	男女共同参画センター及び 生涯学習センター運営事業	<p>指定管理により、県立男女共同参画センター・生涯学習センターの運営及び維持管理の他、次の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 男女共同参画推進に係るセミナーや研修会、講演会の開催</li> <li>・ 県立男女共同参画センター開館 30 周年記念講演会の開催</li> <li>・ 女性総合相談（相談員 7 名）、法律相談、こころの相談のほか、男性総合相談、LGBT s に関する各種相談業務の実施</li> <li>・ 性暴力救援センターさが（さが mirai）における被害者への支援体制の拡充と急性期支援の実施</li> </ul>
2	女性の活躍推進佐賀県会議 (デジ田交付金)	<p>女性活躍推進のための階層別セミナーや働く女性のこころとからだケアセミナーの実施、経営者向け講演会及び輝く女性のための交流会の開催、ホームページで女性の活躍推進に係る企業の宣言内容等を情報発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輝く女性のための交流会参加者数：73 名</li> </ul>
3	マイナス 1 歳からのイク カジ推進事業	<p>男性の家事育児参画及び育休取得促進のため、「ファザーリング全国フォーラム」を佐賀県で初めて開催した。また、男性育休啓発冊子及び佐賀県版父子手帳を母子手帳と同時に配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参加者数：延べ約 600 名</li> </ul>
4	女性に寄り添う「支援の 輪」づくり事業	<p>困難や不安を抱える女性が安心して悩みを相談できる居場所を提供するため、N P O 等や社会福祉士と連携し「女性のためのほっとカフェ」を令和 6 年 5 月から令和 7 年 2 月まで毎月 1 回、県内 6 か所で開設した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用者数：延べ 944 名</li> </ul>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
5	「女性活躍推進プロジェクト」フェムケア SAGA 開催事業	<p>女性の健康課題に対する企業の理解促進を目的として、生理痛の疑似体験、フェムテック・フェムケアの展示等を行う「フェムケア SAGA」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数：120名</li> </ul>
		3,482／3,930

### 3. 今後の取組方針

ジェンダー平等の視点に立った男女双方の意識形成や男性の育休取得促進など行動変容を促す取組を更に進めるとともに、職場や地域などに根強く残る固定的な性別役割分担意識などアンコンシャスバイアスを解消するため、経済団体、地域社会が一体となり、女性が活躍し、家庭や職場等において男女がともに参画する社会づくりを進めていく。

また、困難や不安を抱える女性を適切な相談窓口等へつなぐ支援や、DV、性暴力等の被害者に寄り添った支援を継続するとともに、暴力を許さない社会の意識啓発・教育を充実させ、理解を促進し、男女間のあらゆる暴力のない、安全で安心して暮らすことのできる社会づくりを進めていく。

さらに、女性の健康課題に対する企業の経営者層の理解を深めることによって誰もが働きやすい職場づくりに取り組む機運を高め、働きたい女性がキャリアをあきらめることなく働き続けることができ、また、男性も女性もいきいきと活躍できる社会づくりを進めていく。

## 1. 目指す未来の姿

すべての人が、様々な幸せのかたちを大切にしながら、安心して佐賀での生活、出会い、結婚、妊娠、出産、子育てができている。

男性も女性も家事や子育てに主体的にかかわり、職場や地域の人々も、子育て世代を積極的に応援し見守っている。サポート体制が充実し、親は一人で悩むことなくいきいきと笑顔で子育てをしている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 子育て	① 結婚や出産の希望 が叶う環境づくり	合計特殊出生率の増加を目指す				
		1.56 (21年)	1.53 (22年)	1.46 (23年)		
	② こども・若者を支 え育てる環境づく り	子育てし大（たい）県“さが”の認知度を向上させる				
		50.9%	56.0%	43.9%		
	③ 配慮が必要なこ ども・若者や家庭に寄 り添う環境づくり	「将来の夢や目標を持っている」ことに肯定的な回答 をした子どもの割合の増加を目指す				
		小学 6年生 80.4%	小学 6年生 82.4%	小学 6年生 83.2%		
		中学 3年生 66.6%	中学 3年生 67.1%	中学 3年生 67.0%		

未来の姿	育	(1) 子育て	① 結婚や出産の希望が叶う環境づくり
------	---	---------	--------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実 績 値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
合計特殊出生率の増加を目指す	1.56 (21年)	1.53 (22年)	1.46 (23年)		
実 施 状 況					
<p>結婚、出産、子育ての希望が叶い、誰もが安心して楽しみながら子育てができる環境を整えるため、「子育てしだ県“さが”プロジェクト」で、現場の声を聴きながら様々な施策に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ さが出会い系サポートセンターによるマッチングや婚活イベントを実施し、出会い系の機会を提供できた。</li> <li>・ 若年世代に、結婚や子育て、働き方など自分のライフデザインを考える機会を提供するとともに、プレコンセプションケアについて新たに取り組んだ。</li> <li>・ 県外2医療機関における子どもの医療費助成について、現物給付対象の小学生以上への拡大など、県独自の事業にも取り組んだ。</li> </ul> <p>全国同様、県内においても未婚化・晩婚化が進み、少子化に歯止めをかけることは容易ではないものの、このような取組により、若年世代の結婚や出産、子育てへの意識醸成や、子どもを産み育てやすい環境の充実が図られた。佐賀は子どもの割合の多い県（全国同率2位）となっており、30代以上の子育て世代は転入超過となっているなど、子育てしやすい県として一定評価されている。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	縁カウンターさが事業  47,867/47,949	さが出会いサポートセンターによるマッチングや婚活イベント等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>センター1箇所、サテライト2箇所の運営 カップル成立数 616組</li> <li>会員向けセミナーの実施 12回</li> <li>出会い結婚応援企業の登録や研修の実施 登録企業 421社、研修 計2回 149社参加</li> </ul>
2	SAGA 未来デザイン事業  5,396/5,432	若年世代が結婚や出産に対して前向きに捉える機運を醸成するため、子育て家庭でのこどもとの触れ合い体験やライフデザインセミナーを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー 参加人数 48人</li> <li>触れ合い体験（研修や体験、発表） 7日間 参加学生 5人</li> </ul>
3	プレコンセプションケア事業  1,911/3,123	若年世代が、性や妊娠に関する正しい知識を持ち、将来の健康管理を考え、望むライフプランを実現してもらえるよう、効果的な取組に向けた有識者検討会や啓発冊子の作成、若年世代向けセミナーを行った。
4	子育てをアプリで応援事業  4,957/5,433	妊娠期から安心して出産・子育てできるよう、子育て相談アプリ「ママリ」と連携し、いつでも相談できる体制を整備した。（母親同士の情報交換、専門職によるオンライン相談、必要時には市町保健師等による相談） 佐賀県登録総数 11,651件（令和7年3月31日時点）
5	不妊の悩み支援事業  772/1,614	不妊症や不育症で悩む夫婦に対し、専門医等による相談、情報提供を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>不妊相談（延） 1,504人</li> <li>不育相談（延） 103人</li> </ul>
6	不妊・不育症治療支援事業  23,083/23,083	不妊治療を受ける方や、妊娠はするが流産や死産等を繰り返す不育症の方に対し、治療等に要する費用の一部を助成した。 助成実績 854件

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
7	先天性代謝異常等検査事業 (拡充分)	新生児の異常の早期発見を図るため、血液検査によるマス・スクリーニング検査を実施。令和5年7月から、従来対象の20疾患に加え、命に関わる緊急性の高い2疾患（重症複合免疫不全症（S C I D）、脊髄性筋萎縮症（S M A））についても、県単独で公費負担し、検査を開始した。 検査件数（拡大スクリーニング検査） 4,933 件
8	子どもの医療費助成事業	学校就学前の子どもに対する入院・通院医療費を助成した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>自己負担額・・・・1医療機関ごと月額 通院：1回あたり 上限500円を2回まで 入院：上限1,000円</li> <li>自己負担額を除いた額の負担割合……県 1/2 市町 1/2</li> </ul>
9	子どもの医療費県外機関現物給付化事業費補助	県外指定医療機関における子どもの医療費助成について、現物給付の対象を小学生以上へ拡大するため、医療費助成の精算処理を行う団体のシステム改修費用に対し補助を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助団体数：1団体</li> </ul>

### 3. 今後の取組方針

社会情勢の変化や価値観の多様化により、未婚化・晩婚化が進行している。また、進学や就職を機に若年世代が県外へ流出している。これらに対応するために、結婚や子育て、働き方などのライフデザインを考える機会の提供や、プレコンセプションケア、不妊治療への支援等により、若年世代の結婚や出産、子育てへの意識醸成を図るとともに、市町や関係機関等との連携も密にし、出会い・結婚、妊娠・出産の希望が叶う環境づくりをより一層充実させていく。

未来の姿	育	(1) 子育て	② こども・若者を支え育てる環境づくり
------	---	---------	---------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
子育てし大（たい）県 “さが”の認知度を向上させる	50.9%	56.0%	43.9%		
うち、こどもを育てている人の認知度	-	76.1%	66.6%		

### 実施状況

一人一人のこどもが健やかに成長することができる社会を実現するため、佐賀で安心して楽しみながら子育てできる環境や、こどもたちが佐賀に誇りを持ち骨太に学び育つ環境を整えるとともに、保育・幼児教育の質の確保、向上のために、様々な施策に取り組んだ。

- ・ 赤ちゃんが生まれた全ての家庭に支援情報を届け、佐賀の子育てのしやすさを知って、利用してもらう環境づくりを行ったほか、国際基準の施設を園児たちが体感する機会を提供できた。
- ・ 保育現場の働き方改革支援を行い業務負担の軽減につなげたほか、マッチング支援による人材確保、アドバイザー派遣や研修による人材育成により、保育・幼児教育の質を確保向上させた。
- ・ 放課後児童クラブの待機児童対策のため、市町と連携して施設整備等の補助や支援員の人材確保の支援を行うことにより、受け皿の確保につながった。

佐賀で子育てをしたいと思ってもらえるよう、こうした佐賀の充実した子育て支援策の情報発信に努め、子育てし大県“さが”の認知度は県民全体では43.9%であったが、こどもを育てている人の認知度は66.6%であった。

全国同様、県内においても未婚化・晩婚化が進み、少子化に歯止めをかけることは容易ではないものの、このような取組により、やさしさを持った骨太なこどもを育むとともに、安心して楽しく子育てできる環境の充実が図られた。佐賀はこどもの割合の多い県（全国同率2位）となっており、30代以上の子育て世代は転入超過となっているなど、子育てしやすい県として一定評価されている。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	子育てし大県“さが”推進事業 23, 585/24, 715	子育てし大県“さが”プロジェクトで実施する様々な支援制度や既存事業を周知した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て総合ポータルサイトの運営 ページビュー数 1, 515, 167 件</li> <li>・ LINEを軸としたSNSによる情報発信</li> <li>・ 親子でのお出かけスポットをまとめたガイドブックの制作</li> </ul>
2	幸せの情報発信事業 29, 776/30, 459	赤ちゃんが生まれた全ての家庭に対し、県の子育て支援情報や困ったときの相談先等を掲載したリーフレットに、ギフトを添えて、「さが子育てエール便」として届けた。
3	子どもが育つ県“さが”事業 24, 416/24, 437	県内の年長5歳児に対し、佐賀ならではの「本物体験」として、佐賀が誇る国際基準の施設 SAGA アクアを体感する機会を提供した。 <p>4日間開催 県内 89 園 1, 992 人の園児が参加</p>
4	本物大県“さが”事業 10, 876/10, 897	自分で考え、チームで協力して課題を克服できる、「骨太」に着目した本物体験として、小学生（4年生～6年生）を対象に、サバイバル体験を実施した。 <p>5回実施 152 名が参加</p>
5	保育士・保育所支援センター開設等事業 8, 328/8, 329	潜在保育士の就職や保育所の潜在保育士活用支援等を行う保育士・保育所支援センターの運営を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求職・求人に関する相談支援（980 件）</li> <li>・ SNS、新聞や広報誌等を活用した情報発信</li> <li>・ 就職説明会（2回実施）</li> </ul>
6	県内保育施設への就職支援等事業 21, 432/24, 214	保育士の就職支援や、保育施設の職場環境向上の支援を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育士養成校の学生を対象とした就職支援セミナー（参加人数 49 名）</li> <li>・ 専門家派遣による保育施設の働き方改革支援（3施設）、成果報告会の開催（1回実施、参加人数 170 名）</li> <li>・ 就職後3年目の保育士の意見交換・交流会（2回実施）</li> </ul>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
7	保育幼児教育センター推進体制強化事業	幼児教育・保育の質の向上を図るために保育幼児教育アドバイザーの派遣等を実施した。 ・ アドバイザー派遣（166 件） ・ 各種研修（参加人数 828 名）
	14,466/16,304	
8	子ども・子育て支援施設整備費補助	市町が行う放課後児童クラブ・病児保育施設整備に対する補助を行った。 ・ 放課後児童クラブ（13 クラブ） ・ 病児保育施設（1 施設）
	105,797/116,793	
9	医療的ケア看護職員配置事業費補助	医療的ケア児を受け入れるために必要な看護職員の配置等に必要な経費の補助（私立幼稚園）を行った。（1 施設）
	1,053/5,290	
10	児童福祉施設等災害復旧費補助	令和 5 年 7 月九州北部豪雨により被害を受けた児童福祉施設（保育所）に対する災害復旧にかかる工事費等の補助を行った。
	51,401/423,004	
11	物価高騰対応支援金事業（保育所等）	食料費や光熱費等の高騰の影響が長期化している保育所等に対し、支援金を交付することで、事業者の負担を軽減し、事業の継続を支援する。 (全額を令和 7 年度に繰越)
	-/43,521	

### 3. 今後の取組方針

働き方や価値観の変化などにより家族の形が多様化する中、様々な子育て・保育ニーズに対応するため、佐賀で安心して楽しみながら子育てができる環境づくりをより一層充実させるとともに、こどもたちが骨太で健やかに成長できる佐賀らしい取組を進めていく。

赤ちゃんの生れた家庭や子育て家庭への支援情報の紹介や、佐賀ならではの本物体験の機会を提供する。

保育人材確保や、働き方改革支援の取組を一層推進するとともに、外国につながることの支援など多様化する保育ニーズに対応するほか、市町が実施する幼保小連携の取組を支援する。

放課後児童クラブにおける施設整備を進め、市町の人材確保を支援するとともに、安全・安心な環境を確保するため、県内施設の巡回指導に取り組む。

佐賀の子育て環境の良さを知ってもらい、支援サービスを利用してもらうことで、佐賀で子育てをしたいと思ってもらえるよう、佐賀の充実した子育て支援策の情報発信を強化し、こども・若者を支え育てる環境づくりをさらに進めていく。

未来の姿	育	(1) 子育て	③ 配慮が必要なこども・若者や家庭に寄り添う環境づくり
------	---	---------	-----------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
「将来の夢や目標を持っている」ことに肯定的な回答をした子どもの割合の増加を目指す	小学6年生 80.4% 中学3年生 66.6%	小学6年生 82.4% 中学3年生 67.1%	小学6年生 83.2% 中学3年生 67.0%		

### 実施状況

虐待や貧困など困難な状況にあり配慮が必要なこども・若者や家庭に寄り添い、その健やかな成長や自立に必要な環境を確保するため、次の取組等を行った。

- 児童虐待防止については、児童相談所の体制強化や市町が実施する訪問事業等への補助のほか、施設で暮らす子どもの権利を守る観点から、第三者が子どもの意見を聴き、施設に伝える支援（子どもアドボカシー）を新たに開始した。
- 子育てや家計の維持をひとりで担い様々な困難を伴うひとり親家庭のこどもに対する学習支援や、信頼できる大人の見守りの中で地域のこどもたちが安心して集える子どもの居場所への支援を行った。
- 妊娠、出産、育児に関して困難な状況にある妊産婦や小児慢性特定疾病児童・家族を支援するとともに、ヤングケアラー、ニートやひきこもりなど社会生活を円滑に営む上で困難を有するこども・若者への支援を行った。

こうした取組により、虐待の未然防止やひとり親家庭の不安の軽減等が図られ、「将来の夢や目標を持っている」ことに肯定的な回答をした子どもの割合の維持・増加につながった。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	児童虐待防止対策事業 21,082/24,585	児童相談所等の虐待対応機能の強化を図るため、法的機能の対応強化（非常勤弁護士4名の配置）、夜間・休日緊急体制の整備（会計年度任用職員2名の配置）、専門性強化のための研修事業などに取り組んだ。
2	児童虐待防止市町支援事業費補助 13,628/17,435	市町が実施する訪問事業、地域ネットワーク機能強化のための研修事業等へ補助を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 乳児家庭全戸訪問事業…20市町</li> <li>・ 養育支援訪問事業…9市町</li> <li>・ 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業…7市町</li> <li>・ 子育て世帯訪問支援事業…4市町</li> </ul>
3	里親制度推進事業 54,197/54,721	里親支援事業の外部委託等を通じ、里親を育成、支援を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 里親委託率：45.5%（令和6年度末）</li> <li>・ 里親新規登録件数：13件</li> </ul>
4	ひとり親家庭のための学習支援ボランティア事業 13,891/15,747	ボランティアによるひとり親家庭の子どもへの学習支援、進学相談を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託先：一般財団法人佐賀県母子寡婦福祉連合会</li> <li>・ 開催実績：8市4町29会場</li> </ul>
5	子どもの未来応援コーディネート事業 7,525/7,775	C S Oが運営する子どもの居場所づくりを後押しするため、コーディネーター配置による支援者の開拓、運営者と支援者のマッチング支援及び交流会、ポータルサイトによる情報発信等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マッチング件数：(延)880件</li> </ul>
6	子育て支援C S O物価高騰対応支援金 -/8,600	C S Oが運営するコミュニティフリッジ、子ども宅食及び子どもの居場所の活動を支援することを通じ、物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯を支援する。 <p>(全額を令和7年度に繰越)</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
7	特定妊婦等生活支援事業 16,938/16,938	出産・子育てに不安を抱える特定妊婦を支援するため、対面・電話・SNSを利用した24時間365日対応の相談体制を整備した。また、支援対象の妊婦が妊娠から出産後までの期間、安心して過ごせる居場所を提供した。 ・ 相談件数：(延)103件
8	小児慢性特定疾病児童等 レスパイト訪問看護事業 6,669/7,283	在宅で医療的ケアを必要とする小児慢性特定疾病児童等の療養生活の確保とその家族の福祉の向上を目的として、自宅に訪問看護師を派遣した。 ・ 委託契約訪問看護事業所数 27か所 (令和7年3月31時点)
9	ヤングケアラー支援推進 事業 13,396/13,465	ヤングケアラー支援を推進するため、下記の取組を実施した。 ・ 学校関係者、民生委員、市町担当者等を対象とした研修会の開催 ・ ヤングケアラーコーディネーターの配置 (会計年度任用職員1名) ・ 相談支援を行うCSO等への補助 (相談件数(延) 1,229件)
10	子ども・若者育成支援 推進事業 29,653/29,741	困難な状況に置かれる子ども・若者の相談対応や訪問支援(アウトリーチ)等を実施、専門の相談機関に繋げるなどの対応を行った。 子ども・若者自立支援員、大学生を対象にした研修を実施し、将来的に相談対応等にあたる支援員の育成を行った。 ・ 受講者数：60人
11	こどもアドボカシー推進 事業 6,380/7,076	児童養護施設等の入所児童や一時保護児童の意見を聴きそれを大人に伝えるための支援として、下記の取組を実施した。 ・ 児童養護施設、ファミリーホーム入所児童及び一時保護所に一時保護となっている児童に対し、第三者(アドボケイト)による意見表明等支援の実施(令和6年度延べ115人の面談実施、うち意見表明52件) ・ 意見表明等支援を行う第三者の養成 (令和6年度10名養成)

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
12	物価高騰対応支援金事業 (児童養護施設等)  -/1,645	食料費や光熱費等の高騰の影響が長期化している児童養護施設等に対し、支援金を交付することで、事業者の負担を軽減し、事業の継続を支援する。 (全額を令和7年度に繰越)
13	子育て支援C S O配送拠点整備費補助  2,000/2,000	子育て支援C S Oが子どもの居場所や子ども宅食へ支援物資を効率的に配送するための拠点整備を支援し、物価高騰の影響を受けて困窮する家庭等への支援体制の充実を図った。 ・ 整備箇所：4か所

### 3. 今後の取組方針

何らかの形で困難な状況に置かれている子ども・若者や家庭は依然として多く、今後新たな課題が顕在化することも考えられることから、こうした子ども・若者や家庭に適切に支援の手が届くよう、市町・関係機関・C S O等と連携を図りながら、引き続き取組の充実・改善に努めていく。

児童相談所及び市町の体制強化、警察などとの連携の強化を図り、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応に努めるとともに、子どもアドボカシーの充実を図る。

就業支援や学習支援など、生活が不安定なひとり親家庭に寄り添ったきめ細やかな支援を行うとともに、子どもの居場所の設置や継続運営を後押ししていく。

困難な状況にある妊産婦や小児慢性特定疾病児童・家庭を支援するとともに、ヤングケアラー、ニートやひきこもりなど困難な状況にある子ども・若者への支援について、関係機関と連携しながら取り組んでいく。



# 産業労働部



## 1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るために、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
		温室効果ガスの総排出量の減少を目指す				
(4) 環境	① カーボンニュートラルの推進	5,585 千 t-CO <sub>2</sub> (19 年)	5,478 千 t-CO <sub>2</sub> (20 年)	4,960 千 t-CO <sub>2</sub> (21 年)		
		7,658 千 t-CO <sub>2</sub> (13 年)				

未来の姿	守	(4) 環境	① カーボンニュートラルの推進
------	---	--------	-----------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
温室効果ガスの総排出量の減少を目指す	5,585 千t-CO <sub>2</sub> (19年) 7,658 千t-CO <sub>2</sub> (13年)	5,478 千t-CO <sub>2</sub> (20年)	4,960 千t-CO <sub>2</sub> (21年)		
実施状況					
<p>「再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム（CIREn（セイレン））」では、産学官連携による再生可能エネルギー等の研究開発を推進するため、各種支援事業を実施している。</p> <p>その支援対象の一つである温泉温度差発電システムについては、商用化に向けた課題を解決するための実証研究を令和6年度に行った。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	SAGA再エネ先進県 イノベーション共創事業	<p>CIREnにおいて、産学官連携による再エネ等の研究開発を推進するための支援事業を実施。(15分科会)</p> <p>温泉温度差発電システム開発プロジェクトについては、課題である「熱交換器等へのスケールの析出による発電量低下」及び「冷却用補給水の確保」を同時に解決するための研究を支援した結果、技術開発に一定の目途が立ったため、プロトタイプの基本設計を実施した。</p> <p>また地中熱に関して、新たな工法である「水平掘削工法」について、佐賀空港駐車場における実証研究を行った。</p> <p>この工法は、従来の垂直掘削に比べてコスト面での利点が期待されており、空港駐車場のように広い敷地を有する場所での活用が可能な工法であり、本実証研究の結果により水平掘削工法と垂直掘削工法の優位性について検討を行い、水平掘削工法がコスト面などで優位性があることが判明した。</p>

## 3. 今後の取組方針

CIREnにおいて、県内企業ニーズに対応するため、佐賀大学内の学部間連携や他大学等との連携を継続しつつ、県内発の再生可能エネルギー関連製品創出に向け研究支援事業費の拡充や交流会の開催等を行い、引き続きオープンイノベーションによる取組を推進する。

温泉温度差発電システムに関しては、過年度までの研究により一定の成果が得られ、商用化に向けた技術的なめどが立った。このため、令和7年度においては、商用機前のプロトタイプの製作および検証を行う予定である。

## 1. 目指す未来の姿

スタートアップや成長産業の育成・集積が進み、DX・GXの推進とともに、地域資源を活用したビジネス、中小企業や伝統産業の新たなチャレンジが活発化。これらのことを通じて、新たな価値を生み出すとともに、その価値を創り出す人材が集い、活躍している。

園芸・畜産を軸に「磨き、稼ぎ、つながる農業」が展開され、林業・水産業を含めブランド化やスマート化が進んでいく中で、持続可能な経営スタイルが確立し新たな担い手を呼ぶ好循環が生まれている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 雇用・労働	① 産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援	採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す				
		45.8%	40.5%	41.7%		
(5) 企 業 立 地・商 工 業	① 成長産業の育成・集積	1人当たり県民所得の増加を目指す				
		257.8 万円 (20 年)	273.7 万円 (21 年)	289.2 万円 (22 年)		
	② 産業用地の確保と企業誘致の推進	高い付加価値を生む企業の誘致により、県内総生産の増加を目指す				
	③ 産業DXの推進とスタートアップの発掘・育成	産業DXやスタートアップの領域における県外のアワードで毎年3件以上の受賞を目指す				
	3 件	14 件	13 件			

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(5) 企 業 立 地・商 工 業	④ ものづくり 産業の振興	製造業分野における県内企業の付加価値額の増加を目指す				
		6,143 億円 (20 年)	6,134 億円 (21 年)	6,902 億円 (22 年)		
		地域資源を活用した新たなビジネス件数の増加を目指す				
	⑤ 地域資源を 活用した産業 の振興	96 件	146 件	193 件		
		県内化粧品生産金額の増加を目指す				
		13,037,117 千円	13,533,906 千円	14,160,185 千円		
	⑥ 中 小 企 業 の 持続的発展、 事業の高付加 価値化に向け た支援	中小企業の従業員 1 人当たりの付加価値額の増加を目指す				
		3,267 千円 (15 年)	3,483 千円 (20 年)	— 5 年に 1 回 公表		
		再生可能エネルギー等先進県実現化構想の実現に向けた取組による新たな製品・技術の創出を目指す				
(6) エネルギー	① 再生可能エ ネルギー等先 進県の実現	—	0 件	0 件		
		県内事業者と卸、小売の成約額の増加を目指す				
(7) 流通	① 佐賀県産品 の国内外での 販売促進	228 百万円	221 百万円	301 百万円		
		県産品の輸出量・額の増加を目指す				
		牛肉 66 t (20~22 年 の平均)	84.9t	94.8 t		

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(7) 流通	① 佐賀県産品の 国内外での販 売促進	青果物 53.6 t (20~22 年 の平均)	58.7 t	58.9 t		
		清酒・焼 酎、リキュー ル等 258k1 (20~22 年 の平均)	247 k1	261 k1		
		伊万里・有 田焼 234 百万円 (21 年)	395 百万円 (22 年)	450 百万円 (23 年)		

未来の姿	挑	(1) 雇用・労働	① 産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援
------	---	--------------	---------------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す	45.8%	40.5%	41.7%		
実施状況					

高校生の県内就職促進のため、高校生、保護者、高校教員に対して、県内企業の情報を発信した。大学生等の県内就職のため、交流イベントにより県内企業との早期の接点づくりに取り組んだ。

首都圏、関西圏、福岡でのUJITターン人材の確保のため、参加者と企業が交流する各種イベントを開催するとともに、オンラインでもターゲットを絞ったイベントを実施した。

誰もが安心安全に働ける職場環境を構築し、人材の確保・定着を図るため、企業が実施するカスタマーハラスマント対策や多様な人材（女性・外国人・シニア等）が活躍できる職場環境改善のための支援を行った。

子育て世代の再就職支援や県内企業の働き方改革の促進に取り組み、多様な人材が活躍する職場づくりの支援を行った。

関係機関と連携した佐賀型賃金UP支援チームにおいて、専門家による相談体制を構築し、中小企業の賃金引上げにつながる生産性向上を支援した。

産業技術学院において、最新の機器や設備を備えた充実の環境のもと幅広いカリキュラムを通して、技術・技能の取得のほか、社会人基礎力を高めて、多様化する業界ニーズに応じた即戦力となる技術者を育成した。

プロ人材の必要性について経営者のマインド醸成に取り組むため、製造業を中心とした企業訪問やセミナーを開催し、各種団体や民間人材ビジネス事業者と連携したマッチング成約を実現した。

県内クリエイターの認知度向上および県内事業者のクリエイティブ利活用を促進するため、Webサイトにて県内クリエイターや協業事例を紹介するとともに「SAGA CREATIVE SCHOOL」の開催、お試しマッチング支援などに取り組んだ。

県民にものづくりの楽しさを伝えるとともに、県内ものづくり企業のすばらしさを発信するため、「SAGAものスゴフェスタ10」及び「ものスゴTOUR」を開催した。

将来的に基礎科学やものづくりに従事する人材の裾野拡大を図るため、小学生、中学生及び高校生に対して、理系職のすばらしさを伝える取組を実施した。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	高校生県内就職促進事業  59,646/61,097	<p>高校生を対象とした合同企業説明会を県内3会場で開催。（企業250社、参加者3,210人）</p> <p>高校生の保護者を対象とした合同企業説明会開催（企業128社、来場者578人）や企業説明動画のオンデマンド配信（企業120社、のべ視聴回数3,095回）を実施。</p> <p>さが県内企業トリプルツアープロジェクトとして、高校生・保護者・教員向けにそれぞれ県内企業訪問ツアーを開催。（のべ71社訪問、のべ参加者1,029人）</p>
2	産業人材 確保プロジェクト事業  49,620/50,001	<p>大学生、短期大学生、専門学校生、高校生と県内企業等との交流会「サガシル」を開催。（企業・団体101社、来場者729人）</p> <p>県内企業4社に対してインターンシッププログラム構築を支援し、支援事例を広く周知するための報告会を実施。</p> <p>就職情報サイト「さがジョブナビ」の利用を促進拡大するために、SNSなどへの広告の掲載や冊子の制作・配布を実施。</p>
3	U J I ターン人材 確保支援事業 (デジ田交付金)  16,157/16,388	<p>関東圏及び関西圏在住者と県内企業等との交流の場として、東京で「暮らし&amp;しごと体感フェア」（企業21社、来場者149人）、大阪で「サガシル in 大阪」（企業16社、来場者338人）を開催。</p> <p>福岡県の大学等に通う佐賀県出身の学生と県内企業との交流会「サガシル in 福岡」（2日間開催、延べ出展企業：9社、学生：19人）を開催。</p> <p>マッチング精度を高めるために、特定のテーマで参加者と企業を募集し、オンライン上で交流するイベント「はたらくらすSAGA」を実施。（子育て世代向け：企業5社、参加者27人、エンジニア向け：企業5社、参加者12人）</p>
4	カスタマーハラスメント 等対策推進事業  4,632/4,969	誰もが安心安全に働く職場環境を構築し、人材の確保・定着を図るため、カスタマーハラスメントへの対応策や事前準備を検討している企業を対象にセミナー（5回）と個別相談会（5回）を実施。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
5	次世代働き方改革モデル実践事業 (デジ田交付金)	<p>実際に働き方改革に取組んだ企業の事例をもとに、効果的な取組と実践のコツを紹介するスタートセミナーや、他組織の取組の事例から効果的な取組手法を知り、自社に持ち帰り、自組織の働き方改革を実践することを目的とした働き方改革実践セミナーを実施。</p> <p>県内企業の中からモデル企業3社を選定し、働き方改革の実践活動をサポートする専門家による個別コンサルティングを行い、具体的な取組やその成果を広く周知するための事例報告会を実施。</p>
6	佐賀県就活サポート事業 (デジ田交付金)	<p>妊娠や出産などにより離職後、再就職を希望する子育て世代や、子供の成長等により新たな働き方を希望する方を対象に「子育て世代の就活フェスタ」(県内4か所) や「ミニ就活フェスタ」(県内4か所) を実施し、参加者に対して伴走支援(153名) を実施。</p>
7	佐賀型賃金UP応援事業 (令和5年度国補正)	<p>国の助成金の申請手続きや、賃金引き上げに向けた業務改善や経営改革などを支援する佐賀型賃金UP支援チームを立ち上げ、各関係機関と連携しながら、専門家派遣や助成金の申請手続きなどの個別支援(845件) を実施。</p> <p>商工団体、金融機関と連携し、企業の収益力向上セミナー(7回) を実施。</p>
8	佐賀型賃金UP応援事業 (令和6年度国補正)	<p>国の助成金の申請手続きや、賃金引き上げに向けた業務改善や経営改革などを支援する佐賀型賃金UP支援チームを立ち上げ、各関係機関と連携しながら、専門家派遣や助成金の申請手続きなどの個別支援を実施。</p> <p>商工団体、金融機関と連携し、企業の収益力向上セミナーの実施や賃上げを行う事業者の生産性向上(高付加価値化・効率化) を支援。</p> <p>国の業務改善助成金の上乗せ補助金を創設し、事業者への支援を強化。</p> <p>経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため全額令和7年度へ繰越。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
9	多様な人材確保環境整備 事業費補助 (令和5年度国補正)	人材確保に向けた取組に意欲的な県内中小企業の多様な人材（女性、外国人、シニア等）が安心して活躍できる職場環境改善の設備投資に要する支援（43件）を実施。
	103,851/105,305	
10	多様な人材確保環境整備 事業費補助 (令和6年度国補正)	人材確保に向けた取組に意欲的な県内中小企業の多様な人材（女性、外国人、シニア等）が安心して活躍できる職場環境改善の設備投資に要する支援を実施。 経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため全額令和7年度に繰越。
	0/83,613	
11	産業技術学院運営事業	県内のものづくり人材の育成拠点である産業技術学院において、新規学卒者や離転職者を対象に訓練科5科（機械システム科、自動車工学科、電気システム科、建築技術・設計科、木工芸デザイン科）で職業訓練を実施。 39名の訓練生が2年間の訓練課程を修了し、県内のものづくり企業等へ就職。
	43,442/45,796	
12	就労・再チャレンジ サポート事業	再就職に向けて仕事に役立つ知識やスキルを身につけようとする求職者を対象に、民間教育訓練機関等を活用して、パソコンスキルやWebデザイン、会計事務、医療事務、介護、保育など、多様なニーズに応じた職業訓練を実施。 3か月から2年間のさまざまな訓練期間による54コースの訓練科を開講し、640名の求職者が受講。（前年度からの継続コース及び継続受講者を含む）
	207,584/250,763	
13	職業能力開発協会補助	佐賀県職業能力開発協会が行う技能検定試験や職業訓練指導員講習等に対し、その経費を補助。 県内で働いている方や県内の高校生等を対象に、技能検定試験の受検手数料を県独自で減免し、技能検定を受検しやすい環境を整備して、技能向上への取組を支援。
	57,390/57,390	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
14	若手産業人材育成・確保事業	<p>全国規模の技能競技大会に出場する県代表選手の強化訓練に 係る練習材料費や指導者謝金等の費用を支援。</p> <p>県内で働いている方や県内の高校生等を対象に、技能検定試 験の受検に向けた事前講習や実技指導を実施。</p> <p>県内の高校生を対象に、熟練技能者等を高校へ派遣し、もの づくりの実践的な指導を実施。</p>
	4,707/5,378	県内の中学生を対象に、熟練技能者等によるものづくり体験 や職場体験実習を実施。
15	プロフェッショナル人材 戦略拠点事業 (デジ田交付金)	<p>県内中小企業等における必要なプロ人材の具体化やニーズの掘 り起こしのため、訪問等による経営者等へのヒアリングや、セミナー 等を実施</p> <p>プロ人材が登録されている民間人材ビジネス事業者やプロ人材が 在籍している大企業人事部等と連携し、都市部の求職者と県内中所 企業等のマッチング支援を実施。(成約件数 73件)</p>
	35,991/36,953	
16	クリエイティブ・サガ事業	<p>県内クリエイターの認知度向上および県内事業者のクリエイテ ィブ利活用を促進するため、Webサイトでの協業事例の紹介 や「SAGA CREATIVE SCHOOL」(全12回)の 開催、県内事業者(計14事業者)と県内クリエイター(計7ク リエーター)とのお試しマッチング支援などを実施。</p>
	12,258/13,559	
17	ものづくりの祭典開催事 業	<p><b>【SAGAものスゴフェスタ10】</b> 県内ものづくり企業等によるものづくり体験など、多様なコ ンテンツを充実させた集合型イベントの開催 日時：令和6年5月19日（日） 場所：SAGAアリーナ 出展数：118の企業・団体 来場者数：13,055人</p> <p><b>【ものスゴTOUR】</b> 県内ものづくり企業を訪問し、工場見学等の実施。 日時：令和6年7月～令和7年2月 訪問数：14カ所 参加者：819名</p>
	71,810/71,876	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
18	ものづくり魅力発信事業	<p>優れた技術に基づくものづくりや創造的なサービスの提供等を通じ、本県経済や地域社会の活力を支えている県内企業8社を「佐賀さいこう企業」として表彰。</p> <p>来庁者に対して県内企業の優れた技術力や製品等をPRし、企業のさらなる認知度向上やイメージアップを図るため、県庁新館にものづくり展示コーナー「SAGA MAKERS LIBRARY」を設置。</p> <p>VR溶接シミュレーターを活用し、県内中学校・高校で溶接体験教室やイベントを実施。（中学校2校・高校1校の計438人、4イベント計744人が体験）</p>
19	さがものづくり道場運営事業	<p>県内工業系高校生、教職員、県内ものづくり企業就業者に対して講習を実施し、技術力の向上を支援。</p> <p>女性溶接技能者の技術力向上や女性が活躍できる環境づくりのため、「第5回佐賀県女子溶接技術競技会」（参加者数17名）を開催。</p> <p>県内工業系高校生が「高校生ものづくりコンテスト」等の大会に向けて技術・技能を磨くための材料費等を支援。</p>
20	理系人材育成事業	<p>科学技術への興味・関心を高め、また理系職の素晴らしさを伝えるため、学校に出向いてのワークショップなどを実施。（小学生619名、中学生717名、高校生603名が参加）</p> <p>理系の職場を知つてもらうため、県内企業の工場見学を実施（小学生及び保護者32名が参加）</p>
	16,654/17,089	
	17,605/18,530	
	10,724/11,273	

### 3. 今後の取組方針

高校生の県内就職促進については、県内就職率65%以上を目指す「プロジェクト65+」に関係者一丸となって取り組み、さらに高校生本人、保護者、高校教員に県内企業の素晴らしさを体感してもらえるよう取組を強化し、高校生の県内就職率の更なる向上を図る。

大学生等の県内就職促進については、学生と県内企業との早期の接点づくりを行いながら、交流を持続させる取組を実施し、インターンシップや採用選考につなげ、県内就職促進を図る。

県外在住者の県内就職促進については、関東圏、関西圏、福岡でのイベント実施に加え、令和6年度から実施している首都圏事務所、関西・中京事務所と連携した大学訪問を引き続き行い、交流イベント等のPRを行っていく。

持続的な人材確保や定着を実現するため、多様な働き方ができる職場環境の整備を推進し、ハラスメントのない安心安全な職場環境の構築を支援していく。

県内中小企業の生産性や付加価値の向上を支援することにより、物価上昇を上回る持続的な賃上げを後押しし、県内経済の好循環につなげていく。

引き続き、求職者や県内で働いている方、県内の高校生等のスキルアップを支援し、県内企業が求める人材の育成に努める。

事業の実施において、必要な課題等を適切に抽出し、産業界のニーズに応じた効果的な事業の遂行に繋がるように随時対応していく。また、目標の達成に向け適切な事業の見直し等を行い、事業の課題の把握や効率的な事業の実施につなげていく。

県内中小企業の「攻めの経営」への意欲を喚起し、成長戦略実現のための人材ニーズを掘り起こし、人材ニーズと求職者のマッチングを実施する民間ビジネス事業者や金融機関等と連携することで、プロフェッショナル人材の地方還流（U J I ターン）を促進する。また、昨今、利用が増えている副業・兼業についても活用を促進し、県内企業の経営力強化につなげる。

県内クリエイターの認知度向上および県内事業者のクリエイティブ利活用を促進するための取組を引き続き実施していく。

将来の基礎科学やものづくりに従事する人材を育成するため、県内小中学生に対して、科学技術のすごさやおもしろさへの興味・関心を高め、理系職のすばらしさを伝える取組を引き続き実施していく。

未来の姿	挑	(5) 企業立地・商工业	① 成長産業の育成・集積
------	---	--------------	--------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
1人当たり県民所得の増加を目指す	257.8 万円 (20年)	273.7 万円 (21年)	289.2 万円 (22年)		
実施状況					
<p>グリーントランスマネーション（以下、「GX」という。）のロールモデルとなる企業（以下、「モデル企業」という。）を10社創出し、モデル企業の取組事例等を横展開するために、脱炭素経営推進ガイドブックを更新するほか、取組の概要をまとめた脱炭素経営の手引きや動画コンテンツを作成した。</p> <p>今後大きな成長が期待される半導体産業の振興のため、県内の産学官が一体となって連携する組織「さが半導体フォーラム」により、半導体産業の魅力発信、人材育成・確保、取引拡大、会員交流の4つを柱とした取組を実施した。</p>					

## 2. 主な事業の実績

事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容		
		実績額	目標額
1 グリーントランスマネーション推進事業	<p>県内中小企業を対象とした脱炭素経営セミナーを2回開催し、機運の醸成を図った。</p> <p>脱炭素や温暖化対策を経済の成長・発展につなげるGXのモデル企業を創出するために、県内中小企業10社に対し、伴走支援を実施した。</p> <p>モデル企業創出で得られた知見や取組事例等を横展開するために、令和5年度に作成した脱炭素経営推進ガイドブックの更新や新たに脱炭素経営の手引き及び動画コンテンツを作成した。これらを県内中小企業だけでなく、中小企業を支援する側の金融機関や商工団体にも配布することで、GXの推進に寄与した。</p>	28,095	28,930

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	さが半導体魅力発信事業 23,610/25,570	今後大きな成長が期待される半導体産業の振興のため、県内の産学官が一体となって連携する組織「さが半導体フォーラム」による半導体産業の魅力発信、人材育成・確保、取引拡大、会員交流の取組を実施。 佐賀大学での出前講座（1回）、企業見学ツアー（3社）、大規模商談会への佐賀県ブースの出展（3会場、21社）など

### 3. 今後の取組方針

G Xのロールモデルとなる企業を引き続き創出するとともに、令和6年2月に発会したS A G A ネットゼロ・コンソーシアム（※）の枠組みの中で市町、金融機関及び商工団体等と連携し、中小企業のG Xへの取組を促進する。

産学官で連携を図りながら、県内半導体産業の更なる振興に向けて、人材の育成・確保、サプライチェーンの強靭化など、引き続き半導体産業の基盤強化に資する取組を実施していく。

#### （※）S A G A ネットゼロ・コンソーシアム

産官金が連携し、地域企業の脱炭素経営を推進することを目的として、佐賀銀行、環境省地方環境事務所及び県が発起人となり発会した。令和7年3月末現在で会員数は、34（8金融機関、6支援機関、環境省地方環境事務所、県、18市町）である。

主な事業は以下のとおりで、事務局は佐賀銀行が担っている。

- ① 地域内で脱炭素経営の推進を支援・補佐する体制等の構築・育成に関する事業
- ② 中小企業の脱炭素経営の調査・実態把握に関する事業
- ③ 中小企業の脱炭素経営に向けた啓発・意識醸成に関する事業
- ④ 中小企業の脱炭素経営に向けた具体策検討を支援する事業
- ⑤ その他、上記目的を達成するために必要な事業

未来の姿	挑	(5) 企業立地・商工業	② 産業用地の確保と企業誘致の推進
------	---	--------------	-------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
高い付加価値を生む企業の誘致により、県内総生産の増加を目指す	3兆1258 億円 (19年)	3兆1476 億円 (21年)	3兆1161 億円 (22年)		
実施状況					
<p>誘致については、優秀な人材、自然災害リスクが少ない、優れた交通アクセスといった本県の強みなどをPRし積極的な誘致活動を展開した結果、13件の誘致が実現した。このうち県内初進出又は大規模増設件数が10件、半導体、次世代モビリティ、デジタル関連分野等重点分野の立地件数が10件となった。</p> <p>新たな産業用地を確保するため、県営産業用地の造成事業を進めるとともに、市町営の産業用地の造成事業を支援している。また、鳥栖市と連携して、本県初となる官民連携型の産業用地の開発に取り組んでいる。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	誘致活動事業 138,734/150,527	<p>若者の雇用の受け皿を確保し、地域経済の活性化を図るために、地元就職やUJターンを誘引し、本県の成長をリードする多様な企業を誘致。</p> <p>企業訪問活動、企業の視察案内、誘致に必要な空き物件等の調査、展示会出展や進出検討企業を対象とした招聘事業、広告掲出によるPR活動、デジタル関連企業を中心とした事務系企業の誘致促進のためのオフィススペースの整備。</p>
2	企業立地対策事業 2,412/3,500	<p>企業誘致を促進するため、企業とのネットワーク構築及び情報収集を担う民間人材を活用することにより誘致体制を強化。</p> <p>誘致専門員等を活用した誘致活動を実施。</p>

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
3	企業立地補助金 3,012,909/3,078,171	県内に立地する企業の対象事業の用に供する設備の取得等に要する経費及び県内における従業員の雇用に対する補助。(補助企業28件)
4	さが創生企業誘致環境整備事業 (オフィススペース) (空床補償) 4,395/4,395	地方創生の視点で、魅力ある雇用の場となるオフィススペースの創出を図るため、市町が新たに創出したオフィススペースに伴う経費の1/2を負担。 対象地区 伊万里市、嬉野市
5	新産業集積エリア整備事業 6,109/6,727	県と市町が共同で産業用地の開発を推進していくため実施設計、用地買収、造成工事等の1/2を県が負担。 対象地区 鳥栖地区、唐津地区、有田地区
6	佐賀県産業関連施設整備事業 38,718/41,480	産業用地造成等に伴い産業関連施設整備事業を行う市町に対し、その事業費の一部を補助。 対象地区 佐賀市、吉野ヶ里町 対象事業：舗装工事、排水路工事、取付工事、下水道工事
7	県営産業用地造成事業 258,169/540,150	佐賀市県営産業用地、吉野ヶ里町県営産業用地において、産業用地造成に当たって必要な埋蔵文化財調査を実施。
8	〈特別会計〉 県営産業用地造成事業 1,162,710/4,711,002	企業誘致の受け皿となる県営産業用地を整備。 佐賀市県営産業用地 : 造成工事、電柱移転 吉野ヶ里町県営産業用地 : 造成工事、電柱移転、 家屋事前調査

### 3. 今後の取組方針

佐賀県の発展を牽引し、若者をはじめとする県民が活躍できる多様で魅力ある企業の誘致を推進する。

特に、半導体産業やコスメティック産業など佐賀県に強みや素地がある分野、各種産業の成長に必要不可欠なＩＴ関連分野、2050年カーボンニュートラルの実現を見据えた蓄電池産業や次世代モビリティなどのグリーンイノベーション分野、研究開発・総務・経理などの企業の本社機能部門などの誘致に重点を置いて取り組む。

誘致活動の進展により、製造業の誘致に必要な工業用地やオフィス系企業の誘致に必要なオフィススペースが不足しているため、市町や民間企業との連携を強化し、新規物件の確保に力を入れていく。また、立地決定後、操業開始に向けた人材確保等について積極的に支援していくとともに、立地企業が末永く安心して操業できるフォローアップ等を通じて、既立地企業（県内に既に拠点を設けている企業）の増設を引き出せるよう取り組む。

未来の姿	挑	(5)企業立地・商工業	③ 産業D Xの推進とスタートアップの発掘・育成
------	---	-------------	--------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
産業D Xやスタートアップの領域における県外のアワードで毎年3件以上の受賞を目指す	3件	14件	13件		
実施状況					
<p>産業D X及びスタートアップの領域に関しては、公益財団法人佐賀県産業振興機構に新たに開設されたD X・スタートアップ支援拠点「さが産業ミライ創造ベース（R YO-F U B A S E）」に業務を移管し、機動的かつ柔軟な「企業・起業家ファースト」の支援体制構築に取り組んだ。</p> <p>企業・起業家の成長フェーズにあわせた様々な支援策を通して、資金調達やデジタル技術導入、D X人材育成など県内産業の成長支援を行い、企業の生産性向上や新たなビジネスの創出を図った。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	Startup の聖地 SAGA 推進事業	<p>スタートアップの発掘から育成、スケールアウトまで一貫した支援の仕組みを設け、「佐賀から全国や世界をねらうシード」を次々と輩出し、「スタートアップの聖地」を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業創出セミナー（参加者延べ33名）</li> <li>外部メンターによるビジネスサポート支援（延べ25社）</li> <li>起業家支援を行うスタートアップコンシェルジュ4名配置</li> <li>さがラボチャレンジカップ開催（応募18件）</li> <li>SAGA INNOVATORS TALK LIVE 開催（参加者延べ534名）など</li> </ul>
	76,647/80,655	
2	資金調達支援事業	<p>県内の起業家や新興企業に対し、ベンチャーキャピタル等からの出資を促す仕組みを設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>協定に基づく資金調達支援</li> <li>クラウドファンディングでの資金調達件数：12件 など</li> </ul>
	12,924/19,453	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	ビジネス確立支援事業 35,569/35,719	<p>県内のスタートアップ等が取組む革新的なビジネス創出やその拡大を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ メディアでの起業家特集記事等の発信支援を実施（新聞等の掲載件数 約 200 件）</li> <li>・ 専門人材による支援（イベント参加 17 名）</li> <li>・ ビジネスマッチングによる支援（5 社）など</li> </ul>
4	産業DX啓発推進事業 110,559/110,559	<p>県内起業に対して DX に関する啓発や伴走支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スマート化センターの開設運営（利用者数：約 4,500 名、サポートティングカンパニー数：397 社、セミナー・イベント：15 回、参加者延べ 2,799 名）</li> <li>・ DX 啓発のための企業訪問（約 1,000 社）</li> <li>・ 県内企業への伴走支援（伴走支援企業数：22 社）</li> <li>・ DX 先駆企業の経営者コミュニティ醸成支援（全 5 回）など</li> </ul>
5	DX人材拡大推進事業 44,414/47,547	<p>県内産業の DX 推進及び人材育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IT 活用推進のためのイベントの開催（参加者延べ 703 名）</li> <li>・ プログラミング講座等の開催（100 名受講）など</li> </ul>

### 3. 今後の取組方針

産業DX及びスタートアップの領域に関しては、DX・スタートアップ支援拠点「さが産業ミライ創造ベース（R Y O - F U B A S E）」と連携し、企業・起業家の成長フェーズにあわせた多様な支援を行うとともに、県外で評価され拡大・成長する企業・起業家等を継続的に輩出していく。また、世界を見据えたビジネスプラン策定及び実現を目指し、企業・起業家と伴走し多様なプログラムに取り組んでいく。

未来の姿	挑	(5) 企業立地・商工業	④ ものづくり産業の振興
------	---	--------------	--------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実 績 値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
製造業分野における県内企業の付加価値額の増加を目指す	6,143 億円 (20年)	6,134 億円 (21年)	6,902 億円 (22年)		
実 施 状 況					
<p>ものづくり産業の振興に向けて、「ものづくり産業で働く人を増やす」「ものづくり産業の生産性を高める」「ものづくり産業の技術・技能を高める」の3本の柱を軸として取り組んだ。</p> <p>県民にものづくりの楽しさを伝えるとともに、県内ものづくり企業のすばらしさを発信するため、「SAGAものスゴフェスタ10」及び「ものスゴTOUR」を開催した。「SAGAものスゴフェスタ10」には、13,055人が参加し、「ものスゴTOUR」には819人が参加した。</p> <p>「稼げる」ものづくり企業の創生を図るため、生産性向上などの取組に要する経費を補助した。また、デジタル化やグリーン化、成長産業である半導体産業への新規参入の取組など、県内企業の更なる成長に向けた大規模設備投資に要する経費を補助した。</p> <p>陶磁器や家具をはじめとする伝統的地場産品については、事業者グループによる新規性の高い商品開発等を支援することにより、伝統技術に創造の視点が取り入れられた商品が数多く生み出され、新商品開発支援により取引に至った。(R6年に取引に至った事業者の割合:76.9%)</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	ものづくりの祭典開催事業 71,810/71,876	<p><b>【SAGAものスゴフェスタ10】</b> 県内ものづくり企業等によるものづくり体験など、多様なコンテンツを充実させた集合型イベントの開催 日時：令和6年5月19日（日） 場所：SAGAアリーナ 出展数：118の企業・団体 来場者数：13,055人</p> <p><b>【ものスゴTOUR】</b> 県内ものづくり企業を訪問し、工場見学等の実施。 日時：令和6年7月～令和7年2月 訪問数：14カ所 参加者：819名</p>
2	ものづくり魅力発信事業 16,654/17,089	<p>優れた技術に基づくものづくりや創造的なサービスの提供等を通じ、本県経済や地域社会の活力を支えている県内企業8社を「佐賀さいこう企業」として表彰。</p> <p>来庁者に対して県内企業の優れた技術力や製品等をPRし、企業のさらなる認知度向上やイメージアップを図るため、県庁新館にものづくり展示コーナー「SAGA MAKERS LIBRARY」を設置。</p> <p>VR溶接シミュレーターを活用し、県内中学校・高校で溶接体験教室やイベントを実施。（中学校2校・高校1校の計438人、4イベント計744人が体験）</p>
3	さがものづくり道場 運営事業 17,605/18,530	<p>県内工業系高校生、教職員、県内ものづくり企業就業者に対して講習を実施し、技術力の向上を支援。</p> <p>女性溶接技能者の技術力向上や女性が活躍できる環境づくりのため、「第5回佐賀県女子溶接技術競技会」（参加者数17名）を開催。</p> <p>県内工業系高校生が「高校生ものづくりコンテスト」等の大会に向けて技術・技能を磨くための材料費等を支援。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業 57,285/61,246	<p><b>【新技術・新製品開発分野】</b> ものづくり企業が新技術等の確立に挑戦する取組等に要する経費を補助。(補助件数：5件)</p> <p><b>【販路拡大分野】</b> ものづくり企業が自社製品等の宣伝を行うことによる販路拡大を目的とした取組に要する経費を補助。(補助件数：14件)</p> <p><b>【生産性改善・高度化分野】</b> ものづくり企業が生産性の改善、生産環境の高度化を図る取組に要する経費を補助。(補助件数：6件)</p>
5	ものづくり企業 イノベーション促進事業 13,754/14,381	県内ものづくり企業が外部のクリエイター等と連携して実施する新たなプロモーションや保有技術等に新たな価値を付すための技術開発等に要する経費を補助。(補助件数：9件)
6	現場力向上支援事業 28,684/28,918	6名の専門員を配置し、「生産性向上」「品質管理」等の現場力向上に取り組む延べ15社を個別支援、「図面の読み方」「ISO9001」等をテーマとしたセミナー（9回）を実施。
7	さが半導体魅力発信事業 23,610/25,570	今後大きな成長が期待される半導体産業の振興のため、県内の産学官が一体となって連携する組織「さが半導体フォーラム」による半導体産業の魅力発信、人材育成・確保、取引拡大、会員交流の取組を実施。 佐賀大学での出前講座（1回）、企業見学ツアー（3社）、大規模商談会への佐賀県ブースの出展（3会場、21社）など
8	佐賀型次世代ものづくり 投資促進事業 (令和5年度国補正) 300,068/300,334	デジタル化やグリーン化、成長産業である半導体産業への新規参入の取組など、県内企業の更なる成長に向けた大規模設備投資に要する経費を補助（補助件数：9件）。
9	ものづくり革新強化事業 費 7,516/8,011	県内ものづくり企業及びその経営者を対象に中小企業診断士及びクリエイター等の専門家による課題設定型伴走支援を行い、自己変革力を高めるための支援を実施。 支援企業数：3社

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
10	さが伝統産業等創造支援事業	<p>積極的な事業化を促し、伝統的地域産業の振興を図るため、伊万里・有田焼、唐津焼及び諸富家具産地等事業者の意欲的な取組を支援（商品開発や販路開拓に対する助成：13件）</p> <p>伊万里・有田焼：10件（うち重点事業*3件）</p> <p>諸富家具：1件（うち重点事業1件）</p> <p>その他工芸品：2件（うち重点事業1件）</p> <p>*重点事業：海外展開かつクリエイター等との連携を行い、事業化に十分な見込みがあると県が認めたもの</p>
	17,741/20,349	

### 3. 今後の取組方針

ものづくり産業を次の時代につなげていくため、ものづくり産業が直面する課題に対応しつつ、ものづくり企業や関係団体等の現場の声を聴き、ものづくり企業が果敢に挑戦し、成長していくような環境を作っていく。

ものスゴフェスタ等のものづくりの現場を体験してもらう取組やWEBサイトやSNS等も活用してものづくり産業の魅力を引き続き発信していくことで、未来を担う子どもたちの佐賀のものづくり産業を目指す志を育んでいく。

陶磁器や家具をはじめとする伝統的地域産品については、公設試験研究機関等の活用促進や時代の変化を捉え、創意工夫を凝らした新商品開発、後継者育成などへの支援に継続的に取り組んでいく。

未来の姿	挑	(5) 企業立地・商工業	⑤ 地域資源を活用した産業の振興
------	---	--------------	------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実 績 値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
地域資源を活用した新たなビジネス件数の増加を目指す	96 件	146 件	193 件		
県内化粧品生産金額の増加を目指す	13, 037, 117 千円	13, 533, 906 千円	14, 160, 185 千円		
実 施 状 況					
<p>重要な地域資源である食材と器の付加価値を高めることを目的に、県内料理人が食材等の生産者や窯元等と交流するための研究会（サガマリアージュラボ）の立ち上げや、県内料理人とトップシェフ等がコラボレーションし人間国宝等の器で佐賀の美食を楽しむレストランイベント（ユージアムサガ）の開催、トップシェフ等を招へいした産地ツアーナどがきっかけとなり、県産食材や伊万里・有田焼などの器が評価され、新たな取引に繋がった。（121 件）</p> <p>伊万里・有田焼については、商品開発や販路開拓に意欲的な事業者を支援すること等により、各界のクリエイター等との多様なネットワークを形成するなど、事業効果が徐々に発現しており、地域資源を活用した新たなビジネスに繋がった。（72 件）</p> <p>コスメティック産業の推進に向け、コスメティック構想についての情報発信を行うとともに、関係機関の専門的知見やネットワークを生かした市場ニーズにあった商品開発等の支援やコスメ分野に特化した起業等の支援を行うことで事業化を加速することができた。このほか、佐賀大学との化粧品科学共同研究講座等を通じて、化粧品技術の研究開発や専門人材の育成を行った。</p> <p>ジャパン・コスメティックセンターと海外化粧品団体との連携協定等を生かした国際取引や、地産素材を活用した商品開発、同構想に賛同した企業の立地等、着実に成果が生まれている。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	食材と器と料理人が織りなす食文化創造事業 (デジ田交付金)	<p>県内料理人、生産者、窯元等が互いの知識や技術、感性等を共有する自発的な研究会（サガマリアージュラボ）の立ち上げを支援し、県内2箇所に立ち上げた。研究会では、これまで知らなかつた多くの食材や器に出会うことで、県内料理人の感性が刺激され、新たなメニューが数多く生まれている。</p> <p>研究会の活動などで磨いた技術や感性等を表現・発信する場として、人間国宝等の器を使った期間限定のレストランイベントや、過去のイベント出演者がその後の技術や感性を改めて披露するイベントを開催。イベントを契機に出演した県内料理人の注目度や存在感が高まっている。</p> <p>将来的な佐賀での開業や定住を促すため、独立を考えている若手料理人や地方に興味のある料理人等4組に対し、一定期間佐賀に滞在し、地元の生産者や窯元、蔵元等との交流を深め自らのクリエーションを高めていける機会を提供。</p> <p>こうした取組や成果、県内の食材や器などの情報をまとめて紹介するポータルサイトを開設し、情報発信を強化。</p>
2	さが伝統産業等創造支援事業	<p>積極的な事業化を促し、伝統的地域産業の振興を図るため、伊万里・有田焼、唐津焼及び諸富家具産地等事業者の意欲的な取組を支援（商品開発や販路開拓に対する助成：13件）</p> <p>伊万里・有田焼：10件（うち重点事業*3件）</p> <p>諸富家具：1件（うち重点事業1件）</p> <p>その他工芸品：2件（うち重点事業1件）</p> <p>*重点事業：海外展開かつクリエイター等との連携を行い、事業化に十分な見込みがあると県が認めたもの</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	コスメティック構想 推進事業  46,554/47,440	<p>コスメティック構想についての情報発信を目的として、イベント「SAGAN BEAUTY WEEKEND2024」を実施した。イベントでは、コスメ体験や県内コスメ企業によるマルシェを開催し、また、佐賀さいこうフェスと同日開催することで効率的な周知を図った。</p> <p>JCC会員企業等と連携して、国内外展示会への出展による新規販路開拓、海外のコスメ関連法規制に関するセミナーの開催、各国コスメクラスターとの連携によるビジネスマッチングなどの支援を実施。また、化粧品原料素材供給支援により有名ブランドの佐賀県産素材を活用した化粧品原料開発を支援。</p>
4	コスメ創業・成長支援事業  57,695/57,805	<p>創造的なビジネスプランを持つ県内スタートアップ事業者等を対象に、10件の伴走支援を実施。県内企業や県内研究施設等とのマッチングを行うコスメ起業コーディネーターを配置することにより、ビジネスプランのブラッシュアップを行い、短期間での事業成長を実現。</p>
5	コスメ技術開発・人材育成 拠点整備事業  45,814/50,094	<p>佐賀大学と化粧品に関する共同研究講座を設置。</p> <p>① 先端技術を使った商品開発を目指す県内企業等を対象に、共同研究を行うとともに、県内の農林水産物等から新素材・新原料を探求。また、県内への研究ラボ等の進出を促し、コスメティック構想の認知度を高めるため、県外企業とも共同研究を実施。</p> <p>② 県内大学やコスメ事業者的人材確保の促進を図るため、化粧品業界に関心を持つ学生等を対象に、大学進学や就職といった進路選択の参考となるセミナーの開催や共同研究講座における人材育成等を実施。県外企業が県内への立地を検討する際の優位性を高めるため、コスメ関連の人材を育成。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	コスメオープンイノベーション事業 24,508/24,553	新規事業立上げに意欲を持つ県内企業と県内外のスタートアップ、研究者等との協業による新規事業創出を支援するオープンイノベーションプログラムを実施した。 プログラムには、8社12提案から選考した5社5提案を採択し、4社が協業による新規事業創出に取り組んだ。 また、県内におけるオープンイノベーションの理解を促進することを目的として、「新規事業開発連続セミナー（計4回）」を開催した。
7	美の「コスメギフト」事業 2,938/2,997	季節ごとの商品の入れ替え等で余剰在庫となり廃棄予定の化粧品を、経済的なご事情で化粧品に手の届かないご家庭にお届けする全国的な取り組みである「コスメバンクプロジェクト」の佐賀県版「佐賀県コスメギフト」プロジェクトを実施。 また、「佐賀県コスメギフト」プロジェクトの周知を図るために「コスメバンクプロジェクト」を実施する団体の代表者を招き講演会を開催。

### 3. 今後の取組方針

サガマリアージュの取組を推進してきたことで、県内料理人がスキルアップできる環境が県内複数箇所に生まれ、生産者や窯元等と交流する機会が増えており、トップシェフ等から産地ツアーハーの参加を希望する声が聞こえてくるなど、県内外の料理人等、生産者、窯元等との人的なネットワークが広がってきてている。

一方で、県内料理人が限られていることから、県外から才能ある料理人が佐賀に訪れる機会を作るとともに、次世代を担う料理人を発掘・育成していくことにも取り組む。

コスメティック構想の実現に向け、関係機関の専門的知見やネットワークを生かした事業者支援により、国際取引・地産素材を活用した商品開発などのコスメビジネスの事業化や、起業及び新たな事業展開をさらに活発化させるとともに、化粧品の研究開発と専門人材の育成に取り組む。

また、県内におけるコスメビジネスの裾野拡大を目的として、県内外の異業種も巻き込んだネットワークを形成することで、自発的に起業や協業が創出される仕組み作りに取り組む。

未来の姿	挑	(5) 企業立地・商工業	(6) 中小企業の持続的発展、事業の高付加価値化に向けた支援
------	---	--------------	--------------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
中小企業の従業員1人当たりの付加価値額の増加を目指す	3,267千円 (15年)	3,483千円 (20年)	— 5年に1回 公表		

### 実施状況

中小企業の隠れた経営資源の掘り起こしや、新商品・サービスの開発や生産性向上のための設備投資支援、第三者承継が成立した譲り渡しと譲り受けの双方の事業者への奨励金交付などにより、県内事業者の円滑な事業承継を後押しした。

物流 2024年問題対策として、物流の効率化や人材確保など輸送力向上に取り組む物流事業者の支援と再配達削減に資する取組を行った。

県内クリエイターの認知度向上および県内事業者のクリエイティブ利活用を促進するため、Webサイトにて県内クリエイターや協業事例を紹介するとともに「SAGA CREATIVE SCHOOL」の開催、お試しマッチング支援などに取り組んだ。

地域別最低賃金を上回る賃上げを行う事業者や、原油・原材料・エネルギーの価格高騰により収益が悪化している従業員のいない事業者の生産性向上（高付加価値化・効率化）に向けた取組を支援した。

国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、工業用LPガスや特別高圧電力を使用する事業者の軽減負担を行った。

事業者の価格転嫁を支援する「価格転嫁伴走支援プロジェクト」を実施するとともに、価値に見合ったふさわしい値付けを実現するため「適正な時価」研究プロジェクトを実施した。

県内金融機関と連携し、キャッシュレス決済端末を導入した事業者に対する支援を行うなど、県内のキャッシュレス決済の普及・促進を図った。

県制度金融により、事業者の資金調達の円滑化を図った。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	佐賀の事業をつなぐプロジェクト事業 (デジ田交付金)	<p><b>【見える化支援】</b> 佐賀県中小企業診断士協会に委託し、隠れた経営資源の掘り起こしや今後の事業方針を策定する知的資産経営報告書の作成に係るハンズオン支援を5者に実施。</p> <p><b>【磨き上げ支援】</b> 事業承継計画又は知的資産経営報告書の作成した中小企業の新商品・サービスの開発や生産性向上のための設備投資を行った21者に補助金を交付。</p> <p><b>【事業引継ぎ奨励金】</b> 第三者承継が成立した譲り渡しと譲り受けの双方の事業者計84者に対し奨励金を交付。</p> <p><b>【機運を高める取組】</b> 県内における事業承継の機運を高めるため、身近な事業承継事例を取り上げる動画やリーフレットを作成。</p>
2	物流 2024 問題対策事業 (令和5年度国補正)	<p><b>【輸送力向上の取組】</b> 物流の効率化や人材確保など輸送力向上に取組む85の物流事業者に補助金を交付。</p> <p><b>【再配達削減推進】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①再配達削減につながる取組の周知・定着のためにチラシを作成し不在配達先に投函。</li> <li>②宅配ボックス設置を行った住宅1,560件に対し設置費用の一部を補助。</li> </ol>
3	物流 2024 問題対策事業 (令和6年度国補正)	物流の効率化や人材確保など輸送力向上に取り組む物流事業者を支援し、再配達削減につながる取組の周知・定着を図る。経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため、全額令和7年度へ繰越し。
4	クリエイティブ・サガ事業	県内事業者の高付加価値化に向けたクリエイティブ利活用促進のため、Webサイトにて県内クリエイターや協業事例の紹介、「SAGA CREATIVE SCHOOL」(全12回)の開催、県内事業者(計14事業者)と県内クリエイター(計7クリエーター)とのお試しマッチング支援などに取り組んだ。
	12,258/13,559	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
5	佐賀型賃金UP支援事業 (令和5年度国補正)	地域別最低賃金を上回る賃上げを行う小規模事業者および中小企業707者に対し、生産性向上（高付加価値化・効率化）に向けた取組を支援。
	784,122/852,889	
6	新事業チャレンジ支援事業 (令和5年度国補正)	原油・原材料・エネルギーの価格高騰により収益が悪化している、従業員のいない事業者128者に対し、生産性向上（高付加価値化・効率化）に向けた取組を支援。
	67,641/79,379	
7	佐賀型賃金UP支援事業 (令和6年度国補正)	国の助成金の申請手続きや、賃金引き上げに向けた業務改善や経営改革などを支援する佐賀型賃金UP支援チームを立ち上げ、各関係機関と連携しながら、専門家派遣や助成金の申請手続きなどの個別支援を実施。 商工団体、金融機関と連携し、企業の収益力向上セミナーの実施や賃上げを行う事業者の生産性向上（高付加価値化・効率化）を支援。 国の業務改善助成金の上乗せ補助金を創設し、事業者への支援を強化。経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため、全額令和7年度に繰越。
	0/389,782	
8	工業用LPガス料金高騰 緊急対策事業 (令和5年度国補正)	国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、工業用LPガスを使用する事業者の負担軽減を図った。 令和5年10月～令和6年3月 補助単価：23円/m <sup>3</sup> 補助額：240,181千円
	240,181/258,536	
9	価格転嫁円滑化推進事業費 (令和5年度国補正)	「価格転嫁伴走支援プロジェクト」として県内中小企業向けのセミナーを10回開催、個社に応じた価格交渉スキルの向上や資料作成等を伴走支援する専門家を75社に派遣。 県の価格転嫁の取組や価格転嫁の必要性を周知するための動画の作成、新聞・テレビ・ラジオによる広報を実施。
	24,482/29,335	
10	価格転嫁円滑化推進事業費 (令和6年度国補正)	専門家派遣事業、スキルアップセミナー、業種別ワークショップ、価格転嫁の取組や必要性を広報することにより県内の価格転嫁を推進する「価格転嫁伴走支援プロジェクト」を実施する。 経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため、全額令和7年度へ繰越。
	0/49,281	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
11	適正な時価設定推進事業 2,430/3,000	価値に見合ったふさわしい値付けを実現するため「適正な時価」研究プロジェクトを立ち上げ、モデル事業者2者へ価格算定や戦略構築を専門家により支援。
12	特別高压電気料金高騰緊急対策事業 (令和5年度国補正) 386,434/467,348	国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、特別高压で受電する事業者の負担軽減を図るため、事業者の電気料金について補助した。 令和6年1～3月 補助単価：中小企業1.8円/kwh、大企業0.9円/kwh 補助額：386,434千円 (令和5年10月～令和6年5月分まで上限3億円)
13	特別高压電気料金高騰緊急対策事業 (令和5年度国補正) 196,391/197,223	国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、特別高压で受電する事業者の負担軽減を図るため、事業者の電気料金について補助した。 令和6年4～5月 補助単価：中小企業1.8円/kwh、大企業0.9円/kwh 補助額：195,074千円 (令和5年10月～令和6年5月分まで上限3億円)
14	特別高压電気料金高騰緊急対策事業 (令和6年度国補正) 523,014/534,832	国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、特別高压で受電する事業者の負担軽減を図るため、事業者の電気料金について補助した。 令和6年8～10月 補助単価：中小企業（8～9月）2.0円/kwh、 （10月）1.3円/kwh 大企業（8～9月）1.0円/kwh、 （10月）0.7円/kwh 補助額：522,364千円 (令和6年8月～令和7年3月分まで上限2億円)
15	SAGA キャッシュレスチャレンジ事業 (デジ田交付金) 28,648/60,293	県内金融機関と連携し、県内のキャッシュレス決済の普及・促進を図った。うち、キャッシュレス決済端末を一括購入で導入した事業者に対し、費用の一部を補助した。 補助単価：1店舗につき4万円または5万円 導入台数：1,016台（うち、補助台数585台）

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
16	中小企業事業資金貸付金	中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、金融機関に預託を行うことで県制度金融の貸付金利を引下げ。 新規融資：1,191件/18,705,743千円
	17,961,000/17,961,000	年度末融資残高：42,924,971千円
17	信用保証料補給費補助	県制度金融における信用保証料の引下げに伴う信用保証協会の減収分を助成。 保証料率（通常）：0.45～2.20%
	185,866/187,604	保証料率（補給後）：0～1.35% ※補給率0.1～1.9%
18	中小企業事業資金貸付金 (新型コロナ対策)	中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、金融機関に預託を行うことで県制度金融（コロナ融資）の貸付金利を引下げ。 新規融資：0件/0千円（受付終了）
	31,880,000/31,880,000	年度末融資残高：58,956,401千円
19	信用保証料補給費補助 (新型コロナ対策)	県制度金融（コロナ融資）における信用保証料の引下げに伴う信用保証協会の減収分を助成。 保証料率（通常）：0.45～1.90%
	258,511/259,523	保証料率（補給後）：0～0.6% ※補給率0.2～1.3%（R2年度に設立した基金で実施）
20	新型コロナウイルス感染症 対応資金利子補給 (新型コロナ対策)	3年間無利子貸付に係る利子補給低減分を金融機関へ助成。 (R2年度に設立した基金及び助成金（国）で実施)
	42,193/47,194	

## 制度金融の貸付状況

(令和6年度)

(単位:千円)

事業名	県資金	新規融資			融資残高
		うち新規分	実績	件数	
事業円滑化資金	1,366,000	729,000	1,712,600	301	2,415,711
中小企業振興貸付	67,000	52,000	155,230	15	208,120
短期運転貸付	84,000	68,000	129,095	46	78,331
小規模事業貸付	1,215,000	609,000	1,428,275	240	2,129,260
特別対策資金	48,475,000	7,723,000	16,993,143	890	99,465,661
さが創生貸付(創業)	1,773,000	591,000	753,125	159	2,326,734
さが創生貸付(上記以外)・ 経営強化貸付	3,056,000	1,065,000	1,930,215	115	5,049,346
経営安定化貸付 (うち災害復旧資金)	43,646,000 (749,000)	6,067,000 (49,000)	14,309,803 (-)	616 (-)	92,089,581 (829,442)
(うち新型コロナ対策・対応資金)	(31,880,000)	(-)	(-)	(-)	(58,956,401)
(うち伴走支援型特別資金)	(7,990,000)	(5,678,000)	(13,352,977)	(579)	(26,210,138)
合計	49,841,000	8,452,000	18,705,743	1,191	101,881,372
新型コロナ対策・対応資金 を除く合計	17,961,000	8,452,000	18,705,743	1,191	42,924,971

### 3. 今後の取組方針

事業者の経営安定とともに経営力の向上のため、多様化・複雑化する経営課題に対して、個々に応じた支援が行われるよう、商工団体や金融機関などの支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者の持続的発展、事業の高付加価値化に向けた支援に取り組んでいく。

未来の姿	挑	(6) エネルギー	① 再生可能エネルギー等先進県の実現
------	---	-----------	--------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
再生可能エネルギー等先進県実現化構想の実現に向けた取組による新たな製品・技術の創出を目指す	—	0件	0件		
実施状況					
<p>「再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム（CIREn（セイレン））」において、産学官連携による再エネ等の研究開発を推進するための支援事業を実施した。CIREnで支援した研究開発のうち、温泉温度差発電システムについては、商用化に向けた課題を解決するための実証研究を令和6年度行った。</p> <p>唐津市沖に洋上風力発電事業を実現し、再生可能エネルギー中心の社会を構築するため、漁業関係者や地元住民に対し丁寧に説明を行った。また、令和6年春までの2年間に及ぶ漁業環境影響調査報告書の公表及び内容に関する地元漁業関係者への報告会実施、洋上風力先行地である長崎県五島市や秋田県への視察、県内サプライチェーンの構築に向けた勉強会を行った。</p> <p>水素による再エネ由来余剰電力調整の事業化に向けては、合成軽油やSAF（持続可能な航空燃料）の原料として水素を用いることや、定置用等燃料電池の県内企業による開発の可能性について検討した。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	SAGA再エネ先進県イノベーション共創事業	<p>CIREnにおいて、産学官連携による再エネ等の研究開発を推進するための支援事業を実施。(15分科会)</p> <p>温泉温度差発電システム開発プロジェクトについては、課題である「熱交換器等へのスケールの析出による発電量低下」及び「冷却用補給水の確保」を同時に解決するための研究を支援した結果、技術開発に一定の目途が立ったため、プロトタイプの基本設計を実施した。</p> <p>また地中熱に関して、新たな工法である「水平掘削工法」について、佐賀空港駐車場における実証研究を行った。</p> <p>この工法は、従来の垂直掘削に比べてコスト面での利点が期待されており、空港駐車場のように広い敷地を有する場所での活用が可能な工法であり、本実証研究の結果により水平掘削工法と垂直掘削工法の優位性について検討を行い、水平掘削工法がコスト面などで優位性があることが判明した。</p>
	84,600/86,992	
2	SAGA洋上風力発電推進事業	<p>唐津市沖における洋上風力発電事業の事業化による県内への関連産業や雇用の創出のため、再エネ海域利用法に基づく有望区域の指定に向けて国へ情報提供を行った。また、唐津市民や地元漁業関係者等への説明会を実施した。</p> <p>さらに、漁業環境影響調査の事業最終年度として、海域の海底地形や漁礁、藻場、水質の状況、その他生息する動植物について確認し、報告書の公表及び地元漁業者への報告会を実施した。</p> <p>その他、漁業関係者の理解を深めるため、洋上風力発電の先行地である長崎県五島市への視察。県内企業によるサプライチェーン構築に向けて秋田県視察や県内及び北九州市での勉強会を開催した。</p>
	25,885/26,816	
3	再生可能エネルギー等導入研究事業（投資的経費）	果樹試験場において、加温試験を実施するために必要な地中熱利用設備（ファンコイルユニット3台）を追加整備した。
	8,250/8,924	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	再生可能エネルギー 地域活性化事業 5,170/5,180	県が構築した小水力発電の事業モデルについて、導入拡大を目的に過年度に可能性調査を実施した。しかし、資材価格の高騰により採算性の確保が困難となったため、その詳細な要因分析を行い、今後の価格動向を踏まえた事業モデルの見直しを行った。その結果、小城市石体川を対象に、事業期間を従来の20年から40年に延長し、自家消費型とすることで補助制度の活用を見込んだ新たなモデルを開発し、事業化の可能性を見出した。
5	エナジーツーリズム 研究事業 2,431/2,539	(一社)佐賀エナジーツーリズム推進協議会による事業の自走化に向けて、受入体制を整備すべく、ガイドマニュアルの作成や専門ガイドの育成に向けたセミナーや現地研修を実施した。本取組みにより専門ガイド5名を育成。 また、セールス活動として、九州7県修学旅行説明会・相談会、ツーリズムEXPOジャパン2024(東京)にて誘客プロモーションを実施した。
6	SAGAエネルギー基盤 再構事業 5,094/6,093	佐賀市清掃工場周辺での事業化に向けて、軽油代替燃料等合成燃料原料用途用水素製造事業の検討を実施した。 県内企業の参入を念頭に置いた定置用等水素燃料電池開発の検討を実施した。 令和5年11月改定した「佐賀県再生可能エネルギー利用等基本計画」について、広報するための冊子を増刷。また、理解促進のためのWebコンテンツの保守・管理を実施。

### 3. 今後の取組方針

CIREnにおいて、県内企業ニーズに対応するため、佐賀大学内の学部間連携や他大学等との連携を継続しつつ、県内発の再生可能エネルギー関連製品創出に向け研究支援事業費の拡充や交流会の開催等を行い、引き続きオープンイノベーションによる取組を推進する。

温泉温度差発電システムに関しては、令和8年度の商用化を目指し、令和6年までに実施した発電運転の実証試験の結果を踏まえ改良を行い、温泉発電システム製品としてパッケージ化するためプロトタイプの製作を行う。

SAGA洋上風力発電推進事業については、洋上風力発電事業誘致に向けて、県内企業向けの先進事例地への視察や勉強会等を行い、洋上風力関連産業参入への機運を高めるとともに、洋上風力発電事業への理解を深める。

水素による再エネ由来電力の調整システム事業化に向けた具体的な検討・調整を行う。

未来の姿	挑	(7) 流通	① 佐賀県産品の国内外での販売促進
------	---	--------	-------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
県内事業者と卸、小売の成約額の増加を目指す	228 百万円 (22年)	221 百万円	301 百万円		
県産品の輸出量・額の増加を目指す	牛肉 66 t (20~22 年の平均)	84.9 t	94.8 t		
	青果物 53.6 t (20~22 年の平均)	58.7 t	58.9 t		
	清酒・焼酎、リキュー ル等 258kl (20~22 年の平均)	247 kl	261 kl		
	伊万里・ 有田焼 234 百万円 (21年)	395 百万円 (22年)	450 百万円 (23年)		

## 実施状況

食品卸売企業への提案活動をはじめ、商談会やフェア等の開催、消費者に選ばれる商品開発や情報収集等のための各種セミナーなどを実施し、首都圏等の大都市圏への販路開拓に取り組む事業者を支援した結果、目標値 228 百万円に対し実績値 301 百万円と目標を上回る成約につながった。

専門家のアドバイスを通じて既存商品を磨き上げ、テストマーケティングを実施する「プラスキュアップ支援事業」により、新たな販路開拓につながった。

海外向けの商談会に参加したほか、テストマーケティングや伴走型支援を実施し、輸出に取り組む事業者数の増加につながった。

牛肉及び青果物については、輸出事業者による取引先との数量調整や、生産団体と連携したプロモーションを実施した結果、輸出量は増加した。酒類については、アメリカへの清酒・焼酎の輸出量が伸びた一方、中国、香港への輸出量は減少した。要因としては、昨年の在庫過剰の状況が解消され、アメリカのレストランや小売店での取り扱いが増えた一方で、中国及び香港では経済不況が続いているためと考えられる。

伊万里・有田焼については、事業者が取り組む販路開拓等に対する補助や、専門家による直接的な支援によって海外展開を促進したことから、輸出額は増加した。また、継続して事業に取り組んだ結果、海外展開に取り組む事業者が増加している。

佐賀県のお土産の認知度向上を図る「S-1 アワード」を開催し、県内外に幅広く PR するとともに、受賞商品の販売機会を提供することにより、売り上げ増加につながった。

## 2. 主な事業の実績

事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1 園芸 888 マーケティング推進事業 (デジ田交付金)	<p>【さが園芸 888 マッチング支援事業】 加工・業務用契約栽培の野菜や唯一無二のこだわり野菜・果物生産者と実需者等について、販路拡大・開拓するためマッチングを実施。</p> <p>【さが園芸 888 新品種ブランド力向上推進事業】 県産農産物新ブランド「いちごさん」、「にじゅうまる」のブランド力向上のため、プロモーションイベントやマスメディアを活用した情報発信を実施。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	県産品販売支援事業 (加工食品販路開拓 ・物産振興支援)	県産加工食品の大都市圏への販路開拓・拡大を図るため、県内事業者の企画力や商品開発力の向上、マッチング支援、新たなチャネル開拓、営業活動支援などを実施。 百貨店、量販店等で開催される物産展等に県内事業者等を斡旋するほか、大手卸等の取引窓口として佐賀県物産品の販路拡大を図った。
	41,727/42,079	
3	佐賀ん酒体感空間 「SAGA BAR」推進事業（デジ田交付金）	佐賀酒と消費者をつなぐ接点を増やすため、福岡県、熊本県、鹿児島県などでSAGA BARブランドを活用したプロモーション（イベント出店、飲食店とのコラボなど）を展開。 佐賀酒の楽しみ方や飲み方を提案できる人材を育成するため、酒販店や飲食店を中心としたセミナーを実施。 佐賀酒を消費者に訴求する機会につなげるため、民間事業者に対してSAGA BAR商標の積極的な利用を促した。
	31,612/31,870	
4	佐賀酒原料米価格高騰緊急 対策事業	米価格が高騰する中、県産農林水産物の加工原料への利用と認知度向上、佐賀酒の安定的な供給を図るため、100%県産の米を原料とした「The SAGA認定酒」（佐賀酒）の製造に取り組む県内蔵元に対し、価格高騰分の一部を補助。 経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため全額令和7年度へ繰越し。
	0/30,000	
5	佐賀牛によるEU市場 参入プロジェクト事業 (デジ田交付金)	佐賀県食肉センターのEU輸出の認証取得を契機に、佐賀牛輸出に先立ち、EUでの佐賀県産品の存在感を高めるため、在オランダ日本国大使館関連イベントにて佐賀酒をPR。また、フランス・パリ郊外で開催された欧州最大級の食品見本市「SIAL Paris」で佐賀県ブースを出展し、佐賀酒を紹介した。
	13,712/14,000	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	EU・アジア食市場開拓 ハンズオン支援事業 (デジ田交付金)	<p>EUにおける佐賀酒の販路拡大につなげるため、国際的な日本酒のコンテスト（IWC、Kura Master）に出品する県内事業者向けに出品経費を補助。複数の県内事業者が「IWC」でゴールドメダル賞、「Kura Master」でプラチナ賞を受賞。</p> <p>また、アジアでは、市場開拓や販路拡大を図る県内5食品事業者に対しシンガポールにおいてテストマーケティング等のハンズオン支援を行い、同様の支援をフランスでは2酒蔵に対し、オランダでは1嬉野茶事業者に対して行い、商談成立や商品改善に貢献できた。</p>
7	陶磁器等海外市場開拓支援 事業	<p>流行の最先端を行くイギリス、アジアで成長著しい台湾でテストマーケティングを行い、商流確立と販路開拓を図った。 (イギリス6社、台湾7社)</p>
8	S-1グランプリ事業	<p>SAGA2024国スポ・全障スポ開催を商機と捉え、佐賀のお土産の認知度向上と販売増加につなげるため「S-1アワード」を開催。187事業者（商品）がエントリーし、1万人を超える方からの投票の結果、30商品を選考。受賞した30商品を含む全187商品を県内外に幅広くPRするとともに、販売を促進した。</p>

### 3. 今後の取組方針

国内での販売促進については、フェア開催店舗の新規開拓や市場規模が拡大しているECサイトとの連携等を行い、事業者の販路開拓を支援していくとともに、ブラッシュアップ支援事業により「売れる商品づくり」を引き続き支援し、テストマーケティング等により新たな販路開拓につなげる。

国外（輸出）については、ジェトロ佐賀や関係団体、さが県産品流通デザイン公社等と連携しながら、県産品の海外におけるブランドの維持・向上を図るとともに、生産者や事業者の輸出への関心を高めつつ、現地ニーズに合った商品開発など輸出に向けた事業者等の取組を支援する。

お土産品については、引き続き「S-1アワード」を開催するなど、県内外での認知度向上と販売増加につながる取組について支援していく。



# 農 林 水 產 部



## 1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るために、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性					
		基 準 値	実 績 値				
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年	
(1) 防災・減災・県土保全	⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進	高潮による浸水被害戸数0の維持を目指す					
		0戸	0戸	0戸			
(2) くらしの安全・安心	⑥ 農村地域における防災・減災対策の推進	保全される農地等面積及び割合の増加を目指す					
		29,106ha (80%)	29,361ha (81%)	29,781ha (82%)			
(4) 環境	④ 有明海の再生	断水件数0を目指す(影響世帯数100戸以上)					
		1戸	0戸	1戸			
	⑤ 多様な森林(もり)・緑づくり	佐賀県有明海沿岸漁家の生産額について現状の生産額の維持を目指す					
		173 億円	227 億円	228 億円			
		多様な森林(もり)・緑づくりに取り組む面積について、現状の面積以上となることをを目指す					
		1,798 ha (21年)	1,604 ha	1,420 ha			

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県土保全	⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進
------	---	----------------	-------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
高潮による浸水被害戸数0の維持を目指す	0戸	0戸	0戸		
実施状況					
<p>台風等による高潮、浸水被害から後背地の農地・住民の生命財産を守るため、農地海岸8地区において堤防の整備を実施した。</p> <p>高潮による浸水被害戸数は0戸であった。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	農地防災交付金事業（農山漁村地域整備交付金）	有明海沿岸（8地区）において、波返工、裏法被覆工、堤防盛土、管理道路舗装工を実施した。 計画していた地盤改良・鋼矢板工事の工事期間・内容について、関係者との協議・調整に時間を要したため、一部予算を繰り越して次年度に整備を実施する。
	424,555/846,947	

## 3. 今後の取組方針

高潮などの被害から背後地の農地・住民の生命財産を守るため、引き続き関係者の事業に対する協力を得ながら、今後も整備を推進していく。

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県土保全	(6) 農村地域における防災・減災対策の推進
------	---	----------------	------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
保全される農地等面積及び割合の増加を目指す	29,106 ha (80%)	29,361 ha (81%)	29,781 ha (82%)		
実施状況					
<p>令和6年度までのクリークの整備延長は1,368 km、保全された農地は14,260 haとなり、農作業の安全性の確保や浸水被害の軽減に寄与している。クリークの事前放流については、これまで法面崩壊を懸念して実施できなかったが、事業実施に伴い護岸を整備したことにより、実施されるようになっている。</p> <p>令和6年度までのため池の整備箇所は879か所、保全された農地は15,521 haであり、農村地域における防災・減災力が向上している。また、防災重点農業用ため池のハザードマップの進捗は約93 %であった。</p> <p>導入協力金や調整板配布による田んぼダムの推進により、令和6年度の取組面積は前年の2,151 haから2,603 haに拡大した。</p> <p>また、六角川流域の浸水被害軽減を図るため、内水解析を実施し、浸水被害軽減対策の調査を進めた。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	農村地域防災減災事業 2,004,072/3,125,660	佐賀平野のクリーク（全体約 1,500 km）については、令和6年度に 13 km の護岸整備を実施し、令和6年度までに累計 1,368 km を整備した。 防災重点農業用ため池（1,402 か所）については、決壊した場合に周辺地域に被害を及ぼす恐れのあることから、順次、劣化の診断、地震・豪雨耐性の評価を進め、令和6年度は、亀の甲ため池（基山町）等 23 か所で堤体工等の補修・補強工事を実施し、うち亀の甲ため池等 6 か所が完了した。
	農村地域防災減災事業 (令和4年度国2次補正) 83,941/83,941	
	農村地域防災減災事業 (令和5年度国補正) 1,746,209/1,771,358	ため池下流域の住民の迅速な避難行動につなげるため、ソフト対策として、令和6年度は防災重点農業用ため池ハザードマップを 290 か所作成し、令和6年度までに累計 1,307 か所を作成した。
	農村地域防災減災事業 (令和6年度国補正) 8,829/1,992,890	
	農地防災交付金事業（長寿命化防災減災事業） 1,061,632/1,209,767	
2	多面的機能支払交付金 1,981,537/1,982,310	農業用施設の適切な管理と農村環境の保全を図るため、令和6年度は、農業者をはじめ、自治会などの地域団体により構成される 613 組織が行う地域ぐるみで取り組む地域資源の質的向上を図る共同活動（農道の草刈りや水路の泥上げ等）に対する補助金の交付を行った。 このうち、下流域の浸水被害を軽減するため、令和6年度は浸水被害を受けた地域の上流部等で田んぼダムに取り組む 140 組織に対し協力金を交付した（約 2,603 ha（洪水貯留容量約 260 万 m <sup>3</sup> ））。
3	海岸保全施設緊急整備事業 38,813/43,213	白石排水樋門の能力を十分に発揮させるために、対策工法の選定調査を実施した。

### 3. 今後の取組方針

近年、頻発する水害に対し、流域治水対策として有効なクリークの事前放流の取組拡大を推進するため、流域治水に取り組む地域において幹線的なクリークの整備を進めていく。

防災重点農業用ため池については、劣化状況調査、耐震・豪雨耐性調査を行うなど、市町と役割分担をしながら農村地域の防災・減災力を強化していく。また、比較的規模の大きな農業用ため池については、利水者である農家の了解を得た上で、事前放流や低水管理により貯留容量を確保し、大雨時における下流域の人家等への浸水被害を軽減する取組を進めていく。

防災重点農業用ため池のハザードマップ未作成の市町に対しては、今後も引き続き作成を支援していく。

浸水地域の更なる被害軽減のため、田んぼダム未実施地区への取組を市町と連携して推進する。また、田んぼダムの取組が佐賀県の風土として定着するよう、取組の継続に向けて効果的な広報（のぼり旗の配布、出前授業）を行うなど、市町と連携して推進する。

六角川流域の浸水被害を軽減するため、浸水被害軽減対策工事を実施していく。

未来の姿	守	(2) くらしの安全・安心	⑦ くらしを支える水の安定供給の推進
------	---	---------------	--------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
断水件数0を目指す (影響世帯数100戸以上)	1戸	0戸	1戸		
実施状況					
水田及び畠地のかんがい用水の確保を図るため、佐賀西部高城地区ほか3地区において、県営かんがい排水事業により農業用排水路等の新設、改良工事を実施したことで「農業用水の確保が十分でない農地への用水の安定供給が可能となった面積」が約31ha増え、その割合は76%となった。なお、渇水を原因とする断水件数は0件であった。					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	県営かんがい排水事業 192,212/267,301	農業用水が不足している地域約1,505haにおいて、水田及び畠地のかんがい用水の確保を図るため、佐賀西部高城地区ほか3地区において農業用排水路等の新設、改良工事を実施した。
	県営かんがい排水事業 (令和5年度国補正) 30,698/30,700	

## 3. 今後の取組方針

引き続き、県営かんがい排水事業の実施により、農業用水の確保が十分でない農地への用水の安定供給に向けた取組を進める。

未来の姿	守	(4) 環境	④ 有明海の再生
------	---	--------	----------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
佐賀県有明海沿岸漁家の生産額について現状の生産額の維持を目指す	173 億円	227 億円	228 億円		
実施状況					
<p>有明海の沿岸漁家の生産額を維持するため、母貝団地の創出を目的とした種苗生産や放流の技術開発、サルボウガイの貝殻を活用した漁場造成等に取り組んだ。</p> <p>二枚貝の資源状況は、タイラギやアゲマキの休漁が続いており、さらに、令和5年度に復活したウミタケ漁が再び休漁となるなど、依然として厳しい状況が続いている。</p> <p>有明海沿岸漁家の生産額の大部分を占めるノリ養殖は、令和4、5年度に引き続き、令和6年度も赤潮の長期化と少雨によって有明海全域で深刻な色落ち被害が発生し、生産枚数は平年を下回ったものの、単価高により金額は 233 億円 (R6. 11～R7. 4) 億円となった。</p> <p>その結果、有明海沿岸漁家全体の生産額は基準年を上回る 228 億円 (R6. 4～R7. 3) となった。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	有明海水産資源回復技術確立事業（ソフト）  162, 101/163, 948	<p>ソフト事業については、以下のとおり対象種別の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タイラギ：産卵母貝の増加を目的とした種苗生産技術開発、中間育成技術開発、移植技術開発</li> <li>・アゲマキ：産卵母貝の増加を目的とした種苗生産技術開発、放流技術開発、養殖技術開発</li> <li>・サルボウ：産卵母貝の増加を目的とした種苗放流技術開発</li> <li>・スミノエガキ：技術確立に向けた採苗や養殖手法の検討</li> <li>・アサリ：産卵母貝の増加を目的とした袋網等による産卵する母貝の保護</li> <li>・ガザミ：資源量全体の増加を目的とした種苗放流技術開発</li> </ul>
	有明海水産資源回復技術確立事業（ハード）  29, 899/29, 899	<p>ハード事業については、ウミタケの資源回復に向けた浚渫、及び盛土による漁場造成を行った。また、タイラギ資源増殖に向け、サルボウガイの貝殻等を散布することで漁場環境の改善を図った。その結果、タイラギ稚貝の発生は見られなかったものの、その他の生物が増加するなど漁場環境改善効果が見られた。</p>

## 3. 今後の取組方針

有明海の再生に向け、有明海における環境変化の原因究明を引き続き国に求めるとともに、県としても近年頻発している豪雨リスク等を踏まえ、取組実施時期や実施箇所を厳選しながら、種苗放流や漁場環境改善などによる主要な貝類・水産動物の資源回復などに引き続き取り組む。

市町や関係団体と連携しながら、県民の有明海に対する关心や理解を深め、有明海再生の機運を高めることにより、環境保全活動等への積極的な参加を促進するなど海域環境への負荷軽減に向けた取組を進める。

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
多様な森林（もり）・緑づくりに取り組む面積について、現状の面積以上となることを目指す	1,798 ha (21年)	1,604 ha	1,420 ha		
実施状況					

多様な森林（もり）・緑づくりへの主な取組は、間伐や植栽等の適切な森林整備により森林が有する水源かん養や山地災害の防止等の多面的機能を持続的に発揮させることである。本県の森林のうち利用期を迎えたスギやヒノキの人工林が約8割を占める中、ウッドショックによる木材価格の高騰で、近年の森林所有者の意欲が木を育てる作業の間伐から収穫する作業である主伐（主伐は間伐の3倍程度の労務が必要）へと移行している。また、森林組合などの林業事業体の従事者の減少により、森林整備における間伐面積が減少している。それらの要因により、多様な森林（もり）・緑づくりに取り組む面積が拡大しにくい状況となっている。

一方、そのような状況下においても、次の取組を通して、森林の再生や県民の意識醸成にとり組んでいる。

森林の持つ機能の低下が懸念されるスギ・ヒノキの人工林の間伐や荒れた竹林等の植替え等の森林整備については、森林環境税を財源とした「さがの森林再生事業」等により907haを実施し、荒廃した森林の再生を図った。また、森林整備と併せて豪雨により発生した崩壊地や荒廃した渓流等の復旧や災害の未然防止のため工事を行い、斜面の安定を図り災害に強い森林（もり）づくりを推進した。

市町や企業・団体、CSOとの連携を強化した森林（もり）づくりや公園など平坦地の緑づくりを実施した結果、森林の保全活動者数は10,174人となり、それぞれの役割に応じた県民協働による森林（もり）・緑づくりが広がった。

森川海人っプロジェクトでは、広く県民へ森林と川、海のつながりや森林・林業・山村への理解促進を図るため、SNSやイベント等を通じた情報発信、未来を担う子どもたちへの「森川海人っ教室」の開催、団体や企業等の民間の活力を取り入れた森林（もり）づくり活動等に取り組んだ。その結果、森・川・海の保全活動者数は176,600人となり、「森川海はひとつ」という県民意識の醸成と行動変容につながった。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	さがの森林再生事業 104,487/124,464	手入れが行き届いていないスギやヒノキの人工林において、県が森林所有者に代わり間伐を実施した（4地区）。 市町における重要な森林において、市町が森林所有者に代わり間伐を実施した（6市町）。 CSO等が行う荒廃森林の再生のための森林整備活動に係る経費を支援し、県民協働による森林づくりを促進した（7団体）。 県民に対し、さがの森林再生事業の取組等を周知・広報した。
2	こだまの森林づくり 整備事業 53,212/53,791	荒廃した人工林や荒廃竹林等において郷土樹種の植栽及び下刈を行った（12か所）。 県内に自生する優良母樹から種子を採り、県内で育成した県産広葉樹苗木「さがの樹」の生産促進を図った。
3	緑の景観づくり事業 9,954/10,601	市町等が行うスポット緑化、植替え、樹種転換による緑地の整備を支援する（4か所）とともに、樹木の適切な維持管理による緑の保全整備を支援した（12か所）。 県内各地のイベントでの「さがの樹」の配布による緑化の普及啓発を行った（1,000本）。
4	治山事業 221,241/371,016 治山事業（令和6年度国補正） 670/397,435	豪雨等により被災した林地の崩壊地や荒廃した渓流で、人家や公共施設に被害を与えた又は与える恐れがある箇所において、山腹斜面の安定化や渓流の復旧のための治山施設を整備した。令和6年度国補正分については、一部を令和7年度へ繰り越した。 整備箇所：15か所
5	復旧治山事業 124,981/125,072 復旧治山事業（令和5年度国補正） 21,281/21,322	豪雨等により被災した林地の崩壊地や荒廃した渓流で、人家や公共施設に被害を与えた又は与える恐れがある箇所において、山腹斜面の安定化や渓流の復旧のための治山施設を整備した。 整備箇所：7か所

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	緊急総合治山事業 141,996/142,469	豪雨等により被災した林地の崩壊地を早急に復旧する災害関連緊急治山事業の実施箇所において、一体的な計画に基づき、崩壊地の復旧や荒廃危険山地の崩壊を予防するための治山施設を整備した。 整備箇所：3か所
7	緊急予防治山事業（令和5年度国補正） 95,458/96,188	豪雨等により山地災害の発生が特に懸念される山地災害危険地区（山腹崩壊、地すべり及び崩壊土砂の流出等により人家や公共施設等に直接被害を与える恐れがある地区）において、山地災害の未然防止のための治山施設を整備した。 整備箇所：3か所
8	森林保全整備交付金事業 (農山漁村地域整備交付金) 338,250/404,821	豪雨等により山地災害の発生が懸念される山地災害危険地区において、山地災害の未然防止のための治山施設を整備した。 整備箇所：5か所 山地災害を未然に防止するため、既存の老朽化した治山施設を補修した。 整備箇所：1か所 既存の治山施設を有効活用するため、機能強化対策または老朽化対策に必要な点検診断を実施した。 整備箇所：10か所
9	地すべり防止事業 73,836/133,871	地すべり防止法により指定された地すべり防止区域において、地すべりによる被害の防止・軽減を図るための地すべり防止施設を整備した。 整備箇所：2か所
10	緊急治山事業（災害関連） 355,477/708,476	豪雨及び台風等の災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地で、人家や公共施設に直接被害を与えた箇所において治山施設を緊急に整備した。 整備箇所：8か所
11	緊急機能強化・老朽化対策事業（令和5年度国補正） 13,909/13,994	豪雨等により山地災害の発生が特に懸念される山地災害危険地区において、緊急的・重点的に既存の治山施設を有効利用し、山地災害の防止のための治山施設を整備した。 整備箇所：1か所

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
12	保安林整備事業（令和5年度国補正）	被災又は林況が著しく悪化した保安林を健全な森林にするため、危険木の伐採・搬出を実施した。 整備箇所：1か所
	2,145/2,152	
13	渓流等県土保全緊急対策事業	豪雨及び台風等の災害により崩壊した林地で、国庫補助の対象とならない箇所において治山施設を整備した。 整備箇所：16か所
	448,159/729,399	
14	森林環境保全整備事業	適切な森林整備及び伐採した木材をトラックで効率的に運搬するための林道（林業専用道）を整備した。 開設：3路線 改良：2路線
	116,138/226,077	
	森林環境保全整備事業（令和5年度国補正）	
	58,942/59,066	
15	森林基盤整備交付金事業（道整備交付金）	適切な森林整備及び伐採した木材をトラックで効率的に運搬するための林道（森林管理道）を整備した。 開設：2路線
	241,523/441,422	
16	森林基盤整備交付金事業（農山漁村地域整備交付金）	適切な森林整備及び伐採した木材をトラックで効率的に運搬するための林道（森林施業道）を整備した。 開設：1路線 改良：3路線
	74,594/117,338	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
	17 森川海人っプロジェクト 推進事業	<p>森川海のつながりや管理の重要性について、「森川海はひとつ」として県民に広げ、県民一人一人の意識醸成や環境保全活動へ行動変容を促すため、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの運営、SNSによる情報発信（Instagram フォロワー：1,869人）</li> <li>・賛同企業・団体の登録制度である「チーム森川海人っ（登録数：153団体）に対する活動支援を実施（6団体）</li> <li>・高校生・大学生等の若い世代が森川海の環境保全について発表し、チームと交流する「森川海人っサミット」の開催</li> <li>・企業の自主的な森林環境保全活動を促進させるため、森川海人っ森づくり協定を締結（9団体（累計））</li> <li>・プロジェクトの意識を醸成するため、森川海人っフェス！、森川海人っ合宿、森川海人っ教室等のイベントを実施</li> <li>・普及啓発グッズを製作し、各種イベントでの配布によるPR活動</li> </ul>
	11,506/11,923	

### 3. 今後の取組方針

間伐等の森林整備については、令和3年度から取り組んでいる「さがの林業再生プロジェクト」による、森林施業の集約化、機械化の整備、担い手の育成等と併せて、林道等の路網を整備し効率的な森林整備を進める。

なお、森林整備の実施のためには、森林簿、森林計画図、空中写真などの森林情報の取得・活用が欠かせないことから、航空レーザ測量により最新の森林資源データへ更新を図るとともに、森林所有者や林業事業体等の関係者が適宜活用できるようオープンデータ化のシステムを構築する。

近年の豪雨により発生した林地の崩壊地や荒廃渓流等については、引き続き早期復旧に努めるとともに、山地災害の未然防止に向けて既存施設の機能強化や老朽化対策を推進する。

県民協働による森林づくりや平坦地の緑づくりを進めるため、県民が森林とふれあう機会を創出し、森林と川、海のつながりや森林・林業・山村への理解を深めるとともに、市町や関係団体、CSOとの連携を強化する。

森川海人っプロジェクトの取組を広く県民に周知するため、メディアやホームページ、SNSを活用した情報発信等に引き続き取り組むとともに、次世代を担う子どもたちの「森川海はひとつ」という思いを人が未来へつなぐ」という意識の醸成を促す「森川海人っ教室」や「森川海人っフェス」の開催、企業・団体が主体となった山づくり活動や、プロジェクト賛同団体の活動強化や若い世代との連携を強化する「森川海人っサミット」の開催などの取組を積極的に進める。

## 1. 目指す未来の姿

年齢や性別、国籍、障害のあるなしといった様々な「ちがい」がある中で、それぞれが尊重しあい、自然に支え合っている。一人一人の痛みや想いに寄り添いながら多様な意見を取り入れて、佐賀らしい、やさしさのカタチである「さがすたいる」が広がって、誰もが自分らしくいきいきと暮らしている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 福祉	④ 障害者がいきいきと 働ける就労支援	雇用されている障害者の増加を目指す				
		2,665.5 人	2,591.5 人	2,767.0 人		

未来の姿	支	(1) 福祉	④ 障害者がいきいきと働く就労支援
------	---	--------	-------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
雇用されている障害者の増加を目指す	2,665.5人	2,591.5人	2,767.0人		
実施状況					
<p>障害者の就労や生きがいづくりの場を生み出すとともに、人材不足が進む農業分野において、新たな働き手の確保につながる農福連携を進めるため、農福連携コーディネーターを中心に福祉事業所と農業者のマッチング支援を行った。</p> <p>あわせて、研修会の開催や啓発資料の作成を行い、農福連携に取り組む関係者のスキルアップを図った。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	園芸 888 多様な労働力確保支援事業 (デジ田交付金)	<p>農福連携の取組の更なる拡大を図るため、農福連携技術支援者育成研修を開催し、地域で農家と福祉事業所のマッチングを支援する専門人材を育成した。</p> <p>農福連携コーディネーターを中心とした農業者と福祉事業のマッチング支援に取り組んだ結果、令和6年度のマッチング件数は86件、取組農家数(JA選果場合)56件、取組福祉事業所数は44件となった。</p>

## 3. 今後の取組方針

他県の優れた取組や全国的な農福連携の動向を踏まえながら県内の農家や福祉事業所、関係機関の取組意識や専門人材育成の機運の向上を図るため、農福連携セミナーを開催する。

未来の姿	挑	新たな価値を生み 挑戦を続ける産業
------	---	-------------------

## 1. 目指す未来の姿

スタートアップや成長産業の育成・集積が進み、DX・GX の推進とともに、地域資源を活用したビジネス、中小企業や伝統産業の新たなチャレンジが活発化。これらのことを通じて、新たな価値を生み出すとともに、その価値を創り出す人材が集い、活躍している。

園芸・畜産を軸に「磨き、稼ぎ、つながる農業」が展開され、林業・水産業を含めブランド化やスマート化が進んでいく中で、持続可能な経営スタイルが確立し新たな担い手を呼ぶ好循環が生まれている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(2) 農業	① 稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ	農業産出額の増加を目指す				
		1,206 億円 (21 年)	1,307 億円 (22 年)	1,284 億円 (23 年)		
		毎年 190 人の確保を目指す				
	② 次世代の農業の担い手の確保・育成	183 人	162 人	162 人		
		農業による中山間地域等の活性化に向けた取組を進める地域の増加を目指す				
	③ 活力ある農村の実現	27 地区	37 地区	54 地区		
(3) 林業	① 持続可能な林業の確立	県産木材（丸太）の県内流通量の増加を目指す				
		151,840 m <sup>3</sup>	134,379 m <sup>3</sup>	147,500 m <sup>3</sup>		

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
( 4 ) 水 産 業	① 玄海・有明海における魅力ある水産業の展開	玄海の生産量の増加を目指す				
		3,909 トン	3,693 トン	3,613 トン (推定値)		
	② 有明海の生産量の増加を目指す	有明海の生産量の増加を目指す				
		58,930 トン	37,085 トン	44,765 トン (推定値)		

未来の姿	挑	(2) 農業	① 稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ
------	---	--------	----------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
農業産出額の増加を目指す	1,206 億円 (21年)	1,307 億円 (22年)	1,284 億円 (23年)		
実施状況					

### 《園芸》

地域農業振興センター単位で組織する推進支部が、産地が掲げた販売額向上などの目標の実現に向けて、所得向上や担い手の育成、基盤整備などの取組を支援することで、県内各地で園芸団地の整備や露地野菜や果樹の作付け拡大の動きなど、今後の更なる園芸生産の拡大につながる成果が出てきている。

産地では、推進支部のサポートを受けながら、目標の達成に向けて、面積や販売額を増加させる取組として、中古ハウスの利活用への支援や新規就農者や規模拡大希望者が行うハウス整備や省力化機械の導入に対して支援することで、産地の取組を後押しした。

新規就農者等の受け皿となる園芸団地については、令和6年度末までに、整備中を含めると 34 地区、71 ha となり、佐賀市や大町町など 8 地区では入植まで完了している。

また、温度・湿度・光合成に必要な炭酸ガス濃度等のハウス内環境の「見える化」による施設園芸の収量向上、ブロッコリーや焼酎原料用さつまいも等の新たな露地野菜の産地づくりなどに対しても支援した。

### 《畜産》

繁殖雌牛の導入に対する補助や、受精卵移植の取組に対する補助、自給飼料の生産・利用の拡大に必要な機械の導入に対する補助を行うことにより、繁殖雌牛の増頭や優良な子牛の生産、自給飼料生産面積の増加を図った。

優秀な種雄牛の作出のための交配や検定を実施するとともに、繁殖仕向け用雌子牛の遺伝子評価に対し補助することにより、産肉能力等の改良を図った。

粗飼料価格高騰の影響を受け、経営が悪化している酪農家に対しては、価格上昇相当分等を補助することにより、酪農経営に及ぼす影響を緩和し、営農意欲の維持・喚起を図ることができた。

### 《試験研究》

試験研究については、97 の試験研究課題を実施し、10 の成果情報を公表した。また、研究員を国の研修へ派遣するなど研究員の資質向上を図った。

### 《労働力調整・確保》

農業経営や共同選果場の運営などで大きな課題となっている労働力不足を解消していくため、多様な労働力の発掘や確保に取り組む産地への補助を行った。また、地域の潜在的な労働力を発掘するための広報活動を行った。

障害者の就労や生きがいづくりの場を生み出すとともに、人材不足が進む農業分野において、新たな働き手の確保につながる農福連携を進めるため、農福連携コーディネーターを中心に福祉事業所と農業者のマッチング支援を行った。あわせて、研修会の開催や啓発資料の作成を行い、農福連携に取り組む関係者のスキルアップを図った。

### 《安全・安心な農産物供給》

環境保全型農業の取組拡大を図るため、化学肥料の使用量及び化学合成農薬の使用回数を県の慣行レベルより5割以上の低減に取り組む農業者と併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対して支援を行った。

また、有機農業の取組を促進するため、栽培技術等の研修を行う「さが有機農業塾」の開催を実施した。

### 《生産基盤の整備》

意欲ある担い手の安定した農業経営を実現するため、担い手のニーズに合った農業生産基盤の整備を進めた。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
《園芸》		
1	園芸 888 総合対策事業（投資） 1,553,998/2,075,682	収益性の高い園芸作物の生産・販売など稼ぐ農業を実践する農家を増やし、そうした農家の姿を見て新たな担い手が次々に就農しているような好循環を生み出すことで、園芸産出額の向上を目指す。そのため、生産者や関係機関・団体と一体となって「さが園芸 888 運動」を展開し、県内各地区において好循環を創出するための取組を行った。主に、園芸用施設・機械等の整備に対する助成（15 市町 228 事業実施主体）や、収量・品質の向上、新たな産地づくりに向けた取組に対する助成（58 事業実施主体）等を実施した。
	園芸 888 総合対策事業費補助（投資） 519,724/570,612	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	園芸 888 調査研究事業 (デジ田交付金)  24, 183/25, 517	県育成品種「いちごさん」について、商品果率を低下させる先青果や不受精果等の対策技術を確立するため、その発生要因を明らかにするための試験研究に取り組んだ。 きゅうりにおける大規模栽培技術を確立するため、省力かつ高収量となる栽培技術の開発に向けた試験研究に取り組んだ。 栽培環境データの自動分析システムの開発では、県内 6 地区、施設園芸農家 50 名において実証に取り組み、システムの利便性や環境・生育データに基づく栽培管理へのアドバイス機能の充実など、実装に向けた改善点を確認した。
3	園芸 888 団地等推進事業 (デジ田交付金)  14, 864/14, 864	多様な担い手の確保・育成及び園芸生産の拡大に寄与する、地域が行う園芸団地の取組を加速化させるため、公益社団法人佐賀県農業公社が行う園芸団地の整備、運営・管理を支援した。
4	園芸 888 露地野菜振興対策 (デジ田交付金)  13, 452/14, 790	露地野菜の作付面積の拡大に向け、たまねぎの振興に係る推進体制の整備及び省力集出荷貯蔵システムの実証試験や、ブロッコリーなど新たな露地野菜の栽培実証及び導入効果の検証に取り組んだ。 地域特性に応じたスマート農業体系の確立及び主要病害虫の新たな防除技術の開発を行った。
5	園芸 888 いちご産地活性化 対策 (デジ田交付金)  23, 151/29, 056	いちご産地の振興を図るため、大規模経営体の育成、高収益栽培技術の分析・普及、出荷期前進技術（トンネル栽培等）の実証・普及、パッケージセンターの活用モデルの実証の 4 つの取組を行い、モデル農家の 1 ha 規模への経営拡大計画の策定支援、高収益農家の栽培データ分析結果の取りまとめ、中山間地でのトンネル栽培技術の現地実証（2 戸）、産地におけるパッケージセンターの導入効果の検証を実施した。
6	園芸 888 調査研究事業  4, 905/5, 108	「にじゅうまる」の貯蔵中の腐敗果・障害果の発生を抑制し、4 月以降まで品質を維持できる長期貯蔵システムを開発するための試験研究に取り組み、貯蔵前に果皮を強固にする予措処理や長期貯蔵中の貯蔵温度、湿度、風速等の貯蔵環境に最適な条件の把握を行った。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
《畜産》		
1	肉用牛改良効率向上推進事業（デジ田交付金） 43,884/44,585	優秀な種雄牛の作出のための交配や検定を実施するとともに、繁殖仕向け用雌子牛の遺伝子評価に対し補助（294頭）することにより、産肉能力等の改良を図ることができた。
2	肥育素牛生産拡大支援事業（旧重点課題対応費） 37,652/42,893	繁殖雌牛の導入に対し補助（93頭）、また優良な子牛生産のための受精卵移植の取組に対し補助（農家数：113戸、受精卵移植頭数：1,350頭）することにより、繁殖雌牛の改良を図ることができた。
3	肥育素牛生産拡大支援事業 17,912/22,585	自給飼料の生産・利用の拡大に必要な機械の導入に対する補助（9集団）を行うことにより、自給飼料生産面積の増加を図ることができた。
4	畜産基盤整備事業 21,919/22,021	自給飼料の生産・利用の拡大に必要な機械の導入に対する補助（9集団）を行うことにより、自給飼料生産面積の増加を図ることができた。
4	畜産基盤整備事業 21,919/22,021	自給飼料の生産・利用の拡大に必要な機械の導入に対する補助（9集団）を行うことにより、自給飼料生産面積の増加を図ることができた。
4	乳用牛改良促進対策事業 10,739/11,269	県内酪農家が取り組む高能力な乳用牛の外部導入や自家育成による後継牛の確保、性判別精液の利用促進、繁殖成績の向上に資する取組に対して補助することにより（2集団、導入頭数69頭、自家育成補助187頭、購入精液350本、早期妊娠判定技術316回、繁殖検診によるモデル的取組51回）、酪農経営の経費削減と県産生乳生産量の確保ができた。
5	粗飼料価格高騰対策支援事業 34,390/34,390	粗飼料価格高騰の影響を受け、経営が悪化している酪農家に対し、価格上昇相当分等に補助することにより（26件、1,810頭）、酪農経営に及ぼす影響を緩和し、営農意欲の維持・喚起を図ることができた。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	食肉センター施設設備整備 128,721/169,382	食肉センター再整備事業として牛処理施設外周道路工事や工事用現場事務所借地の復旧工事などを実施した。令和6年7月から米国向け輸出を、令和6年9月からタイ向け輸出をそれぞれ開始した。
7	佐賀県食肉センター維持補修 47,432/82,236	食肉センターの施設・設備の改修・維持補修を行うとともに、県有敷地の管理や施設・設備の共済保険に加入することで、食肉センターの適切な維持管理を実施した。
8	佐賀牛等輸出促進対策事業 88,921/94,161	輸出対応に向け、技術力向上や認定取得、施設稼働の掛かり増し経費を支援するとともに、輸出向け食肉処理に伴い発生する枝肉品質への影響緩和策を実施し、令和6年7月から米国向け輸出を、同年9月からタイ向け輸出をそれぞれ開始した。
9	家畜防疫対策 39,307/39,797 特定家畜伝染病緊急対策 191,659/534,774	各種疾病の防疫対策、病性鑑定、農家の衛生対策指導、防疫資材等の備蓄を実施した。 佐賀空港における靴底消毒マットの設置等を行い、アフリカ豚熱などの海外悪性伝染病の水際対策を行った。また、高病原性鳥インフルエンザの発生防止対策として、養鶏農家へ消石灰を配付し、万一の発生に備え専門家による埋却候補地の調査を行った。 令和5年8月に唐津市で発生した豚熱について、埋却地付近の滲出水の適切な処理を行った。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
『試験研究、スマート農業』		
1	試験研究 89,703/94,775	<p>先端技術等を活用した新品種や新技術の開発など 97 の試験研究課題を実施し、10 の成果情報と 16 の技術情報を公表した。 (成果情報一部抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シールディング・マルチ栽培（専用のシートをみかんの樹列を囲うように埋設した上で、マルチ栽培を行う技術。根域への過剰な雨水の流入を防ぐことで高品質果実の生産が可能な栽培方法）を極早生みかんに取り入れることで、高糖度果実の安定生産と所得向上効果を実証した。（品質向上）</li> <li>・現在、本県で栽培されている「ヒノヒカリ」よりも収量が約 2 割多く、高温が続く中でも品質低下が少なく、病害虫にも強い水稻新品種「ひなたまる」を育成し、令和 6 年 9 月に品種登録出願を行った（令和 6 年 12 月品種登録出願公表）。（新品種）</li> </ul> <p>高度な専門知識の習得及び研究開発能力の向上のため、研究員 3 名を長期研修（1 か月以上）として国の研究機関等へ派遣した。また、研究員 8 名を国が主催する短期研修（2 日間）へ派遣した。</p>
2	農業支援サービス事業緊急 拡大支援対策事業 1,710/1,710	農業者に対してドローンなどのスマート農業機械を活用した作業受託等を提供する事業者がそれらのサービスの提供に必要となる農業用機械の取得に係る費用の補助を行った。
『労働力調整・確保』		
1	園芸 888 多様な労働力確保 支援事業（デジ田交付金） 4,547/6,750	<p>多様な労働力の掘り起こし及び労働力の確保を目指し、モデル地区を 2 地区選定し、外国人材受入れに係る環境整備への支援を行った（特定技能外国人を 36 名受入れ）。</p> <p>JA と連携し、農業アルバイトマッチングアプリを推進した。</p> <p>農福連携の取組の更なる拡大を図るため、農福連携技術支援者育成研修を開催し、地域で農家と福祉事業所のマッチングを支援する専門人材を育成した。</p> <p>農福連携コーディネーターを中心とした農業者と福祉事業のマッチング支援に取り組んだ結果、令和 6 年度のマッチング件数は 86 件、取組農家数（JA 選果場合）56 件、取組福祉事業所数は 44 件となった。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	農林水産業の多様な人材確保環境整備事業 0/133, 539	物価高騰の影響を受けている農林漁業者等を対象に、就業者の職場環境の改善を目的とする設備投資に必要な費用を補助する。
《安全・安心な農産物供給》		
1	有機農業等環境保全向上対策事業 15, 049/18, 262	自然環境の保全に資する農業の生産活動の実施に伴う追加的コストが発生する 266 ha の農地に対し交付金を拠出した。 有機農業を目指す農家及び取組実践農家等を対象に、さが有機農業塾を開催した。 有機農業に取り組む農業者等に対し、有機農産物及び加工食品の認証申請料に対する経費を補助した。
《生産基盤の整備》		
1	県営経営体育成基盤整備事業 639, 854/926, 745	優良農地を将来にわたり適切に維持保全するとともに経営体の育成を図るため、区画整理や農業用用排水施設などの土地改良事業を総合的に実施した。 ・鍋島東地区 他 2 地区（佐賀市） ・半田地区（唐津市） ・下野地区（鳥栖市） ・東山代千拓地区（伊万里市） ・久保田地区（佐賀市、小城市）
	県営経営体育成基盤整備事業 (令和 4 年度国 2 次補正) 22, 280/22, 280	
	県営経営体育成基盤整備事業 (令和 5 年度国補正) 581, 263/582, 810	
	県営経営体育成基盤整備事業 (令和 6 年度国補正) 560/728, 432	
2	園芸 888 基盤整備促進事業 76, 362/93, 106	地域の実情に即したきめ細かい土地基盤の整備、さが園芸 888 推進運動の目標達成に必要な基盤整備に対する、市町、土地改良区等への補助を行った。 ・さが園芸 888 推進型 6 地区
3	基盤整備促進事業	地域の実情に即したきめ細かい土地基盤の整備に対する、市町、土地改良区等への補助を行った。 ・元気な中山間づくり型 6 地区

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
	327,602/382,202	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模整備型 11 地区</li> <li>・暗渠排水型 4 地区</li> </ul>
4	園芸 888 農地中間管理機構 関連農地整備事業実施計画 策定	<p>農地中間管理機構による担い手への農地の集積等を進め、農業産出額を向上させ、稼げる農業を確立するため、事業の実施に必要な実施計画を策定することにより、農地整備事業を円滑に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・野田地区（唐津市）</li> </ul>
	4,032/4,050	
5	園芸 888 県営農地中間管理 機構関連農地整備事業	<p>農地中間管理機構を活用した農地貸借と併せて区画整理を行い、担い手農家への農地集積・集約と農業所得の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・音成・嘉瀬の浦地区（鹿島市）</li> <li>・瀬戸新田地区（伊万里市）</li> </ul>
	196,249/250,313	
	園芸 888 県営農地中間管理 機構関連農地整備事業 (令和5年度国補正)	
	100,593/234,700	
6	園芸 888 県営法人経営農地 整備事業	<p>法人の経営目標（生産目標）に適う一定規模の集約した農地を準備し、導入作物に適したオーダーメイドの農地整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大塚ヶ里地区（吉野ヶ里町）</li> <li>・園部地区（基山町）</li> </ul>
	34,919/34,976	

### 3. 今後の取組方針

#### 《園芸》

令和5年の園芸産出額（596 億円）は、高騰したたまねぎの単価が平年並みとなったことから前年より 64 億円減少したが、いちごやきゅうり、花きなどでは増加した。これまでの取組を加速させ、「磨き、稼ぎ、つながる農業」が実現するよう、市町、JA、生産者などの関係者と一体となって、引き続き「さが園芸 888 運動」を推進する。

園芸産出額を伸ばしていくためには、園芸品目の栽培面積を維持・拡大することが重要であることから、優れた技術を持つ農家がトレーナーとなり研修生を指導し、生産部会が中心となって運営するミニトレーニングファームの整備や就農の拠点となる園芸団地の整備を進める。

また、生産資材価格の高騰、人材不足、近年の農林水産物の収量や品質への影響が深刻化する気候変動等、直面する課題を解決するため、初期投資を抑えることができる中古ハウス活用に向けた取組

や就業者の職場環境の改善を目的とする設備投資への支援、気候変動に対応した技術の開発・普及を進める。

さらに、担い手の確保・育成の取組が定着し、その仕組みや効果が明らかとなってきた施設野菜のノウハウを露地園芸にも生かして、人と面積の拡大を新たに図ることや、生産拡大に必要となる施設整備や機械導入に対する支援、「いちごさん」「にじゅうまる」といった本県が誇るブランド農産物の生産拡大に引き続き取り組む。

#### 《畜産》

引き続き、優良雌牛の導入や、繁殖牛舎整備の支援等による繁殖農家の規模拡大、繁殖肥育一貫経営の取組推進、令和6年4月から子牛出荷を開始したブリーディングステーション「佐賀牛いろはファーム」の活用などにより肥育素牛の生産拡大を進め、肥育素牛の県内自給率を向上することで、「佐賀牛」の生産基盤を強化するとともに、輸出に対応した佐賀県高性能食肉センター「KAKEHASHI」牛処理施設の稼働を契機として、「佐賀生まれ、佐賀育ちの佐賀牛」の輸出拡大を目指す。

#### 《試験研究》

試験研究については、引き続き、農業産出額増加への寄与に視点を置いて課題を設計し、新品種や新技術の開発に取り組む。また、農家の減少や高齢化による労働力不足に対応するため、民間企業等と連携して、スマート農業技術の開発や実証に取り組む。

#### 《労働力調整・確保》

農繁期が異なる品目間で調整し、外国人材を県内でリレーさせる仕組みづくりなど、労働力確保の取組を進めていく。

農林水産業において多様な人材が安心して活躍できるよう、職場環境の改善を支援することで、人材の確保及び定着を図っていく。

農福連携の取組の更なる拡大を図るため、農福連携を現場で実践する手法を具体的にアドバイスする専門人材を育成する研修を実施する。

#### 《安全・安心な農産物供給》

消費者が求める安全・安心な農産物づくりと併せ、環境の保全に資するため、堆肥や麦わら等地域の有機物資源を活用した土づくりを基本として、化学肥料や化学合成農薬の使用を削減した「有機農業」「特別栽培」など、環境保全型農業を推進する。

#### 《生産基盤の整備》

それぞれの地域の担い手のニーズに合った農業生産基盤の効率的な活用に向けて、農地・農業水利施設の統廃合や再編などに取り組む。

意欲ある担い手の安定した農業経営を実現するため、引き続き担い手のニーズに合った農業生産基盤の整備を推進する。

未来の姿	挑	(2) 農業	② 次世代の農業の担い手の確保・育成
------	---	--------	--------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
毎年 190 人の確保を目指す	183 人	162 人	162 人		
実施状況					

新たな担い手の確保を図るため、就農希望者の呼び込み・研修、就農まで切れ目ない支援を行った。具体的には、新規就農者の確保・育成に取り組む地域への支援や、生産部会から推薦された農家が指導を行うミニトレーニングファームの整備に取り組んだ。また、研修修了生がスムーズに就農できるよう、農地の所有者から農地を借り受け、担い手に農地を貸し出す農地の中間管理にも取り組んだ。

また、企業・法人等の参入を推進するため、農地情報を収集し、農地と企業のマッチングイベントの開催等に取り組んだ。

「第 26 回全国農業担い手サミット in さが」の開催により、全国の意欲ある農業者と本県担い手との相互研鑽と交流が行われた。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	普及活動重点課題実践活動 事業	販売額の向上等経営の発展を目指す 38 戸の重点支援農家を対象として、経営規模の拡大や雇用体制の整備、販路拡大等の様々な課題の解決に向けた伴走支援を実施した。
	2,998/3,731	農業における DX 化の最新の知見を学ぶため、重点支援農家を対象とした研修会を開催した。
2	農業次世代人材投資事業	新規就農者の就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5 年以内）の所得の確保を支援するために交付金（150 万円/年）を交付した（16 市町、交付対象者 68 名）。
	66,837/76,116	
3	新規就農者経営発展支援事業	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展を図る新規就農者に対し、機械・設備投資等を支援した（8 市町、交付対象者 15 名）。
	64,156/94,790	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	就農準備資金・経営開始資金事業	新規就農者の確保と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）の所得の確保を支援した（交付対象者64名）。
	203,695/218,063	あわせて、経営が不安定な就農直後（3年以内）の所得の確保を支援した（19市町、交付対象者108名）。
5	農業構造改革支援事業	農地中間管理機構事業の活用を推進し、嬉野市や武雄市、白石町では、トレーニングファームの修了生の就農予定農地や、入植するための大規模園芸団地整備地区の中間保有等に取り組んだ。
	93,900/93,964	
6	園芸888企業・法人等参入推進事業（デジ田交付金）	5市町（唐津市、玄海町、江北町、白石町、嬉野市）で、園芸団地等向けとして集約した農地の事前確保等を行うため、農地中間管理機構を活用して農用地の出し手となる耕作者等に協力金を交付することにより、農地の集約の取組を促進した。 上場地区（唐津市、玄海町）に農地集約コーディネーターを配置することで、企業に紹介が可能なまとまった農地を確保した。 農地情報を収集し、農地と企業のマッチングイベント「Open Farmland!（農地見学会）」、「AGreeting!（企業から自治体にプレゼンテーションを行う場）」を開催した。また、先進事例の調査や農業参入イベントへの参加により、企業の参入に結びつくよう広報活動等を実施した。
	4,519/6,267	
7	農業経営基盤強化促進対策事業	農業経営者の経営診断や多様な経営課題に応じて専門家を派遣するなど、経営支援体制を整え、農業経営体の経営改善を図った。 集落営農組織や認定農業者等担い手の法人化や経営改善の支援を行う佐賀県担い手育成総合支援協議会の活動費を補助することにより、集落営農等の経営発展に係る取組を促進した。
	9,016/9,271	
8	園芸888担い手確保・育成推進事業（2023推進費・デジ田交付金）	市町、農協、生産部会等が組織する団体等が取り組む就農希望者を支援する体制整備や、トレーナー及びコーディネーター設置等の就農支援強化に対する取組に対する経費について助成を行った（6地区7組織）。
	5,294/7,616	中古ハウス等資産の継承システム構築に向けた取組に要する経費について助成を行った（1地区）。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
9	園芸 888 担い手確保・育成 推進事業（デジ田交付金） 1,071/1,110	人材派遣会社の WEB 上に開設している県特設サイトにて、佐賀県農業の PR を行うとともに、就農セミナーの開催情報や研修施設の紹介など就農に関する情報を発信した。 将来就農を志す高校生を対象とした学校農業クラブ「未来さが農業塾」が実施する農業者との意見交換会や見学会等の活動に対する経費の助成を実施した。
10	園芸 888 担い手確保・育成 整備事業 98,000/98,000	生産部会から推薦され、就農希望者や新規就農者に対して、栽培技術や経営ノウハウの習得に向けた指導を行うトレーナーによる研修に必要な施設（ミニトレーニングファーム）の整備に取り組んだ。 ・R6 年度実績：きゅうり 1 か所（唐津市）、施設中晩柑 1 か所（唐津市）、いちご 1 か所（太良町）
11	園芸 888 農業担い手 S プラ ス推進事業 28,093/28,140	「第 26 回全国農業担い手サミット in さが」の開催のため、開催団体負担金を負担した。 令和 7 年 1 月 22 日～23 日に「第 26 回全国農業担い手サミット in さが」を開催し、県内と全国の意欲ある担い手との交流を図ることで、県内担い手の経営発展への意欲が高まった。
12	農業近代化資金利子補給 128,394/132,789	農業者に対する融資機関が行う長期かつ低利の資金の融資を円滑にすることで、農業者等の資本装備の高度化及び農業経営の近代化を図った。 ・承認件数（R6：178 件） ・承認した融資額（R6：4,767,222 千円）
13	農業保険加入推進事業 771/881	気候変動型の災害に対応するため取り組む「内水対策プロジェクト」の一環として、ラジオ CM やチラシの配布を行い、浸水被害からの復旧に有効に機能する農機具の保険の加入推進に取り組んだ。 佐賀県農業共済組合が行うラジオ CM に支援を行い、農業経営収入保険の制度の周知及び加入推進に取り組んだ。

### 3. 今後の取組方針

新たな担い手を確保するため、就農啓発イベントを開催して呼び込みを行うとともに、地域が主体となった新規就農者の確保・育成体制の整備を進めていく。

地域計画の話し合いを基に、将来の農地利用の姿を明らかにし、農地中間管理機構を通じた農地の集約等を推進し、優良農地の確保・利用促進に取り組む。

農業への企業・法人参入推進のため、市町からの農地情報の収集及び新たな企業等の掘り起こし、マッチングに取り組む。

全国農業担い手サミットの開催を契機とし、高まる県内担い手の経営発展への志を実現させていくため、担い手組織間の交流やセミナーの受講費等に対して支援を行い、経営力のある農業人材を育成していく。

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
農業による中山間地域等の活性化に向けた取組を進める地域の増加を目指す	27 地区	37 地区	54 地区		
実施状況					
<p>《中山間地域農業》</p> <p>令和5年度から開始した「未来につなぐ さが中山間プロジェクト」において、市町、JA等と一体となって、「農業所得の向上」「農業・農地の維持」「地域の活性化」に取り組む産地や集落等への支援を行った。</p> <p>市町においてモデルとなる集落や産地が選定（令和7年3月末現在で 54 地区）され、多様な担い手の確保や新規品目の導入、関係人口の創出に向けた取組等が始まっている。</p> <p>《有害鳥獣被害対策》</p> <p>鳥獣被害を防止するために、有害鳥獣捕獲に対して報償金の交付や捕獲委託への補助を行うとともに、農地への侵入防止対策としてワイヤーメッシュ柵や電気柵の設置補助を実施した。また、研修会を開催し、県、市町及びJAの鳥獣対策担当者の育成を図った。</p> <p>《農村ビジネス》</p> <p>農村ビジネスの新たな取組件数 25 件/年の目標を目指して新規取組に対する補助、プランナー派遣やクリエイターによる支援などを実施した結果、農家レストランや農産加工施設の整備、新商品の開発等の新たな農村ビジネスが 25 件創出され、目標を達成した。また、「さがアグリヒーローズ」では、4か年プランの実行にむけ、クリエイターとともにロゴやパッケージデザインの見直し、新メニューの提案、情報発信の制作などの支援を行った。</p> <p>《農村環境の整備》</p> <p>農業水利施設について、機能保全計画に基づく対策に取り組み、施設の機能保全、長寿命化を図った。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
『中山間地域農業』		
1	みんなの中山間チャレンジ事業（デジ田交付金） 8,772/10,142	中山間地域の農業・農村の維持・発展のため、以下の取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジ中山間に選定された地区が行う地域課題解決の取組に対する補助（8事業主体）</li> <li>・チャレンジ中山間へ支援を行う市町に対する補助（2市町）</li> <li>・地域農業振興センターを単位とした地域段階における活動費</li> <li>・県段階における推進会議の開催や農業農村関係人口の創出に向けた委託、担い手の確保のための事例集作成 等</li> </ul>
2	中山間地農業ルネッサンス推進事業 14,464/17,366	担い手の減少が深刻化している中山間地域の農地の維持、所得の向上を図るため、省力化・軽労化が期待されるドローン等の新技術について調査、実証や地元農産物の加工品開発等を行う地域協議会等に対して補助を行った（3事業主体）。
3	中山間地域等直接支払交付金 832,472/832,757	中山間地域の農業生産条件の不利を補正するため交付金を交付した（19市町、6,608 ha）。
『有害鳥獣被害対策』		
1	有害鳥獣対策推進 213,711/234,891	有害鳥獣対策技術の普及推進のために、被害対策重点集落を設置（8か所）し、鳥獣対策担当者新任者研修やアライグマ対策研修を開催し、県、市町及びJAの鳥獣対策担当者の育成を図った。 有害鳥獣の捕獲等を推進するため、以下の取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・イノシシ等の捕獲報償金の交付への補助</li> <li>・有害鳥獣捕獲委託への補助</li> </ul>
2	有害鳥獣対策整備 68,247/107,912	有害鳥獣の侵入防止や捕獲のために、以下の取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワイヤーメッシュ柵（39,847 km）や電気柵（115,783 km）の設置への補助</li> <li>・箱わな、くくりわななどのわな（220基）の導入等への補助</li> </ul>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
《農村ビジネス》		
1	”磨き輝く”さが農村イノベーション推進事業（特定・デジ田交付金） 31,883/32,088	<p>県内外に広く知られるような農産加工品や農家レストランなど農村ビジネスの成功事例を創出する「さがアグリヒーローズ」については、専門クリエイターとともにプランの実行支援を行った。またこれらの活動を広く周知するために、イベントでの販売出展やパネル展示、ホームページ等での情報発信、成果報告会などを行った。</p> <p>さが農村ビジネスサポートセンターでは、農業者等が取り組む農村ビジネスに関する総合的な支援を行っており、令和6年度は延べ 201 件の相談対応及び 61 件のプランナー派遣を行った。</p> <p>佐賀の農業・農村の魅力を消費者等に PR するため、ホームページや LINE 等の SNS を活用したイベントや農家レストランの開店情報などの投稿及び佐賀の郷土料理を紹介する冊子の作成並びに地産地消等のイベントを行った。</p>
	”磨き輝く”さが農村イノベーション推進事業（デジ田交付金） 15,345/15,682	
2	さが農村ビジネス総合支援事業（デジ田交付金） 16,413/16,541	<p>農林漁家レストランや農産加工施設の整備、新商品化に向けた試作開発、パッケージデザイン、商談会等に対し補助を行った。</p>
《農村環境の整備》		
1	県営農業水利施設ストックマネジメント事業 43,044/241,064	<p>これまでに土地改良事業で造成した農業水利施設について、老朽化により機能低下を来たし、維持管理に係る労力や経費が増加しつつある施設の機能保全計画の策定や機能保全計画に基づく対策工事をを行うことで、施設の機能の効率的な保全や長寿命化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備箇所： 2 か所</li> <li>・機能保全計画策定： 1 か所</li> </ul>
2	農業農村基盤整備交付金事業（長寿命化防災減災事業） 439,308/627,686	<p>これまでに土地改良事業等で造成した農業水利施設について、機能保全計画の策定やこれに基づく対策工事をを行うことで、施設の機能保全や長寿命化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備箇所： 2 か所（県営）、21 か所（団体営）</li> </ul> <p>少子高齢化や農家減少という情勢の中で、今後の農業水利施設の維持管理の在り方の検討に必要な情報を調査し、負担軽減に向けた検討を行った。</p>

### 3. 今後の取組方針

#### 《中山間地域農業》

中山間地域における「農業所得の向上」「農業・農地の維持」「地域の活性化」の取組を推進するため、関係機関一体となって産地や集落等の新たな取組（チャレンジ）への支援を行うとともに、取組の横展開を図る。

中山間地域における、新技術の実証や多様な担い手の確保、関係人口の創出に向けた取組を推進し、農業による活力ある農村の実現を図る。

中山間地域等直接支払制度については、市町とともに「集落戦略」の実践や、第6期対策から始まった「ネットワーク化」に向けた取組などを推進し、中山間地域の農地と集落機能の維持を図る。

中山間地域での様々な取組に対し、各種支援事業等を活用しながら後押しするなど、中山間地域農業・農村の活性化を推進する。

#### 《有害鳥獣被害対策》

イノシシなどの有害鳥獣による農作物被害等を軽減するため、集落に近づけない「棲み分け対策」や、ワイヤーメッシュ柵の整備等の「侵入防止対策」、農作物加害鳥獣の「捕獲対策」を推進し、有害鳥獣による農作物被害額を減らすことを目指す。

#### 《農村ビジネス》

補助事業の活用や農村ビジネスサポートセンターなど関係機関との連携支援により、農村ビジネスの新たな取組を年間25件以上創出する。

「さがアグリヒーローズ」では、既存の加工品・取組の更なる磨き上げや新規事業への取組などによる売上高1,000万円以上増となる目標達成に向けた支援を引き続き行い、これらの取組事例や成果を広く周知することで、県内生産者に波及させる。

#### 《農村環境の整備》

将来にわたる農業生産基盤の適切な管理に向けて、農業水利施設等の統廃合・再編や管理の省力化、土地改良区などによる施設の管理体制の再構築に取り組む。

未来の姿	挑	(3) 林業	① 持続可能な林業の確立
------	---	--------	--------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
県産木材（丸太）の県内流通量の増加を目指す	151,840 m <sup>3</sup>	134,379 m <sup>3</sup>	147,500 m <sup>3</sup>		
実施状況					

木を伐って、使って、植えて、育てて、また伐るという森林・林業の好循環を創出するため、「さがの林業再生プロジェクト」を実行し、林業機械の導入促進及び森林施業の集約化推進により森林組合等の経営基盤の強化を図るとともに、さが林業アカデミーの開講により林業担い手の確保・育成を図った。

また、成長が早く、木材の強度が高く、花粉が少ない、三拍子揃った新品種「サガンスギ」の普及推進のため、「サガンスギの森林100年構想事業」における苗木生産施設の整備に対する支援等を通じて苗木生産量の増加を図るとともに、再造林に対する支援等を通じてサガンスギへの植え替えを促進した。

県産木材（丸太）については、2023年は九州北部豪雨に伴い林道等の災害が多く発生し、森林施業や木材運搬に支障を来したことなどから、流通量が一時的に減少したものの、2024年は災害復旧が進んできたことから流通量は回復傾向にある。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	さがの林業再生プロジェクト推進事業 52,987/59,529	小規模で分散している森林を集約化し、スケールメリットによる生産性の向上により、林業の収益性を高め、森林組合等の経営の安定化や林業従事者の待遇改善を図った。 また、年々減少している林業従事者を新たに見出し教育する「さが林業アカデミー」の取組により林業担い手の確保を図った。
2	県産木材供給体制整備事業 4,680/4,680	伐採・搬出作業の効率化に必要な国庫補助の対象とならない林業機械の導入費に対する支援を行い、林業事業体の生産基盤などを整備することで県産木材の供給促進を図った。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	サガンスギの森林100年構想事業 25,270/25,685	サガンスギ苗木の生産拡大を図るため、採穂園の整備や苗木生産施設の整備に取り組むとともに、生産加速化対策として小型の穂（約20cm）による苗木の生産やサガンスギトレーニングセンターを設置し、新規参入者を含む苗木生産者に対する苗木生産技術指導に取り組んだ。また、サガンスギの植栽から収穫までの「低成本経営モデル」を掲示するため、林業経営支援システムを運営し、森林の主伐・再造林の促進を図った。
4	造林事業 109,334/160,740 造林事業（令和5年度国補正） 190,426/194,300	森林経営を実施する者に対し、森林施業及びこれに必要な作業路網の整備を支援した。 森林の有する諸機能の高度発揮のほか林業の振興、県産木材の需要拡大を目的として、下刈り172ha、間伐243ha、人工造林56haのほか森林作業道32,100m等を対象に補助を行った。
5	ふる郷の木づかいプロジェクト事業 8,292/9,794 ふる郷の木づかいプロジェクト事業（投資） 5,094/5,660	木材の生産から流通・加工、消費に至る県産木材の供給体制の確立により、森林資源の循環利用を推進するため、高性能林業機械のレンタルや県産天然乾燥木材の生産に対して支援した。 また、「さがの木になるフェス」を開催し、県産木材の需要拡大とSDGsとの関わりが深い林業・木材産業の普及啓発を図った。 さらに、林業従事者の技術・安全意識の向上等を目的とした競技大会「SAGA伐木チャンピオンシップ2025」の開催に備え、ルール勉強会を開催し、審判員や選手へのルール理解を深めるとともに、選手らの技術や安全意識の向上に取り組んだ。
6	ふるさと木材利用拡大推進事業 28,177/29,940	県産木材を使用した新築及びリフォーム、民間の展示効果の高い施設の木質化の推進について支援した。 自治会公民館を木造化するとともに、小学校において県産木材を使用した木製品等を整備することで、木の良さを県民に広く伝え、県産木材の利用拡大を図った。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
7	林業経営体育成事業 2,103/2,455	林業経営体の現場従事者等を対象に次の研修を実施し、専門知識、技術力、安全意識の向上を図った。 ・伐木等高度技術研修（2回） ・ICT活用路網整備（中級）研修（1回） ・コスト管理・コスト分析研修（1回） ・高性能林業機械安全操作研修（1回）
8	試験研究 4,759/5,118	サガシスギの苗木の効率的な育苗技術や、小型の穂による苗木生産技術を開発するための試験・研究を実施した。 サガシスギの無花粉化に関する試験・研究を実施した。
9	木材産業等高度化推進資金貸付金 56,216/56,216	木材の生産又は流通を担う事業者等への短期運転資金の貸付の原資の一部として金融機関へ3件：56,216千円を預託し、金融機関から4件：110,110千円を貸し付けた。
10	林業・木材産業改善資金貸付金 17,000/17,000	林業従事者が林業経営の改善を目的として林産物の新たな生産方式を導入することを支援するため、金融機関を通じ1件：17,000千円を貸し付けた。

### 3. 今後の取組方針

森林・林業の好循環を創出するためには、「木を伐って、使って、植えて、育てて、また伐る」ということが重要であることから、ウッドショックを契機に立ち上げた「さがの林業再生プロジェクト」に引き続き取り組み、林業の生産性を高めて、森林所有者や林業従事者の収入を伸ばしていくとともに、林業を担う人材の確保・育成を行う。あわせて、主伐後の再造林や下刈り等の支援により、森林所有者の負担軽減を図っていくことにより資源の循環利用を推進していく。

県内の製材事業者の多くは経営規模が小さく、公共工事や公共施設整備等の大型需要に柔軟に対応できない事業者が多いため、引き続き必要な施設整備や関係者との連携した供給体制を構築し、大型需要にも対応できる加工・流通システムづくりを推進する。

木造住宅の新築やリノベーション等においては、県産木材の更なる利用拡大を進めるため、木の良さだけでなく、施主となる若い世代が好む魅力的なデザインの県産木材を使用した木造・木質空間の普及PRを展開していく。また、民間の建築物においても積極的に木造・木質化を推進していく。

未来の姿	挑	(4) 水産業	① 玄海・有明海における魅力ある水産業の展開
------	---	---------	------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
玄海の生産量の増加を目指す	3,909トン	3,693トン	3,613トン (推定値)		
有明海の生産量の増加を目指す	58,930トン	37,085トン	44,765トン (推定値)		
実施状況					

### 《玄海地区》

玄海の生産量の増加を目指して、総合的な漁場環境の改善を目的としたガンガゼ駆除及びアカウニ放流等を実施した。

漁業効率化によるコスト削減を目的とした漁業スマート化の推進や、玄海水産物の需要拡大を目的とした消費喚起の取組等を実施し、玄海地区の漁家の経営安定を図った。

### 《有明海地区》

有明海の生産量の増加を目指して、ノリ養殖の色落ち対策については、環境変化に応じた養殖管理を漁業者へ提案するため、海況予測システムの開発に取り組み、二枚貝の資源回復の取組については、広域の漁場環境の改善を図るため大規模な海底耕耘等を実施した。

ノリ養殖については、赤潮の長期化と少雨によって有明海全域で深刻な色落ち被害が発生し、生産枚数は平年を下回ったものの、単価高により金額は233億円（R6.11～R7.4）となった。

漁船漁業については、タイラギやアゲマキの休漁が続いており、さらに、令和5年度に復活したウミタケ漁が再び休漁となるなど、依然として厳しい状況が続いている。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	玄海地区漁業スマート化実証事業（デジ田交付金） 19,936/20,012	漁業のスマート化の推進により、効率的な操業のモデルを創出するため、いかつり漁業では新たな漁場予測手法の実証調査等、定置網漁業では漁具・漁場診断の実証等に取り組んだ。
2	水産資源の未来予測技術高度化事業 (デジ田交付金) 5,723/5,741	漁業の生産性と持続性の向上に向けて、操業日単位の漁場予測、漁期単位の来遊予測、数年単位の資源予測に取り組んだ。 ・漁場予測では、新たに機械学習の活用により、漁場予測精度の向上を図った。 ・来遊予測、資源予測では、各種データを取得し解析を進めた。
3	唐津ん魚 FAN 拡大事業 (デジ田交付金) 18,599/18,600	玄海産水産物（唐津ん魚）のブランド力向上、需要拡大を目的とし、県内の唐津ん魚を取り扱う認定店（約 130 店舗）を対象とした以下の取組を実施した。 ・唐津ん魚の魅力を紹介する唐津ん魚 FANBOOK の作成（10,000 部）・配布、及び HP やインスタグラムによる認定店の情報発信。 ・景品が当たるグルメキャンペーンの実施（2回：6～7月、12～1月）による消費喚起。 また、令和 5 年度に開発した唐津ん魚を使用したご当地グルメを磨き上げ、魅力を向上し、消費者への訴求力向上を図った。
4	新規漁業就業者支援事業 (デジ田交付金) 3,656/3,927	漁業者の担い手を確保し育成を図るため、佐賀県漁業就業者支援協議会が実施する以下の取組に対して補助を実施した。 ・漁業への適正確認などを目的とした漁業体験研修（実績 2 名）。 ・漁業に必要な知識や資格取得を目的とした学ぶ給付金事業（実績 10 名）。 ・漁業者募集の PR 資材作成（リーフレット、動画など）。 玄海地区で令和 6 年度に新規に漁業に就業した人数は 3 名であった。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
5	さがノリ漁海況予測高度化事業 41,139/41,464	気候変動等の影響により、ノリ養殖は不安定な状況が続いていることから、環境変化に応じた養殖管理を漁業者へ提案するため、海況予測システムの開発に取り組んだ。 そのうち、令和6年度は水温・塩分・比重の予測システムを開発し、ノリ養殖開始から情報提供を行った。
6	さがの水産資源回復促進事業 79,025/79,438	有明海、玄海において、水産資源が減少していることから、総合的な漁場環境改善対策として以下の取組を実施した。 ・有明海では海底耕耘を531回（面積1,440ha）実施。 ・玄海地区では、5地先において延べ407回のガンガゼ駆除を実施。また、アカウニ20mmの種苗50万個を放流。 効果については、海底耕耘により一部では底質が改善しており、ガンガゼ駆除により藻場回復が見られている場所もある。
7	県営漁港ストックマネジメント事業 58,397/97,302	県営漁港の適切な維持管理及び施設の長寿命化対策のため、下記の漁港において、事業計画に基づいた離岸堤や防波堤などの機能保全対策工事を実施した。 ・福所江漁港（佐賀市・小城市） ・高串漁港（唐津市）
8	県営漁港ストックマネジメント事業（令和5年度国補正） 135,942/176,619	市町管理漁港の適切な維持管理及び施設の長寿命化対策のため、下記の漁港において、事業計画に基づいた泊地の浚渫や桟橋などの機能保全対策工事を実施した。 ・戸ヶ里・寺井津漁港（佐賀市） ・広江漁港（佐賀市） ・七浦漁港（鹿島市） ・浜漁港（鹿島市） ・波多津漁港（伊万里市） ・新有明漁港（白石町） ・串浦漁港（唐津市） ・神集島漁港（唐津市）

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
9	漁協経営再生支援資金利子 補給 5,471/5,471	佐賀玄海漁協が被合併漁協から引き継いだ借入金を借り換えた長期資金について、融資機関に対し利子補給を行い、漁協の経営安定等を図った。
10	漁協経営再生支援資金保証 料補助 2,096/2,096	佐賀玄海漁協が被合併漁協から引き継いだ借入金を借り換えた長期資金について、債務保証を行う保証機関に対し保証料の助成を行い、漁協の経営安定等を図った。
11	漁業近代化資金利子補給 77,000/77,406	漁業者が、漁業経営の近代化に必要な施設・設備を導入するにあたって、長期かつ低利の資金を円滑に利用できるように、融資機関からの借入れに対して県が利子補給を行った（利子補給対象の貸付金の平均残高 6,793,748 千円、利子補給額 77,000 千円、平均利子補給率 1.13%）。
12	漁業被害対策特別資金利子 補給 1,660/1,739	令和4年度のノリ養殖の不作により漁業経営の継続が危惧された漁業者向けに、融資機関（信漁連）が緊急的に貸し付けた特別資金に対して市町が行った利子補給の一部に県が助成を行った（利子補給対象の特別資金の平均残高 195,279 千円、利子補給額 1,660 千円、利子補給率 0.85%）。

### 3. 今後の取組方針

#### 《玄海地区》

玄海の生産量の増加に向け、これまで実施してきた種苗放流や増殖礁の整備などについては引き続き取り組むとともに、減少が著しい藻場を持続可能な資源として有効活用できるよう、ガンガゼ駆除等の食害対策についても重点的に取り組んでいく。

唐津ん魚を食材として開発したご当地グルメ等を通して、玄海水産物の消費喚起を促し、漁家経営の安定を目指す。また、令和7年度から海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用し、唐津ん魚を活用した漁業体験、魚料理体験、宿泊体験などの海業についても振興していく。

佐賀玄海漁協の販売力強化に引き続き取り組むとともに、経営多角化への支援やICT技術を活用した漁業のスマート化等により漁家経営の安定を図る。

新規漁業就業者支援事業について、実施前の就業希望者と指導漁家の考え方などを十分に考慮したマッチングや実施中のフォローアップなどをしっかりとを行い、意欲ある新規就業者を着実に確保する。引き続き、漁業者の就労環境改善や施設の適切な維持管理に向けた事業を行っていく。

## 《有明海地区》

近年頻発している豪雨リスク等を踏まえ、取組実施時期や実施箇所を厳選しながら、種苗放流や漁場環境改善などによる主要な貝類・水産動物の資源回復などに引き続き取り組む。

不作の要因となったノリの色落ち被害を軽減させる技術の開発など、赤潮被害対策を強化することでノリ養殖の生産安定を図り、生産量・生産額ともに日本一を目指す。

引き続き、漁業者の就労環境改善や施設の適切な維持管理に向けた事業を行っていく。



# 県 土 整 備 部



## 1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るために、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 防災・減災・県土保全	③ くらしを守る治水対策の推進	豪雨により浸水被害を受ける住家の棟数の減少を目指す				
		1,911 棟 (19~22 年の平均)	111 棟	3 棟		
	④ 命を守る土砂災害防止対策の推進	土砂災害の発生件数の減少を目指す				
		38 件 (19~22 年の平均)	90 件	8 件		
	⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進	高潮による浸水被害戸数 0 の維持を目指す				
		0 戸	0 戸	0 戸		
	⑦ 次世代へつなぐ強靭な道路の保全	重要構造物の要対策箇所 (251 箇所) の解消に向けた整備に取り組む				
		50 箇所	85 箇所	101 箇所		

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(2) くらしの安全・安心	⑥ 安全・安心な建物と住まいの確保	居住環境に対する満足度の増加を目指す				
		74% (18 年)	— 公表は 5 年に 1 回	— 公表は 5 年に 1 回		
(4) 環境	② 生活環境の保全	断水件数 0 を目指す (影響世帯数 100 戸以上)				
		1 件	0 件	1 件		
	④ 有明海の再生	環境基準 (大気 : 二酸化窒素、二酸化いおう、水質 : 河川 BOD、ダイオキシン類) 達成率 100% を目指す				
		99.1% (21 年)	99.2%	98.2%		
		佐賀県有明海沿岸漁家の現状の生産額の維持を目指す				
		173 億	227 億	228 億		

未来の姿	守	(1) 防災・減災・ 県土保全	③ くらしを守る治水対策の推進
------	---	--------------------	-----------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
豪雨により浸水被害を受ける住家の棟数の減少を目指す	1,911 棟 (19~22 年の平均)	111 棟	3 棟		
実施状況					
<p>安全で安心して暮らせる県土づくりの構築に向けて、国や市町と連携し、プロジェクト I F の取組を進めながら浸水被害の軽減を図った。</p> <p>県管理河川では、氾濫した場合の地域への影響や近年に浸水被害があった区間などを中心に、2024 年度までに 530.8km の河川整備を進めるとともに、流下能力確保のための河川浚渫など維持管理に取り組んだ。また、国の直轄河川改修事業や直轄ダム事業なども進捗した。</p> <p>2024 年度は、伊万里地区において、11 月の豪雨により住家の浸水が 3 棟であった。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	広域河川改修事業 1,564,565/2,903,700	1 級河川の指定区間及び 2 級河川における洪水による災害の発生を防止するため、晴気川など 9 河川で河川改修を実施。
	広域河川改修事業 (令和 6 年度国補正) 96,089/1,064,400	老朽化が著しい八田江排水機場など 46 施設で、延命化と機能確保のため、長寿命化計画に基づき、整備更新や点検等を実施。
	広域河川改修事業 (令和 5 年度国補正) 761,967/762,417	事業完了が翌年度となるため、一部を 7 年度に繰越。
	広域河川改修事業 (河川激甚 災害対策特別緊急事業) 465,200/465,200	令和元年 8 月豪雨で甚大な被害が発生した六角川水系広田川で排水機場の整備を実施し、令和 7 年 3 月に運転開始。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	河川保全事業 (プロジェクト I F)	河川の流水の阻害となっている寒水川など 103 箇所（約 10 万 m <sup>3</sup> ）の河道内堆積土砂の浚渫等を実施。
	2, 212, 924/2, 949, 274	事業完了が翌年度となるため、一部を 7 年度に繰越。
4	災害対策機器等整備事業 (プロジェクト I F)	より迅速で、機動的な排水作業を可能とするため、配備した排水ポンプ車を保管する格納庫の整備を実施。
	166, 362/254, 900	
5	流域治水推進事業 (プロジェクト I F)	流域治水の取組を推進するため、武雄市など 3 市町の調査検討に対して補助を実施。
	16, 341/25, 500	事業完了が翌年度となるため、一部を 7 年度に繰越。
6	直轄河川事業負担金（河川激甚災害対策特別緊急事業）	直轄事業の六角川水系における牛津川遊水地整備などの治水対策に対する負担金。
	1, 088, 904/1, 088, 905	
7	直轄河川総合開発事業負担金 (臨時・大型)	城原川ダム建設事業における本体関連及び付替道路の検討、用地補償などに対する負担金。
	252, 738/252, 761	
8	直轄河川総合開発事業負担金 (令和 6 年度国補正)	佐賀導水路堰堤改良事業におけるポンプ更新設計及び耐震対策設計に対する負担金。
	92, 426/92, 426	
	直轄河川総合開発事業負担金 (うち佐賀導水堰堤改良事業)	佐賀導水路堰堤改良事業におけるポンプ更新設計及び耐震対策設計に対する負担金。
	14, 831/14, 831	

### 3. 今後の取組方針

近年、多発する豪雨による浸水被害を軽減するため、関係機関と連携して、河川整備、河川の浚渫、排水機場の機能向上及び既存ダムの洪水調節機能強化などのプロジェクト I F の取組の推進を図る。

河川整備については、用地や設計のストック確保、地元調整など、今後の事業展開を見据えながら、事業の推進を図る。

ダムや排水機場等の施設の管理運用に向け、施設更新等を計画的に進めていく。

直轄河川改修建設事業については、事業主体の国と連携しながら事業の進捗を図る。

城原川ダム建設事業については、県も用地の先行取得に取り組み、事業の進捗を図る。

未来の姿	守	(1) 防災・減災・ 県土保全	(4) 命を守る土砂災害防止対策の推進
------	---	--------------------	---------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
土砂災害の発生件数の減少を目指す	38件 (19~22年の平均)	90件	8件		
実施状況					
<p>土砂災害から県民の生命と財産を守るために、県内の土砂災害のおそれのある土砂災害危険箇所9,534箇所のうち、被害想定区域内に5戸以上の人家や重要施設が存在する要対策箇所3,610箇所について、優先的に土砂災害防止対策に取り組んだ。</p> <p>2024年度末までに要対策箇所3,610箇所のうち、1,003箇所の砂防関係施設の整備が完了した。</p> <p>2024年度は、4月・7月の豪雨及び8月の台風10号により、武雄市を中心とした県西部において、8件の土砂災害が発生した。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	砂防施設等整備交付金事業 841,253／1,456,216	土石流・地すべり・がけ崩れから土砂災害を防止するため、堰堤工40基(内3基完成)、抑制工6地区、擁壁工4地区の砂防関係施設工事を実施。 土砂災害警戒区域などの指定に向けた土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施。
	砂防施設等整備交付金事業 (令和6年度国補正) 19,329／1,573,900	事業完了が翌年度となるため、一部を7年度に繰越。
	砂防施設等整備交付金事業 (令和5年度国補正) 1,657,616／1,658,070	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	通常砂防	土石流から土砂災害を防止するため、堰堤工8基（内1基完成）の砂防関係施設工事と既設砂防堰堤の老朽化対策を実施。
	650,648／1,082,987	事業完了が翌年度となるため、一部を7年度に繰越。
	通常砂防 (令和6年度国補正)	
	5,989／489,000	
	通常砂防 (令和5年度国補正)	
	398,857／521,689	
	通常砂防 (令和4年度国補正)	
	77,300／77,390	

### 3. 今後の取組方針

近年、気候変動による豪雨の激甚化・頻発化により、全国各地で土砂災害が発生しており、県民の生命・財産を守るため、引き続き、土砂災害防止施設整備等のハード対策を進める。

また、新たに公表した4,687箇所の「土砂災害のおそれがある箇所」について、土砂災害警戒区域の指定を進めるなど、住民自らの早期避難行動につなげるための対策も進める。

未来の姿	守	(1) 防災・減災・ 県土保全	⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進
------	---	--------------------	-------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
高潮による浸水被害戸数0 の維持を目指す	0戸	0戸	0戸		
実施状況					
建設海岸では既に堤防整備が完了していることから、高潮から県民の生命と財産を守るため、整備した海岸保全施設について、長寿命化計画に基づく計画的な点検・修繕・更新などを行い、施設の延命化、機能維持に取り組んだ。					
2024年度は8月に台風10号が接近したが、高潮による浸水被害戸数は0戸であった。					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	海岸メンテナンス事業 339,307/533,018	海岸保全施設の延命化、機能維持のため、長寿命化計画に基づき、芦刈海岸や福富海岸の海岸堤防の補修や、東与賀排水機場や社搦排水機場の機器更新などを実施。
	海岸メンテナンス事業 (令和5年度国補正) 210,008/210,200	事業完了が翌年度となるため、一部を7年度に繰越。

## 3. 今後の取組方針

有明海沿岸や松浦沿岸の整備した海岸保全施設について、長寿命化計画に基づき、老朽化した排水機場や樋管等の計画的な点検・修繕・更新などを行い、施設の延命化、機能確保に取り組む。

未来の姿	守	(1) 防災・減災・ 県土保全	⑦ 次世代へつなぐ強靭な道路の保 全
------	---	--------------------	-----------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実 績 値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
重要構造物の要対策箇所 (251 箇所) の解消に向け た整備に取り組む	50 箇所	85 箇所	101 箇所		
実 施 状 況					
<p>将来にわたって道路を安全に利用していくため、重要構造物※1の要対策箇所※2の整備を実施し、老朽化による崩落などのおそれがある道路施設（橋梁、トンネル、道路法面等）の防災対策や、安全性・信頼性のある道路の保持に取り組んだ。</p> <p>2024 年度までに、重要構造物の要対策箇所の全 251 箇所のうち、101 箇所の対策に着手した。こ のうち、2024 年度までに 70 箇所の整備が完了した。</p> <p>※1 重要構造物 橋梁やトンネル、横断歩道橋や門型標識といった大型の道路付属物等。</p> <p>※2 要対策箇所 施設点検の結果、修繕が必要と判断された箇所。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	道路橋りょう補助事業 3,957,502/6,778,913	道路の安全と機能を確保していくため、国道 207 号（嘉瀬 橋）他 26 橋の重要構造物の修繕・更新を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を 7 年度に繰越。
	道路橋りょう補助事業 (令和 6 年度国補正) 7,900/963,689	
	道路橋りょう補助事業 (令和 5 年度国補正) 1,294,012/1,296,804	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	道路防災対策 668,092/1,411,535	<p>国道 207 号他 11 箇所の長大法面や高盛土などの特定道路土工構造物※3について、施設点検結果を踏まえた、防災対策を実施。</p> <p>事業完了が翌年度となるため、一部を 7 年度に繰越。</p> <p>※3 特定道路土工構造物 高さ 15m 以上の長大法面や高さ 10m 以上の高盛土、これらに付随する擁壁やアンカー、法枠、排水工等。</p>
3	道路橋りょう保全 8,262,400/9,575,058	<p>道路機能を確保するため、道路巡視や伐採など維持管理を実施。</p> <p>緊急輸送道路を優先し、陥没箇所や路面下空洞調査結果に基づく空洞箇所の補修等を実施。</p> <p>事業完了が翌年度となるため、一部を 7 年度に繰越。</p>

### 3. 今後の取組方針

橋梁やトンネル、大型の道路付属物については、長寿命化計画に基づいた計画的な維持管理を行う。また、地震による落橋を防止するための橋梁の耐震化に取り組む。

長大法面や高盛土といった特定道路土工構造物については、施設点検の結果を踏まえ、要対策箇所の防災対策を進める。特に人員や物資の輸送を担う緊急輸送道路の対策について優先的に取り組む。

未来の姿	守	(2) くらしの安全・安心	⑥ 安全・安心な建物と住まいの確保
------	---	---------------	-------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
居住環境に対する満足度(※) の増加を目指す ※住生活総合調査（5年ごとに実施） （住まいの安全対策に関する普及啓発件数 既存住宅の流通比率）	74% (18年) 986件 (21年) 既存住宅の流通比率 27.6% (19年)	— 公表は5年 に1回 1,142件 33.1%	— 公表は5年 に1回 1,216件 37.0%		
実施状況					
<p>安心して住み続けられる住まいの確保に向けて、住まいに関する相談窓口の設置や広報媒体による情報提供など、普及啓発を実施し、住宅の性能向上や既存住宅の利活用の推進と危険な空き家の増加抑制を図った。住宅相談や耐震化に関する戸別訪問の実施件数は1,216件となった。</p> <p>2024年度は、住宅取引量に占める既存住宅流通量の割合が37.0%となった。</p> <p>県民の安全・安心の確保や災害に強い県土の実現に向けて、市町と連携しながら、住宅や建物の耐震性を確保するための支援や取組を進め、2024年度までに18市町で防災拠点建築物の耐震化が完了した。</p> <p>長寿命化計画に基づき県営住宅の維持管理を実施した。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	住宅建設整備交付金事業 21,583/23,316	<p>専門家による住まいに関する相談窓口の設置や、広報媒体を用いた住まいに関する情報の提供などの普及啓発を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県が行う無料住宅相談事業の相談件数 502 件</li> <li>・ 佐賀県安全すまいづくりサポートセンターでの無料出前住宅相談件数（補助）49 件</li> <li>・ 耐震化に関する戸別訪問の実施件数 665 件</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 1,216 件</p> <p>高齢者など、住宅の確保に特に配慮が必要な方への入居を支援する法人との意見交換会や法人の掘り起こしを実施し、法人が 2 団体増え、複数の法人が活動する市町が 20 市町となった。</p>
2	住宅・建築物安全ストック形成事業 91,456/159,889	<p>市町へ住宅の耐震診断（65 件）や耐震改修（10 件）などの補助を実施。</p> <p>住宅については、戸別訪問や各種イベント等による耐震化に関する普及啓発を実施。</p> <p>18 市町において防災上重要な建物として県耐震改修促進計画で耐震診断を義務付けた建物の耐震化が完了。</p> <p>事業完了が翌年度となるため、一部を 7 年度に繰越。</p>
3	住宅建設整備交付金事業 (社会資本整備総合交付金) 585,631/623,645	<p>県営住宅 2 団地（48 戸）で、住戸内の改善工事等を実施。</p> <p>事業完了が翌年度となるため、一部を 7 年度に繰越。</p>
4	住宅建設整備交付金事業 (防災・安全交付金) 206,485/468,863	<p>県営住宅 3 団地で外壁や屋上防水改修工事を実施。</p> <p>事業完了が翌年度となるため、一部を 7 年度に繰越。</p>

### 3. 今後の取組方針

今後も住宅のバリアフリー化や省エネ化、耐震化等に対する意識醸成のため、県民に対して住まいの情報提供を行っていく。

年々増加する空き家に関して、既存住宅の利活用の推進と危険な空き家の増加抑制のための県民の意識啓発を図るとともに、市町や関連団体と連携して既存住宅の流通促進を図る。

住宅の確保に特に配慮が必要な方の様々な課題に対し、きめ細やかに支援ができるよう、福祉施策との連携や、新たな居住支援法人の掘り起こしにより複数の居住支援法人で入居を支援するなど、支援体制の充実を図る。

県民の安心・安全の確保や、災害に強い県土の実現に向けて、県と市町が連携して住宅・建築物の耐震化を図る。

未来の姿	守	(2) くらしの安全・安心	⑦ くらしを支える水の安定供給の推進
------	---	---------------	--------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
断水件数0を目指す (影響世帯数100戸以上)	1件	0件	1件		
実施状況					
<p>水資源の安定供給に向けて、長寿命化計画に基づく県管理ダムの施設の改良・更新による施設の延命化や機能維持に取り組んだ。</p> <p>令和6年度は梅雨明け以降まとまった降雨がなく、筑後川水系において水源確保が懸念されたため、関係利水者等との渇水調整連絡会を開催し、水利用の調整を図った結果、渇水を原因とする断水件数は0件であった。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	ダムメンテナンス事業 355,185/713,170	県管理ダムの機能を維持し、洪水調整や水資源の安定供給を図るため、長寿命化計画に基づき、有田ダム他5ダムの堰堤改良事業を実施。
	ダムメンテナンス事業 (令和5年度国補正) 213,673/213,805	事業完了が翌年度となるため、一部を7年度に繰越。
	直轄河川総合開発事業 負担金 (うちダム群連携事業、小石原川ダム事業) 250,655/250,655	水資源の安定確保のため整備を進めている筑後川水系ダム群連携事業における導水施設詳細設計や地質調査等に対する負担金。 小石原川ダム事業におけるダム建設調整費の償還金。

## 3. 今後の取組方針

水資源の安定供給ができるよう県管理ダムの更新や修繕による機能の確保を行うとともに、ダム群連携事業の推進を図る。

渇水が見込まれる場合には、早め早めに関係者による水利用の調整を図る。

未来の姿	守	(4) 環境	② 生活環境の保全
------	---	--------	-----------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
環境基準（大気：二酸化窒素、二酸化いおう、水質：河川BOD、ダイオキシン類）達成率100%を目指す ※ 達成率は、測定地点数に対する環境基準適合地点数の割合	99.1% (21年)	99.2%	98.2%		
実施状況					
<p>一般的な浄化槽と比較して処理能力の高い浄化槽の整備を実施する6市町を支援し、533基の浄化槽整備に取り組んだ。</p> <p>一般的な浄化槽設置整備事業を実施する10市町を支援し、221基の浄化槽整備に取り組んだ。</p> <p>漁業集落排水事業を実施している2市町を支援し、漁業集落内の処理施設の改築・更新工事に取り組んだ。</p> <p>2024年度末の佐賀県内の汚水処理人口普及率は、前年度末の87.7%から0.6ポイントアップし、88.3%となった。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	公共浄化槽等整備推進事業 交付金	武雄市など6市町へ、処理能力の高い環境負荷軽減対応型の浄化槽整備（533基）に関する交付を実施。
	93,124/93,124	
2	浄化槽設置整備事業費補助	白石町など10市町へ、浄化槽設置整備（221基）に関する補助を実施。
	36,972/42,931	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	水産基盤整備交付金事業 (農山漁村地域整備交付 金)  13,393/48,285	唐津市の高串地区における漁業集落排水新設工事への補助を 実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を7年度に繰越。
4	漁村整備事業  9,583/9,583	太良町の竹崎地区など2市町へ、漁業集落排水の改築・更新 工事への補助を実施。

### 3. 今後の取組方針

生活環境の改善及び公共用水域への水質保全を図るため、引き続き公共浄化槽等整備推進事業交付金、浄化槽設置整備事業費補助及び漁業集落排水事業を推進し、市町を支援する。

市町に対しては、人口減少や厳しい財政事情等の社会経済情勢を踏まえ、国の支援策の効果的な利活用を通じた事業の促進や、公共下水道区域から浄化槽区域への見直しによる事業の最適化など、技術的な助言・支援を行う。

また、浄化槽の適正な維持管理の促進等が図られるよう、県、市町、関係団体から構成される、浄化槽法に基づく協議会の設置に向けて取り組む。

未来の姿	守	(4) 環境	④ 有明海の再生
------	---	--------	----------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
佐賀県有明海沿岸漁家の現状の生産額の維持を目指す	173 億円	227 億円	228 億円		
実施状況					
<p>一般的な浄化槽と比較して処理能力の高い浄化槽の整備を実施する 6 市町を支援し、533 基の浄化槽整備に取り組んだ。</p> <p>一般的な浄化槽設置整備事業を実施する 10 市町を支援し、221 基の浄化槽整備に取り組んだ。</p> <p>漁業集落排水事業を実施している 2 市町を支援し、漁業集落内の処理施設の改築・更新工事に取り組んだ。</p> <p>2024 年度末の佐賀県内の汚水処理人口普及率は、前年度末の 87.7% から 0.6 ポイントアップし、88.3% となった。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	公共浄化槽等整備推進事業 交付金	武雄市など 6 市町へ、処理能力の高い環境負荷軽減対応型の浄化槽整備 (533 基) に関する交付を実施。
	93,124/93,124	
2	浄化槽設置整備事業費補助	白石町など 10 市町へ、浄化槽設置整備 (221 基) に関する補助を実施。
	36,972/42,931	
3	漁村整備事業	太良町の竹崎地区など 2 市町へ、漁業集落排水の改築・更新工事への補助を実施。
	9,583/9,583	

### 3. 今後の取組方針

生活環境の改善及び公共用水域への水質保全を図るため、引き続き公共浄化槽等整備推進事業交付金、浄化槽設置整備事業費補助及び漁業集落排水事業を推進し、市町を支援する。

市町に対しては、人口減少や厳しい財政事情等の社会経済情勢を踏まえ、国の支援策の効果的な利活用を通じた事業の促進や、公共下水道区域から浄化槽区域への見直しによる事業の最適化など、技術的な助言・支援を行う。

また、浄化槽の適正な維持管理の促進等が図られるよう、県、市町、関係団体から構成される、浄化槽法に基づく協議会の設置に向けて取り組む。

## 1. 目指す未来の姿

有明海沿岸道路や佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道498号等の整備が進んでおり、九州佐賀国際空港や唐津港・伊万里港とともに、交流ネットワークが形成されている。

滑走路延長等で海外路線が増える九州佐賀国際空港を中心に、筑後・佐賀エリアが有明海沿岸道路で結ばれて北部九州の新たな発展軸として重要な役割を果たしている。

鉄道やコミュニティバス等の公共交通が地域の移動手段として維持されており、住民や国内外からの観光客の交流が盛んになっている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 交通	① 未来を拓く幹線道路ネットワークの整備		4年間において、以下の区間の供用などを目指す 【Tゾーン】 (仮称) 佐賀 J C T 部の工事着手 佐賀道路の (仮称) 佐賀 J C T ~ (仮称) 嘉瀬北 I C 間の整備推進 【I C アクセス道路】 東与賀佐賀線、鳥栖朝倉線の供用 国道204号 (松島工区) の工事着手	・鳥栖朝倉線の供用 ・国道204号 (松島工区) の新規事業化	・東与賀佐賀線の供用 ・小郡鳥栖南 SIC の供用	

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	实 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 交通	② くらしに身近な道路の整備	県道の改良率の増加を目指す				
		73.2%	73.4%	73.6%		
		交安法指定通学路の整備率の増加を目指す				
		79.8%	80.1%	80.3%		

未来の姿	交	(1) 交通	① 未来を拓く幹線道路ネットワークの整備
------	---	--------	----------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
4年間において、以下の区間の供用などを目指す  【Tゾーン】 (仮称) 佐賀 JCT 部の工事着手 佐賀道路の (仮称) 佐賀 JCT ~ (仮称) 嘉瀬北 IC 間の整備推進  【ICアクセス道路】 東与賀佐賀線、鳥栖朝倉線の供用 国道 204 号 (松島工区) の工事着手	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥栖朝倉線の供用</li> <li>・国道 204 号 (松島工区) の新規事業化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東与賀佐賀線の供用</li> <li>・小郡鳥栖南 SIC の供用</li> </ul>		
実施状況					
<p>人やモノの交流の促進に向けて、広域幹線道路（有明海沿岸道路、佐賀唐津道路、西九州自動車道等）を基軸とした幹線道路及びインターチェンジへのアクセス道路について、地元を含めた関係者の協力を得ながら、事業の進捗に取り組んだ。</p> <p>インターチェンジアクセス道路について、令和 6 年 9 月に県道東与賀佐賀線の供用開始を行った。また、令和 5 年度にインターチェンジアクセス道路となる県道鳥栖朝倉線の供用開始を行い、小郡鳥栖南スマートインターチェンジは令和 6 年 6 月に NEXCO により供用開始された。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	道路改良 1,537,564/2,229,805	広域幹線道路※1（有明海沿岸道路、佐賀唐津道路）及びインターチェンジへのアクセス道路（東与賀佐賀線、国道204号）の整備を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を7年度に繰越。
	道路改良 (令和6年度国補正) 15,334/2,525,200	
	道路改良 (令和5年度国補正) 2,095,900/2,095,900	
2	直轄道路事業負担金 1,968,038/1,968,043	直轄事業の有明海沿岸道路（大川佐賀道路）、佐賀唐津道路（多久佐賀道路（I期））、西九州自動車道（伊万里道路、伊万里松浦道路）及び直轄国道（国道3号、34号など）整備に対する負担金。
	直轄道路事業負担金 (令和6年度国補正) 636,333/636,336	
3	道路整備交付金事業 (防災・安全交付金) 2,030,209/3,818,516	幹線道路※2（国道204号（瀬戸工区）、国道207号（西葉工区）他3箇所）の整備を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を7年度に繰越。
	道路整備交付金事業 (防災・安全交付金) (令和5年度国補正) 605,923/607,376	

### 【用語説明】

#### ※1 広域幹線道路

広域道路ネットワークの骨格となるとともに、県内外の主要都市を連絡する道路。

#### ※2 幹線道路

広域幹線道路を補完して幹線道路ネットワークを形成する道路。

## 3. 今後の取組方針

有明海沿岸道路などの基軸となる広域幹線道路ネットワークの整備に重点を置いて取り組む。

特に、九州佐賀国際空港や佐賀県医療センター好生館へのアクセス強化を図るため、有明海沿岸道路と佐賀唐津道路が交差するエリア「Tゾーン」を重点的に整備する。

広域幹線道路を補完する幹線道路及びインターチェンジアクセス道路の整備については、広域幹線道路ネットワークとの関連性、緊急性を考慮しながら整備を進める。

未来の姿	交	(1) 交通	② くらしに身近な道路の整備
------	---	--------	----------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
県道の改良率の増加を目指す	73.2%	73.4%	73.6%		
交安法指定通学路の整備率の増加を目指す	79.8%	80.1%	80.3%		
実施状況					
県管理道路の利用者の安全・安心で快適な道路環境を確保するため、歩道整備など日常生活に密接なつながりを持つ県管理道路の整備を実施。  2024年度までに、交安法指定通学路（平成29年3月13日指定の県管理道路482.6km）の整備率は80.3%となり、また、県道の改良率は73.6%となった。					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	道路橋りょう補助事業 3,957,502/6,778,913	令和3年通学路の緊急合同点検における要対策箇所である佐賀外環状線他35箇所の歩道整備など安全対策を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を7年度に繰越。
	道路橋りょう補助事業 (令和6年度国補正) 7,900/963,689	
	道路橋りょう補助事業 (令和5年度国補正) 1,294,012/1,296,804	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	交通安全施設 1,516,645/1,691,199	交通安全総点検を計画的に実施しながら、歩道の段差のスロープ化や視覚障害者誘導用ブロックの設置など、ユニバーサルデザインを考慮した歩道整備を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を7年度に繰越。
3	道路整備交付金事業 (防災・安全交付金) 2,030,209/3,818,516	通学路交通安全プログラムに基づく江上光法停車場線他3箇所の要対策箇所の歩道の整備などの安全対策を実施。 日常生活に密接なつながりを持つ加倉仮屋港線他5箇所の県管理道路の整備を実施。
	道路整備交付金事業 (防災・安全交付金) (令和5年度国補正) 605,923/607,376	事業完了が翌年度となるため、一部を7年度に繰越。

### 3. 今後の取組方針

歩行者や自転車利用者の安全性向上などを図るため、道路利用者と交通管理者で連携して歩道や自転車通行空間などの整備を進める。

市町において定期的に学校関係者や警察、道路管理者などで実施した通学路の合同点検における要対策箇所を通学路交通安全プログラムに基づき、重点的に整備する。

令和3年緊急合同点検の要対策箇所について、令和6年度末に9割（573箇所）で本対策が完了した。残りの要対策箇所についても、地元等の協力を得ながら進捗を図っていく。

引き続き、交通安全総点検を実施し、併せて歩道の段差のスロープ化や視覚障害者誘導用ブロックの設置など、ユニバーサルデザインを考慮した歩道整備に取り組む。

渋滞の緩和や道路利用者の利便性向上を図るため、日常生活に密接なつながりを持つ県管理道路の整備を推進する。

## 1. 目指す未来の姿

スタートアップや成長産業の育成・集積が進み、DX・GXの推進とともに、地域資源を活用したビジネス、中小企業や伝統産業の新たなチャレンジが活発化。これらを通じて、新たな価値を生み出すとともに、その価値を創り出す人材が集い、活躍している。

園芸・畜産を軸に「磨き、稼ぎ、つながる農業」が展開され、林業・水産業を含めブランド化やスマート化が進んでいく中で、持続可能な経営スタイルが確立し新たな担い手を呼ぶ好循環が生まれている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 雇用・労働	① 産業人材の育成・確保 と多様な人材が活躍する 職場づくりの支援	採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す				
		45.8%	40.5%	41.7%		

未来の姿	挑	(1) 雇用・ 労働	① 産業人材の育成・確保と多様な人材が 活躍する職場づくりの支援
------	---	---------------	-------------------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す	45.8%	40.5%	41.7%		
実施状況					
<p>建設業の人材確保に向けて、将来の担い手となる工業系高校生への建設業合同企業説明会や出前教室、小学生の親子への現場体験会などを開催した。</p> <p>技術力向上のための支援及び人材育成のための各種セミナーを実施するとともに、生産性向上に向けて建設現場に必要なＩＣＴ機器導入経費への補助を実施した。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	建設業担い手確保推進事業 (デジ田交付金)	<p>小学生親子を対象に、建設現場体験会を実施。</p> <p>中学生をメインターゲットとした電子コミックを制作し、ウェブサイトで公開。</p> <p>工業系高校生と建設業界で働く先輩との意見交換会を3回、基礎講座を3回実施。</p> <p>工業系高校を対象に、県内2会場で建設業の合同企業説明会の開催やＩＣＴ施工体験を実施。</p> <p>事業完了が翌年度となるため、一部を7年度に繰越。</p>
	9,232/17,234	
2	建設業基盤強化支援事業	<p>若手就業者向けセミナーを2回、経営者向けセミナーを1回実施。</p> <p>建設業者の技術力強化に向け、建設業に係る資格の取得に要する経費に対する補助を110事業者に実施。</p>
	11,295/12,037	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	建設DX加速化事業費補助 (デジ田交付金)	建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事に必要な機器導入に要する経費に対する補助を15事業者に実施。
	40,000/40,000	
4	材料試験センター整備	佐賀総合庁舎別館にある材料試験センターの移転に伴い移転先の地質調査及び基本・実施設計を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を7年度に繰越。
	13,365/23,700	

### 3. 今後の取組方針

多様な人材が建設業に就職するよう工業系高校生へのICT施工体験などの取組を継続し、人材確保を推進するとともに、建設業を支える若手就業者等を育成する建設業者を支援する。

働き方改革や生産性の向上を進めるとともに、担い手の育成・確保に向けた取組を引き続き実施する。

また、若者に加え女性や外国人を含む多様な人材の確保に向け、専門技能研修や安全衛生教育、女性の活躍を推進するネットワークの立ち上げなど新たな担い手確保の取組を実施する。

## 1. 目指す未来の姿

人々が地域の歴史や文化、自然、豊かな食、伝統など、唯一無二の素晴らしさに気付き、大きな誇りを感じるとともに、自発的な地域づくりが進んでいる。

国籍や民族などの異なる人々が、文化的背景や多様な価値観の違いを尊重しながら地域の一員として活躍する多文化共生の社会が創られている。

佐賀が持つ本物の価値がデザインやコラボの手法で広く情報発信され、そこに惹かれた人々が世界中から佐賀県を訪れている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 地域づくり	② 快適で暮らしたくなるまちづくり	人口減少が予測される中、現状の市街地内の人口維持を目指す				
		37.7 万人	37.5 万人	37.1 万人		

未来の姿	輝	(1) 地域づくり	② 快適で暮らしたくなるまちづくり
------	---	-----------	-------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
人口減少が予測される中、現状の市街地内の人団維持を目指す	37.7万人	37.5万人	37.1万人		
実施状況					
<p>地域の特性を生かした快適で暮らしたくなるまちづくりに向けて、まちなかの道路（街路）の無電柱化、通学路の歩道整備のほか、肥前鹿島駅周辺の道路（街路）やロータリーの設計などに取り組んだ。また、令和6年8月には、新たな歩道空間「さが維新テラス」が佐賀駅南に完成した。</p> <p>都市公園では、佐賀城公園の東濠の整備や吉野ヶ里歴史公園の官民連携によるアウトドア環境の整備など、各公園の個性や歴史的価値を活かした公園の整備に取り組んだ。</p> <p>県内各地の歴史的な景観や建造物を守り育てるため、市町への景観セミナーや佐賀県遺産の認定、佐賀らしい景観や佐賀県遺産についての情報発信などを行い、景観づくりに取り組んだ。</p> <p>2024年度の市街地内的人団は37.1万人となっている。2022年度から県全体の人口が約1.2万人減少する中、市街地内的人団は、37.7万人から0.6万人減少した。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	無電柱化推進計画事業 738,919/1,124,959	城内線（4工区）他4路線で無電柱化を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を7年度に繰越。
	無電柱化推進計画事業 (令和6年度国補正) 550/20,100	
	無電柱化推進計画事業 (令和5年度国補正) 186,200/186,200	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	街路整備事業（通学路対策）	神野町八戸溝線（3工区）他3路線について通学路の歩道整備など安全対策を実施。
	599,634/895,455	事業完了が翌年度となるため、一部を7年度に繰越。
3	街路整備事業（まちなかウォーカブル）	様々な活用ができ、人々が憩い、集うことができる空間づくりに向けて、佐賀駅南の東側歩道（さが維新テラス）の整備を実施。（令和6年8月完成）
	231,125/299,458	事業完了が翌年度となるため、一部を7年度に繰越。
4	肥前鹿島駅周辺整備	むしろこれから鹿島・太良プロジェクトにおける肥前鹿島駅周辺整備において、肥前鹿島駅に接続する道路（街路名：鹿島駅組知線及び鹿島駅城内線）及びロータリーの設計を実施。
	20,973/56,910	事業完了が翌年度となるため、一部を7年度に繰越。
5	公園整備交付金事業 (社会資本整備総合交付金)	佐賀城公園の用地補償（旧NHK佐賀放送会館）、東濠の整備を実施。
	738,899/1,051,148	事業完了が翌年度となるため、一部を7年度に繰越。
6	吉野ヶ里歴史公園拠点整備事業（令和5年度国補正） (デジ田交付金)	公園利用者のニーズが高いカフェ、レストランなどの飲食機能と物販機能を有する交流拠点施設やその他の施設整備に着手。
	355,253/964,700	事業完了が翌年度となるため、一部を7年度に繰越。
7	ARKS維持管理運営事業 (デジ田交付金)	近隣の保育園児の外遊びなど県民の日常利用の拡大や、歩くライフスタイルの推進を図り、R6年度は、地元商店連盟主催のナイトシネマや、まち歩きイベント等のイベントを官民で30回開催。
	10,364/11,196	
8	美しい景観づくり推進事業	市町の景観行政を推進するため、市町職員へのセミナーや景観のフォトコンテストを実施。
	40,276/50,336	佐賀県遺産の認知度向上、活用促進のため、佐賀県遺産カードラリーや遺産を特別公開するオープンデーなどを実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を7年度に繰越。

### 3. 今後の取組方針

今後も、地域特性を活かし個性あふれ、快適で暮らしたくなるまちをつくるために、道路（街路）や公園などの都市施設の整備と活用に取り組む。

道路（街路）については、良好な都市環境を形成するため無電柱化や通学路対策に取り組むとともに、駅周辺の整備については、その空間の活用が地域の価値の向上につながるよう、取り組む。

吉野ヶ里歴史公園などの都市公園については、それぞれの個性や歴史的価値を活かした整備により「OPEN-AIR佐賀」や「歩くライフスタイル」を推進していくとともに、官民学が連携した取組も進める。

ARKSについては、イベントから日常使いまで広く県民の利用を推進する。

佐賀県の美しい景観を次世代に残し、地域づくりに活かすため、市町の景観づくりの進捗に応じた丁寧な支援や、佐賀県遺産の情報発信・掘り起こしなどに引き続き取り組む。

# 教 育 委 员 会



## 1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るために、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(2) くらしの安全・安心	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実	刑法犯認知件数の減少を目指す				
		約 3,900 件 (15~21 年の平均値)	3,750 件	3,978 件		

未来の姿	守	(2) くらしの安全・安心	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実
------	---	---------------	-----------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
刑法犯認知件数の減少を目指す	約 3,900 件 (15~21 年の 平均値)	3,750 件	3,978 件		
実施状況					
公立学校において、講師派遣等による薬物乱用防止教室を実施し、児童生徒への薬物乱用防止にかかる啓発等を行った。令和 6 年度の公立学校における薬物乱用防止教室の実施率は 100% であった。					

## 2. 主な事業の実績

事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容	
	事業内容	実績額 (千円)
1 学校保健研修会開催等事業 12/17	全ての公立学校において、講師（警察職員、学校薬剤師等）派遣等による薬物乱用防止教室を実施し、児童生徒への薬物乱用防止にかかる啓発等を行った。 (小学校 160 校、中学校 89 校、高等学校 36 校)	

## 3. 今後の取組方針

全ての公立学校において、学校保健計画の中に薬物乱用防止教室を位置づけている。今後も引き続き薬物乱用防止の啓発等について取り組んでいく。

## 1. 目指す未来の姿

年齢や性別、国籍、障害のあるなしといった様々な「ちがい」がある中で、それぞれが尊重しあい、自然に支え合っている。一人一人の痛みや想いに寄り添いながら多様な意見を取り入れて、佐賀らしい、やさしさのカタチである「さがすたいる」が広がって、誰もが自分らしくいきいきと暮らしている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(2) 健康	① 生涯を通じた健康づくりの推進	健康寿命の延伸を目指す (2032 年までに健康寿命を 1.5 年延伸)				
		男性 72.94 年 女性 75.47 年 (19 年)	— 公表は 3 年に 1 回	男性 72.43 年 女性 75.62 年 (22 年)		

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
健康寿命の延伸を目指す (2032年までに健康寿命を1.5年延伸)	男性 72.94年 女性 75.47年 (19年)	一 公表は 3年に1回	男性 72.43年 女性 75.62年 (22年)		
平均自立期間の延伸を目指す	男性 80.2年 女性 84.8年 (21年)	男性 79.9年 女性 84.6年 (22年)	男性 79.7年 女性 84.6年 (23年)		
実施状況					
<p>栄養教諭等の資質向上を目的とした研修会及び教諭等も対象とした食育推進研修会を開催し、食に関する指導の充実を図ったことで、健康に良い食事をしている児童生徒の割合は80%以上となった。</p> <p>また、エネルギー・原材料費が高騰する中、多くの学校で学校給食等に係る新たな保護者負担を求めることなく、これまで通りの栄養バランスや質・量が確保された給食等を提供することができた。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	栄養教諭等研修事業 471/751	栄養教諭、養護教諭等を対象に研修会を開催し、児童生徒への個別的な相談指導の進め方について講義を行い、栄養教諭等の資質向上を図った。 食育推進研修をオンラインで開催した。 食育月間リーフレット、早寝・早起き・朝ごはんチェックシート、食育動画の電子データの配布を行い、学校・家庭と連携した食育の推進に努めた。
2	学校給食費等支援事業 (令和5年度国補正) 9,568/20,379	エネルギー・原材料費価格の高騰が続いている中、給食等を提供する県立学校に対して原材料費高騰分等への支援を行うことにより、新たな保護者負担を求めることなく、これまで通りの給食を提供することができた。(夜間定時制高等学校5校、特別支援学校8校、県立中学校4校へ支援)
3	がん教育総合支援事業 640/696	がん教育に関する協議会において、佐賀県がん教育の取組の説明や小中高各1校ずつ指定している推進校の取組について協議を行い、その結果をもとに次年度以降の取組を検討した。(2回) がん教育指導者研修会を開催(約120名の教職員が参加)し、がん教育指導の資質向上を図った。 がん教育推進校(小中高各1校)及び県内約30校にがん経験者等の外部講師を派遣し、児童生徒のがんに関する正しい知識の普及を図った。

## 3. 今後の取組方針

栄養教諭が役割を認識し、学校全体で食育の推進ができるように、栄養教諭等研修会を開催し、食に関する健康課題を有する児童生徒への支援等、栄養教諭の資質向上を図るとともに周りの教職員にも食育の重要性を周知していく。さらに児童生徒が望ましい生活習慣を身に付けるために、学校・家庭・地域が連携した食育活動の充実を図る。

食育の推進にあたり、令和3年度に作成した「学校における食育の手引」の活用を推奨し、学校における食育活動の充実を図る。

児童生徒のがんに関する正しい知識の普及と健康観の涵養のために、今後もがん教育を推進していく。

## 1. 目指す未来の姿

スタートアップや成長産業の育成・集積が進み、DX・GXの推進とともに、地域資源を活用したビジネス、中小企業や伝統産業の新たなチャレンジが活発化。これらのことを通じて、新たな価値を生み出すとともに、その価値を創り出す人材が集い、活躍している。園芸・畜産を軸に「磨き、稼ぎ、つながる農業」が展開され、林業・水産業を含めブランド化やスマート化が進んでいく中で、持続可能な経営スタイルが確立し新たな担い手を呼ぶ好循環が生まれている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 雇用・労働	① 産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援	採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す				
		45.8%	40.5%	41.7%		

未来の姿	挑	(1) 雇用・労働	① 産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援
------	---	-----------	---------------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す	45.8%	40.5%	41.7%		
実施状況					
県内就職を支援する産業人材育成支援員を県立専門学科高校等へ配置し、進路セミナーの開催や県内事業所の見学、長期インターンシップの実施等の取組により、4年連続で県内就職率65%以上を達成することができた（令和3年度65.9%、令和4年度66.4%、令和5年度65.8%、令和6年度66.6%）。					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	未来SAGA産業人材育成プロジェクト推進事業	県立専門学科・総合学科高校等での産業教育を通して、地域産業を担う人材を育成する。 県立専門学科・総合学科高校20校と就職率の高い普通科高校2校及び学校教育課に1名ずつ計23名の支援員を配置した。 地元佐賀県で働くことの素晴らしさを伝えるセミナーを開催した。 県内事業所の見学、インターンシップの実施等、県内就職等の支援の充実を図り、県内事業所と学校との関係づくりを構築した。
	86,720/89,245	

## 3. 今後の取組方針

令和7年度から新たに未来SAGAキャリアサポート推進事業を実施し、キャリアサポーターを工業高校を中心に配置する。県内高校生の県内就職率の向上については、各学校における効果的な取組事例を共有するなど、キャリアサポーターの資質向上に資する連絡研修会の内容を充実させるとともに、教員と連携を深めながら、生徒・保護者に対し積極的に県内企業の情報提供を行っていく。

## 1. 目指す未来の姿

こどもたちは、学びや様々な体験を通して佐賀の自然や歴史を感じ、志豊かな若者となり、佐賀や世界で活躍している。県内の学校はそれぞれにある唯一無二の特色を活かし、その魅力を感じた県内外からの生徒で活気にあふれている。県内の高等教育機関から多くの専門的で多様な人材を県内事業所に輩出している。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
			2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
(1) 教育	① 志と誇りを高める教育の推進	将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合の増加を目指す				
		66.6% (全国 67.3%)	67.1% (全国 66.3%)	67.0% (全国 66.3%)		
	② 自分らしく学べる「さがん学び」の推進	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合の増加を目指す				
		小学 77.2% 中学 80.9%	小学 80.0% 中学 81.9%	小学 82.9% 中学 81.2%		

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 教育	③ 健やかな佐賀のこどもを育む教育の推進	全国体力調査における体力合計点について全国平均以上を目指す				
		小5男子 52.70 点 (52.28 点)	小5男子 52.78 点 (52.59 点)	小5男子 52.33 点 (52.53 点)		
		小5女子 54.73 点 (54.31 点)	小5女子 54.42 点 (54.28 点)	小5女子 53.98 点 (53.92 点)		
		中2男子 42.09 点 (41.04 点)	中2男子 42.32 点 (41.32 点)	中2男子 42.51 点 (41.86 点)		
		中2女子 48.88 点 (47.42 点)	中2女子 47.32 点 (47.22 点)	中2女子 47.30 点 (47.37 点)		
	④ 誰もが安心して学べる「さがすたいいるスクール」の推進	困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合の増加を目指す				
		小6 64.7%	小6 67.5%	小6 64.7%		
		中3 66.1%	中3 66.1%	中3 64.2%		
	⑤ 教育DXの推進と学びを支える環境づくり	主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に取り組んでいる学校の割合の増加を目指す				
		82.4%	87.0%	85.4%		
	学習評価や成績処理について、ICTを活用して、事務作業の負担軽減を図っている学校の割合の増加を目指す					
	90.5%	95.2%	95.2%			

未来の姿	志	(1) 教育	① 志と誇りを高める教育の推進
------	---	--------	-----------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
将来の夢や目標を持ってい る中学3年生の割合の増加 を目指す	66.6% (全国 67.3%)	67.1% (全国 66.3%)	67.0% (全国 66.3%)		
実施状況					
<p>県立高校の魅力や強みを磨き上げ、学校の魅力を積極的に発信することにより、県内外からの志願者を増加させ、学校の活性化を図るとともに、社会に有為な人材の育成・輩出を目指す唯一無二の誇り高き学校づくりを推進している。このことにより、県外から県立高校への入学者数は、令和7年度は209人となり、前年度(207人)より増加した。</p> <p>また、さがを誇りに思う教育の推進として、郷土学習資料の活用促進、県立高等学校における講演会、佐賀県児童生徒ふるさと学習コンクール等に取り組んでいるが、令和6年度は、「ふるさと佐賀への誇りや愛着がある生徒の割合」が79.7%で前年度(83.6%)より下がった。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	SAGA唯一無二の学校 魅力化実践事業 (デジ田交付金)	<p>唯一無二の誇り高き学校として県立高校の魅力を高め、県内外からの志願者を増加させるとともに、社会に貢献できる有為な人材の輩出を目指すため、特に魅力化を促進する県立高校(指定校全17校)に地域や企業等から構成される学校魅力強化委員会を設置し、魅力づくりについての熟議を行った。地域ならではの資源や人材を活用した特色ある教育プログラムを実践するなど、学校の魅力化に取り組んだ。</p> <p>学校魅力化アドバイザーによる各学校への定期的な伴走支援を行うとともに、P D C Aサイクル構築のための高校魅力化評価システムの活用、地域との協働活動に向けた研修会を実施した。</p> <p>県外から県立高校への入学者数は、令和7年度は209人となり、前年度(207人)より増加した。</p>
	40,688/42,649	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	SAGAハイスクール プロモーション事業	<p>県立高校の特色や魅力について積極的かつ効果的に情報を発信することにより、県内外からの進学を促進し、唯一無二の誇り高き学校づくりを推進した。</p> <p>「高校進学説明会」を県内5会場で開催し、全体の参加者は2,405名であった。学校毎に専用ブースを設け生徒や保護者に直接説明を行うとともに、さらに詳しく個別相談を希望する方々のために個別相談会も行った。参加者アンケートの結果、高い満足度を得ることができた。</p> <p>オンラインによる高校説明会を開催し、オンデマンド動画の総再生回数は延べ36,602回（R6.6月～R7.3月）であった。県内外の中学生と保護者が進学先として県内高校の姿を具体的にイメージできるよう高校の教育活動や魅力をわかりやすく伝えることができた。</p>
	15,015/15,131	生徒の全国募集を促進するため、「地域みらい留学」に有田工業高校と唐津青翔高校が参画し、全国の生徒を対象とした合同説明会（18回開催。延べ288名参加）やオープンスクール（8回開催。延べ15組参加）等を開催した。
	4,459/4,463	令和7年度に「地域みらい留学」を通じて入学した生徒は、5名であった。令和4年度以降、「地域みらい留学」を通じて入学した生徒数の合計は16名となった。
	SAGAハイスクール プロモーション事業 (デジ田交付金)	「地域みらい留学」を通じて全国から有田工業高校に入学する生徒への経済的支援を行った。
	2,810/3,092	また生徒の住まいの整備や日常生活の見守りを行うハウススターを配置することで、生徒が安心して高校生活を送ることができる環境を整備した。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	県立高校普通科改革 推進事業	<p>県立高校普通科において、高校の特色化や魅力化の促進を図るとともに、社会のニーズや生徒の興味・関心等を踏まえた教育の実現を図るため、学科・コースを新設する学校に対して、カリキュラム策定や校内体制の構築等に係る伴走支援を行った。</p> <p>チラシやPR動画を作成し、新聞広告や動画配信サイト、商業施設、学校ホームページなどで幅広く情報発信を行った。</p> <p>伊万里高校において、大学教授や各分野の専門家を講師として招聘し、最先端の学びに触れる機会を創出することで、未来の社会課題に対応する人材を育成するため、令和7年度から「MIRAI進学科」を新設することとした。</p>
4	さがを誇りに思う教育 推進事業	<p>児童生徒がふるさとへの誇りや愛着を持てるよう、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと佐賀に関する講演会を県立高校全40校で開催</li> <li>・佐賀の歴史や文化等を掲載した高校生向け郷土学習資料の増刷</li> <li>・中学生向け郷土学習資料の増刷</li> <li>・「佐賀県児童生徒ふるさと学習コンクール」を実施し、優秀作品を県ホームページで公開</li> </ul> <p>といった取組を実施した。県立高校の卒業予定者に実施したアンケートで、「佐賀に誇りや愛着を感じますか」という質問に対し、「ある」「どちらかといえばある」と回答した生徒の割合が79.7%（前年度83.6%）であった。</p>
5	キャリア教育支援事業	<p>各学校がキャリア教育の方針を明確にし、体系的・総合的な教育活動を実施した。</p> <p>基礎的・汎用的能力を構成する「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」の育成を目指し、社会人講師による講演や大学教員による出前講座などを全県立高校及び県立中学校で実施した。</p> <p>高校生を対象とした合同学習会を実施した。</p> <p>科学の甲子園の佐賀県代表選考会を実施した。</p> <p>佐賀大学と各種教育プログラム（高校生を対象とした「とびらプロジェクト（教師・社会・科学・アート・医療人）」等）を連携して実施した。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	SAGAマイスター ハイスクールプロジェクト推進事業 8,477/8,729	県立専門高校で、教員の指導力向上及び生徒の技術習得に重点的に取り組み、新しいニーズに対応した産業人材の育成を図った。 ・企業等の外部人材招聘による技術指導 ・先進校や全国産業教育フェア栃木大会の視察 ・指導力向上に向けた研修・視察等
	SAGAマイスター ハイスクールプロジェクト推進事業（強化費） 3,486/3,527	これらの取組により、各競技やコンテストにおいて上位進出、入賞を果たすことができた。
7	2024年度全国高校総体 北部九州大会開催事業 359,671/360,645	北部九州4県等で開催された令和6年度全国高校総体（佐賀県呼称：SAGAインターハイ）を通じて、佐賀への高い誇りと愛着を持った人材の育成を図った。 佐賀県では、令和6年7月23日から8月20日に6競技種目を開催し、高校生活活動を推進した。 参画した生徒の9割以上が達成感や満足感を得ており、高校生活活動推進委員会委員においては、達成感や満足感を「感じた」と回答した生徒の割合は100%であった。
	唐津青翔高校 TSUNAGARU プロジェクト事業 11,000/11,480	多様な生徒が唐津青翔高等学校に入学し、「未来」・「世界」・「地域」とつながりながら学び合う環境を提供することで、骨太でたくましい人材を育成するとともに、県外からの入学者増により学校及び地域の活性化を図るため、校舎のリノベーションに係る設計及び新たな学びの実現（eスポーツ）に向けた視察を実施した。
9	唐津地区における生徒の 生活環境整備事業 3,111/5,612	県内の離島及び県外出身生徒が県内の高校等に進学することができるよう、住まい等の生活環境整備を行った。 県内の離島出身の生徒2名を受け入れ、県内の高校への進学につなげることができた。

### 3. 今後の取組方針

県立高校と地域等との協働により、この学校でしか学ぶことができない教育活動を展開することで、生徒の資質・能力を育み、これから新しい時代に有為な人材を育成・輩出できるよう唯一無二の誇り高き学校づくりを推進していく。また、学校の魅力を積極的・効果的に発信することにより、県内外からの志願者を増加させ、学校の活性化を図る。

引き続き、県内各地区で高校進学説明会の開催やオンラインによる高校説明会を行うとともに、県外募集を強化することで、県内外からの進学を促進していく。また、学校・地域・県教育委員会の連携・協力体制を構築し、「地域みらい留学」を活用した全国募集や学校魅力化に係る取組などを推進することで、県内外からの進学を促進していく。

普通科改革を推進し、学科等の改編を行うことで、多様化する生徒のニーズに対応するとともに、高校の特色化・魅力化を図ることで、県内外からの進学を促進していく。

さがを誇りに思う教育の推進については、小・中・高等学校の発達段階に応じた郷土学習の継続を促すとともに、中・高等学校に対しては郷土学習資料及び郷土学習映像資料の活用促進並びに児童生徒が学んだ郷土学習の成果を募る企画の充実により、ふるさと佐賀への誇りと愛着を持ち、佐賀県のよさを語ることができる人材の育成に取り組んでいく。また、その郷土学習の成果を発表する場として、「佐賀県児童生徒ふるさと学習コンクール」を実施し、表彰式や作品展示を行う。

キャリア教育支援事業については、生徒質問用紙の「学校での1年間の学習や行事を通して、将来の進路(職業)について考えることができたか」の項目で「できた」「ある程度できた」と回答した県立高校3年生の割合を100%とするため、学校内外での取組の充実、改善を目指す。具体的には、生徒合同学習会の内容の充実、科学の甲子園の県代表校が全国大会で上位入賞できるように支援するなど、取組の充実を図る。

令和8年度に開催される全国産業教育フェア佐賀大会に向け、競技大会やコンテストでの上位入賞を目指し、教員の指導力向上及び生徒の技術習得に継続して取り組んでいく。

唐津青翔高校 TSUNAGARU プロジェクトについては、「e スポーツ学科」など新たな学びの実現に向け、校舎のリノベーションや交流拠点(寮)の整備を進めていく。

唐津地区における生徒の生活環境整備については、県内の離島出身生徒に加え、令和7年度からは新たに県外出身生徒の受け入れを開始するとともに、整備内容の充実を図ることで、県内高校等への進学を促進していく。

未来の姿	志	(1) 教育	② 自分らしく学べる「さがん学び」の推進
------	---	--------	----------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合の増加を目指す	小学校 77.2% 中学校 80.9%	小学校 80.0% 中学校 81.9%	小学校 82.9% 中学校 81.2%		
実施状況					
<p>全国学力・学習状況調査及び佐賀県小・中学校学習状況調査を活用した新しい検証改善サイクルを構築し、「主体的・対話的で深い学び」、「単元・題材で身に付ける力を明確にした授業づくり」を視点とした授業改善の推進、学力向上に向けた組織的取組、家庭学習の充実のための取組、少人数指導やチームティーチングによるきめ細かな指導体制の整備などを行った。「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合」は、小学校では前年度を上回った。</p> <p>また中高生の海外での挑戦を応援するとともに、県内においても多様な文化や価値観を理解し、主体的に行動できる人材の育成や帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援を推進している。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	小学校第6学年における少人数学級の実施	<p>令和3年3月の義務標準法の改正を踏まえ、国は、令和7年度までに小学校35人学級を計画的に整備する。令和6年度は、小学校第5学年の学級編制の標準を国が35人に引き下げるため、国に先駆けて小学校第6学年（1クラス36人以上の学級）における少人数学級を実施（対象校24校）し、よりきめ細かな指導のための環境整備を行った。</p> <p>この結果、令和6年度に教員に行ったアンケート項目「児童が落ち着いた環境で授業を受けることができた」において、「十分にできている」と回答した学校は21校、「おおむねできている」と回答した学校は3校であり、肯定的な回答は100%であった。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	中学校第1学年の小規模学級又はチームティーチングによる指導の選択制	<p>中学校第1学年（1クラス36人以上の学級）における小規模学級（R5 16校→R6 9校）又はチームティーチング（R5 10校→R6 14校）による指導の選択制を行った。</p> <p>令和6年度に教員に行ったアンケート項目の「個別の学習支援が必要な生徒に対して、きめ細かな指導ができた。」では、「そう思う」と回答した学校は75%（前年度70.8%）であり、未配置3校を除く20校が回答している。「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と肯定的に回答した割合は100%である。</p>
3	全国学力・学習状況調査を活用した学力向上対策事業	<p>佐賀県小・中学校学習状況調査を全国学力・学習状況調査と同日に実施し、調査対象学年と教科を絞り込み、両調査結果の一体的分析と、児童生徒への指導・支援の充実を図ることにより、学力向上対策の新しい検証改善サイクルを構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 佐賀県学力向上対策検証・改善委員会の開催（1回実施）</li> <li>・ 小中連携による学力向上推進地域研究指定（2中学校区4校） (小学校：2校、中学校：1校、義務教育学校：1校)</li> <li>・ 授業改善に向け、話し合う活動に焦点を当てた授業改善の資料を作成</li> <li>・ 家庭学習の充実に向け、教師用「家庭学習の指導の手引き」を作成</li> </ul>
4	学びのSAGAアクティブ推進事業	<p>佐賀県の公立小・中学校及び義務教育学校の児童生徒の学習状況を把握・分析し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。</p> <p>佐賀県小・中学校学習状況調査に係る業務（作問、配達、採点、結果入力、分析など）を業者委託することにより、教員の負担軽減を図るだけでなく、業者から詳細な調査分析結果が提供され、各学校における指導改善の充実を図ることができた。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
5	家庭・地域の教育力向上 推進事業	児童生徒自身が計画を立てて学習をする態度や家庭学習に取り組む時間は、全国と比較して短い状態が続いており、本県の課題と認識している（令和6年度調査における1時間以上の家庭学習に取り組む児童生徒の割合：小学校47.4%、全国平均54.6%／中学校48.9%、全国平均64.3%）ことから、「家庭学習の手引き」を作成し、市町立小中学校等の保護者に配布を行った。
	834/1,059	
6	放課後等補充学習支援 事業	学習内容の定着が十分に図られていない生徒のため、15市町の全62中学校及び義務教育学校において、放課後や長期休業中の補充学習を実施した。また、参加生徒の実態に応じた教材の活用などの優良取組事例を県教育委員会ホームページにて紹介した。
	9,989/13,020	
7	ICT活用教育支援事業	全県規模でのICT活用教育の推進を目指し、様々な研修を実施することで、管理職のリーダーシップ、教職員の指導力向上、児童生徒の情報活用能力の育成を図った（初任者研修、管理職研修、推進リーダー研修、教科別授業研修会）。 県内中高生および教職員を対象に魅せる動画、プレゼンテーションに関するセミナーを実施し、ICTを活用した情報発信力や創造力の向上を図った。さらに、セミナーでの学びを生かし、高校生を対象に「バズる動画&プレゼンテーション」コンテストを実施した。
	34,918/35,645	
8	小・中・高を通じた英語 教育強化事業	県内全ての市町立学校、県立学校に英語デジタル教材「SAGA eスタディ」を提供し、児童生徒の英語力測定、学習ツールとしての活用を推進した。 県内英語科教員による児童生徒の英語力向上に資する研究を行うとともに、その実践として小・中・高において各1回の公開授業を実施し普及促進を図った。また、公開授業のダイジェスト動画をホームページ（SAGA Eコネクト）に掲載し県内外に発信し好事例の横展開を図った。
	13,565/13,716	

事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
9 グローバル社会で生きぬくSAGA人材づくり事業 43,573/45,775	留学・海外研修に必要な経費を一部助成し、中高生の留学等参加促進を図った。（留学6人、海外研修71人）留学生の受入（長期8人、短期1人、ウクライナ避難民1人）の他、県内学校と海外の交流先とのマッチングを行い、新たに13校で国際交流活動が実現した。授業で学んだ外国語を実際に活用する機会である体験的外国語活動に延べ2,344人の小中高生が参加し、コミュニケーション力の向上や外国語学習への意欲向上が図られた。大韓民国（全羅南道）との中学生及び教職員の相互交流を実施した。
10 帰国・外国人児童生徒教育の推進支援事業 6,151/7,865	帰国・外国人児童生徒等が日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるよう、日本語指導担当教員を新たに唐津市内小学校へ1人配置し、県北部地区の指導体制強化を図った。帰国子女等対応非常勤講師を延べ103人配置し、個々の児童生徒の状況に応じた日本語指導を実施した。また、非常勤講師を対象とした研修会を年2回開催し、指導力の向上を図った。各市町教育委員会の指導主事を対象とする研修会を実施し、学校に対する日本語指導を必要とする児童生徒への支援や対応について共通理解を図った。

### 3. 今後の取組方針

令和7年度は、対象の学年（令和6年度に小学校第6学年）の生徒が引き続き同じ教育環境で学校生活を送ることができるよう、中学校第1学年（1クラス36人以上の学級）における少人数学級を導入するとともに、中学校第2学年には小規模学級又はチームティーチングによる指導の選択制を導入し、きめ細かな教育環境の整備を図る。

主体的・対話的で深い学びを意識した児童生徒主体の授業づくりが十分にできているとは言えないとため、教育センターと連携し、スーパーティーチャー（S T）に学ぶ講座において、「単元を通した授業改善」、「児童生徒主体の授業づくり」を具現化した公開授業を依頼し、内容の周知を図る。

学力向上に向けた管理職のマネジメントに関し学校間に差があるため、管理職のマネジメントに係る研修（オンデマンド）の内容に、大学教員による組織マネジメントに関する理論と県内校長の具体的な実践例を盛り込み、研修の充実を図る。

学力向上対策コーディネーター研修会において、全国学力・学習状況調査及び佐賀県小・中学校学習状況調査を活用した同一学年及び同一児童生徒の経年変化分析について説明を行うとともに、

教育センターと連携し、教育センターの研修講座及び学校支援における内容にも、一体的な分析の方法・演習を加えることで、各学校における学力向上に向けた新しい検証改善サイクルの確立につなげる。

「教師用家庭学習指導の手引き」を活用し、家庭学習についての指導における学校の共通理解を図るとともに、児童生徒の自主的・計画的な家庭学習につなげる。

県内全域でのＩＣＴ活用教育の推進を目指し、引き続き様々な研修（他県の好事例、先進的活用実践事例等）を実施することで、管理職のリーダーシップ、教職員の指導力向上、日常的な児童生徒の端末活用の促進に繋げていく。授業支援ソフトのクラウド化については、全ての県立高校・中学校（彩志学舎中を除く。）にクラウド型授業支援ソフトを導入し、利用の普及促進を図る。

魅せる動画、プレゼンテーションに関するセミナーは中学校へも広く周知し、高校生のみならず、中学生の情報活用能力向上にも繋げていく。

英語デジタル教材については、授業での活用、児童生徒の自主的な活用促進とともに、各校種（小・中・高）での公開授業を通じて、1人1台端末やデジタル教科書の活用に関する優れた実践事例を発信し、教員の指導力を高める取組を進め、児童生徒の英語能力把握、英語力向上、授業改善を図る。

留学等により、語学だけでなく、文化の違いや多様な価値観を学ぶ経験は、語学力の向上や国際意識の涵養を図る上で有為であるため、引き続き、中学生及び高校生の留学等の支援を促進していくとともに、国際交流に関わる機会が増えるよう、留学生の受入促進や学校交流の活性化に取り組む。また、体験的外国語活動については、より効果的なものになるよう改善を図っていく。

今後、帰国・外国人児童生徒等が増加することを見据え、日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する学校において、十分な日本語指導を受けることができる体制の構築を一層進めていく。

未来の姿	志	(1) 教育	③ 健やかな佐賀のこどもを育む教育の推進
------	---	--------	----------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
全国体力調査における体力合計点について全国平均以上を目指す ※（ ）内の数値は全国平均値	小5男子 52.70点 (52.28点) 小5女子 54.73点 (54.31点) 中2男子 42.09点 (41.04点) 中2女子 48.88点 (47.42点)	小5男子 52.78点 (52.59点) 小5女子 54.42点 (54.28点) 中2男子 42.32点 (41.32点) 中2女子 47.32点 (47.22点)	小5男子 52.33点 (52.53点) 小5女子 53.98点 (53.92点) 中2男子 42.51点 (41.86点) 中2女子 47.30点 (47.37点)		

### 実施状況

SAGA部活推進事業として、市町において部活動の休日移行等の実践研究に取り組むとともに、県においても県内市町と連携・情報共有しながら、部活動改革に取り組んだ。また、スペシャルコーチや授業協力者の派遣により、専門的な指導が充実した。さらに、子どもの体力向上に向けた事業等の実施により、全国体力調査における体力合計点が、調査対象の小学校5年生女子及び中学校2年生男子で全国平均を上回ることができた。

また、各校の管理職や人権・同和教育担当者等を対象とした研修会を開催し、人権教育推進者の果たすべき役割や具体的な指導方法について周知徹底を図った。このことにより各学校の管理職や人権・同和教育担当者等の人権教育に関する認識が深まるとともに、人権意識が高まり、豊かな人権感覚を身に付けることができる学びの場の保障につながった。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	S A G A 部活推進事業	指導者の確保や資質向上等に取り組んだ。（民間委託業者による指導者 9 名発掘及び 2 件マッチング、オンデマンド型及び参集型での指導者研修の実施、全国大会等上位入賞者知事報告会の実施） 部活サポーターの派遣を行うことで、専門の指導を受けることによる生徒の競技力向上や教職員の負担軽減につながった。（高等学校 15 校・全 20 名） S A G A 部活プランディング戦略により、保護者等にも共感を得やすいキャッチフレーズやロゴマーク等の制作に取り組んだ。
	9,727/10,227	
	S A G A 部活推進事業費 (特定政策推進費)	
	5,414/6,581	世界で活躍されたスペシャルアスリートや元日本代表で現在指導者として活躍しているスペシャルコーチを招聘し、専門的な指導を受けたことで、生徒たちのやる気につながるなどの効果があった。 地域スポーツクラブ活動体制整備事業を活用した実践研究を 4 市町で実施し、その取組は他市町の部活動改革に対する取組のモデルとなった。（佐賀市、多久市、基山町、白石町：休日の地域移行）
2	子どもの体力向上推進事業	「令和 5 年度佐賀県子供の体力・運動能力調査」の結果をもとに、学校で改善に役立つ具体的方策の提案、支援（体力向上優良校等の表彰、スポーツチャレンジ）を行うことにより、全国体力調査における体力合計点が、調査対象の小学校 5 年生女子及び中学校 2 年生男子で全国平均を上回ることができた。
3	学校体育スポーツ推進事業	授業協力者として専門の指導者を小中学校へ派遣したことで、子どもが楽しくスポーツを学べる環境を提供でき、また、教職員の指導力向上にもつながった。 小学校 15 校の体育授業や中学校 16 校の武道及びダンスの授業に授業協力者を派遣した。
	1,293/1,420	
	1,546/1,680	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	体育・保健体育指導力向上事業 487/555	教職員の体育・保健体育指導力向上を図るために作成した「体育・保健体育指導ハンドブック」の活用を進めていく。ハンドブック活用校を指定し、学習指導要領のねらいに則った指導法を普及させるとともに教職員の指導力向上を図った。(小学校2校、中学校1校、高等学校2校を指定)
5	クロストレーニングモデル事業 3,854/3,940	専門競技以外の競技を取り入れる「クロストレーニング」を行い、選手・チームのレベルアップを図るとともに、多角的にスポーツを観る「視野」を養い、「新たな可能性にチャレンジすること」ができる人材の育成を図った。専門以外の競技に取り組むことで自身の可能性が広がると感じた生徒の割合は87%と高く、クロストレーニングによる能力向上も確認することができた。当該事業で得た豊富なデータを様々な角度から検証・活用していくことで、「スポーツ科」の授業を充実させ、佐賀東高等学校の魅力アップ・唯一無二の学校づくりにつなげていく。
6	人権・同和教育充実事業 905/1,470	教職員（学校管理職、人権・同和教育担当者等）や行政職員（市町教育長、県教育委員会事務局職員等）を対象とした各種研修会を実施した。（7回開催 参加者数959人）部落差別（同和問題）をはじめ各種人権課題に関する最新の研修資料・教材を開発し、ホームページの周知・活用を促進した。全ての研修会において、県の新しい人権条例や「部落差別の解消の推進に関する法律」など差別解消を目指す法律を周知した。

### 3. 今後の取組方針

SAGA部活については、引き続き、県内市町と連携し、部活動改革における課題等の情報共有を行いながら取り組んでいく。また、特に喫緊の課題である指導者確保の強化と指導者の資質向上のための取組を進めていく。

SAGA部活の理念や必要性等を浸透させ、SAGA部活に対する共感を広げるために、県民への広報・周知活動の強化を図る。

たくさんの子どもが楽しく運動に取り組むことができるよう、各学校に対して「スポーツチャレンジ」を引き続き周知し、「スポーツチャレンジ」に取り組む学校・学級をさらに広げ、子どもの体力向上を図る。

専門の指導者である授業協力者の学校派遣や「体育・保健体育指導ハンドブック」の活用等による教職員の体育・保健体育指導力向上を推進し、子どもの体力・運動能力の向上に取り組んでいく。

クロストレーニングの効果検証等を通して、生徒が自ら考え、課題の解決を行い、競技力向上につなげるとともに、多角的にスポーツに関わる視点を養う。また、学校は、生徒の探求心を育むと同時に、スポーツ科の特色や魅力を高めた唯一無二の学校づくりにつなげていく。

人権・同和教育充実事業については、教職員の世代交代が急速に進んでいることから、ベテラン教職員の人権認識や人権感覚についてアップデートを図るとともに、若い世代の教職員の人権認識・人権感覚をより高めていくための研修を充実させる。また、オンデマンド配信等を取り入れながら、より多くの教職員、行政職員、関係機関・団体に人権の学びを届けていくとともに、職員研修資料・児童生徒向け教材の開発に取り組んでいく。

差別解消と人権確立をめざす法律や条例の整備が急速に進んでおり、令和6年3月に策定された「佐賀県人権施策基本方針」とあわせて周知徹底を図っていく。

未来の姿	志	(1) 教育	④ 誰もが安心して学べる「さがすたいいるスクール」の推進
------	---	--------	------------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合の増加を目指す	小6 64.7% 中3 66.1%	小6 67.5% 中3 66.1%	小6 64.7% 中3 64.2%		
実施状況					
<p>不登校対策では、社会的自立や学校復帰に向けて、不登校児童生徒一人一人の状況に応じた支援として、「スクールソーシャルワーカー活用事業」や「訪問支援による社会的自立サポート事業」等を行った。また、いじめ問題については、「いじめ対策等外部人材活用事業」等によりいじめの早期解決に向けた取組強化を行った。さらに、県内すべての公立学校の児童生徒が、スクールカウンセラーによるカウンセリングを受けることができる体制を整備して、児童生徒が抱える不安や悩み、様々な問題に対応した。</p> <p>特別支援教育の充実に向けては、鳥栖特別支援学校の開校準備や各校の教室不足改善に取り組むとともに、教職員等の知識や技能の向上、スクールバスの運行、医療的ケア児の支援としての看護師の配置に取り組んだ。</p>					

## 2. 主な事業の実績

事業名 決算額/予算額(千円)		事業内容
1	不登校対策総合推進事業 (特定政策推進費)	<p>不登校児童生徒の社会的自立や学校復帰に向けて、個々の状況に応じた支援の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県教育支援センター「しいの木」に指導員を配置 2人</li> <li>・県教育センターに教育相談の専門家を配置 2人</li> <li>・小・中学校が独自に校内に設置する別室に常駐する学校生活支援員を配置する市町に対する補助 13市町 27校</li> <li>・民間団体と協働による児童生徒に対する訪問支援 2,268回</li> <li>・スクールソーシャルワーカーの配置による関係機関との連携強化 25人 (総時間数 17,865 時間)</li> <li>・県教育支援センターに不登校対応コーディネーターを配置し、関係機関との連携強化</li> </ul>
	29,262/30,413	学校内外の機関等において相談・指導を受けた児童生徒数の割合が、小学校については 87.8%で目標の基準値 85.0%を上回ったものの、中学校については 79.5%で目標の基準値 81.0%を下回った。
	不登校対策総合推進事業 (旧重点課題対応費)	
2	不登校対策総合推進事業 (政策推進費)	
	89,983/92,453	
	18,750/21,095	
3	いじめ対策等外部人材 活用事業	<p>学校内外における問題行動、いじめ問題等、生徒指導上の諸課題の早期解決に向けた取組強化のため、元警察官を「生徒指導支援員」として学校に派遣し、専門的見地から教職員への助言や児童生徒への指導を行った。</p> <p>(配置人数 5人、配置場所 教育事務所・支所)</p>
	18,711/19,277	
4	スクールカウンセラー等 配置事業	<p>学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置した。</p> <p>スクールカウンセラーを公立小中学校及び県立学校に配置し、学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図った。</p> <p>(小学校) 56人 (総時間数 12,050 時間) (中学校) 57人 (総時間数 12,228 時間) (県立高校・特別支援学校) 13人 (総時間数 4,160 時間)</p>
	117,668/124,290	
	学校安全教室推進事業	教職員の防犯教育における指導力の向上や対応能力の向上を目指すために、防犯教育に関するオンデマンド研修を実施した。
	177/183	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
5	特別支援学校整備事業 (鳥栖特別支援学校) 39, 331/49, 917	令和8年4月の開校を予定している鳥栖特別支援学校の増築及び既存棟の改修を進めた。 特別支援学校整備事業（鳥栖特別支援学校）（継続費）について、事業完了が翌年度にまたがるため、364, 460千円を令和7年度へ繰越し。 <ul style="list-style-type: none"><li>・小中学部・特別教室棟、食堂・厨房棟等の増築及び既存棟の改修</li><li>・増築等に係る事前家屋調査</li></ul>
	特別支援学校整備事業 (鳥栖特別支援学校)（継 続費） 384, 061/748, 521	
6	特別支援学校整備事業 158, 988/218, 271	大和特別支援学校敷地内の安全対策、金立特別支援学校及び大和特別支援学校における教室不足改善に向けた整備を進めた。 特別支援学校整備事業について、事業完了が翌年度にまたがるため、57, 908千円を令和7年度へ繰越し。
	特別支援学校整備事業 (令和5年度国補正) 38, 110/40, 962	<ul style="list-style-type: none"><li>・金立特別支援学校 教室棟及び作業棟の新築等に係る設計</li><li>・大和特別支援学校 児童生徒の登下校時の安全確保のための工事（校内道路拡張、歩車分離）、仮校舎の設置</li></ul>
7	特別支援教育推進事業 27, 236/29, 521	教職員等の知識や技能の向上、各学校における適切な支援の推進を図るため、特別支援教育スキルアップ研修など各種研修を実施した。 特別支援学校の生徒の就労支援のため、企業現場での作業学習や就業体験を実施するとともに、ジョブティーチャーの派遣を行った。
8	県立特別支援学校におけるスクールバス運行事業 87, 608/88, 726	自力での通学が困難な県立特別支援学校の児童生徒の通学支援のため、6校（金立、大和、中原、伊万里、唐津、うれしの）において各1コースのスクールバスを運行した。
9	特別支援教育 エリアリーダー事業 —	小中学校のインクルーシブ教育の環境整備促進のため、特別支援教育エリアリーダーを県内3地域（中部、北部、西部）に配置した。 特別支援教育エリアリーダーの指導・助言により、困難事例への対応など学校現場の対応力を強化することができた。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
10	特別支援学校における 医療的ケア支援事業 120,785/122,266	医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職防止に資するため、計40人の看護師を配置する等、7校（ろう、金立、大和、中原、伊万里、唐津、うれしの）において看護体制を整備した。

### 3. 今後の取組方針

不登校対策については、不登校対策総合推進事業として、社会的自立や学校復帰に向けて、不登校児童生徒一人一人の状況に応じた支援に引き続き取り組んでいく。これまで、県教育センターに教育相談の専門家であるスーパーアドバイザーを配置していたが、これに代わり、令和6年度からはスクールカウンセラー及び教育センター教育相談業務への支援・指導・助言を行うスーパーバイザーを配置しており、引き続き県内教育相談体制の充実を図っていく。

いじめ問題については、専任の相談員による電話相談窓口を設置する等、いじめ問題に悩む児童生徒や保護者が相談しやすい環境を整備するとともに、いじめ防止のための研修会の開催等により教員の意識・対応力の向上に努めていく。

学校安全については、各学校の学校安全担当者を対象に、交通安全・防犯・防災・心肺蘇生法等に関するオンデマンド研修を実施し、危機対応に必要な知識を習得させ、児童生徒が生涯にわたって主体的に行動できるような安全教育を推進していく。

児童生徒の増加が著しい特別支援学校の整備を進め、教育環境の改善に努める。

引き続き特別支援教育スキルアップ研修など各種研修を実施し、教職員等の知識や技能の向上、各学校における適切な支援の推進を図る。また、校長に対する計画策定の要請や特別支援教育コーディネーターに計画作成についての講義を実施し、障害のある児童生徒に対する個別の指導計画の策定率（小学校、中学校、高等学校）の向上を図る。さらに、生徒の企業現場における作業学習を継続し、特別支援学校高等部の就職率（就職者の割合）の向上を図る。

スクールバスを引き続き運行し、対象となる児童生徒の通学を支援する。また、スクールバス運行事業者との長期継続契約を導入し、運転手不足の中、継続的な運行事業者の確保を図る。

特別支援教育エリアリーダーに代わり、これまで養成をしてきた地域の特別支援教育の核となる教員である特別支援教育アドバイザーを活用し、学校現場へのノウハウの定着、ひいては学校現場の対応力強化に努める。

引き続き医療的ケアアドバイザー（看護師）を配置し、学校の現状分析等を通じた運用面の工夫を行うなど、看護体制の充実を図る。

未来の姿	志	(1) 教育	⑤ 教育DXの推進と学びを支える環境づくり
------	---	--------	-----------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に取り組んでいる学校の割合の増加を目指す	82.4%	87.0%	85.4%		
学習評価や成績処理について、ICTを活用して、事務作業の負担軽減を図っている学校の割合の増加を目指す	90.5%	95.2%	95.2%		
実施状況					
<p>子ども主体の学びや教職員の働き方改革のもと、子どもに向き合う時間の確保や個別最適な指導の実現などを目的に、クラウド型授業支援ソフトやデジタル採点支援システムといった新たなシステムの検証や現在紙媒体で行っている服務管理等に関する業務のシステム化を行い、事務作業の負担軽減を図っている。</p> <p>また1人1台端末の活用については、教職員のニーズが高い授業公開研修や研究指定校による研究発表、実際にアプリケーションを使う研修を実施した。これらの取組により、教職員の意識改革が図られるとともに、児童生徒の主体的な学びにもつながっている。</p> <p>県立学校の校舎等の施設整備や長期保全整備、専門学科高校の実習設備の整備を行い、教育環境の充実を図った。</p> <p>教員の確保・育成では、大学3年生チャレンジ受験の導入や通常選考の早期化、秋選考などの効果により、一定数の教員を採用することができた。また、キャリアステージに応じた研修や職務別・課題別研修により、教員の資質や能力及び実践的指導力の向上を図った。</p> <p>また、教員業務支援員の配置により、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備した。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	SAGA教育DX スタートアップ事業	<p>佐賀県の教育DXの目指す姿である「誰もが いつでも どこでも自分らしく学べる佐賀県」の実現のため、現場課題を解決するシステムやツールの検証を行った。</p> <p>クラウド型授業支援ソフトを導入し、アプリと連携した効果的な授業展開を可能とした。</p> <p>デジタル採点支援システムを13校に導入し、採点業務の効率化に取り組んだ結果、使用者の72%が「採点時間が短縮された」と回答した。</p> <p>職員室でしかできない校務事務のテレワークを可能とするため、専用の端末を貸与し、遠距離通勤者、子育て世代、介護者を持つ教職員等が実際に活用を行った。</p>
	15,926/15,927	
2	GIGAスクール構想 支援事業	<p>佐賀県のICT活用教育を牽引するエリアリーダーを県内20名配置し、各学校の情報化推進リーダーに向けての情報提供や授業公開研修、スーパーティーチャーによる1人1台端末を活用した授業公開研修を行った。</p> <p>1人1台端末の活用状況調査（県独自調査）を行い、端末の活用が進んでいない学校を重点支援校と位置付け、対象学校に出向き研修を実施した。受講者の満足度は90%を超える高い結果となるとともに、支援を行った多くの学校で端末活用率の向上が見られた。また、令和6年度の活用状況調査（県独自調査）結果において、小学校6年生の「授業での活用」において、週3回以上使用した割合が64.4%で全国の59.5%を上回った。</p> <p>（GIGAスクール構想：1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子どもたちの資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現すること）</p>
	1,168/1,470	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	学習用PC整備関連事業 328,672/328,974	県立高校の生徒用学習用端末の整備、必要なライセンス等の調達、ヘルプデスク業務委託を通して、学校におけるICT活用教育推進に係る各種支援等を実施した。 ICT機器のトラブル等への迅速な対応、教職員の負担軽減等のため、ヘルプデスク現地員の配備やICT機器の機能強化等に取り組み、授業に専念できる一定の環境を整備した。
4	SAGAハイスクールDI人材育成事業（デジ田交付金） 53,280/54,463	県内企業等と連携して、将来佐賀で活躍するデジタル人材や起業家を育成するプログラムを実施した。受講生からは高い満足度を得ており、令和6年度は74名の受講生が修了要件を満たした。また、プログラムの集大成として、佐賀県高校生DI選手権大会を実施し、審査員からは今後の成長を期待する意見をいただいた。 ・ベーシックプログラム 講義講義（5月～11月 週1回程度）20回 特別講義（有明高専・佐賀大学）4回 ・アドバンストプログラム 講義（1月～2月 週1回程度）5回
5	次期教育情報システム整備事業 44,394/44,615	令和8年度末で利用期限となる「教育情報システム」について、令和9年度以降の利用に向け、当該システム及び周辺インフラ（ネットワーク、セキュリティ等）の整備に必要となる基本設計を行った。
6	公立学校情報機器整備事業（令和5年度国補正） 21,765/22,654	各市町で整備された「1人1台端末」の更新を行い、より一層の活用を促進し、個別最適な学びを実現する取組を加速させるため、市町の共同調達の支援及び費用の補助を行った。 ・市町の1人1台端末更新に係る費用について補助を行った。 ・視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒の障害に対応した入出力支援装置の県立学校への整備及び市町に対し補助を行った。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
7	奨学のための給付金事業	高校生等がいる低所得世帯に対して、奨学給付金を給付することにより、保護者の負担軽減に寄与した。また、物価高騰により増加した学用品等に係る負担軽減のため、上乗せ給付を行った。 ・全日制、定時制：(通常分) 2,332名、 (上乗せ分) 2,238名 ・通信制：(通常分) 71名、(上乗せ分) 68名
	297,809/298,948	
	奨学のための給付金事業 (令和5年度国補正)	
	13,551/13,597	
8	学校管理運営（中学校） (令和5年度国補正)	県立中学校、県立高等学校におけるエネルギー価格高騰に伴う保護者負担電気料の増額分に対して支援を行うことにより、保護者の負担軽減に寄与した。 ・中学校 4校 ・高校 32校
	419/461	
	学校管理運営（高校）（令和5年度国補正）	
	9,054/11,344	
9	長期保全整備事業（高校）（FM関係）	県立学校施設の老朽化対策として、24校で長期保全整備を実施した。 長期保全整備事業（高校）（FM関係）について、事業完了が翌年度にまたがるため、116,973千円を令和7年度へ繰越し。 ・高校 20校（特別教室棟屋根外壁改修設計及び工事、普通教室棟トイレ改修設計及び工事、自動火災報知・非常警報装置更新 等） ・特別支援学校 4校（外壁改修工事、寄宿舎トイレ改修等）
	846,026/1,002,145	
	長期保全整備事業（特別支援）（FM関係）	
	203,389/208,631	
	長期保全整備事業（特別支援）（令和5年度国補正）	
	61,900/94,414	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
10	校舎等施設整備事業（中学校） 1,397/2,464	教育環境の充実を図るため、県立学校の校舎等施設整備を実施した。
	校舎等施設整備事業（高校） 288,044/637,583	校舎等施設整備事業（高校）について、事業完了が翌年度にまたがるため、324,783千円を令和7年度へ繰越し。 ・中学3校（特別教室空調設備設置工事、電話交換設備更新） ・高校17校 (調理室空調設備設置工事、防球ネット建替工事設計等)
	校舎等施設整備事業（特別支援） 55,397/56,862	・特別支援学校6校
	校舎等施設整備事業（中学校）（令和5年度国補正） 30,667/38,232	（寄宿舎棟空調設備更新、生徒昇降口玄関屋根設置工事設計等）
	産業教育設備整備事業（投資） 162,392/164,280	教育環境の充実を図るため、専門学科高校の実験・実習設備の整備や更新を実施した。 ・高校14校（電子計算組織バージョンアップ、工業機械更新、調理実習設備更新等）
	産業教育設備整備事業 2,529/2,529	
12	教員業務支援員配置 事業費補助	市町立学校の教員が、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整えるため、教員の専門性を必要としない業務に従事する教員業務支援員の配置支援を行った。 令和6年度は申請のあった13市町に対して補助を行い、78校に95名が配置された。 配置校の教員の業務負担を軽減することができた。
	32,504/32,630	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
13	教員業務支援員配置事業 14,674/14,719	県立中学校及び特別支援学校の教員が、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整えるため、教員の専門性を必要としない業務に従事する教員業務支援員を配置した。 令和6年度は12校に12名を配置した。 配置校の教員の業務負担を軽減することができた。
14	佐賀県教育関係職員採用選考試験実施事業（行政的経費） 23,938/24,666	令和6年度実施「令和7年度教員採用選考試験」では、大学3年生チャレンジ受験の導入、大学・大学院推薦枠及び第一次試験免除要件の拡大に加え、通常選考の早期化（約1か月前倒し）や秋選考の効果もあり、一定数を採用することができた。 ・教員採用選考試験受験者数 791人 ・採用候補者名簿登載者数 小学校 211人 中学校 102人、 高校 51人 その他 45人 教員採用ホームページ、SNSでの情報発信を積極的に行うとともに、受験者及び合格者への丁寧な情報提供を行い、教員のイメージアップを図る取組を続いている。
15	経験年数別研修 918/1,035	経験年数別研修の中で、キャリアステージに応じた研修体系による資質能力の向上に取り組むことができた。また、教職員の職務や学校運営上の課題、教職員の希望等に応じて、実践的指導力の向上を図る研修が実施できた。 ・経験年数別研修の実施（対象者数） 初任者研修 318人、2年目研修 342人、 3年経験者研修 333人、中堅教諭等資質向上研修 154人 ・教育センター所管の職務別研修・課題別研修 （対象者数）職務別研修 774人、課題別研修 182人 ・教育センター所管の希望等研修（対象者数） 3,706人
	初任者研修事業 45,180/45,937	

### 3. 今後の取組方針

ICT活用による子どもの主体的で個別最適な学びの実現と、教職員の業務改善のため、今後、教育DXスタートアップ事業の取組を拡大して進めていく。具体的には、授業支援ソフトのクラウド化及びデジタル採点支援システムを、全県立高校・中学校（彩志学舎中を除く。）に導入し、積極的な活用に向けて推進していく。また、テレワークシステムは、実証を令和8年度まで継続し、その有用性と改善点を検証する。加えて、サポートサイトを開設し、研修マニュアルや研修動画の視聴、問い合わせ等、教職員を支援する環境を整え、各種システムの普及、展開促進を図る。

GIGAスクール構想支援事業については、引き続き、教職員のニーズを把握しながら、先進的な事例の情報を収集し、スーパーティーチャー（ST）を活用した授業公開研修、エリアリーダー等による端末の活用が進んでいない重点支援校での研修を展開していく。また、教育DX通信「DX-Eさが」を通して、学校での実践や取り組んだコンテンツの情報発信、研究指定校等での実践紹介、学校組織としての取組事例の紹介等を行っていく。

学習用PC整備関連事業については、引き続き、ICT活用による教育内容の充実に向けて、ヘルプデスク現地員の配備やICT機器等の整備・機能強化等に取り組む。また、県立高校の学習用端末の更新整備を行う。

SAGAハイスクールDI人材育成事業については、各プログラムを継続実施し、拠点でのカリキュラムに留まらず、特別講義やイベントの企画・実施を通じて、地域内の人材循環を促進し、地元企業や教育機関と連携を強化していく。

次期教育情報システム整備事業については、利便性とセキュリティを意識して詳細設計・開発を進める。

公立学校情報機器整備事業については、調達仕様決定や調達のスケジュールを事前に計画し、市町と認識合わせを早めに実施するなど、効率的かつ効果的な共同調達を推進していく。

奨学のための給付金事業においては、物価動向及び国の給付額の改定動向等を注視しながら、高校生等が安心して教育を受けられるよう、必要な支援に取り組んでいく。

各学校の意見を聴きながら、そのときどきの状況を踏まえて、全体を見ながら県立学校の施設及び設備の整備を進めていく。

教員業務支援員をはじめとする各種支援員の活用や、ICTによる業務の効率化、教育行政職員による校務運営の参画推進など、教員の負担を軽減する取り組みによって子どものまなびを支える「チーム学校」の体制づくりを一層進めていく。

令和7年度実施「令和8年度教員採用選考試験」では、特別選考（英語、特別支援学校、UJIターン）の拡充や第一次試験免除要件の拡大を行い、受験者の確保に努めていく。また、これまで届いていない層へ情報を届けるため、多様なメディアの活用を図っていく。

経験年数別研修の中で、キャリアステージに応じた研修や教育課題に応じた研修などを実施するとともに、教職員の職務や学校運営上の課題、教職員の希望等に応じて、実践的指導力の向上を図る研修を実施し、引き続き教員の資質向上に効果的・効率的に取り組む。

警 察 本 部



## 1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基 準 値		実 績 値		
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 防災・減災・ 県土保全	① 防災・減災等の体制づくり	災害への備えをしている県民の割合を前年よりも増やす				
		64.1%	66.8%	55.8%		
(2) くらしの安 全・安心	① 交通安全対策の推進	人口 10 万人当たりの人身交通事故発生件数の減少を 目指す				
		401.7 件	392.5 件	329.9 件		
	② 犯罪の起きにくいまち づくりと犯罪被害者等支 援の充実	刑法犯認知件数の減少を目指す				
		約 3,900 件 (15~21 年 の平均値)	3,750 件	3,978 件		

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県土保全	① 防災・減災等の体制づくり
------	---	----------------	----------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
災害への備えをしている県民の割合を前年よりも増やす	64.1%	66.8%	55.8%		
実施状況					
<p>消防等と合同災害警備訓練を実施し、救出救助に関する知識、技能の向上及び連携強化を図るとともに、自治体等の関係機関と連携の上、防災パトロールによる災害危険箇所の点検、実態把握を実施するなど、災害に対する認識の共有を図った。</p> <p>また、令和6年度佐賀県原子力防災訓練においては、地域住民の避難誘導、交差点での交通規制、避難所警戒、情報伝達等を実施し、発災時の対応要領の習熟を図った。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	関係機関と連携した 防災対策の向上	<p>令和6年度は、消防等との合同災害警備訓練などの、各種訓練を実施した。大規模災害発生時には、自治体、消防、自衛隊等関係機関との協働による早期対応と情報共有が重要であることから、連携の一層の強化に努めた。</p> <p>県警察においては、これまでの各種災害警備訓練の取組を活かし、災害発生時には、自治体や消防等の関係機関と緊密に連携を図ると同時に、有事即応体制を早期に確立し、災害警備に関する諸対策を推進した。</p>

## 3. 今後の取組方針

平素から災害危険箇所等の実態把握、各自治体との合同防災パトロールによる情報共有等を行うとともに、実戦的な災害警備訓練を実施し、対処能力の向上に努めていく。

災害から命を守るため、一人でも多くの方に災害への備えを行ってもらえるよう、引き続き、市町と連携して県民の防災意識の向上などに取り組む。

県警察ヘリコプターと県消防防災ヘリコプターが連携し、災害発生時における救出救助活動が円滑に実施できるよう訓練に取り組む。

災害警備に関する諸対策については、今後も、常に最悪の事態を想定するなど、危機意識を堅持するとともに、防災関係機関と十分な連携を図り、県警察の総力を上げることはもとより、地域と一体となった災害対策の充実・強化に取り組んでいく。

未来の姿	守	(2) くらしの安全・安心	① 交通安全対策の推進
------	---	---------------	-------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実 績 値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
人口 10 万人当たりの人身交通事故発生件数の減少を目指す	401.7 件	392.5 件	329.9 件		
実 施 状 況					
<p>令和 6 年中は、交通ルールの遵守や交通マナーの向上を目的とする交通安全教育をあらゆる機会を捉えて実施し、「よかろうもん運転」の根絶と歩行者保護対策を重点に取り組んだ。</p> <p>令和 6 年中の交通事故死者数は、24 人であり、前年よりプラス 11 人と大幅な増加となった。</p> <p>人身交通事故発生件数は、2,623 件と 11 年連続で減少し、人口 10 万人当たりの人身交通事故発生件数は減少したものの、全国順位はワースト 4 位と、いまだワーストレベルを脱却するまでには至っていないことから、令和 7 年は引き続きワーストレベルの脱却を目指す。</p>					

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	交通安全対策	<p>令和6年中は、人身交通事故発生件数年間抑止目標の2,733件以下を目指して、各年齢層に対する交通安全教育の推進、反射材の普及促進活動、地域交通安全活動推進委員と協働した街頭指導等を実施した結果、人身交通事故発生件数は2,623件であった。</p> <p>人口10万人当たりの人身交通事故発生件数は329.9件で、前年比-62.6件と減少したが、全国順位は前年と同位のワースト4位であり、ワーストレベルからの脱却には至らなかった。</p> <p>具体的には、次の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ よかろうもん運転の根絶と横断歩行者保護のための広報啓発チラシを活用した歩行者、ドライバー向けの交通安全教育</li> <li>・ 啓発チラシを活用した高齢者向け交通安全教育</li> <li>・ 各種キャンペーン等での反射材配布、街頭での反射材直接貼付活動による反射材の普及促進</li> <li>・ スケアードストレイト方式による高校生向け自転車交通安全教育の実施</li> <li>・ 地域交通安全活動推進委員の委嘱</li> </ul>

## 3. 今後の取組方針

### 【実施状況の要因分析】

全人身交通事故に占める追突事故の割合が約41%と全国平均（約29%）よりも高く、人身交通事故の発生件数を押し上げている。追突事故の割合が高い原因として、約87.3%を脇見や考え方などの前方不注意や動静不注視が占めており、前を見て運転するという基本的な遵守事項が守られていない。

交通量に比例して朝夕の出勤・退勤時間帯の交通事故が多くなっている。

高齢者が関係する人身交通事故の割合が全人身交通事故の約41%を占め、また、全交通事故死者に占める高齢死者の割合も約67%となっており、高齢化社会の進展に伴って、年々増加傾向にある。

自転車が関係する人身交通事故のうち、中高生が関係するものが約33%と多数を占めており、運転免許を持たない中高生の自転車に対する交通安全意識が低く、特に高校生の事故当事者では約70%に法令違反が認められる。

#### 【今後の取組方針】

追突事故の抑止のため、関係機関・団体と協働した「前を見よ作戦」を始めとした街頭啓発活動を推進する。

朝夕の出勤・退勤時間帯に合わせた街頭活動を実施し、同時間帯の発生件数の減少を目指す。

高齢者が関係する人身交通事故を抑止するため、交通安全教育機器を活用した参加・体験型の交通安全教育を行い、身体的機能の変化が運転にもたらす影響についての広報・啓発を推進する。

スタントマンが交通事故を再現するスケアードストレイト方式により高校生に対して自転車交通安全教育を実施し、交通事故の恐ろしさ、交通事故の原因等への理解を高め、交通安全意識の向上を図る。

更なる交通事故の抑止を図るために、全人身交通事故の約4割を占める追突事故、年々構成率が高くなっている高齢者事故などの対策が強く求められ、そのためには、上記対策に加え、「よかろうもん運転」に代表される、県民の交通ルールやマナーに対する意識の低さを改善していくことも必要であるため、引き続き、交通指導取締りや、県民が安全・安心して利用できる道路環境の整備に加え、各種広報媒体を活用した広報啓発活動を実施するなど、総合的な交通安全対策に取り組んでいく。

未来の姿	守	(2) くらしの安全・安心	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実
------	---	---------------	-----------------------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
刑法犯認知件数の減少を目指す	約3,900件 (15~21年の平均値)	3,750件	3,978件		
実施状況					

### 【犯罪の起きにくいまちづくり】

総合的な防犯対策を実施し、戦後最も多かった平成15年の14,351件の約3割まで抑制したものの、令和6年中の刑法犯認知件数は3,978件となり、基準値の約3,900件を上回る結果となった。

主な事業としては、犯罪発生状況の分析結果により明らかとなった犯罪の手口等に関する情報として、例えば、ニセ電話詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺の最新手口についての広報や、閻バイトによる犯罪の被害防止等についてLINE、X、あんあんアプリなどの各種媒体を活用しタイムリーな情報配信を行い、県民の被害防止意識の向上を図った。

特に、ニセ電話詐欺等被害防止対策として、SHB24（S：詐欺、H：被害、B：防止、24：2024）プロジェクトを実施し、高校生、大学生を対象とした動画コンテスト、佐賀県に縁のある方を対象とした川柳コンテスト、県職員の漫才コンビによる広報漫才等の9つの施策を展開し、被害防止を図った。

地域における防犯活動の活性化を図るため、反射ベスト、防犯帽子、横断旗などの活動グッズの提供やボランティア保険料の支援を行った。また、日常生活を送りながら気軽に活動できる「ながら防犯」を推進するため、ながら防犯の推進キャラクター「みまもう」をリニューアルしたほか、実践型研修会を開催し、ながら防犯の普及促進を図った。

### 【犯罪被害者等支援の充実】

犯罪被害者等に対する支援の充実のため、下記のとおり、犯罪被害者支援推進事業を実施した。

被害者支援活動事業については、犯罪被害者等支援に関する関係機関・団体と相互に連携し、犯罪被害者等のニーズに応じた支援の充実を図った。

また、広報啓発活動事業については、県内の中学生及び高校生に対する「命の大切さを学ぶ教室」や「犯罪被害者支援フォーラム」を開催し、犯罪被害者や遺族の講演を通して、社会全体で被害者を支え、地域から被害者も加害者も生まない街づくりへ向けた気運の醸成や犯罪被害者等に対する県民の理解促進を図った。

## 2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	防犯ボランティア活性化	<p>地域における防犯ボランティア活動の活性化を図るため、体験型の「ながら防犯」研修会を開催した。（参加者 100 人）</p> <p>同研修会において、リニューアルした「ながら防犯」キャラクターがプリントされた、「ながら防犯」実践者と分かるグッズを配布し、「ながら防犯」の普及促進を図った。</p> <p>既存の防犯ボランティア団体に対し、防犯活動に活用できる防犯グッズの提供や、同ボランティア団体の方が加入する保険料（400 人分）の支援を行い、ボランティア活動の更なる活性化を図った。</p>
	358/480	<p>地域住民等に対し、防犯知識の習得を効果的に推進するため、警察本部長が委嘱している防犯アドバイザーを、学校、事業所、地域住民等の要望に応じて派遣する事業を実施した。</p> <p>（防犯アドバイザー業務派遣回数 88 回）</p>
	一般行政 (刑事警察費)	<p>深刻な被害となっているニセ電話詐欺、SNS型投資・ロマントク詐欺対策では、高校生、大学生を対象とした動画コンテスト、佐賀県に縁のある方を対象とした川柳コンテスト、県職員の漫才コンビによる広報漫才等の 9 つの施策を展開し、被害防止を図った。</p>
	345/372	<p>近年、利用者の多いコミュニケーションツールである LINE を活用したタイムリーな防犯情報の配信を行った。（配信件数 14 件）</p>
	重要凶悪犯等の 早期検挙対策	<p>ニセ電話詐欺等の手口や被害防止意識を高めるため、多くの人が集まる佐賀駅及び佐賀駅バスセンター設置のデジタルサイネージで、上記動画コンテストの入賞作品を放映した。（令和 6 年 12 月 1 日～同年 12 月 31 日までの 1 か月）</p> <p>J A 佐賀中央本店設置のデジタルサイネージを活用し、県が作成したニセ電話詐欺等被害防止動画を放映した。（令和 6 年 9 月 12 日～令和 7 年 3 月 31 日までの約 6 か月）</p>
	198/198	<p>※「ながら防犯」とは、ウォーキング、仕事、買い物、犬の散歩等の日常の動作を行う際、防犯の視点を持って活動を行うことで、多様な世代や事業者が日常活動中に気軽に実施できる防犯活動として推進している。</p>
	275/278	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	被害者支援に要する経費	犯罪被害者等に対する支援の充実のため、下記のとおり、犯罪被害者支援推進事業を実施した。 被害者支援連絡協議会等を開催し、関係機関・団体と相互に連携するとともに、犯罪被害者等に対する公費負担制度を適切に運用した。
	10,866/11,031	犯罪被害者支援事業委託の結果については、電話・電子メール相談396件、面接相談28件、直接的支援56件であった。
	一般行政 (一般警察活動)	県内の中学校8校及び高等学校2校において「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、約3,300人の生徒、教職員等が犯罪被害者遺族等の講演を聴講したほか、「犯罪被害者支援フォーラム2024」を開催し、約200人が犯罪被害者遺族の講演に耳を傾けるなど、社会全体で被害者を支え、地域から被害者も加害者も生まない街づくりへ向けた気運の醸成を図った。
2	一般行政 (刑事警察)	犯罪被害者等の支援に関する広報啓発用ポスター、リーフレットを作成し、配布する等、犯罪被害者等支援の理解促進に努めた。
	0/322	

### 3. 今後の取組方針

#### 【犯罪の起きにくいまちづくり】

県民による自主的な防犯活動が拡がるように取組を推進するとともに、県民一人ひとりの防犯意識の更なる醸成、防犯環境の整備などを通じて、犯罪の未然防止に取り組む。

引き続き県内で活動する人や幅広い年代の県民に対し「ながら防犯」を推奨するとともに、防犯ボランティア活動への参画を促すための研修会等を開催する。

県民の防犯知識の習得を効果的に推進するため、学校、事業所、地域住民等の要望に応じて防犯アドバイザーを派遣する事業を継続する。

既存の防犯ボランティアに対する各種支援等を継続するとともに、事業者等に対し、防犯CSR活動への参画について働きかけを一層推進する。

県内におけるニセ電話詐欺等の状況は、令和5年に引き続き被害額が10億円を越え、本年に入っても高額被害が発生するなど依然として厳しい情勢にあることから、発生状況を分析し、各世代に応じた被害防止の広報啓発活動をより一層強化する。

事案発生時における地域住民への注意喚起や、ニセ電話詐欺等の最新手口の広報などをタイムリーに配信するなど、県民の立場に立った情報提供、訴求力のある情報発信を継続する。

犯罪が発生しにくいまちづくりの更なる推進のため、被害の発生状況を分析し、その結果に基づき、

具体的な犯行事例を示す動画やチラシの作成、デジタルサイネージやＳＮＳ等を活用したタイムリーな情報を発信するなど、県民一人ひとりの心に響く広報啓発に努め、県民の犯罪に対する「抵抗力」を高めるための各種防犯広報活動を推進する。

また、闇バイトに起因する強盗事件が佐賀県内でも発生し、社会的反響が大きい殺傷事件も全国的に発生している中、以前にも増して地域の防犯環境の整備が重要となっていることから、今後も引き続き、市町に対し、防犯カメラの必要性や効果について理解を求め、地方創生臨時交付金における「重点支援地方交付金」及び新しい地方経済・生活環境創生交付金等を活用した防犯カメラの設置等を働きかける。

#### 【犯罪被害者等支援の充実】

犯罪被害者等への支援の充実について、各種取組の結果、一定の成果が認められるものの、犯罪被害者等が必要とする支援の内容は多岐にわたるため、途切れることのない支援を推進する必要があり、それらのニーズに応じた支援を行うため、犯罪被害者等の置かれた状況を考慮しながら、被害者支援連絡協議会等を活用した支援内容の更なる充実や関係機関・団体との連携、公費負担制度等の運用を一層推進する。

広報啓発活動により、徐々に、犯罪被害者等に対する県民への理解促進が図られているものの、さらに多くの県民の理解を得る必要があるため、幅広い世代の県民に対して、各種機会を捉えたより効果的な広報啓発活動を推進する。

今後も、犯罪被害者等が早期に平穏な生活を送れるよう、犯罪被害者等に対する支援の更なる充実に向けた取組を推進する。

## 1. 目指す未来の姿

有明海沿岸道路や佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道498号等の整備が進んでおり、九州佐賀国際空港や唐津港・伊万里港とともに、交流ネットワークが形成されている。

滑走路延長等で海外路線が増える九州佐賀国際空港を中心に、筑後・佐賀エリアが有明海沿岸道路で結ばれて北部九州の新たな発展軸として重要な役割を果たしている。

鉄道やコミュニティバス等の公共交通が地域の移動手段として維持されており、住民や国内外からの観光客の交流が盛んになっている。

## 2. 施策の進捗状況

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 交通	② くらしに身近な道路の整備	交安法指定通学路の整備率の増加を目指す				
		79.8%	80.1%	80.3%		
		県道の改良率の増加を目指す				
		73.2%	73.4%	73.6%		

未来の姿	交	(1) 交通	② くらしに身近な道路の整備
------	---	--------	----------------

## 1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
交安法指定通学路の整備率の増加を目指す	79.8%	80.1%	80.3%		
県道の改良率の増加を目指す	73.2%	73.4%	73.6%		
実施状況					
交通量や周辺地域の環境等を踏まえ、計画的かつ重点的に交通安全施設等の整備を推進することにより、交通環境を改善し、交通事故の防止と交通の円滑化に資することができた。具体的には、道路交通の実態に即した信号機の新設・改良を行うとともに、既設信号制御機の更新や信号灯器のLED化を推進したほか、道路標識の高輝度化、道路標示の更新を実施した。					

## 2. 主な事業の実績

事業名 決算額/予算額 (千円)		事業内容
1	交通安全施設整備 (県単独事業) (投資)	<p>道路の整備に必要な交通安全施設等を整備・高度化し、交通の安全と円滑による人・モノの交流を促進するとともに、交通事故の少ない安全な道路環境を確保するための事業を推進した。</p> <p>新たに整備された道路や、交差点改良が行われた道路において、交通の安全と円滑を図り交通事故を防止するために、県内2か所に信号機を設置した。</p> <p>交通安全施設の適切な管理と効果的な運用を実施するため、交通規制の見直しを行い、周辺環境の変化等から必要性の低下した信号機1か所を撤去し、持続可能な交通規制を推進した。</p>
	167,508/168,260	
	交通安全施設整備 (県単独事業)	<p>摩耗等により視認性が低下した横断歩道(1,229本)、停止線(1,741本)等を補修し、横断歩行者等の交通事故防止対策を推進した。</p>
	2,384/2,438	
	交通安全施設整備	<p>交通管制システムを効果的に運用し、分析・処理した交通情報のデータに基づき信号機の制御等を行うことで、交通の安全と円滑を確保した。</p>
	51,330/54,241	<p>交通安全施設の高度化について、交通管理者として適正かつ効果的な交通管制を維持・推進するため、集中制御機16基の更新を行った。</p>
	交通安全施設整備 (交通管制システム)	<p>信号機視覚障害者用附加装置4か所、歩行者等支援情報通信システム(高度化PICS)1か所、エスコートゾーン1か所の設置及び更新を行い、視覚障害者をはじめとした全ての県民が通行しやすい交通環境の整備を推進した。</p>
	55,282/55,282	
	交通安全施設整備 (公共事業)	<p>ゾーン30プラスを1か所整備し、くらしに身近な生活道路における歩行者や自転車の安全な通行を確保するための交通安全対策を実施した。</p>
	110,357/111,810	
信号灯器 LED 化推進費 (投資)		<p>信号機電源附加装置(自動起動型発動発電機1か所、リチウム6か所)を設置・更新し、災害発生時等における信号機の滅灯対策を行った。</p>
	696,483/697,086	<p>電球式信号灯器(車両用125式、歩行者用122式)をLED式信号灯器に更新し、視認性の確保、省エネルギー効果による電気料金の低減と同時に交通安全施設の長寿命化等を図った。</p>

### 3. 今後の取組方針

今後も引き続き、より良い交通環境の構築実現に向け、交通環境の変化に応じた信号機等の交通安全施設を適切に設置するとともに、交通規制の見直しを実施する。

既存の交通安全施設について、長寿命化を図るとともに適正な管理を推進する。

災害発生時の信号機滅灯等に対応する設備の充実や、円滑な避難に資する施設を整備し、災害に備えた各種対策を実施する。





